

令和4年度

各会計予算書

大和市



## 令和4年度各会計別予算総括表

(単位：千円、%)

会計名		令和4年度 当初予算額	令和3年度 当初予算額	比較	対前年度 伸率
一般会計		84,800,000	83,120,000	1,680,000	2.0
特別 会計	国民健康保険事業	21,745,237	21,596,366	148,871	0.7
	介護保険事業	18,312,460	17,582,280	730,180	4.2
	後期高齢者医療事業	3,448,357	3,175,180	273,177	8.6
	計	43,506,054	42,353,826	1,152,228	2.7
企業 会計	病院事業	14,556,166	14,123,470	432,696	3.1
	下水道事業	10,708,626	9,286,072	1,422,554	15.3
	計	25,264,792	23,409,542	1,855,250	7.9
合計		153,570,846	148,883,368	4,687,478	3.1

# 目 次

	ページ
一 般 会 計	3
第1表 歳入歳出予算	4
第2表 継 続 費	8
第3表 債務負担行為	9
第4表 地 方 債	14
歳入歳出予算事項別明細書	20
1   総   括	20
2   歳   入	22
1   市   税	22
2   地   方   譲   与   税	22
3   利   子   割   交   付   金	22
4   配   当   割   交   付   金	24
5   株   式   等   譲   渡   所   得   割   交   付   金	24
6   法   人   事   業   税   交   付   金	24
7   地   方   消   費   税   交   付   金	24
8   ゴ   ル   フ   場   利   用   税   交   付   金	24
9   環   境   性   能   割   交   付   金	24
10   国   有   提   供   施   設   等   所   在   市   町   村	24
11   助   成   交   付   金   等	24
12   地   方   特   例   交   付   金	24
13   地   方   交   付   税	24
14   交   通   安   全   対   策   特   別   交   付   金	24
15   負   担   金	24
16   使   用   料   及   び   手   数   料	26
17   国   庫   支   出   金	28
18   県   支   出   金	34
19   財   産   収   入   金	42
20   寄   附   入   金	44
21   繰   上   入   金	44
22   繰   上   越   収   入   金	44
23   諸   市   債	46
3   歳   出	50
1   議   会   費	50
2   総   務   費	52
3   民   生   費	114
4   衛   生   費	164
5   労   働   費	198
6   農   林   費	200
7   商   工   費	208
8   土   木   費	216
9   消   防   費	248
10   教   育   費	262
11   災   害   復   旧   費	320
12   公   債   費	322
13   諸   支   出   金	322
14   予   備   費	324
給   与   費   明   細   書	326
継   続   費   調   書	336
債   務   負   担   行   為   調   書	340
地   方   債   調   書	362

特別会計	ページ
国民健康保険事業特別会計	367
第1表 歳入歳出予算	368
第2表 債務負担行為	370
歳入歳出予算事項別明細書	374
給与費明細書	396
債務負担行為調書	404
介護保険事業特別会計	409
第1表 歳入歳出予算	410
第2表 債務負担行為	412
歳入歳出予算事項別明細書	416
給与費明細書	438
債務負担行為調書	448
後期高齢者医療事業特別会計	453
第1表 歳入歳出予算	454
第2表 債務負担行為	456
歳入歳出予算事項別明細書	460
給与費明細書	468
債務負担行為調書	476
企業会計	
病院事業会計	481
下水道事業会計	523



# 一 般 会 計 予 算





議案第13号

令和4年度大和市一般会計予算

令和4年度大和市一般会計の予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

第1条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ84,800,000千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第1表 歳入歳出予算」による。

(継続費)

第2条 地方自治法（昭和22年法律第67号）第212条第1項の規定による継続費の総額及び年割額は、「第2表 継続費」による。

(債務負担行為)

第3条 地方自治法第214条の規定により債務を負担する行為をすることができる事項、期間及び限度額は、「第3表 債務負担行為」による。

(地方債)

第4条 地方自治法第230条第1項の規定により起こすことができる地方債の起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、「第4表 地方債」による。

(一時借入金)

第5条 地方自治法第235条の3第2項の規定による一時借入金の借入れの最高額は、3,000,000千円と定める。

(歳出予算の流用)

第6条 地方自治法第220条第2項ただし書の規定により歳出予算の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

各項に計上した給料、職員手当等及び共済費に係る予算額に過不足を生じた場合における同一款内でのこれらの経費の各項の間の流用。

令和4年2月24日提出

大和市長 大木 哲

# 第 1 表 歳 入 歳 出 予 算

歳 入

(単位：千円)

款	項	金 額
1 市税		36,510,000
	1 市民税	17,593,100
	2 固定資産税	14,806,100
	3 軽自動車税	293,500
	4 市たばこ税	1,670,000
	5 都市計画税	2,147,300
2 地方譲与税		415,000
	1 地方揮発油譲与税	90,000
	2 自動車重量譲与税	301,000
	3 森林環境譲与税	24,000
3 利子割交付金		20,000
	1 利子割交付金	20,000
4 配当割交付金		218,000
	1 配当割交付金	218,000
5 株式等譲渡所得割交付金		309,000
	1 株式等譲渡所得割交付金	309,000
6 法人事業税交付金		299,000
	1 法人事業税交付金	299,000
7 地方消費税交付金		4,930,000
	1 地方消費税交付金	4,930,000
8 ゴルフ場利用税交付金		11,000
	1 ゴルフ場利用税交付金	11,000
9 環境性能割交付金		110,000
	1 環境性能割交付金	110,000
10 国有提供施設等所在市町 村助成交付金等		359,992
	1 国有提供施設等所在市町 村助成交付金等	359,992
11 地方特例交付金		309,000
	1 地方特例交付金	309,000
12 地方交付税		2,100,000
	1 地方交付税	2,100,000
13 交通安全対策特別交付金		34,000
	1 交通安全対策特別交付金	34,000
14 負担金		779,404
	1 負担金	779,404

(一般会計)

(単位：千円)

款	項	金額
15 使用料及び手数料		1,576,989
	1 使用料	597,717
	2 手数料	919,893
	3 証紙収入	59,379
16 国庫支出金		17,906,111
	1 国庫負担金	14,927,762
	2 国庫補助金	2,915,538
	3 委託金	62,811
17 県支出金		6,435,413
	1 県負担金	4,748,278
	2 県補助金	1,155,574
	3 委託金	531,561
18 財産収入		88,016
	1 財産運用収入	82,118
	2 財産売払収入	5,898
19 寄附金		134,100
	1 寄附金	134,100
20 繰入金		1,996,173
	1 基金繰入金	1,989,380
	2 特別会計繰入金	6,793
21 繰越金		800,000
	1 繰越金	800,000
22 諸収入		2,495,402
	1 延滞金	65,000
	2 市預金利子	15
	3 貸付金元利収入	1,196,800
	4 受託事業収入	3,839
	5 雑入	1,229,748
23 市債		6,963,400
	1 市債	6,963,400
歳 入 合 計		84,800,000

## 歳 出

(単位：千円)

款	項	金 額
1 議会費		398,726
	1 議会費	398,726
2 総務費		7,694,107
	1 総務管理費	5,848,166
	2 徴税費	824,376
	3 戸籍住民基本台帳費	724,970
	4 選挙費	202,900
	5 統計調査費	16,349
	6 監査委員費	77,346
3 民生費		41,250,545
	1 社会福祉費	14,886,185
	2 児童福祉費	19,337,489
	3 生活保護費	7,026,871
4 衛生費		10,449,194
	1 保健衛生費	4,638,618
	2 清掃費	5,810,576
5 労働費		220,854
	1 労働諸費	220,854
6 農林費		108,002
	1 農業費	108,002
7 商工費		1,558,423
	1 商工費	1,558,423
8 土木費		6,278,806
	1 土木管理費	275,136
	2 道路橋りょう費	1,554,193
	3 河川排水費	21,317
	4 都市計画費	4,318,116
	5 住宅費	110,044
9 消防費		2,499,517
	1 消防費	2,499,517
10 教育費		8,653,187
	1 教育総務費	1,690,796
	2 小学校費	1,666,895
	3 中学校費	2,141,140
	4 社会教育費	1,634,147

(一般会計)

(単位：千円)

款	項	金額
	5 保健体育費	1,520,209
11 災害復旧費		17,000
	1 災害復旧費	17,000
12 公債費		5,570,635
	1 公債費	5,570,635
13 諸支出金		1,004
	1 基金費	1,004
14 予備費		100,000
	1 予備費	100,000
歳 出 合 計		84,800,000

## 第2表 継続費

(単位：千円)

款	項	事業名	総額	年度	年割額
教育費	2 小学校費	北大和小学校校庭整備事業	27,511	令和4年度	11,005
				令和5年度	16,506
	3 中学校費	引地台中学校校庭整備事業	135,894	令和4年度	54,358
				令和5年度	81,536
	5 保健体育費	中部学校給食共同調理場改修事業	82,531	令和4年度	32,081
				令和5年度	50,450

### 第3表 債務負担行為

(単位：千円)

事 項		期 間		限 度 額
1	大和市土地開発公社に融資した金融機関に対する債務保証	令和4年度以降		100,000千円及びその利子(遅延利子を含む)
2	議会報作成業務委託料	令和5年度		1,141
3	窓口業務委託料	自 至	令和5年度 令和7年度	701,262
4	例規集システム運用等業務委託料	自 至	令和5年度 令和9年度	7,541
5	広報車リース料(再リース)	令和5年度		317
6	広報誌等配布業務委託料	令和5年度		832
7	やまとニュース印刷費	令和5年度		3,828
8	やまとニュース配布業務委託料	令和5年度		5,082
9	財務会計システム賃借料	自 至	令和5年度 令和9年度	65,025
10	バス運行业務委託料	令和5年度		8,555
11	市公共施設一般廃棄物収集運搬業務委託料	令和5年度		1,716
12	入力データ作成業務委託料	自 至	令和5年度 令和7年度	31,744千円に法制度の変更及び入力データ予定数の大幅な増減に伴い算定した増加額を加算した額
13	帳票裁断機賃借料(再リース)	令和5年度		208
14	公衆無線LAN構築運用委託料	自 至	令和5年度 令和9年度	5,144
15	ネットワークシステム構築委託料	令和5年度		99,990

事 項		期 間		限 度 額
16	ネットワークシステム機器賃借料	自 至	令和5年度 令和10年度	255,340
17	コミュニティセンター指定管理料	自 至	令和5年度 令和8年度	379,196
18	騒音測定器等賃借料	自 至	令和5年度 令和7年度	3,100
19	コンビニエンスストア収納業務委託料		令和5年度	3,829
20	口座振替データ伝送業務委託料	自 至	令和5年度 令和9年度	6,398
21	督促状等発送業務委託料		令和5年度	1,628
22	電話案内（催告）業務委託料		令和5年度	820
23	特別徴収納入書等発行業務委託料		令和5年度	15,988
24	普通徴収納税通知書等発行業務委託料		令和5年度	5,800
25	投票所物品配送・撤収業務委託料（県議会議員・知事選挙）		令和5年度	1,375
26	期日前投票所等派遣業務委託料（県議会議員・知事選挙）		令和5年度	20,069
27	開票所設営業務委託料（県議会議員・知事選挙）		令和5年度	1,595
28	選挙管理システム運用支援業務委託料（県議会議員・知事選挙）		令和5年度	4,418
29	選挙公報新聞折込業務委託料（県議会議員・知事選挙）		令和5年度	667
30	ポスター掲示場設置・撤去業務委託料（県議会議員・知事選挙）		令和5年度	5,675
31	期日前投票所設置・撤去業務委託料（県議会議員・知事選挙）		令和5年度	1,100
32	投票所入場整理券作成業務委託料（市議会議員・市長選挙）		令和5年度	6,333



事 項		期 間	限 度 額
33	投票所物品配送・撤収業務委託料（市議会議員・市長選挙）	令和5年度	1,375
34	選挙管理システム運用支援業務委託料（市議会議員・市長選挙）	令和5年度	3,685
35	期日前投票所等派遣業務委託料（市議会議員・市長選挙）	令和5年度	16,303
36	開票所設營業務委託料（市議会議員・市長選挙）	令和5年度	1,595
37	選挙公報新聞折込業務委託料（市議会議員・市長選挙）	令和5年度	1,268
38	ポスター掲示場設置・撤去業務委託料（市議会議員・市長選挙）	令和5年度	11,450
39	期日前投票所設置・撤去業務委託料（市議会議員・市長選挙）	令和5年度	770
40	地域福祉計画策定支援業務委託料	令和5年度	2,926
41	緊急通報システム設置及び管理委託料	自 令和5年度 至 令和7年度	45,718
42	児童館指定管理料	自 令和5年度 至 令和8年度	275,544
43	緑野保育園調理業務委託料	自 令和5年度 至 令和7年度	42,735
44	福田保育園調理業務委託料	自 令和5年度 至 令和7年度	47,940
45	業務用生ごみ処理機保守点検委託料	令和5年度	597
46	学校給食残さ堆肥化处理委託料	令和5年度	68
47	家庭系有料指定ごみ袋製造保管配送業務委託料	自 令和5年度 至 令和7年度	358,396
48	事業系有料指定ごみ袋製造保管配送業務委託料	自 令和5年度 至 令和7年度	4,113
49	環境管理センター建築機械設備保守点検業務委託料	令和5年度	3,100

事 項		期 間	限 度 額
50	分析計器保守点検委託料（環境管理センター）	令和5年度	1,799
51	水処理施設維持管理業務委託料	令和5年度	817
52	犬猫死体収集運搬及び処分業務委託料	令和5年度	940
53	家庭汚水・し尿浄化槽放流水収集運搬業務委託料	令和5年度	3,253
54	路上不法占用物件撤去作業及び屋外広告物簡易除却作業委託料	令和5年度	561
55	排水施設等清掃委託料	令和5年度	3,330
56	排水施設等汚泥処分委託料	令和5年度	1,610
57	街路樹等剪定管理委託料	令和5年度	10,000
58	プロムナードごみ回収委託料	令和5年度	630
59	舗装損傷箇所補修工事費	令和5年度	42,000
60	道路照明灯補修工事費	令和5年度	1,500
61	運行委託料（やまとんGO）	自 令和5年度 至 令和9年度	1,684,025
62	公園ごみ収集運搬委託料（北部）	令和5年度	10,120
63	公園ごみ収集運搬委託料（南部）	令和5年度	9,779
64	公園警備委託料	令和5年度	14,108
65	公園施設機械警備委託料	自 令和5年度 至 令和9年度	2,088
66	検診器具消毒委託料	令和5年度	2,551

事 項		期 間		限 度 額
67	看護師派遣委託料	令和5年度		28,829
68	小中学校情報機器保守委託料	自 至	令和5年度 令和9年度	148,500
69	小中学校LAN機器リース料 (再リース)	令和5年度		1,558
70	心臓病検診業務委託料	令和5年度		9,733
71	中学校移動水泳授業のための バス送迎委託料	令和5年度		1,458
72	有料データベース接続料	令和5年度		3,135
73	図書館指定管理料(その2)	自 至	令和5年度 令和7年度	36,729
74	中部学校給食共同調理場給食 調理業務委託料	自 至	令和5年度 令和7年度	361,536千円及び食数変動に伴う経費の増加額
75	大和小学校給食調理業務委託料	自 至	令和5年度 令和7年度	94,556千円及び食数変動に伴う経費の増加額

## 第4表 地方債

(単位：千円)

起債の目的		限度額	起債の方法	利率	償還の方法
1	市庁舎施設大規模改修事業債	70,500	借入先：政府その他 借入方法：証書借入 又は証券発行 借入時期：令和4年度 ただし、事業その他の都合によりその一部若しくは全部を翌年度に繰り延べ起債してもよい。 起債前借りすることができる。	3.0%以内 (ただし、利率見直し方式で借り入れる資金について、利率の見直しを行った後においては、当該見直し後の利率。)	政府資金についてはその融通条件により、銀行その他の場合にはその債権者との融通条件による。 ただし、市財政の都合により据置期間及び償還期限を短縮し、又は繰上償還をすること若しくは本議決の範囲内で未償還額を借り換えることができる。
2	大和駅周辺防犯特別対策事業債	4,200			
3	まごころ地域福祉センター改修事業債	8,500			
4	資源分別回収推進支援事業債	67,000			
5	環境管理センター空調設備更新事業債	13,800			
6	環境管理センターごみ処理施設維持補修事業債	1,838,300			
7	塵芥収集車両等整備事業債	8,400			
8	自転車利用環境推進事業債	26,700			
9	道路維持修繕事業債	520,000			
10	生活道路整備事業債	37,300			
11	防衛補助対象道路事業債	20,500			
12	福田相模原線歩道整備事業債	13,200			
13	交通安全施設整備事業債	14,000			
14	歩道セーフティアップ事業債	17,300			
15	既設公園等大規模改修事業債	103,800			
16	街区公園等整備事業債	54,300			

起債の目的		限度額	起債の方法	利率	償還の方法
17	やまと公園改修整備事業債	277,200	借入先：政府その他 借入方法：証書借入 又は証券発行 借入時期：令和4 年度 ただし、事業その 他の都合によりそ の一部若しくは全 部を翌年度に繰り 延べ起債してもよ い。 起債前借りする ことができる。	3.0%以内 （ただし、 利率見直 し方式で 借り入れ る資金に ついて、利 率の見直 しを行っ た後にお いては、当 該見直し 後の利 率。）	政府資金につ いてはその融通 条件により、銀 行その他の場合 にはその債権者 との融通条件に よる。 ただし、市財 政の都合により 据置期間及び償 還期限を短縮 し、又は繰上償 還をすること若 しくは本議決の 範囲内で未償還 額を借り換える ことができる。
18	大和スタジアム施設改修事業債	37,300			
19	消防車両整備事業債	16,900			
20	引地台中学校分教室整備事業債	13,400			
21	小学校大規模改修事業債	89,200			
22	小学校防音設備整備事業債	3,600			
23	北大和小学校増築事業債	494,000			
24	中央林間小学校増築事業債	59,100			
25	中学校防音設備整備事業債	1,092,400			
26	学習センター施設整備事業債	276,900			
27	学校給食施設大規模改修事業債	55,600			
28	臨時財政対策債	1,730,000			









## 一般会計予算に関する説明書

※説明欄で使用している記号：「L」は道路などの延長、「W」は道路などの幅員、「A」は用地などの面積の意

# 歳入歳出予算事項別明細書

## 1 総括 (歳入)

(単位：千円)

款	本年度予算額	構成比 (%)	前年度予算額	構成比 (%)	比較	増減率 (%)
1 市税	36,510,000	43.1	34,558,000	41.6	1,952,000	5.6
2 地方譲与税	415,000	0.5	384,000	0.5	31,000	8.1
3 利子割交付金	20,000	0.0	29,000	0.0	△9,000	△31.0
4 配当割交付金	218,000	0.3	218,000	0.3	0	0.0
5 株式等譲渡所得割交付金	309,000	0.4	235,000	0.3	74,000	31.5
6 法人事業税交付金	299,000	0.3	230,000	0.3	69,000	30.0
7 地方消費税交付金	4,930,000	5.8	4,790,000	5.8	140,000	2.9
8 ゴルフ場利用税交付金	11,000	0.0	6,000	0.0	5,000	83.3
9 環境性能割交付金	110,000	0.1	67,000	0.1	43,000	64.2
10 国有提供施設等所在市町村助成 交付金等	359,992	0.4	362,066	0.4	△2,074	△0.6
11 地方特例交付金	309,000	0.4	301,000	0.4	8,000	2.7
12 地方交付税	2,100,000	2.5	1,440,000	1.7	660,000	45.8
13 交通安全対策特別交付金	34,000	0.0	32,000	0.0	2,000	6.3
14 負担金	779,404	0.9	717,897	0.9	61,507	8.6
15 使用料及び手数料	1,576,989	1.9	1,562,684	1.9	14,305	0.9
16 国庫支出金	17,906,111	21.1	18,649,930	22.4	△743,819	△4.0
17 県支出金	6,435,413	7.6	6,178,789	7.4	256,624	4.2
18 財産収入	88,016	0.1	471,592	0.6	△383,576	△81.3
19 寄附金	134,100	0.2	134,040	0.1	60	0.0
20 繰入金	1,996,173	2.4	2,209,021	2.6	△212,848	△9.6
21 繰越金	800,000	0.9	800,000	1.0	0	0.0
22 諸収入	2,495,402	2.9	2,180,781	2.6	314,621	14.4
23 市債	6,963,400	8.2	7,563,200	9.1	△599,800	△7.9
歳入合計	84,800,000	100.0	83,120,000	100.0	1,680,000	2.0

(一般会計)

(歳出)

(単位：千円)

款	本年度 予算額	構成比 (%)	前年度 予算額	構成比 (%)	比較	増減率 (%)	本年度予算額の財源内訳		
							特定財源	一般財源	
1 議会費	398,726	0.5	402,237	0.5	△3,511	△0.9	国県支出金	0	398,726
							地方債	0	
							その他	0	
2 総務費	7,694,107	9.1	7,920,805	9.5	△226,698	△2.9	国県支出金	757,806	6,578,783
							地方債	74,700	
							その他	282,818	
3 民生費	41,250,545	48.6	40,019,874	48.1	1,230,671	3.1	国県支出金	21,873,224	18,224,719
							地方債	8,500	
							その他	1,144,102	
4 衛生費	10,449,194	12.3	10,515,947	12.7	△66,753	△0.6	国県支出金	82,515	6,766,925
							地方債	1,927,500	
							その他	1,672,254	
5 労働費	220,854	0.3	225,386	0.3	△4,532	△2.0	国県支出金	0	70,854
							地方債	0	
							その他	150,000	
6 農林費	108,002	0.1	111,898	0.1	△3,896	△3.5	国県支出金	1,023	106,783
							地方債	0	
							その他	196	
7 商工費	1,558,423	1.8	1,490,605	1.8	67,818	4.5	国県支出金	134,618	393,805
							地方債	0	
							その他	1,030,000	
8 土木費	6,278,806	7.4	5,481,648	6.6	797,158	14.5	国県支出金	720,863	4,095,989
							地方債	1,121,600	
							その他	340,354	
9 消防費	2,499,517	3.0	2,793,979	3.4	△294,462	△10.5	国県支出金	40,680	2,435,712
							地方債	16,900	
							その他	6,225	
10 教育費	8,653,187	10.2	8,778,836	10.6	△125,649	△1.4	国県支出金	719,988	5,795,818
							地方債	2,084,200	
							その他	53,181	
11 災害復旧費	17,000	0.0	17,000	0.0	0	0.0	国県支出金	0	17,000
							地方債	0	
							その他	0	
12 公債費	5,570,635	6.6	5,260,768	6.3	309,867	5.9	国県支出金	0	5,478,850
							地方債	0	
							その他	91,785	
13 諸支出金	1,004	0.0	1,017	0.0	△13	△1.3	国県支出金	0	0
							地方債	0	
							その他	1,004	
14 予備費	100,000	0.1	100,000	0.1	0	0.0	国県支出金	0	100,000
							地方債	0	
							その他	0	
歳出合計	84,800,000	100.0	83,120,000	100.0	1,680,000	2.0	国県支出金	24,330,717	50,463,964
							地方債	5,233,400	
							その他	4,771,919	

2. 歳入  
 款(1)市税  
 項(1)市民税

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較
1 市税	36,510,000	34,558,000	1,952,000
1 市民税	17,593,100	16,168,400	1,424,700
1 個人	15,982,200	15,027,600	954,600
2 法人	1,610,900	1,140,800	470,100
2 固定資産税	14,806,100	14,371,800	434,300
1 固定資産税	14,723,200	14,287,000	436,200
2 国有資産等所在市町村交付金	82,900	84,800	△1,900
3 軽自動車税	293,500	277,400	16,100
1 環境性能割	12,400	12,900	△500
2 種別割	281,100	264,500	16,600
4 市たばこ税	1,670,000	1,624,000	46,000
1 市たばこ税	1,670,000	1,624,000	46,000
5 都市計画税	2,147,300	2,116,400	30,900
1 都市計画税	2,147,300	2,116,400	30,900
2 地方譲与税	415,000	384,000	31,000
1 地方揮発油譲与税	90,000	90,000	0
1 地方揮発油譲与税	90,000	90,000	0
2 自動車重量譲与税	301,000	275,000	26,000
1 自動車重量譲与税	301,000	275,000	26,000
3 森林環境譲与税	24,000	19,000	5,000
1 森林環境譲与税	24,000	19,000	5,000
3 利子割交付金	20,000	29,000	△9,000
1 利子割交付金	20,000	29,000	△9,000

(一般会計)

(単位：千円)

節		説明	
区分	金額		
1 現年課税分	15,793,700	01 個人市民税現年課税分 収納率：98.19%	15,793,700
2 滞納繰越分	188,500	01 個人市民税滞納繰越分 収納率：22.87%	188,500
1 現年課税分	1,605,900	01 法人市民税現年課税分 収納率：99.50%	1,605,900
2 滞納繰越分	5,000	01 法人市民税滞納繰越分 収納率：20.37%	5,000
1 現年課税分	14,651,900	01 固定資産税（土地・家屋）現年課税分 収納率：99.29%	12,860,900
		02 固定資産税（償却資産）現年課税分 収納率：99.56%	1,791,000
2 滞納繰越分	71,300	01 固定資産税（土地・家屋）滞納繰越分 収納率：31.80%	68,400
		02 固定資産税（償却資産）滞納繰越分 収納率：25.77%	2,900
1 現年課税分	82,900	01 国有資産等所在市町村交付金現年課税分	82,900
1 現年課税分	12,400	01 環境性能割現年課税分	12,400
1 現年課税分	276,900	01 種別割現年課税分 収納率：97.50%	276,900
2 滞納繰越分	4,200	01 種別割滞納繰越分 収納率：22.89%	4,200
1 現年課税分	1,670,000	01 市たばこ税現年課税分 収納率：100%	1,670,000
1 現年課税分	2,135,500	01 都市計画税現年課税分 収納率：99.23%	2,135,500
2 滞納繰越分	11,800	01 都市計画税滞納繰越分 収納率：29.20%	11,800
1 地方揮発油譲与税	90,000	01 地方揮発油譲与税	90,000
1 自動車重量譲与税	301,000	01 自動車重量譲与税	301,000
1 森林環境譲与税	24,000	01 森林環境譲与税	24,000

款（３）利子割交付金  
項（１）利子割交付金

款 項 目		本 年 度	前 年 度	比 較
	1 利子割交付金	20,000	29,000	△9,000
4	配当割交付金	218,000	218,000	0
	1 配当割交付金	218,000	218,000	0
	1 配当割交付金	218,000	218,000	0
5	株式等譲渡所得割交付金	309,000	235,000	74,000
	1 株式等譲渡所得割交付金	309,000	235,000	74,000
	1 株式等譲渡所得割交付金	309,000	235,000	74,000
6	法人事業税交付金	299,000	230,000	69,000
	1 法人事業税交付金	299,000	230,000	69,000
	1 法人事業税交付金	299,000	230,000	69,000
7	地方消費税交付金	4,930,000	4,790,000	140,000
	1 地方消費税交付金	4,930,000	4,790,000	140,000
	1 地方消費税交付金	4,930,000	4,790,000	140,000
8	ゴルフ場利用税交付金	11,000	6,000	5,000
	1 ゴルフ場利用税交付金	11,000	6,000	5,000
	1 ゴルフ場利用税交付金	11,000	6,000	5,000
9	環境性能割交付金	110,000	67,000	43,000
	1 環境性能割交付金	110,000	67,000	43,000
	1 環境性能割交付金	110,000	67,000	43,000
10	国有提供施設等所在市町村助成交付金等	359,992	362,066	△2,074
	1 国有提供施設等所在市町村助成交付金等	359,992	362,066	△2,074
	1 国有提供施設等所在市町村助成交付金	343,818	345,832	△2,014
	2 施設等所在市町村調整交付金	16,174	16,234	△60
11	地方特例交付金	309,000	301,000	8,000
	1 地方特例交付金	309,000	301,000	8,000
	1 地方特例交付金	309,000	301,000	8,000
12	地方交付税	2,100,000	1,440,000	660,000
	1 地方交付税	2,100,000	1,440,000	660,000
	1 地方交付税	2,100,000	1,440,000	660,000
13	交通安全対策特別交付金	34,000	32,000	2,000
	1 交通安全対策特別交付金	34,000	32,000	2,000
	1 交通安全対策特別交付金	34,000	32,000	2,000
14	負担金	779,404	717,897	61,507
	1 負担金	779,404	717,897	61,507
	1 民生費負担金	761,108	695,997	65,111

（一般会計）

(単位：千円)

節		説 明	
区 分	金 額		
1 利子割交付金	20,000	01 利子割交付金	20,000
1 配当割交付金	218,000	01 配当割交付金	218,000
1 株式等譲渡所得割交付金	309,000	01 株式等譲渡所得割交付金	309,000
1 法人事業税交付金	299,000	01 法人事業税交付金	299,000
1 地方消費税交付金	4,930,000	01 地方消費税（一般財源）交付金	2,240,000
		02 地方消費税（社会保障財源）交付金	2,690,000
1 ゴルフ場利用税交付金	11,000	01 ゴルフ場利用税交付金	11,000
1 環境性能割交付金	110,000	01 環境性能割交付金	110,000
1 国有提供施設等所在市町村助成交付金	343,818	01 国有提供施設等所在市町村助成交付金	343,818
1 施設等所在市町村調整交付金	16,174	01 施設等所在市町村調整交付金	16,174
1 地方特例交付金	309,000	01 地方特例交付金	309,000
1 地方交付税	2,100,000	01 普通交付税	1,870,000
		02 特別交付税	230,000
1 交通安全対策特別交付金	34,000	01 交通安全対策特別交付金	34,000
1 社会福祉費負担金	6,875	01 老人保護措置費負担金	6,875
2 児童福祉費負担金	754,233	01 保育所入所者負担金	634,138

款 (14) 負担金  
項 (1) 負担金

款 項 目		本 年 度	前 年 度	比 較
	(民生費負担金)			
	2 土木費負担金	18,296	21,900	△3,604
15	使用料及び手数料	1,576,989	1,562,684	14,305
	1 使用料	597,717	611,585	△13,868
	1 総務使用料	8,112	8,625	△513
	2 民生使用料	57,088	66,539	△9,451
	3 衛生使用料	76,505	89,047	△12,542
	4 商工使用料	2	2	0
	5 土木使用料	431,802	422,938	8,864
	6 消防使用料	1,505	1,437	68
	7 教育使用料	22,703	22,997	△294
	2 手数料	919,893	891,677	28,216
	1 総務手数料	98,452	107,675	△9,223

(一般会計)



(単位：千円)

節		説 明	
区 分	金 額		
		02 放課後児童クラブ保護者負担金	120,095
1 道路橋りょう費負担金	18,296	01 道路占用工事路面復旧負担金	18,296
1 総務管理使用料	8,112	01 自転車駐車場使用料	2,936
		02 土地使用料	4,667
		03 建物使用料	509
1 社会福祉使用料	3,840	01 保健福祉センター使用料	2,658
		02 土地使用料	8
		03 建物使用料	1,174
2 児童福祉使用料	53,248	01 土地使用料	13
		02 保育所入所者使用料	53,235
1 保健衛生使用料	73,915	01 地域医療センター使用料	73,910
		02 土地使用料	5
2 清掃使用料	2,590	01 柳橋ふれあいプラザ使用料	1,824
		02 土地使用料	212
		03 建物使用料	554
1 商工使用料	2	01 土地使用料	2
1 道路橋りょう使用料	190,255	01 道路占用料	190,255
2 河川排水使用料	565	01 河川占用料	430
		02 法定外公共物占用料	135
3 都市計画使用料	40,240	01 公園使用料	35,287
		02 土地使用料	4,411
		03 建物使用料	542
4 住宅使用料	200,742	01 市営住宅使用料	182,119
		02 市営住宅駐車場使用料	18,160
		03 土地使用料	463
1 消防使用料	1,505	01 土地使用料	1,505
1 教育総務使用料	6	01 土地使用料	6
2 小学校使用料	12,388	01 学校施設使用料	28
		02 学校施設使用料 (学校開放)	2,473
		03 土地使用料	9,887
3 中学校使用料	9,797	01 学校施設使用料	34
		02 学校施設使用料 (学校開放)	1,477
		03 土地使用料	8,286
4 社会教育使用料	28	01 土地使用料	25
		02 建物使用料	3
5 保健体育使用料	484	01 土地使用料	209
		02 建物使用料	275
1 事務手数料	1	01 行政境界確認証明等手数料	1
2 徴税手数料	14,910	01 証明・閲覧手数料	14,910

款 (15) 使用料及び手数料  
 項 (2) 手数料

款 項 目		本 年 度	前 年 度	比 較
	(総務手数料)			
	2 衛生手数料	808,501	771,692	36,809
	3 農林手数料	26	23	3
	4 土木手数料	12,239	11,731	508
	5 消防手数料	675	556	119
	3 証紙収入	59,379	59,422	△43
	1 証紙収入	59,379	59,422	△43
16	国庫支出金	17,906,111	18,649,930	△743,819
	1 国庫負担金	14,927,762	15,421,568	△493,806
	1 民生費国庫負担金	14,896,035	14,501,890	394,145

(一般会計)

(単位：千円)

節		説 明	
区 分	金 額		
3 戸籍住民基本台帳手数料	83,541	01 諸証明・閲覧等手数料	83,541
1 保健衛生手数料	7,540	01 地域医療センター手数料	25
		02 犬の登録手数料	7,515
2 清掃手数料	800,961	01 塵芥処理手数料	799,261
		02 家庭污水汲取手数料	139
		03 家庭し尿浄化槽放流水汲取手数料	1,486
		04 一般廃棄物処理業等許可申請手数料	75
1 農業手数料	26	01 農業諸証明手数料	26
1 土木管理手数料	12,239	01 建築確認申請等手数料	3,891
		02 開発行為許可申請等手数料	4,290
		03 鳥獣飼養登録票交付手数料	6
		04 屋外広告物許可手数料	4,052
1 消防手数料	675	01 危険物施設設置許可及び検査手数料	669
		02 少量危険物等タンク検査手数料	6
1 証紙収入	59,379	01 し尿処理手数料	3,741
		02 粗大ごみ処理手数料	45,000
		03 コミュニティセンター施設使用料	10,638
1 社会福祉費負担金	2,501,713	01 中国残留邦人支援負担金 負担率：3/4及び10/10	16,393
		02 生活困窮者自立相談支援事業費等負担金 負担率：3/4	44,443
		03 障害者介護給付費等負担金 負担率：1/2	2,150,290
		04 障害者自立支援医療費負担金 負担率：1/2	241,084
		05 特別障害者手当等給付費負担金 負担率：3/4	49,503
2 児童福祉費負担金	7,175,489	01 児童入所施設措置費等負担金 負担率：1/2	1,945
		02 児童手当負担金 負担率：4/6及び37/45	2,469,957
		03 児童発達支援事業負担金 負担率：1/2	574,521
		04 子どものための教育・保育給付交付金 負担率：1/2及び57.72/100	3,617,066
		05 子育てのための施設等利用給付交付金 負担率：1/2	254,302
		06 児童扶養手当負担金 負担率：1/3	257,698

款 (16) 国庫支出金  
 項 (1) 国庫負担金

款 項 目		本 年 度	前 年 度	比 較
	(民生費国庫負担金)			
	2 衛生費国庫負担金	7,932	784,003	△776,071
	3 教育費国庫負担金	23,795	135,675	△111,880
2	国庫補助金	2,915,538	3,176,042	△260,504
	1 総務費国庫補助金	188,706	364,563	△175,857
	2 民生費国庫補助金	788,249	806,057	△17,808

(一般会計)

(単位：千円)

節		説明	
区分	金額		
3 生活保護費負担金	4,922,692	01 生活保護費負担金 負担率：3/4	4,922,692
4 保険基盤安定負担金	187,528	01 国民健康保険基盤安定国庫負担金 負担率：1/2	187,528
5 介護保険料負担金	108,613	01 介護保険料軽減分負担金 負担率：1/2	108,613
1 保健衛生費負担金	7,932	01 未熟児養育医療負担金 負担率：1/2	7,932
1 小学校費負担金	23,795	01 北大和小学校増築事業負担金 負担率：1/2	23,795
1 総務管理費補助金	20,630	01 デジタル基盤改革支援補助金 補助率：1/2及び10/10	14,118
		02 社会保障・税番号制度システム整備費補助金 補助率：10/10	6,512
2 戸籍住民基本台帳費補助金	168,076	01 個人番号カード等交付関連事務補助金 補助率：10/10	168,076
1 社会福祉費補助金	124,811	01 市町村地域生活支援事業補助金 補助率：1/2	79,928
		02 中国残留邦人等地域生活支援事業補助金 補助率：10/10	162
		03 こもりびと支援事業補助金 補助率：1/2	248
		04 児童虐待・DV対策等総合支援事業費補助金 補助率：1/2	1,946
		05 新型コロナウイルス感染症生活困窮者自立支援金 支給事業補助金 補助率：10/10	42,527
2 児童福祉費補助金	653,930	01 子ども・子育て支援交付金 補助率：1/3及び2/3	244,336
		02 保育対策総合支援事業費補助金 補助率：1/2、2/3及び3/4	236,599
		03 子どものための教育・保育給付費補助金 補助率：1/2	3,492
		04 保育士等処遇改善臨時特別交付金 補助率：10/10	133,101
		05 児童虐待・DV対策等総合支援事業費補助金 補助率：1/2及び2/3	15,109
		06 母子自立支援給付金補助金 補助率：3/4	19,624
		07 保育所防音事業関連維持費補助金 補助率：5.5/10及び2/3	1,532

款 (16) 国庫支出金  
 項 (2) 国庫補助金

款 項 目		本 年 度	前 年 度	比 較
	(民生費国庫補助金)			
	3 衛生費国庫補助金	41,770	237,040	△195,270
	4 土木費国庫補助金	698,883	381,319	317,564
	5 消防費国庫補助金	13,572	85,691	△72,119
	6 教育費国庫補助金	585,705	802,261	△216,556

(一般会計)

(単位：千円)

節		説明	
区分	金額		
		08 子ども・子育て支援体制整備総合推進事業費補助金 補助率：1/2	137
3 生活保護費補助金	9,508	01 生活保護適正化事業補助金 補助率：1/2、2/3及び3/4	9,508
1 保健衛生費補助金	41,770	01 母子保健衛生費補助金 補助率：1/2	20,865
		02 疾病予防対策事業費等補助金 補助率：1/2	20,878
		03 合併処理浄化槽設置整備事業補助金 補助率：1/3	27
1 道路橋りょう費補助金	78,339	01 道路メンテナンス事業補助金 補助率：5.5/10	40,700
		02 防衛支出金対象道路事業補助金 補助率：7/10	37,639
2 都市計画費補助金	552,517	01 やまと公園改修整備事業補助金 補助率：2/3	552,517
3 社会資本整備総合交付金	68,027	01 住宅・建築物安全ストック形成事業補助金	4,380
		02 自転車利用環境推進事業補助金	10,000
		03 道路維持修繕事業補助金	33,110
		04 狭あい道路用地取得事業補助金	2,000
		05 交通安全施設整備事業補助金	1,400
		06 公園施設長寿命化対策補助金	16,349
		07 地域住宅支援事業補助金	788
1 消防費補助金	13,572	01 緊急消防援助隊設備整備補助金 補助率：1/2	13,572
1 教育総務費補助金	6,283	01 教育支援体制整備事業費補助金 補助率：1/3	6,283
2 小学校費補助金	33,209	01 小学校防音事業関連維持費補助金 補助率：5.5/10及び2/3	16,713
		02 要保護児童就学援助事業補助金 補助率：1/2	375
		03 特別支援教育就学奨励事業補助金 補助率：1/2	4,992
		04 理科教育設備整備費等補助金 補助率：1/2	1,890
		05 小学校防音事業補助金 補助率：9/10	9,239
3 中学校費補助金	373,736	01 中学校防音事業関連維持費補助金 補助率：5.5/10及び2/3	7,434
		02 要保護生徒就学援助事業補助金 補助率：1/2	653

款 (16) 国庫支出金  
 項 (2) 国庫補助金

款 項 目		本 年 度	前 年 度	比 較
	(教育費国庫補助金)			
	7 特定防衛施設周辺整備調整交付金	400,000	400,000	0
	8 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金	198,653	99,111	99,542
3	委託金	62,811	52,320	10,491
	1 総務費委託金	2,540	2,598	△58
	2 民生費委託金	60,271	49,722	10,549
17	県支出金	6,435,413	6,178,789	256,624
	1 県負担金	4,748,278	4,540,685	207,593
	1 総務費県負担金	10,807	13,064	△2,257
	2 民生費県負担金	4,732,869	4,522,083	210,786

(一般会計)



(単位：千円)

節		説明	
区分	金額		
		03 特別支援教育就学奨励事業補助金 補助率：1/2	2,735
		04 理科教育設備整備費等補助金 補助率：1/2	1,154
		05 中学校防音事業補助金 補助率：9/10	361,760
4 社会教育費補助金	74,614	01 学習センター施設整備事業補助金 定額	72,614
		02 国宝・重要文化財保存整備事業補助金 補助率：1/2	2,000
5 学校施設環境改善交付金	97,863	01 小学校学校施設環境改善交付金 補助率：1/3	10,928
		02 中学校学校施設環境改善交付金 補助率：1/3	86,935
1 特定防衛施設周辺整備調整交付金	400,000	01 小児医療費助成事業補助金	170,000
		02 民間保育所等運営支援事業補助金	230,000
1 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金	198,653	01 新しい生活様式等対応事務補助金	20,468
		02 市議会議員・市長選挙管理執行事務補助金	1,313
		03 民間保育所等運営支援事業補助金	17,090
		04 中小企業事業資金支援事業補助金	20,000
		05 また来てねクーポン券発行事業補助金	104,000
		06 コロナに負けない新規出店応援補助事業補助金	10,600
		07 救急活動事業補助金	2,032
		08 学力向上対策推進事業補助金	5,750
		09 教育用コンピュータ運用管理事業補助金	17,400
1 総務管理費委託金	1,300	01 施設区域取得等事務費委託金	1,300
2 戸籍住民基本台帳費委託金	1,240	01 中長期在留者住居地届出等事務委託金	1,210
		02 自衛官募集事務委託金	30
1 社会福祉費委託金	60,271	01 国民年金事務委託金	58,748
		02 特別児童扶養手当事務取扱交付金	1,009
		03 遺族及留守家族等援護費事務委託金	514
1 市町村移譲事務交付金	10,807	01 市町村移譲事務交付金	10,807
1 社会福祉費負担金	1,196,656	01 行旅病人、同死亡人負担金 負担率：10/10	969
		02 障害者介護給付費等負担金 負担率：1/4	1,075,145
		03 障害者自立支援医療費負担金 負担率：1/4	120,542

款 (17) 県支出金  
 項 (1) 県負担金

款 項 目		本 年 度	前 年 度	比 較
	(民生費県負担金)			
	3 衛生費県負担金	4,602	5,538	△936
2	県補助金	1,155,574	1,148,232	7,342
	1 総務費県補助金	17,254	12,969	4,285
	2 民生費県補助金	991,127	992,866	△1,739

(一般会計)

(単位：千円)

節		説明	
区分	金額		
2 児童福祉費負担金	2,475,908	01 児童入所施設措置費等負担金	
			負担率：1/4 972
		02 児童手当負担金	
			負担率：4/4 5及び1/6 531,305
		03 児童発達支援事業負担金	
		負担率：1/4 287,260	
		04 子どものための教育・保育給付費負担金	
			負担率：21.14/100及び1/4 1,529,220
		05 子育てのための施設等利用給付費負担金	
			負担率：1/4 127,151
3 生活保護費負担金	133,176	01 生活保護事業負担金	
			負担率：1/4 133,176
4 保険基盤安定負担金	872,823	01 国民健康保険基盤安定県負担金	
			負担率：1/4及び3/4 542,462
		02 後期高齢者医療保険基盤安定県負担金	
			負担率：3/4 330,361
5 介護保険料負担金	54,306	01 介護保険料軽減分負担金	
			負担率：1/4 54,306
1 保健衛生費負担金	4,602	01 未熟児養育医療負担金	
			負担率：1/4 3,966
		02 墓地埋葬法による葬祭費用負担金	
			定額 636
1 市町村地域防災力強化事業費補助金	15,974	01 防災備蓄品等維持管理事業補助金	
			補助率：1/2 15,518
		02 災害対策本部運営等事業補助金	
			補助率：1/2 198
		03 防災行政無線等維持管理事業補助金	
			補助率：1/2 258
2 総務管理費補助金	1,280	01 地域日本語教育の総合的な体制づくり市町村推進事業費補助金	
			1,280
1 社会福祉費補助金	297,556	01 市町村地域生活支援事業補助金	
			補助率：1/4 39,642
		02 民生委員関係事業補助金	
			補助率：10/10 18,701
		03 地域医療介護総合確保基金事業費補助金	
		補助率：10/10 2,575	
		04 自殺対策事業補助金	
			補助率：1/2 1,609
		05 在日外国人高齢者等福祉給付金助成事業補助金	
			補助率：1/2 588

款 (17) 県支出金  
 項 (2) 県補助金

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較
(民生費県補助金)			

(一般会計)

(単位：千円)

節		説 明	
区 分	金 額		
		06 市町村障害者福祉事業推進補助金 補助率：1/2及び10/10	30,645
		07 重度障害者地域移行受入移動サポート事業補助金 補助率：1/2	450
		08 在宅障害者福祉対策推進事業補助金 補助率：1/2	3,309
		09 心身障害者医療費助成事業補助金 補助率：1/2	196,252
		10 介護保険利用者負担対策事業補助金 補助率：3/4	233
		11 老人福祉費（在宅）補助金 補助率：2/3	1,977
		12 新型コロナウイルス感染症セーフティネット強化 交付金 補助率：3/4	1,575
2 児童福祉費補助金	693,571	01 小児慢性特定疾患児日常生活用具給付事業補助金 補助率：1/2	35
		02 保育対策総合支援事業費補助金 補助率：1/8、1/4及び2/3	71,117
		03 安心こども交付金事業費補助金 補助率：10/10	202
		04 小児等医療費助成事業補助金 補助率：1/3	122,581
		05 子ども・子育て支援交付金 補助率：1/3及び1/6	240,222
		06 私設（認可外）保育施設費補助金 補助率：1/3	335
		07 子どものための教育・保育給付費（施設型給付費 等）補助金 補助率：1/2	171,269
		08 子どものための教育・保育給付費補助金 補助率：1/4	1,746
		09 民間保育所特別経常費補助金 補助率：1/2	5,147
		10 保育緊急対策事業費補助金 補助率：1/2	10,852
		11 保育エキスパート等研修代替保育士雇用費補助金 補助率：3/4	4,858
		12 短時間保育士雇上事業費補助金 補助率：1/2	3,715
		13 ひとり親家庭等医療費助成事業補助金 補助率：1/2	61,492

款 (17) 県支出金  
 項 (2) 県補助金

款 項 目		本 年 度	前 年 度	比 較
	3 衛生費県補助金	23,175	21,975	1,200
	4 農林費県補助金	945	955	△10
	5 商工費県補助金	18	18	0
	6 土木費県補助金	21,980	21,748	232
	7 消防費県補助金	24,538	29,457	△4,919

(一般会計)

(単位：千円)

節		説 明	
区 分	金 額		
1 保健衛生費補助金	23,175	01 救急医療対策費補助金	補助率：1/2 3,067
		02 産科医等確保支援事業費補助金	補助率：10/10 1,266
		03 骨髄移植ドナー支援事業費補助金	補助率：1/2 175
		04 骨髄移植等予防接種再接種事業費補助金	補助率：1/2 250
		05 若年者在宅ターミナルケア支援助成補助金	補助率：1/3 216
		06 風しん予防接種事業費補助金	補助率：1/3 1,159
		07 予防接種健康被害救済費補助金	補助率：3/4 3,626
		08 健康増進事業費補助金	補助率：2/3及び10/10 13,278
		09 合併処理浄化槽設置整備事業補助金	補助率：1/3 138
1 農業費補助金	945	01 農業委員会交付金	定額 884
		02 多面的機能支払交付金	補助率：3/4 61
1 商工費県補助金	18	01 消費者行政強化事業費補助金	補助率：1/2 18
1 土木管理費補助金	5,790	01 地籍調査事業補助金	補助率：3/4 5,790
2 市町村地域防災力強化事業費補助金	2,605	01 住宅の耐震化促進事業補助金	補助率：1/2 2,605
3 市町村事業推進交付金	763	01 鳥獣保護管理対策事業補助金	補助率：1/2 763
4 市町村自治基盤強化総合補助金	12,822	01 やまと公園改修整備事業補助金	補助率：1/2 12,822
1 市町村地域防災力強化事業費補助金	24,538	01 少年消防団支援事業補助金	補助率：1/3 1,287
		02 応急手当普及啓発事業補助金	補助率：1/3 233
		03 地域防災訓練事業補助金	補助率：1/3 2,320
		04 消防団員被服貸与事務補助金	補助率：1/2 1,410
		05 消防団活動用資機材整備事業補助金	補助率：1/2 1,223

款 (17) 県支出金  
 項 (2) 県補助金

款 項 目		本 年 度	前 年 度	比 較
	(消費費県補助金)			
	8 教育費県補助金	76,537	68,244	8,293
3	委託金	531,561	489,872	41,689
	1 総務費委託金	530,862	484,558	46,304
	2 民生費委託金	294	292	2
	3 衛生費委託金	327	327	0
	4 農林費委託金	78	82	△4
	土木費委託金	0	4,613	△4,613
18	財産収入	88,016	471,592	△383,576
	1 財産運用収入	82,118	74,065	8,053
	1 財産貸付収入	81,123	73,020	8,103
	2 利子及び配当金	969	1,045	△76
	3 特許権等運用収入	26	0	26

(一般会計)



(単位：千円)

節		説明	
区分	金額		
		06 消防県内広域応援事業補助金 補助率：1/2	880
		07 消防車両整備事業補助金 補助率：1/2	17,185
1 教育総務費補助金	70,591	01 学校支援活動推進事業補助金 補助率：2/3	14,456
		02 放課後子ども教室推進事業補助金 補助率：2/3	56,135
2 小学校費補助金	62	01 被災児童生徒等就学支援事業費補助金（東日本大震災） 補助率：10/10	62
3 中学校費補助金	277	01 被災児童生徒等就学支援事業費補助金（東日本大震災） 補助率：10/10	277
4 市町村事業推進交付金	5,607	01 青少年行政推進事業補助金 補助率：1/2	4,941
		02 埋蔵文化財保護事業補助金 補助率：1/3	666
1 総務管理費委託金	742	01 人権啓発活動委託金	356
		02 騒音調査委託金	386
2 徴税費委託金	400,000	01 県税徴収委託金	400,000
3 戸籍住民基本台帳費委託金	201	01 人口動態調査委託金	201
4 選挙費委託金	126,822	01 在外選挙特別経費委託金	40
		02 参議院議員選挙費委託金	97,729
		03 県議会議員・知事選挙費委託金	29,053
5 統計調査費委託金	3,097	01 市町村統計事務諸費交付金	62
		02 各種統計調査事業委託金（経常）	22
		03 各種統計調査事業委託金（臨時）	3,013
1 社会福祉費委託金	293	01 社会福祉統計関係事務費委託金	193
		02 市町村援護事務交付金	100
2 児童福祉費委託金	1	01 地域児童福祉事業等調査委託金	1
1 保健衛生費委託金	327	01 公害防止対策関係事務委託金	327
1 農業費委託金	78	01 国有農地等管理処分事業事務取扱交付金	78
1 土地建物貸付収入	81,123	01 土地建物貸付収入	81,123
1 利子及び配当金	969	01 積立基金利子	744
		02 運用基金利子	224
		03 株主配当金	1
1 特許権等運用収入	26	01 著作権料	26

款 (18) 財産収入  
項 (2) 財産売払収入

款 項 目		本 年 度	前 年 度	比 較
2	財産売払収入	5,898	397,527	△391,629
1	物品売払収入	5,897	1,463	4,434
2	不動産売却収入	1	396,064	△396,063
19	寄附金	134,100	134,040	60
1	寄附金	134,100	134,040	60
1	総務費寄附金	466	610	△144
2	民生費寄附金	2,434	2,230	204
3	土木費寄附金	100	100	0
4	教育費寄附金	100	100	0
5	新規施策推進寄附金	1,000	1,000	0
6	その他寄附金	130,000	130,000	0
20	繰入金	1,996,173	2,209,021	△212,848
1	基金繰入金	1,989,380	2,209,021	△219,641
1	財政基金繰入金	1,850,000	1,890,000	△40,000
2	新しい公共を創造する市民活動推進基金繰入金	650	850	△200
3	生涯学習振興基金繰入金	375	1,000	△625
4	保健福祉基金繰入金	31,663	244,364	△212,701
5	新規施策推進基金繰入金	42,107	9,739	32,368
6	みどり基金繰入金	57,463	57,068	395
7	奨学基金繰入金	6,000	6,000	0
8	青少年健全育成基金繰入金	1,122	0	1,122
2	特別会計繰入金	6,793	0	6,793
1	国民健康保険事業特別会計繰入金	6,793	0	6,793
21	繰越金	800,000	800,000	0
1	繰越金	800,000	800,000	0
1	繰越金	800,000	800,000	0
22	諸収入	2,495,402	2,180,781	314,621
1	延滞金	65,000	65,001	△1
1	延滞金	65,000	65,001	△1
2	市預金利子	15	21	△6
1	市預金利子	15	21	△6

(一般会計)

(単位：千円)

節		説 明	
区 分	金 額		
1 物品売払収入	5,897	01 不用物品売払収入	5,897
1 土地売却代金	1	01 土地売却代金	1
1 総務管理費寄附金	466	01 国際化のための寄附金	10
		02 新しい公共を創造する市民活動推進のための寄附金	156
		03 文化会館建設のための寄附金	100
		04 生涯学習振興のための寄附金	100
		05 文化振興のための寄附金	100
1 社会福祉費寄附金	2,344	01 保健福祉のための寄附金	2,344
2 児童福祉費寄附金	90	01 青少年健全育成のための寄附金	90
1 土木管理費寄附金	100	01 みどり基金のための寄附金	100
1 教育総務費寄附金	100	01 奨学基金のための寄附金	100
1 新規施策推進寄附金	1,000	01 新規施策推進のための寄附金	1,000
1 その他寄附金	130,000	01 ポータルサイトからの寄附金	130,000
1 財政基金繰入金	1,850,000	01 財政調整基金繰入金	1,850,000
1 新しい公共を創造する市民活動推進基金繰入金	650	01 新しい公共を創造する市民活動推進基金繰入金	650
1 生涯学習振興基金繰入金	375	01 生涯学習振興基金繰入金	375
1 保健福祉基金繰入金	31,663	01 保健福祉基金繰入金	31,663
1 新規施策推進基金繰入金	42,107	01 新規施策推進基金繰入金	42,107
1 みどり基金繰入金	57,463	01 みどり基金繰入金	57,463
1 奨学基金繰入金	6,000	01 奨学基金繰入金	6,000
1 青少年健全育成基金繰入金	1,122	01 青少年健全育成基金繰入金	1,122
1 国民健康保険事業特別会計繰入金	6,793	01 国民健康保険事業特別会計繰入金	6,793
1 前年度繰越金	800,000	01 前年度繰越金	800,000
1 延滞金	65,000	01 延滞金	65,000
1 市預金利子	15	01 市預金利子	14

款 (22) 諸収入

項 (2) 市預金利子

款 項 目		本 年 度	前 年 度	比 較
	(市預金利子)			
3	貸付金元利収入	1,196,800	1,196,800	0
1	シルバー人材センター貸付金収入	15,000	15,000	0
2	民間保育所貸付金収入	1,500	1,500	0
3	中小企業等貸付金収入	1,180,000	1,180,000	0
4	市立病院貸付金収入	300	300	0
4	受託事業収入	3,839	1,670	2,169
1	受託事業収入	3,839	1,670	2,169
5	雑入	1,229,748	917,289	312,459
1	雑入	1,229,748	917,289	312,459
23	市債	6,963,400	7,563,200	△599,800
1	市債	6,963,400	7,563,200	△599,800
1	総務債	74,700	159,200	△84,500
2	民生債	8,500	103,300	△94,800
3	衛生債	1,927,500	1,588,100	339,400

(一般会計)

(単位：千円)

節		説 明	
区 分	金 額		
		02 市営住宅敷金預金利子	1
1 シルバー人材センター貸付金収入	15,000	01 シルバー人材センター貸付金収入	15,000
1 民間保育所貸付金収入	1,500	01 民間保育所貸付金収入	1,500
1 中小企業等貸付金収入	1,180,000	01 中小企業等貸付金元金	1,180,000
1 市立病院貸付金収入	300	01 市立病院貸付金収入	300
1 受託事業収入	3,839	01 受託保育所運営費収入	3,839
1 雑入	1,229,748	01 後期高齢者健診事業補助金	140,677
		02 延長保育利用料	3,448
		03 緊急一時保育利用料	1,808
		04 保育所職員等給食費	28,390
		05 生活保護費過払額返還金及び徴収金	91,000
		06 広域大和斎場組合派遣職員給与費負担金	23,936
		07 広域大和斎場組合調整負担金	6,808
		08 ごみ処理施設の発電に係る売電収入	39,248
		09 有価物売払収入	2,928
		10 資源回収物売払収入	95,300
		11 消防団員遺族補償年金	1,926
		12 消防団員退職報償金	3,010
		13 広告掲載料	3,420
		14 (公財) 神奈川県市町村振興協会市町村交付金	28,546
		15 派遣職員人件費等	5,781
		16 後期高齢者医療制度事業補助金	3,419
		17 換地清算徴収金	16,372
		18 二酸化炭素排出抑制対策事業費等補助金	552,490
		19 後期高齢者医療制度事業委託金	24,834
		20 光熱水費負担金	11,976
		21 心身障害者医療費	15,000
		22 コミュニティバス等事業収入	90,294
		23 ねんりんピック開催事業補助金	8,710
		24 その他収入	30,427
1 総務管理債	74,700	01 市庁舎施設大規模改修事業債	70,500
		02 大和駅周辺防犯特別対策事業債	4,200
1 社会福祉債	8,500	01 まごころ地域福祉センター改修事業債	8,500
1 清掃債	1,927,500	01 資源分別回収推進支援事業債	67,000
		02 環境管理センター空調設備更新事業債	13,800

款 (23) 市債  
項 (1) 市債

款 項 目		本 年 度	前 年 度	比 較
	(衛生債)			
	4 土木債	1,121,600	934,500	187,100
	5 消防債	16,900	222,500	△205,600
	6 教育債	2,084,200	1,885,600	198,600
	7 臨時財政対策債	1,730,000	2,670,000	△940,000

(一般会計)

(単位：千円)

節		説明	
区分	金額		
		03 環境管理センターごみ処理施設維持補修事業債	1,838,300
		04 塵芥収集車両等整備事業債	8,400
1 道路橋りょう債	649,000	01 自転車利用環境推進事業債	26,700
		02 道路維持修繕事業債	520,000
		03 生活道路整備事業債	37,300
		04 防衛補助対象道路事業債	20,500
		05 福田相模原線歩道整備事業債	13,200
		06 交通安全施設整備事業債	14,000
		07 歩道セーフティアップ事業債	17,300
2 都市計画債	472,600	01 既設公園等大規模改修事業債	103,800
		02 街区公園等整備事業債	54,300
		03 やまと公園改修整備事業債	277,200
		04 大和スタジアム施設改修事業債	37,300
1 消防債	16,900	01 消防車両整備事業債	16,900
1 教育総務債	13,400	01 引地台中学校分教室整備事業債	13,400
2 小学校債	645,900	01 小学校大規模改修事業債	89,200
		02 小学校防音設備整備事業債	3,600
		03 北大和小学校増築事業債	494,000
		04 中央林間小学校増築事業債	59,100
3 中学校債	1,092,400	01 中学校防音設備整備事業債	1,092,400
4 社会教育債	276,900	01 学習センター施設整備事業債	276,900
5 保健体育債	55,600	01 学校給食施設大規模改修事業債	55,600
1 臨時財政対策債	1,730,000	01 臨時財政対策債	1,730,000

3. 歳 出

款 (1) 議会費

項 (1) 議会費

款 項 目 (事業)	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
1 議会費	398,726	402,237	△3,511				398,726
1 議会費	398,726	402,237	△3,511				398,726
1 議会費	398,726	402,237	△3,511				398,726
(1) 職員給与費 (人財課)							
	91,921	92,873	△952				91,921
(2) 議会事務局内庶務事務 (議会事務局)							
	1,338	1,916	△578				1,338
(3) 議員報酬及び手当 (議会事務局)							
	261,094	264,077	△2,983				261,094
(4) 議会情報の提供及び意見収集事業 (議会事務局)							
	14,409	13,986	423				14,409
(5) 調査研究機能充実事務 (議会事務局)							
	7,499	7,389	110				7,499

(一般会計)



(単位：千円)

節		説明	
区分	金額		
1 報酬	149,632	01 職員給与費	91,921
2 給料	44,709	02 議会事務局内庶務事務	1,338
3 職員手当等	93,745	03 議員報酬及び手当	261,094
4 共済費	65,403	04 議会情報の提供及び意見収集事業	14,409
7 報償費	288	05 調査研究機能充実事務	7,499
8 旅費	4,869	06 本会議及び委員会等の議会運営補助事務	6,537
9 交際費	650	07 正副議長・議員庶務事務	4,168
10 需用費	2,370	08 政務活動費交付金	11,760
11 役務費	1,271		
12 委託料	21,122		
13 使用料及び賃借料	1,286		
18 負担金、補助及び交付金	13,381		
2 給料	44,709		
3 職員手当等	31,848		
4 共済費	15,364		
		課内共通経費。	
8 旅費	30		
10 需用費	331		
11 役務費	136		
12 委託料	133		
13 使用料及び賃借料	693		
18 負担金、補助及び交付金	15		
1 報酬	149,158		
3 職員手当等	61,897		
4 共済費	50,039		
		市民が議会の情報を容易に得られるようにします。	
8 旅費	19	・「市議会だより」やFM放送等により、最新の議会情報を発信します。	
10 需用費	91	・インターネットや庁内モニターにより、議会映像の配信を行います。	
12 委託料	14,299		
		議会の政策形成機能、審査能力の一層の充実・向上を図ります。	
7 報償費	120		
8 旅費	4,405		
10 需用費	1,283		
11 役務費	976		
12 委託料	715		

款(1)議会費  
項(1)議会費

款 項 目 (事業)	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
(6) 本会議及び委員会等の議会運営補助事務 (議会事務局)	6,537	5,923	614				6,537
(7) 正副議長・議員庶務事務 (議会事務局)	4,168	4,313	△145				4,168
(8) 政務活動費交付金 (議会事務局)	11,760	11,760	0				11,760
2 総務費	7,694,107	7,920,805	△226,698	757,806	74,700	282,818	6,578,783
1 総務管理費	5,848,166	6,059,090	△210,924	57,601	74,700	179,305	5,536,560
1 一般管理費	2,859,017	2,971,298	△112,281	2,566		23,814	2,832,637

(一般会計)

(単位：千円)

節		説明	
区分	金額		
		円滑な議会運営を行います。	
1 報酬	474	・本会議及び委員会等の運営及び会議録の作成を行います。	
10 需用費	70		
11 役務費	18		
12 委託料	5,975		
		正副議長・議員の円滑な活動を補佐します。	
7 報償費	168		
8 旅費	415		
9 交際費	650		
10 需用費	595		
11 役務費	141		
13 使用料及び賃借料	593		
18 負担金、補助及び 交付金	1,606		
		各議員の市政に関する調査研究活動の充実及び向上を図ります。	
18 負担金、補助及び 交付金	11,760	・各会派及び会派に所属しない議員に対し、政務活動費を交付します。	
1 報酬	8,103	01 職員給与費	2,804,126
2 給料	830,741	02 市長室内庶務事務	1,717
3 職員手当等	1,327,190	03 秘書総務課内庶務事務	761
4 共済費	647,476	04 秘書事務	4,437
7 報償費	1,338	05 「市長が語る大和市」開催事業	10
8 旅費	1,708	06 表彰事務	1,330
9 交際費	1,000	07 調査事務	447
10 需用費	5,676	08 政策部内庶務事務	1,000
11 役務費	2,882	09 総務部内庶務事務	1,725
12 委託料	12,704	10 総務課内庶務事務	17
13 使用料及び賃借料	5,001	11 訴訟・法律相談事務	1,076
18 負担金、補助及び 交付金	15,198	12 行政不服審査事業	274
		13 新しい生活様式等対応事務（総務部）	696
		14 契約検査課内庶務事務	1,528
		15 入札・契約事務	14,552
		16 工事等検査事務	339
		17 会計検査事務	5
		18 庁用共通帳票類印刷・管理事務	815
		19 庁用自動車配車・運行事務	2,833
		20 職員安全運転啓発事務	266
		21 市民経済部内庶務事務	1,864
		22 新しい生活様式等対応事務（市民経済部）	1,239
		23 フロア案内事業	15,257

款（２）総務費

項（１）総務管理費

款 項 目（事業）	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
(一般管理費)							
(1) 職員給与費							(人財課)
	2,804,126	2,912,463	△108,337	631		23,814	2,779,681
				委 託 金 631		雑 入 23,814	
(2) 市長室内庶務事務							(秘書総務課)
	1,717	1,766	△49				1,717
(3) 秘書総務課内庶務事務							(秘書総務課)
	761	748	13				761
(4) 秘書事務							(秘書総務課)
	4,437	4,094	343				4,437
(5) 「市長が語る大和市」開催事業							(秘書総務課)
	10	10	0				10
(6) 表彰事務							(秘書総務課)
	1,330	985	345				1,330
(7) 調査事務							(秘書総務課)
	447	452	△5				447
(8) 政策部内庶務事務							(政策総務課)
	1,000	962	38				1,000
(9) 総務部内庶務事務							(総務課)
	1,725	1,748	△23				1,725

(一般会計)

(単位：千円)

節		説明
区分	金額	
		24 海外友好都市交流事業 2,703
2 給料	830,741	
3 職員手当等	1,325,909	
4 共済費	647,476	
		室内共通経費。
8 旅費	30	
10 需用費	49	
11 役務費	1,172	
12 委託料	466	
		課内共通経費。
10 需用費	761	市長、副市長の円滑な活動を補佐します。
7 報償費	149	
8 旅費	614	
9 交際費	1,000	
10 需用費	484	
11 役務費	200	
18 負担金、補助及び 交付金	1,990	
11 役務費	10	
		対象者の功績を称えます。
7 報償費	1,189	
8 旅費	20	
10 需用費	68	
13 使用料及び賃借料	53	
		市長及び副市長の円滑な活動を補佐します。
8 旅費	382	
10 需用費	65	
		部内共通経費。
8 旅費	67	
10 需用費	80	
11 役務費	111	
13 使用料及び賃借料	742	
		部内共通経費。
8 旅費	30	
10 需用費	229	
11 役務費	528	
12 委託料	176	

款（２）総務費

項（１）総務管理費

款 項 目（事業）	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
(10) 総務課内庶務事務	17	19	△2				(総務課) 17
(11) 訴訟・法律相談事務	1,076	1,076	0				(総務課) 1,076
(12) 行政不服審査事業	274	304	△30				(総務課) 274
(13) 新しい生活様式等対応事務（総務部）	696	1,496	△800	696			(総務課) 国庫補助金 696
(14) 契約検査課内庶務事務	1,528	1,496	32				(契約検査課) 1,528
(15) 入札・契約事務	14,552	12,018	2,534				(契約検査課) 14,552
(16) 工事等検査事務	339	291	48				(契約検査課) 339
(17) 会計検査事務	5	5	0				(契約検査課) 5
(18) 庁用共通帳票類印刷・管理事務	815	1,105	△290				(契約検査課) 815

（一般会計）

(単位：千円)

節		説明
区分	金額	
13 使用料及び賃借料	762	
		課内共通経費。
8 旅費	7	
10 需用費	10	
		事業遂行上の問題について、法律相談により、法的解決方法を探ります。また、本市を当事者とする訴訟等法的紛争の解決を図ります。
8 旅費	20	
12 委託料	1,056	・顧問弁護士による相談を月に1回行います。 ・顧問弁護士と委託契約を締結し、訴訟等法的紛争に対応します。
		市民の権利利益の救済を図るとともに、行政の適正な運営を確保します。
1 報酬	107	審査請求が出された場合に、大和市行政不服審査会を運営します。
8 旅費	2	
10 需用費	8	
11 役務費	149	
18 負担金、補助及び 交付金	8	
		新型コロナウイルス感染拡大を予防する「新しい生活様式」に対応します。
10 需用費	696	
		課内共通経費。
1 報酬	1,274	
3 職員手当等	236	
10 需用費	18	
		効率的かつ適正な入札及び契約事務の執行を図ります。
1 報酬	841	入札・契約事務について、公平性・透明性・競争性を確保します。
3 職員手当等	38	
8 旅費	14	
10 需用費	474	
13 使用料及び賃借料	22	
18 負担金、補助及び 交付金	13,163	
		発注した工事及び工事に係る委託について、品質が確保され、契約どおりに履行されているかを厳正に検査します。
8 旅費	49	
10 需用費	211	
12 委託料	70	
13 使用料及び賃借料	9	
		会計検査に関する受検体制を整え、円滑に対応します。
8 旅費	5	
		封筒等の庁用共通帳票類を印刷します。
10 需用費	815	

款(2)総務費

項(1)総務管理費

款 項 目 (事業)	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地 方 債	そ の 他	
(19) 庁用自動車配車・運行事務							(管財課)
	2,833	3,187	△354				2,833
(20) 職員安全運転啓発事務							(管財課)
	266	288	△22				266
(21) 市民経済部内庶務事務							(市民活動課)
	1,864	1,850	14				1,864
(22) 新しい生活様式等対応事務 (市民経済部)							(市民活動課)
	1,239	7,552	△6,313	1,239			
				国庫補助金 1,239			
(23) フロア案内事業							(市民課)
	15,257	14,790	467				15,257
(24) 海外友好都市交流事業							(国際・男女共同参画課)
	2,703	2,593	110				2,703
2 人事管理費	124,811	90,829	33,982			859	123,952

(一般会計)



(単位：千円)

節		説明
区分	金額	
		共用車、貸出車等の安全運転及び効率的な運行を図ります。
8 旅費	1	
10 需用費	6	
13 使用料及び賃借料	2,826	
		職員の安全運転に対する意識の啓発を行います。
8 旅費	5	
10 需用費	43	
11 役務費	5	
12 委託料	176	
18 負担金、補助及び 交付金	37	
		部内共通経費。
8 旅費	50	
10 需用費	303	
11 役務費	707	
12 委託料	217	
13 使用料及び賃借料	587	
		新型コロナウイルス感染拡大を予防する「新しい生活様式」に対応します。
10 需用費	1,239	
		来庁者がスムーズに来庁目的を果たせるよう、適切な案内を提供します。死亡に伴う各種手続きについて、寄り添った案内を行い遺族の負担軽減を図ります。
1 報酬	5,216	
3 職員手当等	1,007	
10 需用費	117	
12 委託料	8,917	
		海外友好都市と市民相互の理解を深め、国際社会の平和と発展に寄与します。 ・市民レベルの国際交流活動を支援します。 ・海外友好都市との交流事業を推進します。
1 報酬	665	
8 旅費	412	
12 委託料	1,626	
1 報酬	10,440	01 人財課内庶務事務
3 職員手当等	1,552	02 職員採用事務
5 災害補償費	123	03 臨時的任用職員・非常勤職員任用事務
7 報償費	5,988	04 一般研修事業
8 旅費	1,491	05 特別研修等事業(再配当)
10 需用費	3,206	06 職員自己啓発支援事業
11 役務費	609	07 給与支給事務
12 委託料	86,733	08 職員健康管理事務
13 使用料及び賃借料	10,774	09 職員互助会支援事務
18 負担金、補助及び 交付金	3,874	10 被服貸与事務
		11 公務災害補償事務
		12,213
		4,897
		351
		3,279
		4,646
		250
		307
		21,831
		900
		2,385
		190

款(2)総務費

項(1)総務管理費

款 項 目 (事業)	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
(人事管理費)							
(1) 人財課内庶務事務	(人財課)						
	12,213	12,193	20				12,213
(2) 職員採用事務	(人財課)						
	4,897	4,618	279				4,897
(3) 臨時的任用職員・非常勤職員任用事務	(人財課)						
	351	421	△70				351
(4) 一般研修事業	(人財課)						
	3,279	3,329	△50				3,279
(5) 特別研修等事業(再配当)	(人財課)						
	4,646	5,470	△824			391	4,255
						雑 入 391	
(6) 職員自己啓発支援事業	(人財課)						
	250	350	△100				250
(7) 給与支給事務	(人財課)						
	307	307	0			90	217
						雑 入 90	
(8) 職員健康管理事務	(人財課)						
	21,831	26,408	△4,577			378	21,453

(一般会計)

(単位：千円)

節		説明	
区分	金額		
19 扶助費	20	12 人事給与システム維持管理事務	72,162
22 償還金、利子及び割引料	1	13 労務事務	1,400
		課内共通経費。	
1 報酬	10,404		
3 職員手当等	1,552		
7 報償費	68		
8 旅費	38		
10 需用費	151		
		優秀な人財の確保を図ります。	
10 需用費	19		
11 役務費	362		
12 委託料	4,516		
		臨時業務の発生及び欠員の発生に対応する場合や育児休業者の代替として職員を任用します。	
10 需用費	33		
12 委託料	317		
22 償還金、利子及び割引料	1		
		職員としての基本能力、地方分権を担う職員として施策を推進する能力の向上を目指します。	
7 報償費	877		
8 旅費	25		
10 需用費	72		
12 委託料	2,305		
		職務上必要な専門知識や新たな知識の習得を目指します。	
7 報償費	15		
8 旅費	1,335		
10 需用費	115		
11 役務費	133		
12 委託料	473		
18 負担金、補助及び交付金	2,575		
		職員の自己啓発意欲と市行政への参画意識を高めるとともに、職員相互の協力関係の増進を図るため、職員自らの能力開発を奨励、支援する施策を実施します。	
18 負担金、補助及び交付金	250		
		適正に給与を支給します。	
10 需用費	307		
		職員の心身の健康の維持増進を図ります。	
7 報償費	5,028		
8 旅費	82		

款（２）総務費

項（１）総務管理費

款 項 目（事業）	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
						雑 入 378	
(9) 職員互助会支援事務	900	900	0				900
(10) 被服貸与事務	2,385	2,703	△318				2,385
(11) 公務災害補償事務	190	190	0				190
(12) 人事給与システム維持管理事務	72,162	33,940	38,222				72,162
(13) 労務事務	1,400	0	1,400				1,400
3 文書費	42,187	42,728	△541			254	41,933
(1) 例規改正事務	2,486	2,537	△51				2,486
(2) 参考図書管理事務	1,648	2,018	△370				1,648
(3) 不用紙処理事務	1,241	1,241	0				1,241
(4) 庁内印刷事業	25,991	25,828	163				25,991

（一般会計）

(単位：千円)

節		説明	
区分	金額		
10 需用費	124		
11 役務費	114		
12 委託料	16,334		
18 負担金、補助及び 交付金	149		
		職員等の親睦と福利厚生を行い、公務能率の向上推進を支援します。	
18 負担金、補助及び 交付金	900		
		安全適切に職務を執行するため必要な被服等を貸与します。	
10 需用費	2,385		
		公務災害や通勤災害を受けた当該職員及びその家族の生活の安定と福祉の向上に寄与します。	
1 報酬	36		
5 災害補償費	123		
8 旅費	11		
19 扶助費	20		
		人事給与システム、勤怠管理システム及び会計年度任用職員システムにより、職員の任用管理、人事記録管理、人事給与事務、勤務時間等の管理を適正に行います。	
12 委託料	61,388		
13 使用料及び賃借料	10,774		
		職員の勤務条件の維持改善を図ります。	
12 委託料	1,400		
1 報酬	4,261	01 例規改正事務	2,486
3 職員手当等	600	02 参考図書管理事務	1,648
7 報償費	3	03 不用紙処理事務	1,241
8 旅費	19	04 庁内印刷事業	25,991
10 需用費	18,570	05 郵便物管理事務	2,189
11 役務費	59	06 行政文書保存事業	5,331
12 委託料	7,912	07 情報公開推進事業	3,064
13 使用料及び賃借料	10,763	08 個人情報保護事業	237
		事業実施の根拠となる条例・規則等を整備します。	
8 旅費	10	・条例・規則等の整備を行い、ホームページで公開します。	
12 委託料	1,681		
13 使用料及び賃借料	795		
		各業務の参考となる図書類を整備します。	
10 需用費	1,648		
		庁舎内等から不用物として排出される紙類をごみと区別し、再生資源として回収することにより、ごみの減量化及び資源の保護を図ります。	
12 委託料	1,241	・不用紙を機密性が確保できる処理業者に引き渡します。	
		・不用紙は、溶解処理の上、リサイクルされます。	
		市民苑の通知、庁内書類等を印刷します。	
10 需用費	16,227		
11 役務費	9		
13 使用料及び賃借料	9,755		

款(2)総務費

項(1)総務管理費

款 項 目 (事業)	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
(5) 郵便物管理事務	2,189	2,302	△113				(総務課) 2,189
(6) 行政文書保存事業	5,331	5,467	△136				(総務課) 5,331
(7) 情報公開推進事業	3,064	3,062	2			254 雑 入 254	(総務課) 2,810
(8) 個人情報保護事業	237	273	△36				(総務課) 237
4 広報連絡費	98,002	113,628	△15,626	954		1,040	96,008
(1) 広報広聴課内庶務事務	2,671	2,570	101				(広報広聴課) 2,671
(2) 広報やまと発行事業	36,140	48,214	△12,074	843 国庫補助金 562 県補助金 281		642 雑 入 642	(広報広聴課) 34,655

(一般会計)

(単位：千円)

節		説明
区分	金額	
		各課が発送する郵便物の発送及び市への郵便物の收受を一括して行います。 ・郵便物の收受及び発送を行います。
1 報酬	1,719	
3 職員手当等	197	
7 報償費	3	
11 役務費	50	
12 委託料	220	
		行政文書を適正に管理することにより、事務の効率的な執行と情報公開制度の適正かつ円滑な実施に役立てます。 ・行政文書を保存年限別に分類整理し、書庫等に保存します。
8 旅費	1	
10 需用費	560	
12 委託料	4,770	
		市民の知る権利を尊重し、市と市民との市政に関する情報の共有化を図ります。 ・情報公開制度の適正な運用を図るとともに、市政情報の提供を積極的に行います。 ・情報公開コーナーで市政資料等の閲覧、貸出及び販売を行います。
1 報酬	2,364	
3 職員手当等	403	
8 旅費	5	
10 需用費	79	
13 使用料及び賃借料	213	
		個人情報の適正な管理を推進します。 ・個人情報保護審査会を中心に、制度の適正な運用を図り、個人情報の保護に努めます。
1 報酬	178	
8 旅費	3	
10 需用費	56	
1 報酬	1,334	01 広報広聴課内庶務事務 2,671
7 報償費	60	02 広報やまと発行事業 36,140
8 旅費	94	03 市政等PR事業 58,974
10 需用費	9,556	04 広聴活動事業 217
11 役務費	576	
12 委託料	80,122	
13 使用料及び賃借料	1,007	
14 工事請負費	5,000	
17 備品購入費	253	
		課内共通経費。
1 報酬	1,334	
8 旅費	27	
10 需用費	749	
12 委託料	38	
13 使用料及び賃借料	523	
		広報やまとを発行し、市民にとって分かりやすく正確な行政情報を提供します。 ・市政について広く市民に周知するため、「広報やまと」を発行します。 年間12回・936,000部を予定 ・広報やまとを点訳、録音した視覚障がい者用の「声の広報」「点字広報」を発行します。
7 報償費	60	
10 需用費	73	
12 委託料	36,007	

款(2)総務費

項(1)総務管理費

款 項 目 (事業)	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
(3) 市政等PR事業							(広報広聴課)
	58,974	62,611	△3,637	111		398	58,465
				国庫補助金 74		雑 入 398	
				県補助金 37			
(4) 広聴活動事業							(広報広聴課)
	217	233	△16				217
5 財政管理費	9,135	10,022	△887			975	8,160
(1) 財政課内庶務事務							(財政課)
	184	207	△23				184
(2) 財政調整基金管理事務							(財政課)
	643	501	142			643	
						財産運用収入 643	
(3) 退職手当引当基金管理事務							(財政課)
	301	305	△4			301	
						財産運用収入 1 貸付金元利 収入 300	

(一般会計)



(単位：千円)

節		説明
区分	金額	
		冊子、視聴覚媒体などのほか、マスコミなどを通じて市政情報を発信します。
8 旅費	67	・やまとニュース：おおむね月1回の発行
10 需用費	8,527	・FMやまと「市政情報やまと」：平日5回、土日3回の放送予定
11 役務費	566	・FMやまと特別番組・PRスポット：25種放送予定
12 委託料	44,077	
13 使用料及び賃借料	484	
14 工事請負費	5,000	
17 備品購入費	253	
		市民や各種団体等からの市政に関する意見を広く聴き、今後の市政及びまちづくりに反映します。
10 需用費	207	
11 役務費	10	・手法の違いから広聴活動を3つ（集団型、個別型、調査型）に区分し、それぞれの活動を通じて市政に関する提案等を広く集めます。 集団型広聴活動：くるま座懇談会、市長と自治連等との懇談会、陳情・要望団体との懇談会 個別型広聴活動：市長と話そうデー、陳情・要望（団体提出）、市長への手紙（個人提出）、市長出前トーク、あなたの一言提案 調査型広聴活動：やまとeモニター
8 旅費	10	01 財政課内庶務事務 184
10 需用費	174	02 財政調整基金管理事務 643
12 委託料	7,312	03 退職手当引当基金管理事務 301
13 使用料及び賃借料	664	04 財務会計システム維持管理事務 6,271
24 積立金	975	05 公債管理基金管理事務 31
		06 新公会計制度財務書類作成事務 1,705
		課内共通経費。
8 旅費	10	
10 需用費	174	
		年度間の財源調整機能により、行政の継続性を担保するための基金を適正に管理します。
24 積立金	643	
		退職手当の支払増加により一般会計に及ぼす影響を緩和するための基金を適正に管理します。
24 積立金	301	

款(2)総務費

項(1)総務管理費

款 項 目 (事業)	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
(4) 財務会計システム維持管理事務							(財政課)
	6,271	7,265	△994				6,271
(5) 公債管理基金管理事務							(財政課)
	31	1	30			31	
						財産運用収入	
						31	
(6) 新公会計制度財務書類作成事務							(財政課)
	1,705	1,743	△38				1,705
6 会計管理費	11,166	10,572	594				11,166
(1) 会計課内庶務事務							(会計課)
	1,194	576	618				1,194
(2) 出納事務							(会計課)
	9,972	9,996	△24				9,972
7 財産管理費	643,422	534,845	108,577	327	70,500	4,029	568,566

(一般会計)

(単位：千円)

節		説 明	
区 分	金 額		
		財務会計システムを適正に維持管理することで、庁内事務の正確性・効率性を維持します。	
12 委託料	5,607		
13 使用料及び賃借料	664		
		将来の元利償還に充てるための財源を確保し、地方債の適切な管理を図ります。	
24 積立金	31		
		本市の財政状況を的確に把握し、健全な財政運営を行います。	
12 委託料	1,705		
8 旅費	9	01 会計課内庶務事務	1,194
10 需用費	248	02 出納事務	9,972
11 役務費	1,453		
13 使用料及び賃借料	93		
17 備品購入費	678		
18 負担金、補助及び 交付金	8,685		
		課内共通経費。	
8 旅費	9		
10 需用費	156		
11 役務費	258		
13 使用料及び賃借料	93		
17 備品購入費	678		
		適正な収入事務を行うことにより収入額を把握します。また、支出事務においても審査から支払手続きまでの処理を的確に行います。	
10 需用費	92	・担当課から提出された支出負担行為書及び支出命令書の内容を審査し、 債権者に対し正確かつ迅速に支払い処理をします。	
11 役務費	1,195		
18 負担金、補助及び 交付金	8,685		
1 報酬	2,445	01 管財課内庶務事務	2,970
3 職員手当等	468	02 庁用自動車維持管理事務	31,416
7 報償費	5	03 普通財産管理運用事業	4,900
8 旅費	81	04 市有建築物火災共済事業	84
10 需用費	85,667	05 市庁舎維持管理事業	437,339
11 役務費	26,407	06 市庁舎施設大規模改修事業	75,207
12 委託料	217,263	07 営繕業務受託事務	1,856
13 使用料及び賃借料	208,990	08 電気保安施設管理事務	46,413
14 工事請負費	85,663	09 保全計画運営事務	147
17 備品購入費	15,832	10 市民活動拠点ベテルギウス施設維持管理事業	43,090
18 負担金、補助及び 交付金	96		
26 公課費	505		

款(2)総務費

項(1)総務管理費

款 項 目 (事業)	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
(1) 管財課内庶務事務							(管財課)
	2,970	2,919	51				2,970
(2) 庁用自動車維持管理事務							(管財課)
	31,416	26,363	5,053			740	30,676
						雑 入 740	
(3) 普通財産管理運用事業							(管財課)
	4,900	6,061	△1,161				4,900
(4) 市有建築物火災共済事業							(管財課)
	84	80	4			63	21
						雑 入 63	
(5) 市庁舎維持管理事業							(管財課)
	437,339	407,793	29,546	327		900	436,112
				委 託 金 327		雑 入 900	
(6) 市庁舎施設大規模改修事業							(管財課)
	75,207	6,897	68,310		70,500		4,707
					市 債 70,500		
(7) 営繕業務受託事務							(公共建築課)
	1,856	1,906	△50				1,856
(8) 電気保安施設管理事務							(公共建築課)
	46,413	42,230	4,183				46,413

(一般会計)

(単位：千円)

節		説明
区分	金額	
		課内共通経費。
1 報酬	2,445	
3 職員手当等	468	
8 旅費	15	
10 需用費	42	
		管財課所管の庁用自動車を適切に維持管理します。
8 旅費	3	
10 需用費	11,887	
11 役務費	3,189	
17 備品購入費	15,832	
26 公課費	505	
		普通財産及び管財課の所管する行政財産の適正な維持管理及び未利用地を効率的に運用します。
10 需用費	356	
11 役務費	709	
12 委託料	1,712	
13 使用料及び賃借料	1,627	
14 工事請負費	456	
18 負担金、補助及び 交付金	40	
		災害等に備えることにより、市有建築物を保全します。
11 役務費	84	
		市庁舎（本庁舎、分庁舎、I K O Z A内公共施設、連絡所等）施設を適切に維持管理します。
7 報償費	5	
10 需用費	52,636	
11 役務費	21,680	
12 委託料	147,445	
13 使用料及び賃借料	205,573	
14 工事請負費	10,000	
		市庁舎施設の改善、老朽化に伴う改修等を行います。 ・本庁舎屋上防水シート改修工事
14 工事請負費	75,207	
		公共施設保全計画に基づき、公共建築物の改修工事等の設計及び工事監理を適正に行います。
8 旅費	33	
10 需用費	258	
13 使用料及び賃借料	1,565	
		市内各施設の高圧で受電している自家用電気工作物の適正な保守管理を図ります。
8 旅費	17	

款（２）総務費

項（１）総務管理費

款 項 目（事業）	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
(9) 保全計画運営事務							(公共建築課)
	147	147	0				147
(10) 市民活動拠点ベテルギウス施設維持管理事業							(こども・青少年課)
	43,090	40,449	2,641			2,326	40,764
						使 用 料 502 雑 入 1,824	
8 事務管理費	482,795	418,304	64,491	24,533			458,262
(1) 庁用備品等の整備及び管理事務							(政策総務課)
	2,518	2,830	△312				2,518
(2) 行政改革推進事業							(政策総務課)
	22	25	△3				22
(3) 基幹システム運用管理事務							(デジタル戦略課)
	480,255	415,449	64,806	24,533			455,722
				国庫補助金 14,761 委 託 金 9,772			
9 企画費	456,956	463,876	△6,920	8,336		130,011	318,609

(一般会計)

(単位：千円)

節		説明	
区分	金額		
10 需用費	148		
12 委託料	46,214		
18 負担金、補助及び 交付金	34		
		効率的かつ効果的な市内公共建築物の維持保全を図ります。	
8 旅費	13		
10 需用費	10		
12 委託料	110		
18 負担金、補助及び 交付金	14		
		市民活動拠点ペテルギウスを適正に維持管理します。	
10 需用費	20,330		
11 役務費	745		
12 委託料	21,782		
13 使用料及び賃借料	225		
18 負担金、補助及び 交付金	8		
8 旅費	189	01 庁用備品等の整備及び管理事務	2,518
10 需用費	3,571	02 行政改革推進事業	22
12 委託料	474,410	03 基幹システム運用管理事務	480,255
13 使用料及び賃借料	557		
17 備品購入費	131		
18 負担金、補助及び 交付金	3,937		
		庁用備品等の計画的な整備及び更新を行い、経費の節減と適切な執務環境を整備します。	
10 需用費	2,248	・事務機器導入計画書に基づく機器導入と職員の労働環境整備のための庁用備品等を購入します。	
12 委託料	139		
17 備品購入費	131		
		限られた行政資源を有効活用するため、計画的かつ体系的な行政改革の実現を目指します。	
8 旅費	6	・行政改革に関する計画の進行管理等を行います。	
10 需用費	16		
		基幹システム、端末機などの機器及び機器に格納されている情報を適切に運用管理するとともに、業務担当課の電子計算処理を支援します。	
8 旅費	183	・住民記録、税、保険、福祉等の基幹システムの運用管理	
10 需用費	1,307		
12 委託料	474,271		
13 使用料及び賃借料	557		
18 負担金、補助及び 交付金	3,937		
1 報酬	5,267	01 市民参加推進事業	217
3 職員手当等	292	02 寄附金等管理事業	130,822
7 報償費	499	03 健康都市推進事業	1,036
8 旅費	1,105	04 総合政策課内庶務事務	611

款(2)総務費

項(1)総務管理費

款 項 目 (事業)	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
(企画費)							
(1) 市民参加推進事業				(政策総務課)			
	217	217	0				217
(2) 寄附金等管理事業				(政策総務課)			
	130,822	130,844	△22			130,000 寄 附 金 130,000	822
(3) 健康都市推進事業				(総合政策課)			
	1,036	1,318	△282				1,036
(4) 総合政策課内庶務事務				(総合政策課)			
	611	611	0				611
(5) リアルタイム政策情報システム管理事務				(総合政策課)			
	2,653	2,653	0				2,653

(一般会計)



(単位：千円)

節		説明	
区分	金額		
10 需用費	865	05 リアルタイム政策情報システム管理事務	2,653
11 役務費	89,354	06 総合計画進行管理事業	5,261
12 委託料	205,660	07 デジタル戦略課内庶務事務	2,091
13 使用料及び賃借料	53,629	08 デジタルサービス運用管理事業	23,359
17 備品購入費	374	09 情報システム運用管理事務	229,934
18 負担金、補助及び 交付金	34,900	10 デジタル推進事業	8,935
		11 国際・男女共同参画課内庶務事務	11
24 積立金	65,011	12 男女共同参画プラン策定・管理事業	2,246
		13 男女共同参画意識啓発事業	435
		14 国際化推進事業	15,115
		15 国際化基金管理事務	11
		16 国際化協会支援事業	32,279
		17 平和都市推進事業	1,880
		18 平和意識啓発活動支援事業	60
執行機関が行う政策形成等の過程に市民の主体的な参加を図ります。			
1 報酬	214	・市民参加推進条例の規定に従い、市民参加を推進します。	
10 需用費	3	市民参加推進・評価会議の事務局運営 市民参加手続の実施予定及び実施結果の公表 市民参加に関心のある市民の登録と市民参加情報の配信	
寄附の用途についての透明性を高めるとともに、寄附を通して市民の意向を反映した施策の展開につなげます。			
1 報酬	822	・ふるさと納税（寄附）をした市外在住の希望者に返礼品を贈呈します。	
11 役務費	1,844		
12 委託料	57,637		
13 使用料及び賃借料	5,519		
24 積立金	65,000		
健康都市の考え方について広く啓発を行うとともに、健康都市関連施策の推進を図ります。			
7 報償費	100	・健康都市連合に加盟する都市間のネットワークを通じて、施策の情報交換、意見交換を行います。	
8 旅費	91	・関係部署と調整を図り、健康都市プログラムの進行管理を行います。	
10 需用費	102	・健康都市啓発イベントやホームページを活用した広報を行い、健康都市に関する情報を発信します。	
11 役務費	30		
12 委託料	360		
18 負担金、補助及び 交付金	353		
課内共通経費。			
1 報酬	79		
8 旅費	365		
10 需用費	27		
18 負担金、補助及び 交付金	140		
政策情報システムを利用して、国や県、市町村の動き等について情報を入手し、本市の市政に活用します。			
11 役務費	2,653		

款（２）総務費

項（１）総務管理費

款 項 目（事業）	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
(6) 総合計画進行管理事業							(総合政策課)
	5,261	2,282	2,979				5,261
(7) デジタル戦略課内庶務事務							(デジタル戦略課)
	2,091	328	1,763				2,091
(8) デジタルサービス運用管理事業							(デジタル戦略課)
	23,359	66,566	△43,207	7,056			16,303
				国庫補助金 7,056			
(9) 情報システム運用管理事務							(デジタル戦略課)
	229,934	202,809	27,125				229,934
(10) デジタル推進事業							(デジタル戦略課)
	8,935	8,421	514				8,935
(11) 国際・男女共同参画課内庶務事務							(国際・男女共同参画課)
	11	12	△1				11
(12) 男女共同参画プラン策定・管理事業							(国際・男女共同参画課)
	2,246	62	2,184				2,246
(13) 男女共同参画意識啓発事業							(国際・男女共同参画課)
	435	286	149				435

(一般会計)

(単位：千円)

節		説明
区分	金額	
		市政運営の指針となる総合計画の目指すまちづくりを推進します。
1 報酬	1,246	<ul style="list-style-type: none"> <li>・総合計画審議会の開催などを通じ、総合計画の中間評価を行います。</li> <li>・総合計画改定に向けた調査等を行います。</li> </ul>
7 報償費	20	
8 旅費	46	
12 委託料	3,949	
		課内共通経費。
1 報酬	1,466	
3 職員手当等	292	
8 旅費	26	
10 需用費	37	
18 負担金、補助及び 交付金	270	
		各種デジタルサービスの提供を通じて、市民生活の利便性向上を図ります。
8 旅費	25	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ホームページ、メール配信サービス及び施設予約システム等の運用管理</li> <li>・神奈川県市町村電子自治体共同運営協議会への参加</li> </ul>
11 役務費	10,268	
12 委託料	5,443	
13 使用料及び賃借料	6,053	
18 負担金、補助及び 交付金	1,570	
		信頼性の高いネットワーク環境を整えることで、効率的な業務遂行を可能にする とともに情報セキュリティの確保を図ります。
10 需用費	589	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ネットワークシステムの運用管理</li> <li>・内部業務管理系システムの運用管理</li> <li>・情報セキュリティ対策の実施</li> <li>・職員用パソコン等の運用管理</li> </ul>
11 役務費	70,851	
12 委託料	120,285	
13 使用料及び賃借料	37,835	
17 備品購入費	374	
		デジタル施策を推進し、市民サービスの質的向上や業務改善を図ります。
1 報酬	1,440	<ul style="list-style-type: none"> <li>・行政分野におけるデジタル化推進</li> <li>・番号制度（マイナンバー）の運用</li> </ul>
8 旅費	63	
10 需用費	44	
11 役務費	3,166	
13 使用料及び賃借料	4,222	
		課内共通経費。
8 旅費	3	
10 需用費	8	
		やまと男女共同参画プランを指針とする具体施策の策定・展開・管理を行い、市民 等と連携し男女共同参画社会の実現を目指します。
7 報償費	60	<ul style="list-style-type: none"> <li>・第3次やまと男女共同参画プランの推進を図るため、実施計画に基づき、大和市男女共同参画懇話会と連携して進行管理を行います。</li> </ul>
8 旅費	7	
10 需用費	20	
11 役務費	542	
12 委託料	1,617	
		男女共同参画の意識の浸透・向上を図ります。
7 報償費	319	<ul style="list-style-type: none"> <li>・市民及び職員に対し、男女共同参画に係る意識を啓発するためのキャンペー</li> </ul>

款(2)総務費

項(1)総務管理費

款 項 目 (事業)	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
(14) 国際化推進事業							(国際・男女共同参画課)
	15,115	12,672	2,443	1,280			13,835
				県補助金 1,280			
(15) 国際化基金管理事務							(国際・男女共同参画課)
	11	11	0			11	
						財産運用収入 1 寄附金 10	
(16) 国際化協会支援事業							(国際・男女共同参画課)
	32,279	32,912	△633				32,279
(17) 平和都市推進事業							(国際・男女共同参画課)
	1,880	1,812	68				1,880
(18) 平和意識啓発活動支援事業							(国際・男女共同参画課)
	60	60	0				60
10 地域活動推進費	339,924	586,423	△246,499	356	4,200	13,844	321,524

(一般会計)

(単位：千円)

節		説明	
区分	金額		
10 需用費	25	ン・セミナーの開催及び情報誌を発行します。	
12 委託料	91	キャンペーン（男女共同参画週間・DV防止） 市民セミナー 職員セミナー 情報誌「わくわく」の発行	
		日本語が母語ではない外国人市民の支援や、日本人市民向けに日本で暮らす外国人市民に関する理解を促進するよう働きかけ、多文化共生社会の実現を目指します。	
8 旅費	10		
10 需用費	3	・国際化推進業務（外国語通訳事業、通訳・翻訳ボランティアの派遣、	
12 委託料	14,943	外国人市民サミット、多文化共生会議の開催、外国語版情報誌の発行	
18 負担金、補助及び 交付金	159	等）、外国人市民支援事業等を委託します。	
		国際化推進のための基金を適正に管理します。	
24 積立金	11		
		多文化共生の地域づくりを推進します。	
18 負担金、補助及び 交付金	32,279	・（公財）大和市国際化協会に対して運営費補助金を交付します。	
		各種事業を実施することにより、平和意識の普及及び啓発を図ります。	
8 旅費	469	・平和啓発イベント	
10 需用費	7	・パネル展	
12 委託料	1,335	・戦時体験講演会	
18 負担金、補助及び 交付金	69	・語り部の講話を記録に残す事業 ・語り部を学校に派遣する事業 ・ヒロシマ平和学習派遣事業	
		平和意識の普及・啓発を推進するため市内の平和活動団体を支援します。	
18 負担金、補助及び 交付金	60		
1 報酬	18,793	01 市民活動課内庶務事務	13
3 職員手当等	3,445	02 市民活動推進事業	1,423
7 報償費	2,849	03 新しい公共を創造する市民活動推進基金管理事務	316
8 旅費	190	04 市民活動支援事業	691
10 需用費	44,561	05 市民活動センター管理運営事業	6,821
11 役務費	4,843	06 市民相談支援事業	25,149
12 委託料	175,832	07 中高層建築紛争調整事業	334
13 使用料及び賃借料	26,087	08 生活あんしん課内庶務事務	62
14 工事請負費	12,182	09 地域防犯活動支援事業	1,080
17 備品購入費	2,526	10 地域防犯活動推進事業	8,868

款(2)総務費

項(1)総務管理費

款 項 目 (事業)	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
(地域活動推進費)							
(1) 市民活動課内庶務事務				(市民活動課)			
	13	13	0				13
(2) 市民活動推進事業				(市民活動課)			
	1,423	1,441	△18				1,423
(3) 新しい公共を創造する市民活動推進基金管理事務				(市民活動課)			
	316	455	△139			156	160
						寄 附 金 156	
(4) 市民活動支援事業				(市民活動課)			
	691	891	△200			650	41
						基金繰入金 650	
(5) 市民活動センター管理運営事業				(市民活動課)			
	6,821	7,021	△200				6,821
(6) 市民相談支援事業				(市民相談課)			
	25,149	25,259	△110				25,149

(一般会計)

(単位：千円)

節		説明
区分	金額	
18 負担金、補助及び 交付金	48,211	11 防犯灯設置事業 51,370 12 自治会活動支援事業 22,720
22 償還金、利子及び 割引料	89	13 自治会活動推進事業 28,120 14 自治会館建設支援事業 12,924
24 積立金	316	15 コミュニティセンター管理運営事業 139,972 16 街頭防犯カメラ等維持管理事務 30,036 17 大和駅周辺防犯特別対策事業 7,603 18 人権啓発事業 2,150 19 人権相談支援事業 272
		課内共通経費。
10 需用費	13	
		「新しい公共を創造する市民活動推進条例」の運用により、市民活動を活発にしま
1 報酬	250	す。
7 報償費	30	・協働事業等提案制度の実施
8 旅費	21	・災害関係ボランティア団体の育成
10 需用費	101	・新しい公共を支える市民活動補償制度の運用
11 役務費	766	・やまとボランティア総合案内所の運営
18 負担金、補助及び 交付金	255	・県人会連合会への支援
		「新しい公共を創造する市民活動推進条例」に基づく市民活動を推進するための基金を適正に管理します。
24 積立金	316	
		新しい公共を担う市民活動を支援します。
7 報償費	41	・市民活動に対して補助金を交付します。
18 負担金、補助及び 交付金	650	
		社会資源の充実を図るための市民活動の拠点として設置された市民活動センターの管理運営を行います。
8 旅費	2	
11 役務費	1	・市民活動センター管理運営を協働事業で行います。
13 使用料及び賃借料	122	
18 負担金、補助及び 交付金	6,696	
		日常生活での様々な悩みや困りごとの相談に応じるとともに、専門的な立場からのアドバイスを行い、市民が安心して生活を送ることができる環境を整えます。
1 報酬	18,211	
3 職員手当等	3,445	次の相談窓口を開設します。
7 報償費	2,565	・市民一般相談
8 旅費	40	・専門的な知識が必要な相談
10 需用費	178	法律相談 司法書士登記・法律相談 税務相談 公証相談
11 役務費	93	成年後見専門相談 不動産相談 住宅相談 行政書士相談

款(2)総務費

項(1)総務管理費

款 項 目 (事業)	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
(7) 中高層建築紛争調整事業							(市民相談課)
	334	343	△9				334
(8) 生活あんしん課内庶務事務							(生活あんしん課)
	62	70	△8				62
(9) 地域防犯活動支援事業							(生活あんしん課)
	1,080	1,340	△260				1,080
(10) 地域防犯活動推進事業							(生活あんしん課)
	8,868	8,573	295				8,868
(11) 防犯灯設置事業							(生活あんしん課)
	51,370	50,672	698				51,370
(12) 自治会活動支援事業							(生活あんしん課)
	22,720	18,664	4,056			2,400	20,320
						雑 入 2,400	

(一般会計)



(単位：千円)

節		説明
区分	金額	
12 委託料	521	マンション管理相談 行政相談 ・法律専門家に引き継ぐ多重債務相談 ・外部の労働者からの公益通報相談
13 使用料及び賃借料	11	
18 負担金、補助及び 交付金	85	
		中高層建築物の建築に係る紛争の調整を行い、地域における良好な近隣関係の保持を図ります。
1 報酬	332	・電話または面談で建築紛争相談員が相談を受け付け、必要に応じてあつせん等を行い、問題の解決を目指します。
8 旅費	2	
		課内共通経費。
8 旅費	23	まちぐるみの防犯活動を活発にします。 ・大和市防犯協会に対して補助金を交付します。 ・防犯活動を行っている団体に対し、ジャンパー、帽子、のぼり旗などの消耗品購入費の一部を補助します。 ・青色防犯パトロールを行っている団体に対し、青色防犯パトロールに係る経費の一部を補助します。
10 需用費	37	
11 役務費	2	
18 負担金、補助及び 交付金	1,080	
		市民一人ひとりの自主防犯意識の高揚を図ります。
7 報償費	86	市民一人ひとりの自主防犯意識の高揚を図ります。 ・市民、大和警察署、事業所、防犯協会などの関係各団体と連携し防犯キャンペーン等を実施するほか、公用車による青色防犯パトロールの活動を推進します。 ・「安全安心サポーター活動」事業を実施し、散歩やジョギングなど、外出する機会を利用した防犯活動を推進します。 ・「やまとPSメール」や「ヤマトSOS支援アプリ」など、様々な媒体を通じて防犯情報を広く市民に発信し、市民一人ひとりの自主防犯意識の高揚を図ります。 ・振り込め詐欺の被害増加に伴い、詐欺の被害から市民の財産を守るため、録音機能を備えた電話機などの機器の購入に対して補助金を交付します。 ・公用車の白黒塗装車両を増やし、犯罪の抑止を図ります。
8 旅費	15	
10 需用費	843	
11 役務費	210	
12 委託料	2,420	
17 備品購入費	73	
18 負担金、補助及び 交付金	5,221	
10 需用費	24,708	・防犯灯電気料 ・LED防犯灯賃借料 ・防犯灯設置工事費 新設50灯ほか
11 役務費	46	
12 委託料	484	
13 使用料及び賃借料	21,257	
14 工事請負費	4,875	
		市民の積極的なコミュニティ活動への参加を図ります。
17 備品購入費	2,453	・自治会連絡協議会事業費補助金 ・自治会館土地賃借料補助金 ・自治会館家屋賃借料補助金 ・自治会掲示板設置改修費補助金 ・自治会活性化事業補助金
18 負担金、補助及び 交付金	20,267	

款（２）総務費

項（１）総務管理費

款 項 目（事業）	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
(13) 自治会活動推進事業							(生活あんしん課)
	28,120	33,963	△5,843				28,120
(14) 自治会館建設支援事業							(生活あんしん課)
	12,924	12,626	298				12,924
(15) コミュニティセンター管理運営事業							(生活あんしん課)
	139,972	139,034	938			10,638	129,334
						証 紙 収 入 10,638	
(16) 街頭防犯カメラ等維持管理事務							(生活あんしん課)
	30,036	31,240	△1,204				30,036
(17) 大和駅周辺防犯特別対策事業							(生活あんしん課)
	7,603	4,818	2,785		4,200		3,403
					市 債 4,200		
(18) 人権啓発事業							(国際・男女共同参画課)
	2,150	2,284	△134	356			1,794
				委 託 金 356			
(19) 人権相談支援事業							(国際・男女共同参画課)
	272	272	0				272

(一般会計)

(単位：千円)

節		説明
区分	金額	
		・自治会活性化事業（ラジオ体操）奨励金
		自治会活動を活発にします。
7 報償費	46	・配布物等事務委託
11 役務費	1,984	・事業系ごみ袋の配布
12 委託料	26,090	
		自治会館の建設及び整備を促進します。
18 負担金、補助及び 交付金	12,924	・東東北自治会館新築ほか6自治会館の修繕費の補助 ・上ノ町自治会館の耐震改修工事に係る補助 ・自治会館の耐震診断に係る補助
		市内コミュニティセンター20館の適切な管理運営を行います。
10 需用費	10,576	・指定管理料
11 役務費	1,255	・施設保守点検委託料
12 委託料	123,635	・用地賃借料
13 使用料及び賃借料	4,417	・施設修繕費
22 償還金、利子及び 割引料	89	・証紙売捌手数料
		街頭や大規模公園における犯罪の発生抑止及び市民等の体感治安の向上を図ります。
10 需用費	7,051	・設置した街頭防犯カメラの維持管理を行います。
11 役務費	332	【設置場所（3年度末時点）】
12 委託料	22,117	鉄道各駅周辺 70箇所（154台）
13 使用料及び賃借料	280	各小中学校通学路 100箇所（241台）
14 工事請負費	256	公園・広場 115箇所（300台）
		防犯上特に必要な箇所 88箇所（214台）
		合計 373箇所（909台）
		大和駅周辺の防犯対策を強化し、イメージアップを図ります。
10 需用費	4	・街頭防犯カメラを新規に2箇所設置します。
11 役務費	52	
12 委託料	496	
14 工事請負費	7,051	
		人権尊重の重要性を認識し、人権意識の普及高揚を図ります。
7 報償費	81	・各種啓発事業を開催します。
8 旅費	85	（人権パネル展、中学生人権作文コンテスト等）
10 需用費	1,050	
11 役務費	102	
12 委託料	69	
18 負担金、補助及び 交付金	763	
		人権問題の解決を図ります。
8 旅費	2	・人権擁護委員による各種人権相談を行います。
18 負担金、補助及び 交付金	270	・大和市人権擁護委員会に対して補助金を交付します。

款（２）総務費

項（１）総務管理費

款 項 目（事業）	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
11 基地対策費	7,082	7,434	△352	1,055			6,027
(1) 基地対策涉外・要請等活動事業				(基地対策課)			
	597	597	0	114			483
				委 託 金 114			
(2) 大和市基地対策協議会活動支援事業				(基地対策課)			
	1,000	1,200	△200				1,000
(3) 騒音測定事業				(基地対策課)			
	5,485	5,637	△152	941			4,544
				委 託 金 555			
				委 託 金 386			
12 市史編さん費	7,008	14,119	△7,111				7,008
(1) 歴史的公文書収集整理事業				(文化振興課)			
	2,915	2,825	90				2,915
(2) 地域歴史資料整理・保存事業				(文化振興課)			
	1,820	1,335	485				1,820

(一般会計)

(単位：千円)

節		説明	
区分	金額		
7 報償費	60	01 基地対策渉外・要請等活動事業	597
8 旅費	292	02 大和市基地対策協議会活動支援事業	1,000
10 需用費	162	03 騒音測定事業	5,485
11 役務費	617		
12 委託料	809		
13 使用料及び賃借料	3,973		
18 負担金、補助及び 交付金	1,169		
		航空機騒音、安全対策など諸問題の改善、解決を図ります。また、厚木基地に関わる現状や市の取り組みについて情報を提供します。	
7 報償費	60		
8 旅費	292	・市独自の活動はもとより県や関係市とも連携しつつ、国や米軍等に対して、交渉・要請活動等を行います。	
10 需用費	21		
11 役務費	55	・厚木基地に関わる現状、本市の取り組みを市のホームページなどで情報提供します。	
18 負担金、補助及び 交付金	169		
		市民、議会、行政の代表から組織される協議会を通じて厚木基地に起因する諸問題の解決を図ります。	
18 負担金、補助及び 交付金	1,000	・大和市基地対策協議会に対して補助金を交付します。	
		航空機騒音被害の状況を把握し、厚木基地に関連した航空機騒音問題解決の一助とします。	
10 需用費	141		
11 役務費	562	・市内5地点に設置した測定器による航空機騒音測定データの収集と分析を行います。	
12 委託料	809		
13 使用料及び賃借料	3,973		
1 報酬	3,038	01 歴史的公文書収集整理事業	2,915
7 報償費	1,136	02 地域歴史資料整理・保存事業	1,820
8 旅費	13	03 大和市市史編集発刊事業	2,273
10 需用費	928		
11 役務費	778		
12 委託料	990		
13 使用料及び賃借料	125		
		歴史的公文書を収集・保管し、市民へ情報提供可能な状態とします。	
1 報酬	2,015	・歴史的な価値があると認められる公文書等を収集・保存します。	
10 需用費	298		
11 役務費	147		
12 委託料	330		
13 使用料及び賃借料	125		
		地域の歴史的資料を市民共通の財産として将来にわたり引き継ぐとともに、活用可能な状態とします。	
1 報酬	153		
7 報償費	791	・市内の歴史資料所蔵者の資料を整理し、目録を作成します。	
10 需用費	216		

款(2)総務費

項(1)総務管理費

款 項 目 (事業)	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
(3) 大和州市史編集発刊事業							(文化振興課)
	2,273	9,959	△7,686				2,273
13 公平委員会費	653	671	△18				653
(1) 公平委員会運営事務							(公平委員会事務局)
	653	671	△18				653
14 交通安全対策費	78,441	76,895	1,546			3,714	74,727
(1) 交通安全啓発事業							(道路安全対策課)
	30,717	29,490	1,227			53	30,664
						雑 入 53	

(一般会計)

(単位：千円)

節		説明	
区分	金額		
12 委託料	660		
1 報酬	870	市域の歴史についての基礎的な資料・記録・資料評価に関する歴史情報を提供し、市民が地域の歴史探求を行う際の情報提供を行います。	
7 報償費	345	・大和市史研究刊行	
8 旅費	13	・(仮称)大和市の災害史刊行	
10 需用費	414		
11 役務費	631		
1 報酬	387	01 公平委員会運営事務	653
8 旅費	104		
10 需用費	24		
11 役務費	60		
18 負担金、補助及び 交付金	78		
1 報酬	387	人事行政の公正を期し、職員が安心して職務に専念できる環境の確保に努めます。	
8 旅費	104	・不利益処分に対する審査請求及び勤務条件に関する措置要求に対して、書面 審理・口頭審理を経て裁決・判定を行います。	
10 需用費	24	・より公正な裁決・判定ができるよう、公平審査事務の研究を行います。	
11 役務費	60		
18 負担金、補助及び 交付金	78		
1 報酬	26,882	01 交通安全啓発事業	30,717
3 職員手当等	5,163	02 大和市交通安全対策協議会支援事業	2,608
7 報償費	4,807	03 交通安全関係団体活動推進事業	5,504
8 旅費	36	04 放置自転車対策事業	37,010
10 需用費	6,543	05 駐輪場管理運営事業	2,439
11 役務費	17,818	06 大和綾瀬交通安全協会支援事業	163
12 委託料	11,339		
13 使用料及び賃借料	2,352		
14 工事請負費	110		
18 負担金、補助及び 交付金	3,391		
1 報酬	6,469	交通安全意識を高め、事故を抑制します。	
3 職員手当等	1,202	・交通安全教育員の配置	
7 報償費	133	・交通安全教室の実施	
8 旅費	27	・新入学児童用黄色い帽子の配布	
10 需用費	3,231	・横断旗、注意啓発看板等の設置	
11 役務費	17,583	・T Sマーク助成	
12 委託料	1,452	・幼児・児童用自転車ヘルメット助成	
18 負担金、補助及び 交付金	620	・自転車保険の加入推進 ・自動車運転特性診断業務 ・歩きスマホ防止の意識啓発等	

款(2)総務費

項(1)総務管理費

款 項 目 (事業)	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
(2) 大和市交通安全対策協議会支援事業 (道路安全対策課)	2,608	2,185	423				2,608
(3) 交通安全関係団体活動推進事業 (道路安全対策課)	5,504	5,403	101				5,504
(4) 放置自転車対策事業 (道路安全対策課)	37,010	37,028	△18			1,222	35,788
						使 用 料 497	
						雑 入 725	
(5) 駐輪場管理運営事業 (道路安全対策課)	2,439	1,448	991			2,439	
						使 用 料 2,439	
(6) 大和綾瀬交通安全協会支援事業 (道路安全対策課)	163	163	0				163
15 余暇活動推進費	136,489	138,756	△2,267				136,489
(1) スポーツ・よか・みどり財団支援事業 (文化振興課)	136,489	138,756	△2,267				136,489
16 文化振興費	441,750	459,520	△17,770	3,500		705	437,545

(一般会計)



(単位：千円)

節		説明	
区分	金額		
		連携を強化し交通安全運動を円滑に行うことで、交通安全意識を高め、事故を抑制します。	
18 負担金、補助及び交付金	2,608	・大和市交通安全対策協議会に対して補助金を交付します。	
		活動の担い手を育成することで、交通安全意識を高め、事故を抑制します。	
7 報償費	4,674	・交通指導員の活動の推進	
8 旅費	6	・交通安全母の会活動のサポート	
10 需用費	778	・交通安全シルバーリーダー活動のサポート	
11 役務費	46	・自転車見回りサポーターの募集	
		駅周辺に自転車等が放置されることを防止することにより、良好な生活環境を維持し、併せて災害時における活動スペースを確保します。	
1 報酬	20,413	・市内全域で放置、駐輪環境、安全対策全般に携わる交通安全巡視員の配置	
3 職員手当等	3,961	・大和駅を除く各駅周辺で指導警告を行う駅前常駐指導員の配置	
8 旅費	3	・交通安全に係る標識、看板や放置自転車等保管所の管理	
10 需用費	1,358		
11 役務費	183		
12 委託料	9,252		
13 使用料及び賃借料	1,840		
		適正な駐輪環境を確保し、駅周辺の自転車放置を防ぎます。	
10 需用費	1,176	・大和駅プロムナード駐輪場の管理運営	
11 役務費	6		
12 委託料	635		
13 使用料及び賃借料	512		
14 工事請負費	110		
		連携を強化し交通安全運動を円滑に行うことで、交通安全意識を高め、事故を抑制します。	
18 負担金、補助及び交付金	163	・大和綾瀬交通安全協会に対して補助金を交付します。	
18 負担金、補助及び交付金	136,489	01 スポーツ・よか・みどり財団支援事業	136,489
		(公財) 大和市スポーツ・よか・みどり財団の運営を支援します。	
18 負担金、補助及び交付金	136,489	・(公財) 大和市スポーツ・よか・みどり財団に対して補助金を交付します。	
1 報酬	4,056	01 文化スポーツ部内庶務事務	2,231
3 職員手当等	528	02 文化振興課内庶務事務	1,729
7 報償費	2,104	03 文化会館建設基金管理事務	102
8 旅費	46	04 生涯学習振興基金管理事務	102
10 需用費	60,581	05 文化振興基金管理事務	101
11 役務費	1,604	06 文化芸術振興事業	9,020
12 委託料	288,084	07 生涯学習振興基金活用支援事業	750
18 負担金、補助及び交付金	84,442	08 文化創造担い手育成事業	2,130
		09 文化芸術振興基本計画進行管理事業	363
24 積立金	204	10 美術鑑賞推進事業	6,157
27 繰出金	101	11 芸術文化ホール管理運営事業	290,343
		12 新しい生活様式等対応事務(文化スポーツ部)	3,500

款（２）総務費

項（１）総務管理費

款 項 目（事業）	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
(文化振興費)							
(1) 文化スポーツ部内庶務事務							(文化振興課)
	2,231	2,197	34				2,231
(2) 文化振興課内庶務事務							(文化振興課)
	1,729	30	1,699				1,729
(3) 文化会館建設基金管理事務							(文化振興課)
	102	106	△4			102	
						財産運用収入	
						2	
						寄 附 金	
						100	
(4) 生涯学習振興基金管理事務							(文化振興課)
	102	109	△7			102	
						財産運用収入	
						2	
						寄 附 金	
						100	
(5) 文化振興基金管理事務							(文化振興課)
	101	101	0			101	
						財産運用収入	
						1	
						寄 附 金	
						100	
(6) 文化芸術振興事業							(文化振興課)
	9,020	9,201	△181			25	8,995
						財産運用収入	
						25	

(一般会計)

(単位：千円)

節		説明
区分	金額	
		13 文化創造拠点シリウス管理運営事業 125,222
		部内共通経費。
8 旅費	20	
10 需用費	186	
11 役務費	1,070	
12 委託料	955	
		課内共通経費。
1 報酬	1,466	
3 職員手当等	236	
10 需用費	27	
		文化施設建設等の財源を確保するための基金を適正に管理します。
24 積立金	102	
		市民の文化芸術及び生涯学習の振興、普及を図るための基金を適正に管理します。
24 積立金	102	
		文化芸術の振興を図るための基金を適正に管理します。
27 繰出金	101	
		市民の文化芸術活動の発表の場及び芸術鑑賞の機会を提供します。
1 報酬	341	・文化芸術顕彰：1回
7 報償費	1,096	・文化祭一般公募展の開催：1回
8 旅費	5	・さくら文芸祭の開催：1回
10 需用費	1,061	・コミュニティ音楽館の開催：16館予定
11 役務費	137	・伝統文化フェスティバル等の実施
12 委託料	6,380	・文化芸術情報サイト「大和文化百花」の運営 ・歴史シンポジウムの開催

款（２）総務費

項（１）総務管理費

款 項 目（事業）	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
(7) 生涯学習振興基金活用支援事業 (文化振興課)	750	1,500	△750			375 基金繰入金 375	375
(8) 文化創造担い手育成事業 (文化振興課)	2,130	2,139	△9				2,130
(9) 文化芸術振興基本計画進行管理事業 (文化振興課)	363	480	△117				363
(10) 美術鑑賞推進事業 (文化振興課)	6,157	6,157	0				6,157
(11) 芸術文化ホール管理運営事業 (文化振興課)	290,343	290,619	△276				290,343
(12) 新しい生活様式等対応事務（文化スポーツ部） (文化振興課)	3,500	6,700	△3,200	3,500 国庫補助金 3,500			
(13) 文化創造拠点シリウス管理運営事業 (図書・学び交流課)	125,222	140,181	△14,959				125,222
17 防災対策費	109,328	119,170	△9,842	15,974		60	93,294

（一般会計）

(単位：千円)

節		説明	
区分	金額		
18 負担金、補助及び 交付金	750	文化芸術及び生涯学習の振興、普及を図る活動を促進します。 ・文化芸術及び生涯学習に取り組む市民団体に対して補助金を交付します。	
		これからの文化創造を牽引する若い世代の発表活動の支援を行うとともに、市民が日常生活の中で文化芸術を感じ、楽しめる機会を提供します。	
7 報償費	1,008		
8 旅費	6	・イラストレーターを目指す若者からイラストを公募し、優れた作品を表彰する「YAMATOイラストデザインコンペ」を開催します。	
10 需用費	1,115		
11 役務費	1	・コンペ入賞者をポスター制作等に活用します。	
		文化芸術振興のための施策を効果的に推進します。	
1 報酬	356	・文化芸術振興基本計画の進行管理を行います。	
8 旅費	7		
		美術鑑賞教育の推進を図ります。	
8 旅費	8	・専門家の指導を受けながら、市立小学校における対話による美術鑑賞を全校で実施します。	
12 委託料	6,149	・実施校数に合わせボランティアを追加募集し、ガイドスタッフ育成のための研修を行います。	
		やまと芸術文化ホールの円滑な管理運営を行います。	
1 報酬	1,643	・指定管理者制度を活用し、芸術文化ホール（メインホール、サブホール、ギャラリー、マルチスペース）の管理運営を行います。	
3 職員手当等	292		
10 需用費	13,792		
11 役務費	16		
12 委託料	274,600		
		新型コロナウイルス感染拡大を予防する「新しい生活様式」に対応します。	
10 需用費	3,500		
		文化創造拠点シリウスの円滑な管理運営を行います。	
1 報酬	250		
10 需用費	40,900		
11 役務費	380		
18 負担金、補助及び 交付金	83,692		
1 報酬	2,000	01 職員手当	13,000
3 職員手当等	13,292	02 危機管理課内庶務事務	2,015
7 報償費	55	03 防災情報システム管理事業	4,599
8 旅費	131	04 自主防災組織支援事業	7,182
10 需用費	40,303	05 総合防災訓練運営事業	3,144
11 役務費	3,736	06 防災備蓄品等維持管理事業	42,615

款（２）総務費

項（１）総務管理費

款 項 目（事業）	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
(防災対策費)							
(1) 職員手当							(人財課)
	13,000	13,000	0				13,000
(2) 危機管理課内庶務事務							(危機管理課)
	2,015	1,991	24				2,015
(3) 防災情報システム管理事業							(危機管理課)
	4,599	1,079	3,520				4,599
(4) 自主防災組織支援事業							(危機管理課)
	7,182	7,201	△19				7,182
(5) 総合防災訓練運営事業							(危機管理課)
	3,144	3,144	0				3,144
(6) 防災備蓄品等維持管理事業							(危機管理課)
	42,615	37,284	5,331	15,518			27,097
				県補助金 15,518			
(7) 災害対策本部運営等事業							(危機管理課)
	8,796	9,243	△447	198			8,598
				県補助金 198			

(一般会計)

(単位：千円)

節		説明	
区分	金額		
12 委託料	40,549	07 災害対策本部運営等事業	8,796
13 使用料及び賃借料	3,581	08 広域避難場所誘導周知事業	4,065
14 工事請負費	154	09 防災行政無線等維持管理事業	17,023
18 負担金、補助及び 交付金	5,527	10 非常用給水管理事業	6,254
		11 地域防災計画等策定・管理事業	635
3 職員手当等	13,000		
		課内共通経費。	
1 報酬	1,563		
3 職員手当等	292		
8 旅費	110		
10 需用費	50		
		災害時の被害情報や避難場所等の情報を迅速に収集し、災害対策本部の意思決定に 役立てます。	
10 需用費	62		
12 委託料	4,537	・防災情報システムの運用及び保守管理を行います。 ・ヤマトSOS支援アプリのマップ機能の改修（土砂災害（特別）警戒区域等 の追加）を実施します。	
		災害発生時に地域で自主的に防災活動が行えるよう支援します。	
7 報償費	55	・防災セミナーの開催：3回	
10 需用費	2,069	・防災協力員研修の開催：3回	
11 役務費	30	・自主防災会新任会長研修の開催：1回	
13 使用料及び賃借料	28	・自主防災組織への補助金を交付します。	
18 負担金、補助及び 交付金	5,000	・避難生活施設に必要な物品を整備します。	
		大規模災害発生時における自助、地域共助、公助の促進のために、市、市民、防災 関係機関等との相互連携の強化と、防災技術、知識の向上を図ります。	
8 旅費	21		
10 需用費	252	・防災フェスタの開催	
11 役務費	16	参加者予定数：1,000人	
12 委託料	2,783		
13 使用料及び賃借料	72		
		災害時における市民生活に必要な物資を確保し、円滑に避難生活を送ることができ る体制を整えます。	
10 需用費	34,943		
11 役務費	904	・災害用非常食、災害用資機材の整備及び倉庫の維持管理を行います。	
12 委託料	6,753		
13 使用料及び賃借料	15		
		自然災害や緊急事案において必要とされる情報収集や応急活動の態勢を確保しま す。	
10 需用費	1,904		
11 役務費	1,376	・防災活動に必要な災害や気象情報の収集及び関係機器等の運用を行 います。	
12 委託料	5,516	気象情報入手及び提供に伴うメール配信やサービス利用 震度計専用回線の使用及び機器の保守点検	
		・風水害の発生時に応急的に使用する土のう等の資材を確保します。	

款(2)総務費

項(1)総務管理費

款 項 目 (事業)	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
(8) 広域避難場所誘導周知事業 (危機管理課)	4,065	3,945	120				4,065
(9) 防災行政無線等維持管理事業 (危機管理課)	17,023	17,847	△824	258		60	16,705
				県補助金 258		雑入 60	
(10) 非常用給水管理事業 (危機管理課)	6,254	7,323	△1,069				6,254
(11) 地域防災計画等策定・管理事業 (危機管理課)	635	17,113	△16,478				635
2 徴税費	824,376	794,795	29,581	400,000		19,890	404,486
1 税務総務費	494,467	511,770	△17,303	298,755		377	195,335
(1) 職員給与費 (人財課)	483,764	501,112	△17,348	296,115			187,649
				委託金 296,115			
(2) 収納課内庶務事務 (収納課)	6,060	6,063	△3	2,640			3,420
				委託金 2,640			

(一般会計)



(単位：千円)

節		説明	
区分	金額		
		案内板等を整備することにより、大規模災害発生時に市民の避難誘導を安全かつ迅速に行います。	
11 役務費	32		
12 委託料	4,033	・既存の広域避難場所案内板等の賠償責任保険 ・広域避難場所案内板等の設置及び維持管理	
		無線通信網を適切に配備し、維持管理することにより、災害情報等の伝達を円滑に行います。	
10 需用費	857		
11 役務費	905	・防災行政無線固定系設備の保守点検などの維持管理	
12 委託料	11,114	・280MHz 戸別受信機（防災ラジオ）配信設備の保守などの維持管理	
13 使用料及び賃借料	3,466	・デジタルMCA無線の維持管理	
14 工事請負費	154	・県防災行政通信網負担金	
18 負担金、補助及び 交付金	527		
		避難生活に必要な飲料水等を確保します。	
10 需用費	166	・災害時用井戸の水質検査	
11 役務費	473	・飲料水兼用貯水槽の保守点検	
12 委託料	5,615	・防災井戸（市内の小中学校6箇所）の保守点検	
		自然災害や武力事態等の脅威から、市民の生命、財産等を保護するとともに、被害を最小限にとどめます。	
1 報酬	437		
12 委託料	198	・大和市地域防災計画や大和市国民保護計画を必要に応じ改正します。	
1 報酬	1,439	01 職員給与費	483,764
2 給料	237,789	02 収納課内庶務事務	6,060
3 職員手当等	170,494	03 税制管理事務	1,318
4 共済費	75,717	04 固定資産評価審査事務	220
8 旅費	136	05 市民税課内庶務事務	367
10 需用費	2,147	06 資産税課内庶務事務	2,361
11 役務費	6,026	07 市税諸証明発行窓口事務	377
12 委託料	61		
13 使用料及び賃借料	534		
18 負担金、補助及び 交付金	124		
2 給料	237,789		
3 職員手当等	170,258		
4 共済費	75,717		
		課内共通経費。	
8 旅費	56		
11 役務費	6,000		
18 負担金、補助及び 交付金	4		

款(2)総務費  
項(2)徴税費

款 項 目 (事業)	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
(3) 税制管理事務							(収納課)
	1,318	1,308	10				1,318
(4) 固定資産評価審査事務							(収納課)
	220	281	△61				220
(5) 市民税課内庶務事務							(市民税課)
	367	370	△3				367
(6) 資産税課内庶務事務							(資産税課)
	2,361	2,326	35				2,361
(7) 市税諸証明発行窓口事務							(資産税課)
	377	310	67			377	
						手 数 料 366 雑 入 11	
2 賦課徴収費	329,909	283,025	46,884	101,245		19,513	209,151
(1) 収納済市税等整理事務							(収納課)
	125,248	117,788	7,460	55,251			69,997
				委 託 金 55,251			

(一般会計)

(単位：千円)

節		説 明
区 分	金 額	
		市税の調定及び収入を管理します。
10 需用費	1,318	
		納税義務者の固定資産課税台帳に登録された価格に関する審査の申出に対し、評価の公平・適正を図ります。
1 報酬	165	
8 旅費	13	
10 需用費	32	
11 役務費	10	
		課内共通経費。
8 旅費	27	
13 使用料及び賃借料	340	
		課内共通経費。
1 報酬	1,274	
3 職員手当等	236	
8 旅費	40	
10 需用費	497	
13 使用料及び賃借料	194	
18 負担金、補助及び 交付金	120	
		市税等に関する証明書（固定資産、所得、納税等）を適正に発行します。
10 需用費	300	
11 役務費	16	
12 委託料	61	
1 報酬	11,664	01 収納済市税等整理事務 125,248
3 職員手当等	1,157	02 収納サービス向上推進事業 25,872
7 報償費	13	03 滞納整理・処分事務 30,771
8 旅費	870	04 軽自動車税の賦課事務 6,306
10 需用費	10,136	05 個人市民税の賦課事務 44,101
11 役務費	49,112	06 法人市民税の賦課事務 1,239
12 委託料	129,655	07 e L T A X（地方税ポータルシステム）運用事業 15,034
13 使用料及び賃借料	190	08 固定資産（土地）評価事務 66,686
18 負担金、補助及び 交付金	10,122	09 固定資産（家屋）評価事務 1,736
		10 固定資産（償却資産）評価事務 1,198
22 償還金、利子及び 割引料	116,990	11 固定資産税賦課事務 11,718
		納入された市税等の整理を円滑に行います。また、その結果発生する市税等の過誤納金を速やかに還付します。
1 報酬	3,390	
3 職員手当等	653	
10 需用費	286	
11 役務費	1,740	

款(2)総務費  
項(2)徴税费

款 項 目 (事業)	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
(2) 収納サービス向上推進事業							(収納課)
	25,872	25,465	407	11,357			14,515
				委 託 金 11,357			
(3) 滞納整理・処分事務							(収納課)
	30,771	28,691	2,080	10,554		4,969	15,248
				委 託 金 10,554		雑 入 4,969	
(4) 軽自動車税の賦課事務							(市民税課)
	6,306	6,364	△58				6,306
(5) 個人市民税の賦課事務							(市民税課)
	44,101	41,685	2,416	17,469			26,632
				委 託 金 17,469			
(6) 法人市民税の賦課事務							(市民税課)
	1,239	1,170	69				1,239
(7) e L T A X (地方税ポータルシステム) 運用事業							(市民税課)
	15,034	12,861	2,173	6,614			8,420
				委 託 金 6,614			
(8) 固定資産(土地)評価事務							(資産税課)
	66,686	34,936	31,750			14,544	52,142

(一般会計)

(単位：千円)

節		説明
区分	金額	
12 委託料	1,371	
18 負担金、補助及び 交付金	818	
22 償還金、利子及び 割引料	116,990	
		納税環境を整備し市税等の収納率の向上を図ります。
10 需用費	1,465	<ul style="list-style-type: none"> <li>・口座振替依頼書を納税通知書に同封するほか、市内各金融機関に常置することにより口座振替を推進します。</li> <li>・コンビニをはじめとする従来からの納付方法に加え、電子マネー納付の運用を開始します。</li> </ul>
11 役務費	7,198	
12 委託料	17,209	
		市税等収納率の向上及び滞納額の圧縮を図ります。
8 旅費	832	<ul style="list-style-type: none"> <li>・市税等の徴収を強化するため、電話による納付案内業務を民間に委託します。</li> </ul>
10 需用費	1,792	
11 役務費	14,003	
12 委託料	13,966	
13 使用料及び賃借料	178	
		地方税法等に基づき賦課対象者を適正に把握し、正確、公平な課税を行います。
10 需用費	1,361	
11 役務費	2,430	
12 委託料	1,539	
18 負担金、補助及び 交付金	976	
1 報酬	7,016	
3 職員手当等	504	
7 報償費	13	
10 需用費	3,648	
11 役務費	16,085	
12 委託料	16,835	
		地方税法等に基づき賦課対象法人を適確に把握し、正確、公平な課税を行います。
10 需用費	239	
11 役務費	1,000	
		年金特別徴収事務・国税連携(国税庁から送られてくる確定申告書)事務及び電子申告事務を適切に処理します。
12 委託料	6,706	
18 負担金、補助及び 交付金	8,328	
		固定資産(土地)について、正確かつ公正な評価を行います。
1 報酬	397	
8 旅費	7	
10 需用費	121	

款(2)総務費  
項(2)徴税費

款 項 目 (事業)	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
						手 数 料 14,544	
<b>(9) 固定資産(家屋)評価事務 (資産税課)</b>							
	1,736	1,752	△16				1,736
<b>(10) 固定資産(償却資産)評価事務 (資産税課)</b>							
	1,198	1,091	107				1,198
<b>(11) 固定資産税賦課事務 (資産税課)</b>							
	11,718	11,222	496				11,718
3 戸籍住民基本台帳 費	724,970	820,117	△95,147	168,973		83,623	472,374
1 戸籍住民基本台帳 費	724,970	820,117	△95,147	168,973		83,623	472,374
<b>(1) 職員給与費 (人財課)</b>							
	343,051	340,108	2,943	1,186			341,865
				委 託 金 1,186			
<b>(2) 市民課内庶務事務 (市民課)</b>							
	193	192	1	31			162
				委 託 金 31			

(一般会計)

(単位：千円)

節		説明	
区分	金額		
12 委託料	66,161		
		固定資産（家屋）について、正確かつ公正な評価を行います。	
8 旅費	28		
10 需用費	367		
11 役務費	75		
12 委託料	1,254		
13 使用料及び賃借料	12		
		固定資産（償却資産）について、適正かつ公正な評価を行います。	
1 報酬	861		
8 旅費	3		
10 需用費	290		
12 委託料	44		
		納税義務者を正確に把握し、効率的に賦課を行うとともに、地方税法に基づく課税台帳等の評価・賦課資料を整備します。	
10 需用費	567		
11 役務費	6,581		
12 委託料	4,570		
1 報酬	51,785	01 職員給与費	343,051
2 給料	176,778	02 市民課内庶務事務	193
3 職員手当等	129,228	03 戸籍住民基本台帳等各種届出事務	15,018
4 共済費	46,484	04 諸証明交付事務	144,644
8 旅費	159	05 戸籍システム維持管理事務	24,651
10 需用費	8,928	06 住居表示管理事務	2,442
11 役務費	31,973	07 自動車臨時運行許可事務	20
12 委託料	241,693	08 個人番号カード等交付関連事務	165,409
13 使用料及び賃借料	32,190	09 分室管理運営事務	29,537
17 備品購入費	891	10 住居表示推進事務	5
18 負担金、補助及び 交付金	4,861		
2 給料	176,778		
3 職員手当等	119,789		
4 共済費	46,484		
		課内共通経費。	
8 旅費	154		
10 需用費	31		
18 負担金、補助及び 交付金	8		

款(2)総務費

項(3)戸籍住民基本台帳費

款 項 目 (事業)	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
(3) 戸籍住民基本台帳等各種届出事務 (市民課)	15,018	14,860	158	224		12	14,782
				委 託 金 23		雑 入 12	
				委 託 金 201			
(4) 諸証明交付事務 (市民課)	144,644	135,518	9,126			83,611	61,033
						手 数 料 83,541	
						雑 入 70	
(5) 戸籍システム維持管理事務 (市民課)	24,651	19,381	5,270	6,512			18,139
				国庫補助金 6,512			
(6) 住居表示管理事務 (市民課)	2,442	2,745	△303				2,442
(7) 自動車臨時運行許可事務 (市民課)	20	23	△3				20
(8) 個人番号カード等交付関連事務 (市民課)	165,409	278,018	△112,609	161,020			4,389
				国庫補助金 161,020			
(9) 分室管理運営事務 (市民課)	29,537	29,266	271				29,537

(一般会計)



(単位：千円)

節		説明
区分	金額	
		住民に関する記録を管理し公証します。
1 報酬	1,108	身分関係を登録し公証します。
3 職員手当等	202	
10 需用費	4,136	
11 役務費	2,024	
12 委託料	5,351	
13 使用料及び賃借料	2,197	
1 報酬	8,010	<ul style="list-style-type: none"> <li>・本庁市民課及び各連絡所の管理や証明書の交付業務を行います。</li> <li>・コンビニエンスストアで住民票の写し、印鑑登録証明書の交付業務を行います。</li> </ul>
3 職員手当等	1,444	
10 需用費	1,192	
11 役務費	6,263	
12 委託料	121,050	
13 使用料及び賃借料	1,897	
18 負担金、補助及び交付金	4,788	
		戸籍の適正な管理と正確かつ迅速な事務処理を行います。
12 委託料	13,845	
13 使用料及び賃借料	10,806	
		住居番号を設定することにより、家屋等の所在を明確にし、市民生活の利便を図ります。
10 需用費	1,254	
12 委託料	1,188	
		道路運送車両法に規定されている運行の要件を満たさない車両等が、臨時的に運行できるようにします。
10 需用費	20	<ul style="list-style-type: none"> <li>・自動車を車検場まで運行するなどの場合に臨時運行許可番号標（仮ナンバー）を貸出します。</li> </ul>
		公的な本人確認書類及び各種行政手続等における電子申請の基盤となる個人番号カード（マイナンバーカード）の交付及び継続利用等に関連する事務を行います。
1 報酬	29,714	
3 職員手当等	5,451	
10 需用費	1,593	
11 役務費	22,696	
12 委託料	99,182	
13 使用料及び賃借料	5,882	
17 備品購入費	891	
		中央林間分室及び渋谷分室の管理運営を行い、安定したサービスの提供を図ります。
1 報酬	12,953	<ul style="list-style-type: none"> <li>・中央林間分室及び渋谷分室の管理や証明書の交付業務を行います。</li> </ul>
3 職員手当等	2,342	
10 需用費	702	
11 役務費	990	
12 委託料	1,077	

款（２）総務費

項（３）戸籍住民基本台帳費

款 項 目（事業）	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
(10) 住居表示推進事務				(街づくり計画課)			
	5	6	△1				5
4 選挙費	202,900	146,272	56,628	128,135			74,765
1 選挙管理委員会費	50,308	53,728	△3,420	40			50,268
(1) 職員給与費				(人財課)			
	45,474	48,963	△3,489				45,474
(2) 選挙管理委員会事務局内庶務事務				(選挙管理委員会事務局)			
	3,812	3,743	69	40			3,772
				委 託 金 40			
(3) 選挙管理システム維持管理事務				(選挙管理委員会事務局)			
	1,022	1,022	0				1,022
2 選挙常時啓発費	285	298	△13				285

(一般会計)

(単位：千円)

節		説明	
区分	金額		
13 使用料及び賃借料	11,408		
18 負担金、補助及び 交付金	65		
		住居表示の実施を推進し、市民生活における利便性の向上を図ります。	
8 旅費	5	・神奈川県住居表示施行都市協議会に出席し、住居表示実施に関して情報交換等を行います。	
1 報酬	2,214	01 職員給与費	45,474
2 給料	22,399	02 選挙管理委員会事務局内庶務事務	3,812
3 職員手当等	16,145	03 選挙管理システム維持管理事務	1,022
4 共済費	6,930		
8 旅費	71		
9 交際費	10		
10 需用費	180		
11 役務費	330		
12 委託料	562		
13 使用料及び賃借料	1,322		
18 負担金、補助及び 交付金	145		
2 給料	22,399		
3 職員手当等	16,145		
4 共済費	6,930		
		課内共通経費。	
1 報酬	2,214		
8 旅費	71		
9 交際費	10		
10 需用費	180		
11 役務費	330		
12 委託料	562		
13 使用料及び賃借料	300		
18 負担金、補助及び 交付金	145		
		選挙（住民投票を含む）における期日前投票及び当日投票の事務処理の迅速性と正確性の徹底を図ります。	
13 使用料及び賃借料	1,022	・国政選挙・地方選挙の実施に際し、効率的かつ、正確で迅速な選挙を円滑に執行します。	
7 報償費	209	01 選挙啓発事務	223
8 旅費	4	02 明るい選挙推進支援事業	62
10 需用費	10		
18 負担金、補助及び 交付金	62		

款(2)総務費  
項(4)選挙費

款 項 目 (事業)	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
(1) 選挙啓発事務							(選挙管理委員会事務局)
	223	228	△5				223
(2) 明るい選挙推進支援事業							(選挙管理委員会事務局)
	62	70	△8				62
3 参議院議員選挙費	101,183	0	101,183	97,729			3,454
(1) 職員手当							(人財課)
	13,923	0	13,923	13,923			
				委 託 金 13,923			
(2) 参議院議員選挙管理執行事務							(選挙管理委員会事務局)
	87,260	0	87,260	83,806			3,454
				委 託 金 83,806			
4 県議会議員・知事 選挙費	29,878	0	29,878	29,053			825

(一般会計)

(単位：千円)

節		説明	
区分	金額		
		公正な選挙の推進と市民（有権者）に対する政治意識の向上を図ります。	
7 報償費	209	<ul style="list-style-type: none"> <li>・政治と選挙に関する意識調査を実施します。</li> <li>・新有権者を対象に新成人へのお知らせを送付します。</li> <li>・小学5年生児童を対象に習字作品コンクールを開催します。</li> </ul>	
8 旅費	4		
10 需用費	10		
		民主政治の基礎である選挙が公正に行われるよう、「明るい選挙運動」を推進・支援します。	
18 負担金、補助及び交付金	62	<ul style="list-style-type: none"> <li>・大和市明るい選挙推進協議会に補助金を支出します。</li> </ul>	
1 報酬	6,676	01 職員手当	13,923
3 職員手当等	13,923	02 参議院議員選挙管理執行事務	87,260
7 報償費	6		
8 旅費	106		
10 需用費	12,216		
11 役務費	7,271		
12 委託料	45,212		
13 使用料及び賃借料	1,446		
14 工事請負費	412		
17 備品購入費	13,915		
3 職員手当等	13,923		
		参議院議員通常選挙の管理・執行を行います。	
1 報酬	6,676	<ul style="list-style-type: none"> <li>・選挙人名簿の調製と保管を行います。</li> <li>・期日前（不在者）投票を実施します。</li> <li>・投票事務・開票事務等を実施します。</li> <li>・投票率向上のための啓発活動を行います。</li> </ul>	
7 報償費	6		
8 旅費	106		
10 需用費	12,216		
11 役務費	7,271		
12 委託料	45,212		
13 使用料及び賃借料	1,446		
14 工事請負費	412		
17 備品購入費	13,915		
1 報酬	2,037	01 職員手当	3,559
3 職員手当等	3,559	02 県議会議員・知事選挙管理執行事務	26,319
8 旅費	45		
10 需用費	6,375		
11 役務費	7,361		
12 委託料	8,605		
13 使用料及び賃借料	246		
17 備品購入費	1,650		

款(2)総務費  
項(4)選挙費

款 項 目 (事業)	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
(1) 職員手当				(人財課)			
	3,559	0	3,559	3,559			
				委 託 金 3,559			
(2) 県議会議員・知事選挙管理執行事務				(選挙管理委員会事務局)			
	26,319	0	26,319	25,494			825
				委 託 金 25,494			
5 市議会議員・市長選挙費	21,246	0	21,246	1,313			19,933
(1) 職員手当				(人財課)			
	2,064	0	2,064				2,064
(2) 市議会議員・市長選挙管理執行事務				(選挙管理委員会事務局)			
	19,182	0	19,182	1,313			17,869
				国庫補助金 1,313			
衆議院議員選挙費	0	92,246	△92,246				
5 統計調査費	16,349	21,513	△5,164	3,097			13,252
1 統計調査費	16,349	21,513	△5,164	3,097			13,252
(1) 職員給与費				(人財課)			
	13,240	12,671	569				13,240
(2) 統計調査事業				(総務課)			
	3,109	8,842	△5,733	3,097			12

(一般会計)

(単位：千円)

節		説明	
区分	金額		
3 職員手当等	3,559		
		神奈川県議会議員・県知事選挙の管理・執行を行います。	
1 報酬	2,037	・選挙人名簿の調製と保管を行います。	
8 旅費	45	・期日前（不在者）投票を実施します。	
10 需用費	6,375	・投票率向上のための啓発活動を行います。	
11 役務費	7,361		
12 委託料	8,605		
13 使用料及び賃借料	246		
17 備品購入費	1,650		
1 報酬	495	01 職員手当	2,064
3 職員手当等	2,064	02 市議会議員・市長選挙管理執行事務	19,182
8 旅費	13		
10 需用費	18,674		
3 職員手当等	2,064		
		市議会議員及び市長選挙の管理・執行を行います。	
1 報酬	495	・選挙人名簿の調製と保管を行います。	
8 旅費	13	・投票事務、開票事務等の準備をします。	
10 需用費	18,674	・投票率向上のための啓発活動を行います。	
1 報酬	2,685	01 職員給与費	13,240
2 給料	7,158	02 統計調査事業	3,109
3 職員手当等	4,365		
4 共済費	1,717		
7 報償費	110		
8 旅費	19		
10 需用費	123		
11 役務費	171		
18 負担金、補助及び 交付金	1		
2 給料	7,158		
3 職員手当等	4,365		
4 共済費	1,717		
		統計法に基づく基幹統計調査を適正に実施します。	
1 報酬	2,685	・学校基本調査	

款(2)総務費

項(5)統計調査費

款 項 目 (事業)	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
				委 託 金 3,097			
6 監査委員費	77,346	79,018	△1,672				77,346
1 監査委員費	77,346	79,018	△1,672				77,346
(1) 職員給与費				(人財課)			
	74,591	76,183	△1,592				74,591
(2) 監査事務局内庶務事務				(監査事務局)			
	2,755	2,835	△80				2,755
3 民生費	41,250,545	40,019,874	1,230,671	21,873,224	8,500	1,144,102	18,224,719
1 社会福祉費	14,886,185	14,402,306	483,879	5,326,329	8,500	198,828	9,352,528
1 社会福祉総務費	5,861,794	5,599,690	262,104	1,021,618		2,686	4,837,490

(一般会計)



(単位：千円)

節		説明	
区分	金額		
7 報償費	110	・就業構造基本調査 ・住宅・土地統計調査単位区設定	
8 旅費	19		
10 需用費	123		
11 役務費	171		
18 負担金、補助及び 交付金	1		
1 報酬	2,106	01 職員給与費	74,591
2 給料	38,809	02 監査事務局内庶務事務	2,755
3 職員手当等	23,806		
4 共済費	11,976		
8 旅費	34		
9 交際費	5		
10 需用費	411		
11 役務費	9		
13 使用料及び賃借料	36		
18 負担金、補助及び 交付金	154		
2 給料	38,809		
3 職員手当等	23,806		
4 共済費	11,976		
		課内共通経費。	
1 報酬	2,106		
8 旅費	34		
9 交際費	5		
10 需用費	411		
11 役務費	9		
13 使用料及び賃借料	36		
18 負担金、補助及び 交付金	154		
1 報酬	22,595	01 職員給与費	362,055
2 給料	183,617	02 国民健康保険事業特別会計繰出金	2,182,591
3 職員手当等	124,783	03 介護保険事業特別会計繰出金	3,028,348
4 共済費	55,098	04 国保組合支援事業	179
7 報償費	493	05 健康福祉部内庶務事務	5,229
8 旅費	243	06 健康福祉総務課内庶務事務	2,753
10 需用費	4,547	07 保健福祉基金管理事務	2,371
11 役務費	4,950	08 遺族会支援事業	169
12 委託料	27,772	09 戦争被害者団体支援事業	883

款(3)民生費

項(1)社会福祉費

款 項 目 (事業)	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
(社会福祉総務費)							
(1) 職員給与費							(人財課)
	362,055	376,997	△14,942	1,009			361,046
				委 託 金 1,009			
(2) 国民健康保険事業特別会計繰出金							(財政課)
	2,182,591	2,041,847	140,744	729,990			1,452,601
				国庫負担金 187,528 県負担金 542,462			
(3) 介護保険事業特別会計繰出金							(財政課)
	3,028,348	2,925,032	103,316	162,919			2,865,429
				国庫負担金 108,613 県負担金 54,306			

(一般会計)

(単位：千円)

節		説明
区分	金額	
13 使用料及び賃借料	235	10 戦没者追悼式開催事業 517
18 負担金、補助及び交付金	164,395	11 社会福祉協議会運営支援事業 99,933
19 扶助費	59,726	12 民生委員児童委員活動支援事業 36,892
24 積立金	2,371	13 保護観察制度支援事業 299
26 公課費	30	14 大和市社会を明るくする運動推進支援事業 80
27 繰出金	5,210,939	15 大和市福祉推進委員会支援事業 626
		16 社会福祉審議会運営事務 482
		17 地域福祉計画推進事業 4,368
		18 災害時避難行動要支援者対策事業 582
		19 中国残留邦人等支援事業 22,390
		20 社会福祉法人認可等事務 46
		21 災害見舞金等支給事業 400
		22 成年後見制度利用促進事業 2,648
		23 自殺対策事業 3,231
		24 こもりびと支援事業 510
		25 新しい生活様式等対応事務（健康福祉部） 1,720
		26 おひとりさま施策推進事業 1,860
		27 在日外国人高齢者等福祉給付金助成事業 1,176
		28 配偶者暴力等相談支援事業 5,243
		29 行旅病人及び死亡人取扱等事務 1,031
		30 生活困窮者自立支援事業 50,655
		31 新型コロナウイルス感染症生活困窮者自立支援金支給事業 42,527
2 給料	183,617	
3 職員手当等	123,340	
4 共済費	55,098	
27 繰出金	2,182,591	国民健康保険事業特別会計への繰出金。 ・保険基盤安定繰出金 : 973,321千円 ・職員給与費等繰出金 : 259,423千円 ・出産育児一時金等繰出金 : 53,760千円 ・財政安定化支援事業繰出金 : 24,719千円 ・その他一般会計繰出金 : 871,368千円
27 繰出金	3,028,348	介護保険事業特別会計への繰出金。 ・介護給付費繰出金 : 2,103,860千円 ・地域支援事業繰出金 : 135,870千円 ・事務費繰出金 : 210,703千円 ・職員給与費等繰出金 : 305,568千円 ・介護保険料軽減分繰出金 : 217,227千円 ・その他一般会計繰出金 : 55,120千円

款(3)民生費

項(1)社会福祉費

款 項 目 (事業)	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
(4) 国保組合支援事業							(保険年金課)
	179	181	△2				179
(5) 健康福祉部内庶務事務							(健康福祉総務課)
	5,229	5,144	85	10			5,219
				委 託 金			
				10			
(6) 健康福祉総務課内庶務事務							(健康福祉総務課)
	2,753	1,260	1,493				2,753
(7) 保健福祉基金管理事務							(健康福祉総務課)
	2,371	2,182	189			2,371	
						財 産 運 用 収 入	
						27	
						寄 附 金	
						2,344	
(8) 遺族会支援事業							(健康福祉総務課)
	169	169	0				169
(9) 戦争被害者団体支援事業							(健康福祉総務課)
	883	845	38	100			783
				委 託 金			
				100			
(10) 戦没者追悼式開催事業							(健康福祉総務課)
	517	517	0			18	499
						雑 入	
						18	
(11) 社会福祉協議会運営支援事業							(健康福祉総務課)
	99,933	97,967	1,966	2,078		297	97,558

(一般会計)

(単位：千円)

節		説明
区分	金額	
		国保組合の健全運営を支援します。
18 負担金、補助及び 交付金	179	・国保組合に対して補助金を交付します。
		部内共通経費。
1 報酬	1,568	
3 職員手当等	292	
8 旅費	39	
10 需用費	968	
11 役務費	2,362	
		課内共通経費。
1 報酬	1,274	
3 職員手当等	236	
8 旅費	29	
10 需用費	41	
11 役務費	42	
12 委託料	1,131	
		保健福祉のための基金を適正に管理します。
24 積立金	2,371	
		英霊顕彰及び会員相互の親睦と遺族福祉の増進を図る遺族会の活動を支援します。
18 負担金、補助及び 交付金	169	・大和市戦没者遺族会に対して補助金を交付します。
		戦争被害者の福祉増進と会員相互の親睦を図る大和被爆者の会の活動を支援しま す。
1 報酬	820	
8 旅費	2	また、戦没者等の遺族に弔慰金等を支給します。
18 負担金、補助及び 交付金	61	・大和被爆者の会に対して補助金を交付します。 ・特別弔慰金(国債)等に関し、対象者から申請の受付及び国債の引き渡し を行います。
		戦没者の追悼及び平和祈念への理解を推進します。
10 需用費	443	・戦没者追悼式
11 役務費	27	場所：保健福祉センターホール
12 委託料	47	参列者：約110人
		社会福祉協議会の健全育成を支援し、地域社会の福祉活動の活性化を図ります。
10 需用費	180	・大和市社会福祉協議会に対して補助金を交付します。
11 役務費	96	

款（３）民生費

項（１）社会福祉費

款 項 目（事業）	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 庫 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
				国庫補助金 1,385 県補助金 693		雑 入 297	
(12) 民生委員児童委員活動支援事業							(健康福祉総務課)
	36,892	36,640	252	18,701			18,191
				県補助金 18,701			
(13) 保護観察制度支援事業							(健康福祉総務課)
	299	299	0				299
(14) 大和市社会を明るくする運動推進支援事業							(健康福祉総務課)
	80	80	0				80
(15) 大和市福祉推進委員会支援事業							(健康福祉総務課)
	626	626	0				626
(16) 社会福祉審議会運営事務							(健康福祉総務課)
	482	366	116				482
(17) 地域福祉計画推進事業							(健康福祉総務課)
	4,368	277	4,091				4,368
(18) 災害時避難行動要支援者対策事業							(健康福祉総務課)
	582	580	2				582
(19) 中国残留邦人等支援事業							(健康福祉総務課)
	22,390	24,793	△2,403	17,069			5,321
				国庫負担金 16,393 国庫補助金 162 委託金 514			
(20) 社会福祉法人認可等事務							(健康福祉総務課)
	46	52	△6				46

(一般会計)

(単位：千円)

節		説明
区分	金額	
18 負担金、補助及び 交付金	99,634	
26 公課費	23	
		市民の地域における相談相手・支援者として、民生委員児童委員活動の円滑な推進体制を確保します。
1 報酬	13,183	<ul style="list-style-type: none"> <li>・大和市民生委員児童委員協議会に対して補助金を交付します。</li> <li>・民生委員推薦会報酬：14人×7回</li> <li>・民生嘱託員報酬：277人</li> </ul>
8 旅費	20	
18 負担金、補助及び 交付金	23,689	
		更生自立犯罪予防事業に係わる社会福祉団体事業の円滑な推進を図るための支援を行います。
18 負担金、補助及び 交付金	299	<ul style="list-style-type: none"> <li>・大和・綾瀬保護司会大和地区会に対して補助金を交付します。</li> </ul>
		更生保護思想の啓発により、非行や犯罪のない明るい社会づくりを推進します。
18 負担金、補助及び 交付金	80	<ul style="list-style-type: none"> <li>・大和市社会を明るくする運動推進委員会に対して補助金を交付します。</li> </ul>
		「福祉の心」の普及啓発を目的とした大和市福祉推進委員会の活動を支援します。
18 負担金、補助及び 交付金	626	<ul style="list-style-type: none"> <li>・大和市福祉推進委員会に対して補助金を交付します。</li> </ul>
		社会福祉の各種問題について、市長の諮問に対する審議を行います。
1 報酬	482	<ul style="list-style-type: none"> <li>・社会福祉審議会委員報酬：13人×3回</li> <li>・専門委員会委員報酬：5人×3回</li> </ul>
		地域福祉計画の進行管理を行い、つながりを生み出す地域づくりの推進を図ります。
10 需用費	10	<ul style="list-style-type: none"> <li>・地区社会福祉協議会が行う、つながり推進事業に対して補助金を交付します。</li> <li>・第5期地域福祉計画の進行管理を行います。</li> <li>・次期地域福祉計画の策定に向けて、市民等へ意識調査を実施します。</li> </ul>
11 役務費	453	
12 委託料	3,630	
18 負担金、補助及び 交付金	275	
		避難行動要支援者対策として平常時から要支援者の情報を把握するとともに、その情報を地域等と共有し、災害時における安否確認や避難支援等に活用します。
10 需用費	129	<ul style="list-style-type: none"> <li>・避難行動要支援者の情報を共有するための名簿を管理します。</li> <li>・各地域における避難支援の体制整備に向けて、必要な支援を行います。</li> </ul>
11 役務費	453	
1 報酬	499	<ul style="list-style-type: none"> <li>・特定中国残留邦人等の属する世帯の収入が一定の基準を満たさない場合に、生活支援の給付を行います。</li> <li>対象見込世帯：6世帯</li> </ul>
8 旅費	18	
10 需用費	3	
11 役務費	26	
19 扶助費	21,844	
		社会福祉法人の所轄庁として、所管する法人を指導監督します。
7 報償費	15	<ul style="list-style-type: none"> <li>・対象法人数：17法人</li> </ul>

款(3)民生費  
項(1)社会福祉費

款 項 目 (事業)	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
(21) 災害見舞金等支給事業 (健康福祉総務課)	400	400	0				400
(22) 成年後見制度利用促進事業 (健康福祉総務課)	2,648	1,773	875	2,575			73
				県補助金 2,575			
(23) 自殺対策事業 (健康福祉総務課)	3,231	1,124	2,107	1,609			1,622
				県補助金 1,609			
(24) こもりびと支援事業 (健康福祉総務課)	510	373	137	248			262
				国庫補助金 248			
(25) 新しい生活様式等対応事務 (健康福祉部) (健康福祉総務課)	1,720	3,399	△1,679	1,720			
				国庫補助金 1,720			
(26) おひとりさま施策推進事業 (おひとりさま政策課)	1,860	2,187	△327				1,860
(27) 在日外国人高齢者等福祉給付金助成事業 (人生100年推進課)	1,176	1,656	△480	588			588

(一般会計)



(単位：千円)

節		説明
区分	金額	
10 需用費	31	
19 扶助費	400	市内で発生した災害のり災者を支援し、生活の安定と福祉の増進を図ります。 ・り災者に対して見舞金等を支給します。
7 報償費	72	認知症等により、日常生活における判断等に支援を要する方の権利を擁護するため、成年後見制度の利用促進を図ります。
12 委託料	2,576	・成年後見制度の利用促進に関する計画の策定、地域連携の仕組みの構築等に向けて検討を進めます。 ・成年後見制度の利用促進に関する会議を開催し、庁内調整や専門的な見地からの意見聴取を行います。 ・市民後見人の養成・活動支援について、社会福祉法人大和市社会福祉協議会への委託などにより実施します。
7 報償費	164	神奈川県との協力関係や庁内関係課による横断的な連携を図りながら、啓発活動などに取り組み、自殺で亡くられる方が減少することを目指します。
8 旅費	15	・やまと自殺対策講演会やこころサポーター養成講座など、自殺防止等の普及啓発を実施します。
10 需用費	300	
11 役務費	401	
12 委託料	2,284	
18 負担金、補助及び 交付金	60	
26 公課費	7	
7 報償費	90	ひきこもり(こもりびと)の当事者やその家族を支援します。 ・こもりびとの当事者や家族からの相談を受け付けるとともに、当事者や家族がそれぞれ集う会などを開催します。
8 旅費	16	
10 需用費	296	
11 役務費	105	
18 負担金、補助及び 交付金	3	
10 需用費	1,720	新型コロナウイルス感染拡大を予防する「新しい生活様式」に対応します。
7 報償費	152	主に高齢のひとり暮らしの方々などが健康で安心して暮らせるよう、おひとりさま施策の推進を図ります。
8 旅費	16	・おひとりさまの終活などに関する施策の企画立案を行います。
10 需用費	407	・ひとり暮らし等の市民からの終活に関する相談を受け付け、葬儀の生前契約に関するサポート等を行います。
11 役務費	504	・主にひとり暮らしの高齢の方が利用可能な支援や相談窓口などを紹介するガイドブックを発行し、周知などを行います。
12 委託料	616	
13 使用料及び賃借料	165	
19 扶助費	1,176	外国籍の要件等により公的年金の受給要件を制度上満たすことができない人に給付金を支給し、生活を支援します。 ・申請に基づいて年2回(9月・3月)支給します。

款（３）民生費

項（１）社会福祉費

款 項 目（事業）	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 庫 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
				県 補 助 金 588			
(28) 配偶者暴力等相談支援事業							(生活援護課)
	5,243	5,290	△47	1,946			3,297
				国庫補助金 1,946			
(29) 行旅病人及び死亡人取扱等事務							(生活援護課)
	1,031	1,031	0	969			62
				県負担金 969			
(30) 生活困窮者自立支援事業							(生活援護課)
	50,655	66,603	△15,948	37,560			13,095
				国庫負担金 36,421			
				国庫補助金 1,139			
(31) 新型コロナウイルス感染症生活困窮者自立支援金支給事業							(生活援護課)
	42,527	0	42,527	42,527			
				国庫補助金 42,527			
2 障がい者福祉費	5,924,955	5,838,292	86,663	3,923,164		26,389	1,975,402

(一般会計)

(単位：千円)

節		説明	
区分	金額		
		高齢者：月額20,000円 重度障がい者：月額38,000円 中度障がい者：月額26,000円	
		配偶者等から暴力を受けた被害者への支援体制を強化することで、被害者保護の充実に図ります。	
1 報酬	3,927	・ドメスティック・バイオレンス（DV）被害者等の相談に電話、窓口で応じます。	
3 職員手当等	758		
8 旅費	88		
10 需用費	13		
11 役務費	10		
13 使用料及び賃借料	70		
18 負担金、補助及び交付金	260		
19 扶助費	117		
		行旅病人及び行旅死亡人に対して必要な援護を行います。	
11 役務費	471	・行旅病人に対して、医療機関において治療を受けるなどの援護を行います。 ・行旅死亡人の遺体引受、火葬、遺留品の一時保管などの援護を行います。	
19 扶助費	560		
		経済的に困窮し、最低限度の生活を維持することができなくなるおそれのある者の相談に応じ、本人の状況に合わせた支援を行うことで、自立促進を図ります。	
1 報酬	842	・相談窓口を設置し、生活困窮者の相談に対して面談、電話で応じます。来所できない人に対しては相談員が訪問して対応します。	
3 職員手当等	157		
10 需用費	6		
12 委託料	14,021		
19 扶助費	35,629		
		新型コロナウイルス感染症の影響の長期化を踏まえ、生活に困窮する世帯の就労による自立を図るため、自立支援金を支給します。	
12 委託料	3,467	01 障がい福祉課内庶務事務 37,505 02 地域福祉権利擁護支援事業 3,235 03 自立支援給付事業 4,317,261 04 地域生活支援事業 196,070 05 自立支援医療等給付事業 482,635 06 コミュニケーション支援事業 6,023 07 障害者総合支援法市審査会運営事務 7,094 08 障がい者福祉計画策定・進行管理事業 328 09 在宅重度障がい者サポート事業 54,205 10 障害者歯科健診事業 3,547 11 通所訓練費支給事業 31,739 12 市障害者福祉手当支給事業 152,505	
18 負担金、補助及び交付金	39,060		
1 報酬	12,491		
3 職員手当等	1,267		
7 報償費	4,871		
8 旅費	204		
10 需用費	4,229		
11 役務費	21,917		
12 委託料	188,858		
13 使用料及び賃借料	1,358		
14 工事請負費	26,389		
17 備品購入費	2,178		
18 負担金、補助及び交付金	19,835		

款（３）民生費

項（１）社会福祉費

款 項 目（事業）	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
(障がい者福祉費)							
(1) 障がい福祉課内庶務事務				(障がい福祉課)			
	37,505	28,903	8,602	183			37,322
				委 託 金 183			
(2) 地域福祉権利擁護支援事業				(障がい福祉課)			
	3,235	3,235	0	1,393			1,842
				国庫補助金 929			
				県補助金 464			
(3) 自立支援給付事業				(障がい福祉課)			
	4,317,261	4,084,968	232,293	3,223,868			1,093,393
				国庫負担金 2,132,758			
				県負担金 1,066,378			
				県補助金 24,732			
(4) 地域生活支援事業				(障がい福祉課)			
	196,070	194,419	1,651	72,595			123,475
				国庫補助金 44,588			

(一般会計)

(単位：千円)

節		説明
区分	金額	
19 扶助費	5,641,358	13 特別障害者手当等支給事業 66,021 14 心身障害者医療費助成事業 422,533 15 障がい者社会参加促進事業 237 16 障害者団体等支援事業 195 17 障害者処遇委員会運営事業 250 18 障がい福祉施設建設費償還支援事業 9,390 19 移動制約者移送サービス事業(協働事業) 400 20 松風園運営事業 99,080 21 障害者自立支援センター運営事業 34,702
		課内共通経費。
1 報酬	7,943	
3 職員手当等	1,267	
7 報償費	182	
8 旅費	185	
10 需用費	717	
11 役務費	11,812	
12 委託料	14,475	
13 使用料及び賃借料	924	
11 役務費	120	知的障がい者や精神障がい者、認知症高齢者等日常生活において財産の保全または管理が困難な者に対して、在宅生活の安定を図り、権利を擁護します。
18 負担金、補助及び交付金	715	・地域福祉権利擁護支援事業 日常的金銭管理サービス、書類等預かりサービス
19 扶助費	2,400	・成年後見制度利用促進事業
19 扶助費	4,317,261	障がい者及び難病患者等が、日常生活及び社会生活を営むために、必要な支援を受けることができるようにします。 <利用見込み(総数・延数)> ・居宅介護 : 58,823時間 ・短期入所 : 5,549日 ・共同生活援助 : 3,604人月 ・日中活動支援 : 13,563人月 ・施設入所 : 2,030人月 ・補装具 : 537件 ・相談支援 : 2,177件 ・特定障害者特別給付 : 5,204人月 ・高額障害福祉サービス給付 : 179回
10 需用費	100	障がい者及び難病患者等が、利用者の個々の状態に応じ、地域の実態に沿った支援を受け、地域生活を営むことができるようにします。
12 委託料	65,240	<利用見込み>
18 負担金、補助及び交付金	6,504	・日中一時支援 : 2,587日 ・移動支援 : 19,329時間

款(3)民生費

項(1)社会福祉費

款 項 目 (事業)	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
				県 補 助 金 28,007			
(5) 自立支援医療等給付事業				(障がい福祉課)			
	482,635	474,242	8,393	361,626			121,009
				国庫負担金 241,084			
				県負担金 120,542			
(6) コミュニケーション支援事業				(障がい福祉課)			
	6,023	5,929	94	1,347			4,676
				国庫補助金 898			
				県補助金 449			
(7) 障害者総合支援法市審査会運営事務				(障がい福祉課)			
	7,094	9,796	△2,702				7,094
(8) 障がい者福祉計画策定・進行管理事業				(障がい福祉課)			
	328	330	△2				328
(9) 在宅重度障がい者サポート事業				(障がい福祉課)			
	54,205	52,813	1,392	11,948			42,257
				国庫補助金 5,642			
				県補助金 6,306			
(10) 障害者歯科健診事業				(障がい福祉課)			
	3,547	3,640	△93				3,547

(一般会計)

(単位：千円)

節		説明
区分	金額	
19 扶助費	124,226	・日常生活用具給付 : 5,092件
		障がい除去又は軽減し、日常生活能力の回復を図ります。
11 役務費	292	<利用見込者数>
18 負担金、補助及び 交付金	173	・自立支援医療給付費 : 387人
19 扶助費	482,170	・育成医療給付費 : 11人
		・療養介護医療費 : 19人
		聴覚障がい者・音声言語機能障がい者の意思疎通の円滑化を図るため、コミュニケーション支援を行います。
7 報償費	4,524	
10 需用費	63	<設置・派遣回数(延べ)>
11 役務費	40	・手話通訳者：設置486回(障がい福祉課)、52回(本庁)、
12 委託料	1,256	派遣353回
13 使用料及び賃借料	99	・筆記通訳者：派遣 36回
18 負担金、補助及び 交付金	41	<養成講座参加見込人数>
		・手話通訳者養成事業委託：20人
		・手話奉仕員養成事業委託：30人
		障害者総合支援法に基づく障がい福祉サービス(介護給付)の給付に際し、支援の必要度合いを見極め、障害支援区分の審査・判定を行います。
1 報酬	2,340	
8 旅費	6	・審査会回数：18回
11 役務費	2,891	
12 委託料	1,857	
		障がい者福祉施策の基本的な方向性を定め、必要な施策を着実に推進することを目的とします。
1 報酬	312	
10 需用費	16	・審議会回数：5回
		・障がい福祉計画・障がい児福祉計画に係る進行管理
		重度の障がい児者が快適な在宅生活を送れるようにします。
10 需用費	158	<利用見込人(件)数>
12 委託料	3,485	・福祉タクシー助成 : 1,081人
18 負担金、補助及び 交付金	1,200	・紙おむつ支給 : 69人
19 扶助費	49,362	・自動車燃料費助成 : 277人
		・入浴サービス : 15人
		・住宅設備改良費助成 : 10件 他
		歯科健康診査・歯科衛生教室を行うことにより、口腔疾患を予防し、健康の維持増進を図ります。
1 報酬	1,630	
8 旅費	1	<健診受診>
10 需用費	68	・健診回数 : 年10回
11 役務費	16	・受診者(延べ) : 50人
12 委託料	645	<教室受診見込み数>
18 負担金、補助及び 交付金	1,187	・歯科衛生教室回数 : 8回
		・受診者 : 100人

款（３）民生費

項（１）社会福祉費

款 項 目（事業）	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
(11) 通所訓練費支給事業							(障がい福祉課)
	31,739	30,219	1,520				31,739
(12) 市障害者福祉手当支給事業							(障がい福祉課)
	152,505	149,484	3,021				152,505
(13) 特別障害者手当等支給事業							(障がい福祉課)
	66,021	60,411	5,610	49,503			16,518
				国庫負担金 49,503			
(14) 心身障害者医療費助成事業							(障がい福祉課)
	422,533	419,665	2,868	196,252			226,281
				県補助金 196,252			
(15) 障がい者社会参加促進事業							(障がい福祉課)
	237	237	0				237
(16) 障害者団体等支援事業							(障がい福祉課)
	195	195	0				195
(17) 障害者処遇委員会運営事業							(障がい福祉課)
	250	250	0				250
(18) 障がい福祉施設建設費償還支援事業							(障がい福祉課)
	9,390	9,390	0				9,390
(19) 移動制約者移送サービス事業（協働事業）							(障がい福祉課)
	400	400	0				400

(一般会計)



(単位：千円)

節		説明
区分	金額	
19 扶助費	31,739	障がい者が施設を利用しやすくします。 ・障害福祉施設へ通所している障がい者に対して年4回通所訓練費を支給します。 <支給対象者> ・対象者：683人
19 扶助費	152,505	障がい児者を経済的に支援し、生活の安定と福祉の増進を図ります。 ・在宅の重度、中度の障がい児者に対して手当を年2回支給します。 月額：3,000円 <受給見込人数(延べ)> ・対象者：50,835人
1 報酬	16	重度の障がい児者を経済的に支援します。 <受給見込人数(延べ)>
19 扶助費	66,005	・特別障害者手当：1,545人 ・障害児福祉手当：1,500人 ・経過的福祉手当：96人
10 需用費	167	重度障がい児者にかかわる医療費の負担軽減を図ります。 ・心身障害者医療の助成申請受付後、医療証の交付を行い、医療費を助成し
11 役務費	6,676	ます。
19 扶助費	415,690	医療費助成見込人数：2,699人
7 報償費	165	障がい者のスポーツを奨励し、健康の維持、体力の増進並びに活発な精神活動の促進を図るため、障害者スポーツ大会への支援を行います。
8 旅費	12	<選手派遣見込人数>
11 役務費	30	・全国障害者スポーツ大会：5人
18 負担金、補助及び交付金	30	
18 負担金、補助及び交付金	195	障がい者団体に財政的支援を行います。 ・大和市心身障害児者福祉団体連合会に対して補助金を交付します。
1 報酬	250	身体及び知的障がい児のより良い処遇を目指し、新就学児・就学児等の進路を審議します。 ・処遇委員会回数：7回
18 負担金、補助及び交付金	9,390	障がい福祉施設建設に伴う借入金の一部を助成し、社会福祉法人の安定的な経営を図ります。 <助成対象施設> ・ワークステーション菜の花 ・ぼらーの上和田 ・すぷら
18 負担金、補助及び交付金	400	移動に制約のある高齢者や障がい児者の外出を支援します。 ・外出介助サービスをNPO法人と大和市の協働事業として実施します。 NPO法人ケアびーくる：福祉車両4台 NPO法人大和市腎友会：福祉車両4台

款（３）民生費

項（１）社会福祉費

款 項 目（事業）	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
(20) 松風園運営事業							(障がい福祉課)
	99,080	70,545	28,535			26,389	72,691
						基金繰入金 26,389	
(21) 障害者自立支援センター運営事業							(障がい福祉課)
	34,702	34,262	440	4,449			30,253
				国庫補助金 2,966			
				県補助金 1,483			
3 老人福祉費	2,900,912	2,762,295	138,617	332,571	8,500	165,479	2,394,362

(一般会計)

(単位：千円)

節		説明	
区分	金額		
		NPO法人たんぼぼ：福祉車両1台	
		障がい児者の基本的な生活習慣や環境への適応性を養います。	
10 需用費	2,254	・指定管理料	
11 役務費	24	・利用見込人数：第1松風園 30人	
12 委託料	67,900	第2松風園 45人	
13 使用料及び賃借料	335		
14 工事請負費	26,389		
17 備品購入費	2,178		
		障がい児者及び難病患者一人ひとりが、地域で安定した日常生活や社会生活を営むことができるように支援します。	
10 需用費	686	・指定管理料	
11 役務費	16	・相談支援事業等の実施に係る人件費等	
12 委託料	34,000		
1 報酬	3,731	01 後期高齢者医療事業特別会計繰出金	518,302
3 職員手当等	476	02 後期高齢者医療広域連合負担金事務	1,901,398
7 報償費	5,162	03 後期高齢者人間ドック助成事業	2,282
8 旅費	77	04 後期高齢者健康診査事業	272,508
10 需用費	4,086	05 生きがい対応型デイサービス事業	14,225
11 役務費	12,085	06 介護保険利用者負担対策支援事業	311
12 委託料	342,920	07 老人福祉施設建設等支援事業	17
13 使用料及び賃借料	195	08 老人福祉施設建設費償還支援事業	3,183
17 備品購入費	174	09 人生100年推進課内庶務事務	1,035
18 負担金、補助及び 交付金	1,952,304	10 高齢者入浴サービス事業	5,398
19 扶助費	46,297	11 高齢者生きがい活動推進事業	3,930
20 貸付金	15,000	12 高齢者福祉農園事業	383
26 公課費	103	13 シルバー人材センター支援事業	44,168
27 繰出金	518,302	14 老人クラブ育成支援事業	11,091
		15 老人福祉センター運営事業	4,945
		16 高齢者見守り事業	18,768
		17 在宅介護支援センター事業	800
		18 まごころ地域福祉センター運営事業	25,356
		19 短期入所事業（高齢者）	2,100
		20 敬老祝品等支給事業	4,226
		21 はり・きゅう・マッサージ治療費助成事業	9,330
		22 施設入所等措置事業	46,309
		23 高齢者・保健サービス審議会運営事業	256
		24 老人福祉施設運営支援事業	353
		25 地域の相談所・居場所運営事業	4,286
		26 認知症施策推進事業	1,452
		27 養護老人ホーム建替え支援事業	4,500

款(3)民生費

項(1)社会福祉費

款 項 目 (事業)	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
(1) 後期高齢者医療事業特別会計繰出金	518,302	464,652	53,650	330,361			187,941
				県 負 担 金 330,361			
(2) 後期高齢者医療広域連合負担金事務	1,901,398	1,751,993	149,405				1,901,398
(3) 後期高齢者人間ドック助成事業	2,282	3,653	△1,371				2,282
(4) 後期高齢者健康診査事業	272,508	267,267	5,241			140,677	131,831
						雑 入 140,677	
(5) 生きがい対応型デイサービス事業	14,225	14,349	△124				14,225
(6) 介護保険利用者負担対策支援事業	311	249	62	233			78
				県 補 助 金 233			
(7) 老人福祉施設建設等支援事業	17	41,168	△41,151				17
(8) 老人福祉施設建設費償還支援事業	3,183	3,933	△750				3,183
(9) 人生100年推進課内庶務事務	1,035	820	215				1,035
(10) 高齢者入浴サービス事業	5,398	5,398	0				5,398
(11) 高齢者生きがい活動推進事業	3,930	4,128	△198				3,930

(一般会計)

(単位：千円)

節		説明
区分	金額	
27 繰出金	518,302	後期高齢者医療事業特別会計への繰出金。 ・保険基盤安定繰出金：440,482千円 ・職員給与費等繰出金：77,820千円
18 負担金、補助及び 交付金	1,901,398	神奈川県後期高齢者医療広域連合に対して負担金を支出します。
12 委託料	2,282	大和市の後期高齢者医療被保険者の健康の増進を図ります。
10 需用費	389	後期高齢者の健康の保持増進のため、対象者へ健康診査を実施します。 ・健診項目：問診、腹囲測定、血液検査ほか
11 役務費	9,971	
12 委託料	262,148	
10 需用費	193	地域における高齢な方の自立支援及び介護保険法による地域支援事業への円滑な移行を推進します。 ・ひまわりサロンを開催し、健康状態の維持・改善を図るとともに介護予防を推進します。 実施場所：コミュニティセンター等（全16会場） 実施見込回数：573回 ・地区社協主催による「ミニサロン」との連携を図ります。
11 役務費	94	
12 委託料	13,928	
26 公課費	10	
18 負担金、補助及び 交付金	311	社会福祉法人に補助金を交付することにより、低所得者で特に生活困窮である方の利用者負担軽減を図ります。 ・利用者負担減額法人支援分：10人
8 旅費	17	老人福祉施設等の整備を推進します。 ・老人福祉施設等の整備を行う社会福祉法人等に建設費等の補助を行います。
18 負担金、補助及び 交付金	3,183	社会福祉法人による老人福祉施設建設の借入金返済に対して、その一部を補助することにより、老人福祉施設の建設を促進します。 ・補助対象法人：1法人
8 旅費	50	課内共通経費。
10 需用費	784	
11 役務費	158	
26 公課費	43	
12 委託料	5,398	65歳以上の市民の心身の健康増進を図ります。 ・市内3か所の公衆浴場を月3回、入浴の場として無料で開放します。
7 報償費	1,680	高齢者の健全な憩いの場やレクリエーション活動の支援により健康増進や生きがいづくりを図ります。 ・自治会館等を老人集会所に指定（70か所分）

款（３）民生費

項（１）社会福祉費

款 項 目（事業）	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
(12) 高齢者福祉農園事業	383	383	0				383
(13) シルバー人材センター支援事業	44,168	43,525	643			15,000 貸付金元利 収 入 15,000	29,168
(14) 老人クラブ育成支援事業	11,091	11,959	△868	1,977 県補助金 1,977			9,114
(15) 老人福祉センター運営事業	4,945	4,890	55				4,945
(16) 高齢者見守り事業	18,768	19,415	△647				18,768
(17) 在宅介護支援センター事業	800	800	0				800
(18) まごころ地域福祉センター運営事業	25,356	19,220	6,136		8,500 市 債 8,500	174 基金繰入金 174	16,682
(19) 短期入所事業（高齢者）	2,100	2,100	0				2,100

（一般会計）

(単位：千円)

節		説明
区分	金額	
18 負担金、補助及び 交付金	2,250	・高年齢者の団体が民間バスを借用して活動する際に借り上げ料を助成します。
12 委託料	383	高年齢者の健康を維持するとともに、土に親しみを持つことにより、生きがいの増進を図ります。 ・高齢者福祉農園（2か所） ①大和市上和田3436番地 他2筆 2,573㎡ ②大和市上和田1941番地の1 他1筆 674㎡
18 負担金、補助及び 交付金	29,168	高年齢者の経験と能力を生かし、生きがいとして就業の機会を提供している（公社）大和市シルバー人材センターの運営を支援します。 ・シルバー人材センターに対して補助金を交付します。
20 貸付金	15,000	・シルバー人材センターに対して事業資金を貸し付けます。
18 負担金、補助及び 交付金	11,091	概ね60歳以上であるシニアクラブ会員の社会参加を積極的に進め、健康づくり・生きがいづくりを図ります。 ・単位シニアクラブ及び大和市シニアクラブ連合会に対して補助金を交付します。 クラブ数：74クラブ分（令和4年度見込）
10 需用費	290	60歳以上の市民の閉じこもりの防止及び、趣味やレクリエーション活動などを通じて教養を高め、健康の増進を図ります。
11 役務費	81	・各種サークル活動や憩いの場として、集会室（舞台付大広間）、講座室等の貸出しを行います。また、利用者の健康増進を図るため浴室や健康器具を設置しています。
12 委託料	4,574	
10 需用費	15	在宅高年齢者の日常生活における不安を解消します。 ・高齢者見守り（緊急通報）システムを実施する中で、ひとり暮らし高年齢者等の安否確認を行います。
12 委託料	18,753	・声かけ訪問調査、在宅介護認定者調査を実施し、高年齢者の支援体制と安全確保に必要な資料収集を行います。
12 委託料	800	支援が必要な方を把握し、高齢福祉サービス等を円滑に受けられるように支援します。 ・在宅介護支援センター事業委託：1か所 ・相談等見込件数：75件
10 需用費	1,998	地域福祉環境の向上を図るため整備された当該施設を在宅福祉サービスの拠点として円滑に運営します。
11 役務費	128	・指定管理料
12 委託料	22,811	
13 使用料及び賃借料	195	
17 備品購入費	174	
26 公課費	50	
12 委託料	2,040	介護者不在等で在宅生活が困難な高齢の方の生活の場を確保します。 ・要援護高年齢者の生活の場を提供するため、市内老人ホームへ短期間の入所を行います。
19 扶助費	60	

款（３）民生費

項（１）社会福祉費

款 項 目（事業）	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
(20) 敬老祝品等支給事業							(人生100年推進課)
	4,226	4,700	△474				4,226
(21) はり・きゆう・マッサージ治療費助成事業							(人生100年推進課)
	9,330	9,149	181			2,753	6,577
						雑 入 2,753	
(22) 施設入所等措置事業							(人生100年推進課)
	46,309	46,432	△123			6,875	39,434
						負 担 金 6,875	
(23) 高齢者・保健サービス審議会運営事業							(人生100年推進課)
	256	256	0				256
(24) 老人福祉施設運営支援事業							(人生100年推進課)
	353	353	0				353
(25) 地域の相談所・居場所運営事業							(人生100年推進課)
	4,286	4,302	△16				4,286
(26) 認知症施策推進事業							(人生100年推進課)
	1,452	1,201	251				1,452
(27) 養護老人ホーム建替え支援事業							(人生100年推進課)
	4,500	36,000	△31,500				4,500

(一般会計)





款(3)民生費

項(1)社会福祉費

款 項 目 (事業)	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
4 保健福祉センター費	149,548	149,833	△285			4,274	145,274
(1) 保健福祉センター施設維持管理事務				(健康福祉総務課)			
	135,431	135,788	△357			4,274	131,157
						使 用 料 3,832 雑 入 442	
(2) ホール運営事務				(健康福祉総務課)			
	14,117	14,045	72				14,117
5 国民年金事務費	48,976	52,196	△3,220	48,976			
(1) 職員給与費				(人財課)			
	41,865	45,401	△3,536	41,865			
				委 託 金 41,865			
(2) 国民年金事務				(保険年金課)			
	7,111	6,795	316	7,111			
				委 託 金 7,111			
2 児童福祉費	19,337,489	18,536,403	801,086	11,473,061		854,274	7,010,154
1 児童福祉総務費	7,944,335	7,932,855	11,480	4,709,816		190,383	3,044,136

(一般会計)

(単位：千円)

節		説明	
区分	金額		
		・養護老人ホーム：1法人（社会福祉法人 敬愛の園） 養護老人ホーム 定員60人 ショートステイ 定員2人	
10 需用費	37,671	01 保健福祉センター施設維持管理事務	135,431
11 役務費	8,474	02 ホール運営事務	14,117
12 委託料	97,350		
13 使用料及び賃借料	6,025		
18 負担金、補助及び 交付金	28		
		保健福祉センター及び別館を適切に維持管理します。	
10 需用費	37,371		
11 役務費	8,474		
12 委託料	83,533		
13 使用料及び賃借料	6,025		
18 負担金、補助及び 交付金	28		
		ホールを適切に運営管理します。	
10 需用費	300		
12 委託料	13,817		
1 報酬	4,467	01 職員給与費	41,865
2 給料	20,830	02 国民年金事務	7,111
3 職員手当等	15,564		
4 共済費	6,326		
8 旅費	17		
10 需用費	768		
11 役務費	20		
12 委託料	304		
13 使用料及び賃借料	680		
		国民年金に関する事務の円滑な履行及び公的年金制度の普及啓発を行います。	
2 給料	20,830		
3 職員手当等	14,709		
4 共済費	6,326		
1 報酬	4,467		
3 職員手当等	855		
8 旅費	17		
10 需用費	768		
11 役務費	20		
12 委託料	304		
13 使用料及び賃借料	680		
1 報酬	339,674	01 職員給与費	1,441,880

款（３）民生費

項（２）児童福祉費

款 項 目（事業）	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
(児童福祉総務費)							
(1) 職員給与費	1,441,880	1,451,097	△9,217	61,262		62,479	1,318,139
				国庫補助金 32,581		負 担 金 149	
				県 補 助 金 28,681		使 用 料 53,235	

(人財課)

(一般会計)

(単位：千円)

節		説 明	
区 分	金 額		
2 給料	746,237	02 こども部内庶務事務	3,582
3 職員手当等	518,268	03 こども総務課内庶務事務	480
4 共済費	249,559	04 助産・母子生活支援施設入所事業	3,892
7 報償費	581	05 小児医療費助成事業	690,693
8 旅費	651	06 児童手当支給事業	3,545,257
10 需用費	19,854	07 子ども・子育て支援事業計画管理運営事業	752
11 役務費	36,986	08 子育て支援センター運営事業	16,120
12 委託料	322,347	09 つどいの広場事業	28,818
13 使用料及び賃借料	73,187	10 新しい生活様式等対応事務（こども部）	618
14 工事請負費	563	11 ほいく課内庶務事務	816
17 備品購入費	330	12 屋内こども広場管理運営事業	87,019
18 負担金、補助及び 交付金	219,652	13 病児保育事業	53,079
		14 子育て支援施設管理運営事業	50,925
19 扶助費	5,416,342	15 認定保育施設運営費助成事業	21,648
24 積立金	92	16 私設保育施設支援事業	676
26 公課費	12	17 民間認可保育所災害補償保険事業	2,582
		18 民間保育所建設・増設支援事業	94,528
		19 保育所等乳児見守り安全対策事業	2,849
		20 公私連携型保育所等整備事業	58,908
		21 すくすく子育て課内庶務事務	351
		22 子ども家庭総合支援拠点事業	29,136
		23 ファミリーサポートセンター事業	12,210
		24 子育て世代包括支援センター事業	2,483
		25 養育支援訪問事業	2,784
		26 発達相談支援システム推進事業	25,806
		27 児童発達支援事業	1,151,634
		28 障がい児自立支援給付事業	35,067
		29 障がい児地域生活支援事業	14,395
		30 青少年健全育成基金管理事務	92
		31 青少年健全育成都市宣言推進事業	842
		32 児童館管理運営事業	69,645
		33 放課後児童クラブ事業	491,068
		34 こども食堂支援事業	3,700
2 給料	746,237		
3 職員手当等	466,717		
4 共済費	228,926		

款（３）民生費

項（２）児童福祉費

款 項 目（事業）	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
						受託事業収入 3,839 雑 入 5,256	
(2) こども部内庶務事務							(こども総務課) 3,582
	3,582	3,287	295				
(3) こども総務課内庶務事務							(こども総務課) 480
	480	457	23				
(4) 助産・母子生活支援施設入所事業							(こども総務課) 975
	3,892	4,137	△245	2,917			
				国庫負担金 1,945 県負担金 972			
(5) 小児医療費助成事業							(こども総務課) 398,112
	690,693	697,551	△6,858	292,581			
				国庫補助金 170,000 県補助金 122,581			
(6) 児童手当支給事業							(こども総務課) 543,995
	3,545,257	3,610,805	△65,548	3,001,262			
				国庫負担金 2,469,957 県負担金 531,305			

(一般会計)

(単位：千円)

節		説明
区分	金額	
		部内共通経費。
7 報償費	30	
8 旅費	30	
10 需用費	239	
11 役務費	1,531	
12 委託料	1,752	
		課内共通経費。
8 旅費	33	
10 需用費	371	
11 役務費	71	
26 公課費	5	
		経済的に困窮している妊産婦に出産の場を確保します。また配偶者のいない女子及びその者の監護すべき子どもの自立を図ります。
19 扶助費	3,892	<ul style="list-style-type: none"> <li>・経済的に困窮し、助産費用を支払うことが困難な妊産婦の助産費用を負担します。</li> <li>・自立支援が必要と判断された母子を母子生活支援施設に入所措置します。</li> </ul>
		子育て支援策の一環として、小児の健全な育成と健康保持を促進します。
1 報酬	4,082	<ul style="list-style-type: none"> <li>・受給対象者の認定、医療証の交付、医療費の助成を行います。</li> </ul>
3 職員手当等	756	<ul style="list-style-type: none"> <li>・医療費助成対象者見込数：23,573人</li> </ul>
10 需用費	638	
11 役務費	22,900	
19 扶助費	662,317	
		すべての子どもの良質な成育環境を保護し、子どもの健やかな育ちを社会全体で支援します。
1 報酬	2,722	
3 職員手当等	504	<ul style="list-style-type: none"> <li>・支給額（月額）</li> </ul>
10 需用費	252	3歳未満 1万5千円
11 役務費	4,381	3歳～小学校修了前（第1子・第2子） 1万円
12 委託料	4,818	3歳～小学校修了前（第3子以降） 1万5千円
19 扶助費	3,532,580	中学生 1万円 特例給付 5千円
		<ul style="list-style-type: none"> <li>・総延べ児童数</li> </ul>
		3歳未満 57,107人
		3歳～小学校修了前（第1子・第2子） 167,809人
		3歳～小学校修了前（第3子以降） 19,811人

款(3)民生費  
項(2)児童福祉費

款 項 目 (事業)	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
(7) 子ども・子育て支援事業計画管理運営事業 (こども総務課)	752	499	253				752
(8) 子育て支援センター運営事業 (こども総務課)	16,120	16,120	0	9,262			6,858
				国庫補助金 4,631			
				県補助金 4,631			
(9) つどいの広場事業 (こども総務課)	28,818	28,688	130	18,908			9,910
				国庫補助金 9,454			
				県補助金 9,454			
(10) 新しい生活様式等対応事務 (こども部) (こども総務課)	618	922	△304	618			
				国庫補助金 618			
(11) ほいく課内庶務事務 (ほいく課)	816	985	△169	1			815
				委 託 金 1			
(12) 屋内こども広場管理運営事業 (ほいく課)	87,019	88,377	△1,358	3,002			84,017
				国庫補助金 1,501			
				県補助金 1,501			
(13) 病児保育事業 (ほいく課)	53,079	53,957	△878	31,870		558	20,651

(一般会計)



(単位：千円)

節		説明
区分	金額	
		中学生 57,058人 特例給付(所得超過者) 26,028人
		大和市子ども・子育て支援事業計画の適正な進行管理を行います。
1 報酬	748	・子ども・子育て支援事業計画の進行管理等を行うため、子ども・子育て会議を開催します。 会議開催回数：6回
7 報償費	4	
		子育て家庭の育児不安等の解消を図り、地域での育児支援を推進します。また、地域の中でゆとりをもって育児が楽しめる環境をつくります。
12 委託料	16,120	・子育て何でも相談、子育てサロンの運営、子育てサークル育成支援等について指定管理で運営します。
		子育て中の親の子育てへの負担感の緩和を図り、安心して子育て・子育てができる環境を整備し、もって地域の子育て支援機能の充実を図ります。
11 役務費	455	・つどいの広場事業業務委託料 利用者：おおむね3歳未満の児童と保護者 施設：こどもーる中央林間(市民交流拠点ポラリス内) こどもーる鶴間(イオンモール大和内) こどもーる大和(こどもの城内) こどもーる高座渋谷(イオン大和店内)
12 委託料	28,363	
		新型コロナウイルス感染拡大を予防する「新しい生活様式」に対応します。
10 需用費	618	
		課内共通経費。
8 旅費	21	多様化する子育てニーズに応え、市民の子育てを支援する拠点のひとつ、また、子育て世代の親子の新たな交流の場となるよう管理運営します。 ・遊び場を提供する屋内公園事業、保育サービス等を提供する保育施設事業、保育士等による育児相談事業について、指定管理で運営します。
10 需用費	227	
11 役務費	568	
		病児保育の実施により保護者の就労等を支援します。
10 需用費	494	・当面症状の急変は認められないが、病気の回復期に至っていない又は病気の回復期であることから、集団保育が困難であり、保護者の勤務等の都合により家庭で保育を行うことが困難な小学校6年生までの児童を対象に実施しま
11 役務費	55	
12 委託料	15,761	

款(3)民生費  
項(2)児童福祉費

款 項 目 (事業)	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 庫 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
				国庫補助金 15,935 県補助金 15,935		雑 入 558	
(14) 子育て支援施設管理運営事業 (ほいく課)							
	50,925	52,448	△1,523	13,680			37,245
				国庫補助金 6,840 県補助金 6,840			
(15) 認定保育施設運営費助成事業 (ほいく課)							
	21,648	21,648	0				21,648
(16) 私設保育施設支援事業 (ほいく課)							
	676	674	2	335			341
				県補助金 335			
(17) 民間認可保育所災害補償保険事業 (ほいく課)							
	2,582	2,716	△134				2,582
(18) 民間保育所建設・増設支援事業 (ほいく課)							
	94,528	173,276	△78,748	84,000			10,528
				国庫補助金 84,000			
(19) 保育所等乳児見守り安全対策事業 (ほいく課)							
	2,849	38,971	△36,122			2,849	
						基金繰入金 2,849	
(20) 公私連携型保育所等整備事業 (ほいく課)							
	58,908	58,910	△2			3,300	55,608
						雑 入 3,300	

(一般会計)

(単位：千円)

節		説明
区分	金額	
18 負担金、補助及び 交付金	36,769	す。 病児・病後児対応型施設数：3か所 ・児童が保育中に微熱を出すなど「体調不良」となった場合において、安心かつ安全な体制を確保することで、保育所等における緊急的な対応を行い、また、保育所等に通所する児童に対して保健的な対応等を図ります。 体調不良児対応型施設数：1か所
8 旅費	10	幼稚園児等を対象とした送迎ステーションや、預ける理由を問わない託児施設などの管理運営を行います。
10 需用費	10	・幼稚園児の預かり保育を幼稚園等の教育時間の前後に行い、施設と幼稚園等の間を各幼稚園等の通園バスが送迎を実施する「送迎ステーション事業」、子育て世代が子どもを理由を問わず預けることができる「託児事業」、子育てを支援するため保育士による「子育て相談」について、指定管理者による管理・運営を行います。
11 役務費	71	
12 委託料	40,019	
13 使用料及び賃借料	10,815	
19 扶助費	21,648	認定保育施設の円滑な運営を推進し、保育所入所待機児童の解消を図ります。 ・認定保育施設に入所している保育を必要とする児童の福祉の向上を図るため、施設の設置者等に補助金を交付します。
8 旅費	5	私設保育施設の利用児童に適切な保育環境を提供します。 ・児童の健康や安全、衛生面での適切な保育水準を確保するため、施設の設置者に補助金を交付します。
19 扶助費	671	
11 役務費	1,231	保育所等の管理上の事故やその他の事故に対応します。 ・民間認可保育所：53園 ・認定こども園：2園 ・小規模保育事業：26園 ・家庭的保育事業：1か所
18 負担金、補助及び 交付金	1,351	
8 旅費	18	
10 需用費	10	民間認可保育所の設置等を支援し、保育所等入所待機児童の解消を図ります。 ・保育所等を整備し、子どもを安心して育てることができる環境の整備を図ります。
18 負担金、補助及び 交付金	94,500	
10 需用費	2,849	保育所等に通う乳幼児を見守るとともに、安心して子どもを預けることができる保育環境を整備します。 ・保育所等（認可保育所、認可外保育施設含む）に、体動センサを導入します（赤ちゃんまもるくん2）。 ・新規保育所等 6施設（予定） ・乳幼児（主に0歳児児童） 28名（予定）
13 使用料及び賃借料	58,908	保育需要への対応の充実を図るとともに、子どもを安心して育てることができる環境整備を行います。 ・開所日：令和3年4月1日 ・賃貸借期間：令和3年3月から令和13年3月 ・施設概要：1階部分

款(3) 民生費

項(2) 児童福祉費

款 項 目 (事業)	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
(21) すくすく子育て課内庶務事務							(すくすく子育て課)
	351	363	△12				351
(22) 子ども家庭総合支援拠点事業							(すくすく子育て課)
	29,136	26,958	2,178	13,535			15,601
				国庫補助金 12,561			
				県補助金 974			
(23) ファミリーサポートセンター事業							(すくすく子育て課)
	12,210	12,210	0	8,140			4,070
				国庫補助金 4,070			
				県補助金 4,070			
(24) 子育て世代包括支援センター事業							(すくすく子育て課)
	2,483	2,473	10	1,654			829
				国庫補助金 827			
				県補助金 827			
(25) 養育支援訪問事業							(すくすく子育て課)
	2,784	5,952	△3,168	1,856			928

(一般会計)

(単位：千円)

節		説明
区分	金額	
		<ul style="list-style-type: none"> <li>・認可保育所（低年齢児型）定員60名</li> <li>・送迎ステーション 定員60名 ほか</li> </ul> 2階部分 <ul style="list-style-type: none"> <li>・こども一和大和</li> </ul>
		課内共通経費
10 需用費	274	
11 役務費	70	
26 公課費	7	
		家庭の児童養育における悩みの解消や児童虐待の解決を図ります。
1 報酬	21,694	<子ども家庭総合支援拠点の内容> <ul style="list-style-type: none"> <li>・子ども家庭支援にかかる業務</li> <li>・要支援児童及び要保護児童等並びに特定妊婦等への支援業務</li> <li>・関係機関との連絡調整</li> <li>・その他の必要な支援</li> </ul>
3 職員手当等	3,930	
8 旅費	139	
10 需用費	192	
11 役務費	24	
12 委託料	1,980	
13 使用料及び賃借料	943	
18 負担金、補助及び交付金	234	
		働く人々の仕事と子育ての両立を支援するなど、子育て家庭における育児負担の軽減を図ります。
12 委託料	12,210	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ファミリーサポートセンター事業</li> </ul> 会員相互援助活動の調整 会員の募集、登録その他の会員組織業務 会員に対して、相互援助に必要な知識を付与する研修会の開催 会員の交流を深め、情報交換の場を提供するための交流会の開催 <会員数> 令和2年度 支援会員 115人 依頼会員 2,328人 両方会員 12人 合計 2,455人
		妊娠を考えたときから妊娠・出産・子育て期に切れ目ない相談支援を実施し、安心して妊娠・子育てができる環境をつくります。
1 報酬	2,483	<ul style="list-style-type: none"> <li>・子育て相談におけるワンストップ機能をもった相談機関として、電話・来所相談に対応します。</li> <li>・母子保健型として、妊娠の届出時に専任の保健師がすべての妊婦と面接を行い、心身の不調や不安に対応し、支援を必要とする場合は支援プラン策定などの支援を行います。</li> </ul> 人員体制：専任保健師（常勤）1名、会計年度任用職員保健師
		養育上の諸問題の解決や育児の負担の軽減を図ります。
12 委託料	2,784	<ul style="list-style-type: none"> <li>・乳幼児の養育について支援が必要でありながら、自ら積極的に支援を求めることが困難な状況にある家庭に対し、ヘルパーや保育士等の専門職員を派遣します。</li> </ul>

款（３）民生費

項（２）児童福祉費

款 項 目（事業）	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 庫 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
				国庫補助金 1,456			
				県補助金 400			
<b>(26) 発達相談支援システム推進事業</b>				(すくすく子育て課)			
	25,806	24,430	1,376	12,024		330	13,452
				国庫補助金 7,677		基金繰入金 330	
				県補助金 4,347			
<b>(27) 児童発達支援事業</b>				(すくすく子育て課)			
	1,151,634	895,639	255,995	861,781			289,853
				国庫負担金 574,521			
				県負担金 287,260			
<b>(28) 障がい児自立支援給付事業</b>				(すくすく子育て課)			
	35,067	36,580	△1,513	26,299			8,768
				国庫負担金 17,532			
				県負担金 8,767			
<b>(29) 障がい児地域生活支援事業</b>				(すくすく子育て課)			
	14,395	12,803	1,592	8,139			6,256
				国庫補助金 5,426			
				県補助金 2,713			

(一般会計)

(単位：千円)

節		説明
区分	金額	
		<ul style="list-style-type: none"> <li>・新型コロナウイルス感染症の影響による児童虐待リスクの高まりを踏まえ、養育面で支援が必要な家庭について、市が委託する事業者が配食サービスを通じて家庭状況を確認します。(こども宅食やまと)</li> </ul>
		こどもの発達状況等に応じて、こどもやその家族が充実した社会生活を送ることができるよう支援します。
1 報酬	21,010	<ul style="list-style-type: none"> <li>・相談員によるニーズの把握や支援方針確認、外部支援機関との調整など。</li> <li>・主に心理士による発達・知能検査の実施や、個別指導。また、保育所や幼稚園などに訪問して機関支援をする、巡回相談の実施。</li> <li>・言語聴覚士による、構音や吃音などの相談や指導・訓練。</li> <li>・保育士による、身近自立や生活リズムの相談や指導。また、発達相談グループでの相談や指導。</li> <li>・理学療法士や作業療法士による、運動面や姿勢面の指導・機能訓練。</li> <li>・軽度・中等度の難聴児への補聴器購入費助成。</li> </ul>
3 職員手当等	2,959	
8 旅費	47	
10 需用費	434	
11 役務費	6	
17 備品購入費	330	
19 扶助費	1,020	
1 報酬	2,032	<ul style="list-style-type: none"> <li>・児童発達支援 未就学の障がい児に対し、通所施設等において、日常生活における基本的な動作の指導や集団生活への適応訓練等を行います。</li> <li>・放課後等デイサービス 就学している障がい児に対し、授業の終了後等に、生活能力の向上のために必要な訓練や社会との交流の促進等を行います。</li> <li>・保育所等訪問支援 保育所等に通う障がい児に対し、集団生活への適応のための専門的な支援等を行います。</li> <li>・サービス利用計画作成 児童発達支援等を利用する障がい児のサービス利用計画を作成するほか、関係機関との連絡調整等を行います。</li> </ul>
3 職員手当等	400	
8 旅費	21	
10 需用費	133	
19 扶助費	1,149,048	
		障がい児及び難病等の児童が、日常生活及び社会生活を営むために、必要な支援を受けられることができますようにします。
19 扶助費	35,067	<ul style="list-style-type: none"> <li>・居宅介護(ホームヘルプ) ホームヘルパーが自宅に訪問して、入浴や排せつ等の介護や家事支援など生活全般にわたる援助を行います。</li> <li>・短期入所(ショートステイ) 介護者が病気の時やレスパイトが必要な時などに、宿泊を伴った、短期間の一時預かりを行います。</li> </ul>
		障がい児及び難病等の児童が、個々の状況に応じ、地域の実態に沿った支援を受け、地域生活を営むことができますようにします。
12 委託料	4,296	<ul style="list-style-type: none"> <li>・移動支援 屋外での移動が困難な障がい児に対し、ヘルパーが余暇活動等の社会参加のための外出支援を行います。</li> <li>・日中一時支援 日中活動の場の確保や介護負担の軽減などを目的に、日中に障がい児を一</li> </ul>
19 扶助費	10,099	

款(3) 民生費  
 項(2) 児童福祉費

款 項 目 (事業)	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
(30) 青少年健全育成基金管理事務 (こども・青少年課)	92	208	△116			92	
						財産運用収入 2	
						寄附金 90	
(31) 青少年健全育成都市宣言推進事業 (こども・青少年課)	842	663	179				842
(32) 児童館管理運営事業 (こども・青少年課)	69,645	67,161	2,484				69,645
(33) 放課後児童クラブ事業 (こども・青少年課)	491,068	501,154	△10,086	254,224		120,775	116,069
				国庫補助金 132,224		負 担 金 120,095	
				県補助金 122,000		雑 入 680	
(34) こども食堂支援事業 (こども・青少年課)	3,700	2,400	1,300	2,466			1,234
				国庫補助金 2,466			

(一般会計)



(単位：千円)

節		説明	
区分	金額		
		時的に預かり、見守り等の支援を行います。 ・重度障がい児メディカルショートステイ事業 医療的ケアを要する重症心身障害児に対し、緊急的なショートステイを行います。	
24 積立金	92	青少年の健全育成のための基金を適正に管理します。 ・市民からの寄附金等を基金に積み立てます。	
1 報酬	294	家庭、学校、地域社会が相互の連携を密にし、市民総ぐるみで青少年の健全育成を図ります。 ・青少年健全育成大会の開催等とおして、積極的な活動を続けている人や善行者の表彰などを行うとともに青少年健全育成に対する市民各層の理解と啓発を図ります。	
7 報償費	353		
10 需用費	192		
11 役務費	3		
10 需用費	1,332	児童に健全な遊びを与えて、その健康を増進し、情操を豊かにします。 ・指定管理料 コミセン併設館：20館 単独館：2館（子安児童館、上和田東児童館）	
11 役務費	6		
12 委託料	68,256		
13 使用料及び賃借料	51		
1 報酬	284,609	保護者の就労や疾病等により放課後等に家庭において健全な育成を受けられない児童に対し、適切な遊びや生活の場を提供し、児童の健全な育成を図ります。 ・公営児童クラブ：17クラブ（47単位） 施設の形態：余裕教室利用8クラブ、敷地内プレハブ9クラブ 放課後児童支援員 94人 補助支援員 94人 補助支援員（障がい児対応） 47人 夏休み補助支援員 94人 児童クラブ事務職員 3人 心理相談員 1人 入所児童数 1,677人（見込） ・民営児童クラブ事業委託：2クラブ 入会児童数 149人（見込） ・民営児童クラブ運営補助：6クラブ 入会児童数 328人（見込）	
3 職員手当等	43,002		
4 共済費	20,633		
7 報償費	194		
8 旅費	321		
10 需用費	9,332		
11 役務費	5,613		
12 委託料	45,738		
13 使用料及び賃借料	2,470		
14 工事請負費	563		
18 負担金、補助及び交付金	78,593		
18 負担金、補助及び交付金	3,700		子どもの孤食を減らすとともに、子どもにとって安心できる地域の居場所づくりと保護者の子育て支援を目的とします。 ・こども食堂を実施する団体に対して初期経費及び運営経費（食事提供事業及び学習支援事業・世代間交流事業）を補助します。

款(3)民生費

項(2)児童福祉費

款 項 目 (事業)	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
2 保育所等給付費	10,055,448	9,321,874	733,574	6,421,668		635,489	2,998,291
(1) 保育所等施設型給付事業				(ほいく課)			
	7,949,850	7,400,469	549,381	5,317,555		633,989	1,998,306
				国庫負担金 3,617,066		負 担 金 633,989	
				県 負 担 金 1,529,220			
				県 補 助 金 171,269			
(2) 民間保育所等運営支援事業				(ほいく課)			
	1,563,654	1,299,714	263,940	712,601		1,500	849,553
				国庫補助金 570,299		貸付金元利 収 入	
				県 補 助 金 142,302		1,500	
(3) 認可保育所等運営事務				(ほいく課)			
	28,540	26,947	1,593	6,859			21,681
				国庫補助金 5,486			
				県 補 助 金 1,373			
(4) 保育サービス利用助成事業				(ほいく課)			
	513,404	594,744	△81,340	384,653			128,751
				国庫負担金 254,302			

(一般会計)

(単位：千円)

節		説明											
区分	金額												
1 報酬	15,538	01 保育所等施設型給付事業	7,949,850										
3 職員手当等	2,828	02 民間保育所等運営支援事業	1,563,654										
8 旅費	155	03 認可保育所等運営事務	28,540										
10 需用費	1,272	04 保育サービス利用助成事業	513,404										
11 役務費	2,716												
12 委託料	5,084												
13 使用料及び賃借料	947												
18 負担金、補助及び 交付金	1,562,154												
19 扶助費	8,463,254												
20 貸付金	1,500												
		本市の児童が利用する市内公立を除く保育所、認定こども園、幼稚園、地域型保育事業者の安定した運営を図ります。											
19 扶助費	7,949,850	<ul style="list-style-type: none"> <li>本市の児童が利用する市内公立を除く保育所、認定こども園、幼稚園、地域型保育事業者の設置者等に対して、施設型給付費等を交付します。</li> </ul> <p>&lt;市内施設数&gt;</p> <table> <tr> <td>私立保育所</td> <td>53施設</td> </tr> <tr> <td>私立認定こども園</td> <td>2施設</td> </tr> <tr> <td>私立幼稚園</td> <td>9施設</td> </tr> <tr> <td>私立小規模保育事業</td> <td>26施設</td> </tr> <tr> <td>私立家庭的保育事業</td> <td>1施設</td> </tr> </table>		私立保育所	53施設	私立認定こども園	2施設	私立幼稚園	9施設	私立小規模保育事業	26施設	私立家庭的保育事業	1施設
私立保育所	53施設												
私立認定こども園	2施設												
私立幼稚園	9施設												
私立小規模保育事業	26施設												
私立家庭的保育事業	1施設												
		民間認可保育所、認定こども園、幼稚園、地域型保育事業者の円滑な運営及び、地域における子育て支援を充実させるため、運営費等の補助を行います。											
18 負担金、補助及び 交付金	1,562,154	<ul style="list-style-type: none"> <li>施設及び事業者に対し、運営費補助金及び貸付金を交付します。</li> </ul> <table> <tr> <td>保育所</td> <td>市内53施設</td> </tr> <tr> <td>認定こども園</td> <td>市内2施設、市外4施設</td> </tr> <tr> <td>幼稚園</td> <td>市内15施設、市外12施設</td> </tr> <tr> <td>小規模保育事業</td> <td>市内26施設</td> </tr> <tr> <td>家庭的保育事業</td> <td>市内1施設</td> </tr> </table>		保育所	市内53施設	認定こども園	市内2施設、市外4施設	幼稚園	市内15施設、市外12施設	小規模保育事業	市内26施設	家庭的保育事業	市内1施設
保育所	市内53施設												
認定こども園	市内2施設、市外4施設												
幼稚園	市内15施設、市外12施設												
小規模保育事業	市内26施設												
家庭的保育事業	市内1施設												
20 貸付金	1,500	認可保育所等の利用調整及び在園管理を行います。											
1 報酬	15,538	<ul style="list-style-type: none"> <li>入所の申込受付・入所決定を行った後、保育料の賦課、徴収を行います。</li> </ul>											
3 職員手当等	2,828	<ul style="list-style-type: none"> <li>保育コンシェルジュが、保育を希望する保護者の相談に応じ、保育所等の施設や保育サービスの情報提供を行います。</li> </ul>											
8 旅費	155												
10 需用費	1,272												
11 役務費	2,716												
12 委託料	5,084												
13 使用料及び賃借料	947												
		私学助成幼稚園、幼稚園の預かり、認可外保育施設等の利用料を補助することで保護者の経済的負担を軽減し、安心して子どもを預けられる環境を整えます。											
19 扶助費	513,404	<ul style="list-style-type: none"> <li>私学助成幼稚園、幼稚園の預かり、認可外保育施設等を利用する保護者又は設置者に対して補助金を支払います。</li> </ul> <p>私学助成幼稚園：1,371人</p>											

款(3)民生費

項(2)児童福祉費

款 項 目 (事業)	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 庫 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
				国庫補助金 1,600			
				県負担金 127,151			
				県補助金 1,600			
3 母子福祉費	1,039,893	1,019,257	20,636	338,814			701,079
(1) ひとり親家庭等医療費助成事業				(こども総務課)			
	134,144	132,427	1,717	61,492			72,652
				県補助金 61,492			
(2) ひとり親家庭等家賃助成事業				(こども総務課)			
	96,292	94,431	1,861				96,292
(3) 母子寡婦福祉会支援事業				(こども総務課)			
	74	74	0				74
(4) ひとり親家庭等相談事業				(こども総務課)			
	7,263	7,319	△56				7,263
(5) 児童扶養手当支給事業				(こども総務課)			
	775,598	769,439	6,159	257,698			517,900
				国庫負担金 257,698			
(6) 母子家庭等自立対策支援事業				(こども総務課)			
	26,522	15,567	10,955	19,624			6,898

(一般会計)

(単位：千円)

節		説明	
区分	金額		
		幼稚園の預かり： 971人 認可外保育施設： 62人 幼稚園類似施設： 20人	
1 報酬	7,414	01 ひとり親家庭等医療費助成事業	134,144
3 職員手当等	1,409	02 ひとり親家庭等家賃助成事業	96,292
7 報償費	4	03 母子寡婦福祉会支援事業	74
8 旅費	11	04 ひとり親家庭等相談事業	7,263
10 需用費	687	05 児童扶養手当支給事業	775,598
11 役務費	4,256	06 母子家庭等自立対策支援事業	26,522
18 負担金、補助及び 交付金	26,605		
19 扶助費	999,507		
		ひとり親家庭等の医療費の負担を軽減します。 ・受給対象者の認定、医療証の交付、医療費の助成を行います。 対象者：ひとり親家庭の父又は母（若しくは養育者）とその児童 医療費助成対象見込者数：3,821人	
10 需用費	194		
11 役務費	3,728		
19 扶助費	130,222		
		ひとり親家庭等の住居に係る費用の負担を軽減します。 ・母子・父子家庭等に対して、家賃の助成を行います。 対象見込数：836世帯	
10 需用費	101		
19 扶助費	96,191		
		ひとり親家庭相互の情報交換、相互扶助を図ります。 ・大和市母子寡婦福祉会「むぎの穂」に対して補助金を交付します。 ・会員数：67人	
18 負担金、補助及び 交付金	74		
		ひとり親家庭等が抱える不安や悩みを解消します。 ・ひとり親の生活上の様々な問題に母子・父子自立支援員が相談に応じます。	
1 報酬	6,053		
3 職員手当等	1,157		
8 旅費	11		
10 需用費	29		
18 負担金、補助及び 交付金	13		
		ひとり親家庭等の生活の安定を図ります。 ・父母の離婚、父・母の死亡などにより父親・母親と生計を同じくしていない児童について、児童扶養手当を支給します。 ・受給見込者数：1,484人	
1 報酬	1,361		
3 職員手当等	252		
10 需用費	363		
11 役務費	528		
19 扶助費	773,094		
		ひとり親家庭の父または母の就業を効果的に促進します。 ・自立支援教育訓練給付金 : 5件 ・高等職業訓練促進給付金 : 18件	
7 報償費	4		

款（３）民生費

項（２）児童福祉費

款 項 目（事業）	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国庫補助金	地 方 債	そ の 他	
				国庫補助金 19,624			
4 保育所費	297,813	262,417	35,396	2,763		28,402	266,648
(1) 保育所管理事務（保育所配当）				(ほいく課)			
	5,382	5,411	△29				5,382
(2) 保育事業（市立保育所）				(ほいく課)			
	117,370	110,760	6,610	1,094			116,276
				国庫補助金 1,094			
(3) 保育所給食事業（市立保育所）				(ほいく課)			
	118,601	105,461	13,140			28,390	90,211
						雑 入 28,390	
(4) 保育所施設維持管理事務（市立保育所）				(ほいく課)			
	56,053	40,370	15,683	1,532		12	54,509
				国庫補助金 1,532		使 用 料 12	

(一般会計)

(単位：千円)

節		説明	
区分	金額		
18 負担金、補助及び 交付金	26,518	・高等職業訓練修了支援給付金 : 8件 ・高等学校卒業程度認定試験合格支援受講開始時給付金 : 1件 ・高等学校卒業程度認定試験合格支援受講修了時給付金 : 1件 ・高等学校卒業程度認定試験合格支援合格時給付金 : 1件	
1 報酬	67,281	01 保育所管理事務 (保育所配当)	5,382
3 職員手当等	8,409	02 保育事業 (市立保育所)	117,370
7 報償費	350	03 保育所給食事業 (市立保育所)	118,601
8 旅費	149	04 保育所施設維持管理事務 (市立保育所)	56,053
10 需用費	79,795	05 保育士等研修事務	407
11 役務費	2,940		
12 委託料	117,418		
13 使用料及び賃借料	83		
14 工事請負費	16,401		
17 備品購入費	4,463		
18 負担金、補助及び 交付金	514		
26 公課費	10		
		消耗品費などを配当し、各保育所で物品を購入して保育環境を整えることにより、市立保育所を適切に運営します。	
7 報償費	70	・保育所において、運営上の維持・管理に必要な物品等を購入します。	
10 需用費	5,272		
13 使用料及び賃借料	40		
		市立保育所において適切な保育の体制を維持し、安心して子どもを預けることができる環境を整えます。	
1 報酬	67,281	・市立保育所 : 4園	
3 職員手当等	8,409	・入所定員 : 490人	
7 報償費	70		
8 旅費	37		
10 需用費	681		
11 役務費	1,563		
12 委託料	38,907		
18 負担金、補助及び 交付金	422		
		市立保育所入所児童の健全な発育並びに健康の保持及び増進を図ります。	
8 旅費	7	・入所児童及び一時預かりで受け入れた児童に、昼食、おやつ (0歳から2歳児は午前のおやつも) を提供します。また、延長保育の児童には補食も提供します。	
10 需用費	47,303		
12 委託料	67,915		
17 備品購入費	3,376		
		市立保育所の施設、設備を適切に維持管理します。	
10 需用費	26,539	・施設、設備の保守点検、緊急修理等のほか、公共施設保全計画に従い、中規模修繕を行います。	
11 役務費	1,377		
12 委託料	10,596		
13 使用料及び賃借料	43		
14 工事請負費	16,401		

款（３）民生費

項（２）児童福祉費

款 項 目（事業）	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 庫 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
(5) 保育士等研修事務				(ほいく課)			
	407	415	△8	137			270
				国庫補助金 137			
3 生活保護費	7,026,871	7,081,165	△54,294	5,073,834		91,000	1,862,037
1 生活保護総務費	319,427	312,249	7,178				319,427
(1) 職員給与費				(人財課)			
	319,406	312,225	7,181				319,406
(2) 生活援護課内庶務事務				(生活援護課)			
	21	24	△3				21
2 扶助費	6,707,444	6,768,916	△61,472	5,073,834		91,000	1,542,610
(1) 生活保護事業				(生活援護課)			
	6,707,444	6,768,916	△61,472	5,073,834		91,000	1,542,610
				国庫負担金 4,930,714		雑 入 91,000	
				国庫補助金 8,369			
				県負担金 133,176			
				県補助金 1,575			

(一般会計)



(単位：千円)

節		説 明
区 分	金 額	
17 備品購入費	1,087	保育士等の資質向上を図ります。 ・研修会、講演会を主催するほか、各種研修会に保育士を派遣します。
26 公課費	10	
7 報償費	210	
8 旅費	105	
18 負担金、補助及び 交付金	92	
2 給料	158,607	01 職員給与費 319,406
3 職員手当等	110,107	02 生活援護課内庶務事務 21
4 共済費	50,692	
8 旅費	15	
10 需用費	5	
11 役務費	1	
2 給料	158,607	
3 職員手当等	110,107	
4 共済費	50,692	
		課内共通経費。
8 旅費	15	
10 需用費	5	
11 役務費	1	
1 報酬	24,021	01 生活保護事業 6,707,444
3 職員手当等	3,658	
8 旅費	300	
10 需用費	3,620	
11 役務費	18,264	
12 委託料	2,745	
13 使用料及び賃借料	229	
19 扶助費	6,654,592	
26 公課費	15	
		生活困窮者の最低限度の生活を保障するとともに、自立の助長を目的として扶助を行います。
1 報酬	24,021	・見込被保護世帯数及び人数（月平均）：2,935世帯 3,724人
3 職員手当等	3,658	
8 旅費	300	
10 需用費	3,620	
11 役務費	18,264	
12 委託料	2,745	
13 使用料及び賃借料	229	
19 扶助費	6,654,592	
26 公課費	15	

款(4)衛生費  
項(1)保健衛生費

款 項 目 (事業)	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
4 衛生費	10,449,194	10,515,947	△66,753	82,515	1,927,500	1,672,254	6,766,925
1 保健衛生費	4,638,618	5,290,833	△652,215	81,159		121,894	4,435,565
1 保健衛生総務費	768,458	612,368	156,090	11,893		100,086	656,479
<b>(1) 職員給与費</b> (人財課)							
	505,149	354,247	150,902	6,283		25,546	473,320
				国庫補助金 6,283		手 数 料 1,610 雑 入 23,936	
<b>(2) 医療健診課内庶務事務</b> (医療健診課)							
	744	742	2	636			108
				県 負 担 金 636			
<b>(3) 保健医療団体活動支援事業</b> (医療健診課)							
	3,722	3,722	0				3,722
<b>(4) 食品衛生管理支援事業</b> (医療健診課)							
	52	52	0				52

(一般会計)

(単位：千円)

節		説明
区分	金額	
1 報酬	409	01 職員給与費 505,149
2 給料	243,971	02 医療健診課内庶務事務 744
3 職員手当等	182,088	03 保健医療団体活動支援事業 3,722
4 共済費	79,090	04 食品衛生管理支援事業 52
7 報償費	1,143	05 女性の健康診査事業 4,180
8 旅費	69	06 休日夜間急患診療所運営事業 143,473
10 需用費	6,773	07 夜間診療所運営支援事業 56,987
11 役務費	523	08 休日歯科診療所運営支援事業 13,141
12 委託料	171,930	09 外国籍市民救急医療対策支援事業 100
13 使用料及び賃借料	305	10 地域医療センター管理運営事業 21,455
18 負担金、補助及び 交付金	81,511	11 産科医等確保支援事業 1,266
		12 救急医療情報活用事業 536
19 扶助費	636	13 親子de健康診査事業 9,322
22 償還金、利子及び 割引料	10	14 がん患者等支援事業 4,598
		15 家庭用AED設置支援事業 500
		16 食育推進事業 1,321
		17 健康づくり普及啓発事業 1,812
		18 永久歯萌出期歯科保健支援事業 100
2 給料	243,971	
3 職員手当等	182,088	
4 共済費	79,090	
8 旅費	23	課内共通経費。
10 需用費	25	
18 負担金、補助及び 交付金	60	
19 扶助費	636	
18 負担金、補助及び 交付金	3,722	団体活動を支援することにより、各種保健衛生サービスの質の向上と充実を図ります。 ・医師会に対する補助金 : 1,800千円 ・歯科医師会に対する補助金 : 1,876千円 ・薬剤師会に対する補助金 : 46千円
18 負担金、補助及び 交付金	52	食中毒等の危害の発生防止と食品の安全及び衛生の向上を目的として活動する団体を支援します。 ・大和食品衛生協会に対して補助金を交付します。

款（４）衛生費

項（１）保健衛生費

款 項 目（事業）	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
(5) 女性の健康診査事業	4,180	4,114	66				4,180
(6) 休日夜間急患診療所運営事業	143,473	143,513	△40	3,017		73,935	66,521
				県補助金 3,017		使 用 料 73,910 手 数 料 25	
(7) 夜間診療所運営支援事業	56,987	57,688	△701				56,987
(8) 休日歯科診療所運営支援事業	13,141	13,141	0				13,141
(9) 外国籍市民救急医療対策支援事業	100	100	0	50			50
				県補助金 50			
(10) 地域医療センター管理運営事業	21,455	17,083	4,372			605	20,850
						雑 入 605	
(11) 産科医等確保支援事業	1,266	1,266	0	1,266			

（一般会計）

(単位：千円)

節		説明
区分	金額	
		女性がかかる疾病の早期発見と健康づくりのため、健康診査、保健・栄養指導を行います。
1 報酬	332	
8 旅費	4	・開催予定回数：10回
10 需用費	50	・受診見込者数：633人
12 委託料	3,794	・対象：18歳から39歳の女性 ・健康診査当日に保健・栄養相談を全員に実施するとともに、検査結果に要注意項目があった人に対し、事後フォローを行います。
		休日及び夜間の内科、小児科の軽症患者のために、大和市地域医療センター休日夜間急患診療所で適切な一次救急医療を提供します。
8 旅費	5	
10 需用費	169	・休日夜間急患診療所
11 役務費	112	実施場所：大和市地域医療センター
12 委託料	142,237	診療時間：
18 負担金、補助及び 交付金	940	月曜日～土曜日 20時～23時 日曜祝日振替休日 9時～12時、14時～17時、20時～23時
22 償還金、利子及び 割引料	10	受診見込者数：10,000人(内科・小児科軽症救急患者) ・広域耳鼻咽喉科救急医療事業負担金
		休日及び夜間における内科等の入院治療等を必要とする中・重症患者のために、病院群輪番制などにより適切な二次救急医療を提供します。
18 負担金、補助及び 交付金	56,987	・輪番病院(5病院)：大和市立病院、中央林間病院、桜ヶ丘中央病院 南大和病院、大和徳洲会病院 ・診療時間：月～金曜日 17時～翌日8時 土曜日 13時～翌日8時 日曜日・祝日・振替休日 8時～翌日8時 ・受診者見込み：19,050人 ・救急搬送件数見込み：4,490件(市内居住者のみ)
		休日の歯科救急患者に適切な医療を提供します。
18 負担金、補助及び 交付金	13,141	・実施場所：大和休日歯科診療所 ・診療時間：日曜日・祝日・振替休日 9時～12時、13時30分～16時
		外国籍市民に対する救急医療の提供を確保します。
18 負担金、補助及び 交付金	100	・救急医療機関で外国籍市民に係る医療費の未収金が発生した場合に、その未収金相当額を助成します。
		施設を適切に維持管理します。
10 需用費	5,099	
11 役務費	411	
12 委託料	15,640	
13 使用料及び賃借料	305	
		産科医療機関の安定した経営を促進し、市内において産科医師の確保を図ります。
18 負担金、補助及び 交付金	1,266	・産科医等に分娩手当を支給している医療機関に対し、年間分娩取扱件数に応じて補助金を交付します。(補助率1/3) 分娩見込件数：380件

款(4)衛生費  
項(1)保健衛生費

款 項 目 (事業)	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
				県 補 助 金 1,266			
(12) 救急医療情報活用事業							(医療健診課) 536
	536	378	158				
(13) 親子de健康診査事業							(医療健診課) 9,322
	9,322	7,807	1,515				
(14) がん患者等支援事業							(医療健診課) 3,957
	4,598	4,008	590	641 県 補 助 金 641			
(15) 家庭用AED設置支援事業							(医療健診課) 500
	500	1,000	△500				
(16) 食育推進事業							(健康づくり推進課) 1,321
	1,321	1,577	△256				

(一般会計)

(単位：千円)

節		説明
区分	金額	
10 需用費	536	緊急時に適切な医療や必要とされる支援が円滑に提供されるよう情報提供の仕組みを確保します。 ・救急医療情報キットを配布します。 配布見込数：3,000人
10 需用費	45	多忙な子育て世代を対象として、市民の健康づくり事業の一環として健康診査を行うことにより、子育て中の母親及び父親の健康を保持増進します。
12 委託料	9,277	・開催数：36回（1歳6か月児集団歯科健康診査時に月3回実施） ・受診見込数：年間770人 ・子どもの健診時に保護者の血液検査を同時に実施し、健康に対する意識づけを行います。
18 負担金、補助及び交付金	4,598	がん患者や骨髄ドナー等への費用助成を行うことによって、生活の質の維持・向上や先進医療による治療環境、骨髄提供をしやすい環境を整えます。 ・ウィッグ購入費助成 助成額：購入費用の9割又は30,000円のいずれか低い金額 ・重粒子線治療費助成 助成額：技術料の1割にあたる350,000円を上限 ・骨髄ドナー支援事業助成（いずれも7日が上限） 助成額：ドナー 1日につき20,000円 勤務先の事業所 1日につき10,000円 ・特別の理由による任意予防接種費用助成 助成額：大和市医師会との協議で決定した予防接種委託料を上限 ・（仮称）若年がん患者在宅生活支援助成【新規】 助成額：在宅療養に係る経費の9割（54,000円/月を上限）
18 負担金、補助及び交付金	500	個人宅へのAED設置に対して助成を行い、家庭でいざという時にAEDを活用できるように支援します。 ・家庭用AED購入費助成 対象者見込：10人 助成額：購入に係る初期費用の1/3（5万円を上限）
1 報酬	77	食育に関する施策を実施することで、市民の心身の健康増進や生活の質の向上を図ります。
7 報償費	48	・食育イベントの開催
8 旅費	30	・食に関する正しい知識の普及啓発活動
10 需用費	780	・健康づくりや食への感謝に関する普及啓発活動
12 委託料	341	・生活習慣病予防等の食育活動として料理教室を実施
18 負担金、補助及び交付金	45	・食生活改善推進員養成講座の開催（8回） ・食生活改善推進協議会の地区活動に対して補助金を交付 食生活改善推進員：77人（令和3年4月現在） ・やまと食の応援団登録店と連携した健康的な食環境づくりの整備 ・若い世代に向けた食の知識に関する普及啓発活動

款（４）衛生費

項（１）保健衛生費

款 項 目（事業）	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
(17) 健康づくり普及啓発事業							(健康づくり推進課)
	1,812	1,830	△18				1,812
(18) 永久歯萌出期歯科保健支援事業							(すくすく子育て課)
	100	100	0				100
2 予防費	856,499	1,743,930	△887,431	17,957		8,105	830,437
(1) 狂犬病予防事業							(医療健診課)
	5,905	6,586	△681			5,905	
						手 数 料 5,905	
(2) 予防接種事業							(医療健診課)
	847,544	720,645	126,899	17,957			829,587
				国庫補助金 13,172			
				県補助金 4,785			

(一般会計)



(単位：千円)

節		説明	
区分	金額		
		地域で健康づくりのリーダーとして活動する健康普及員を支援し健康づくりを推進します。	
7 報償費	1,095	<ul style="list-style-type: none"> <li>健康づくり普及啓発事業委託：11地区及び全体活動（年間）</li> <li>健康普及員による健康講座の開催：11地区及び全体活動（年間）</li> <li>食生活改善推進員などと協力し、料理教室を開催：11地区及び全体活動</li> <li>市主催事業（健康都市やまとフェア、食育フェア等）への協力</li> </ul>	
8 旅費	7		
10 需用費	69		
12 委託料	641		
		永久歯のむし歯予防と歯列の健全な育成を図ります。	
18 負担金、補助及び交付金	100	<ul style="list-style-type: none"> <li>1園をモデル園とし、園児とその保護者向け講習会等を行います。</li> <li>市内の幼稚園と保育園に勤務する、幼稚園教諭と保育士を対象に講習会等を行います。</li> </ul> <p>4、5歳児の園児とその保護者対象：年1回実施 幼稚園教諭や保育士対象：年1回実施</p>	
1 報酬	3,857	01 狂犬病予防事業	5,905
3 職員手当等	653	02 予防接種事業	847,544
8 旅費	35	03 献血推進事業	144
10 需用費	6,477	04 感染症予防事業	2,906
11 役務費	9,199		
12 委託料	824,629		
18 負担金、補助及び交付金	11,649		
		狂犬病予防法に基づき犬の登録及び狂犬病予防注射の勧奨を行い、狂犬病の発生及び蔓延を防止します。	
1 報酬	2,132	<ul style="list-style-type: none"> <li>登録件数及び予防接種率の見込み：11,800頭 接種率75%</li> </ul>	
3 職員手当等	401		
8 旅費	6		
10 需用費	345		
11 役務費	1,030		
12 委託料	1,991		
		予防接種法に基づく各種予防接種を実施し、感染症の発生や蔓延を防止します。	
1 報酬	1,725	＜各予防接種見込者数＞	
3 職員手当等	252	<ul style="list-style-type: none"> <li>定期接種 <ul style="list-style-type: none"> <li>A類：BCG 1,765人 B型肝炎 5,295人</li> <li>ヒブ 7,060人 小児用肺炎球菌 7,060人</li> <li>4種混合 7,060人 麻疹風しん 3,727人</li> <li>水痘 3,530人 日本脳炎 13,122人</li> <li>2期DT 1,743人 ロタ 4,183人</li> <li>HPV 6,847人</li> <li>風しんに関する追加的対策 589人</li> <li>B類：65歳以上等のインフルエンザ 24,881人</li> <li>成人用肺炎球菌 1,941人</li> </ul> </li> <li>任意接種 <ul style="list-style-type: none"> <li>成人風しん 622人</li> </ul> </li> </ul>	
8 旅費	16		
10 需用費	3,695		
11 役務費	8,139		
12 委託料	822,068		
18 負担金、補助及び交付金	11,649		

款（４）衛生費

項（１）保健衛生費

款 項 目（事業）	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
(3) 献血推進事業							(医療健診課)
	144	147	△3				144
(4) 感染症予防事業							(医療健診課)
	2,906	5,369	△2,463			2,200 基金繰入金 2,200	706
3 母子保健費	257,126	247,188	9,938	30,160		1,485	225,481
(1) 未熟児養育医療給付事業							(こども総務課)
	16,451	20,219	△3,768	11,898			4,553
				国庫負担金 7,932 県負担金 3,966			
(2) 妊婦健康診査事業							(すくすく子育て課)
	121,730	111,513	10,217	20			121,710
				国庫補助金 20			

(一般会計)

(単位：千円)

節		説明	
区分	金額		
8 旅費	2	輸血用血液及び血液製剤を確保するため、保健福祉事務所及び日本赤十字社と連携して、職域、地域等にはたらきかけ、献血を推進します。	
10 需用費	112		
11 役務費	30		
8 旅費	11	感染症の発生や蔓延を防止し、公衆衛生の向上及び増進を図ります。 ・16歳以上で健康診断を受ける機会のない方を対象に胸部X線検査を実施します。併せて感染症予防の啓発及び情報提供を行います。 受診見込者数：609人 ・感染症予防の普及啓発及び情報提供を行うとともに、体制整備につとめます。 ・将来の大規模な感染症の発生に備えてマスクを購入します。	
10 需用費	2,325		
12 委託料	570		
1 報酬	27,922	01 未熟児養育医療給付事業	16,451
3 職員手当等	499	02 妊婦健康診査事業	121,730
7 報償費	90	03 4か月児健康診査事業	6,130
8 旅費	81	04 8か月児健康診査事業	15,261
10 需用費	3,148	05 1歳6か月児健康診査事業	19,823
11 役務費	882	06 3歳6か月児健康診査事業	15,562
12 委託料	174,683	07 経過検診事業	1,314
17 備品購入費	2,970	08 母子保健相談指導事業	6,355
18 負担金、補助及び 交付金	2,640	09 妊産婦・新生児等訪問事業	6,703
19 扶助費	44,211	10 不妊治療費助成事業	17,381
		11 不育症治療費助成事業	714
		12 出産費用助成事業	4,872
		13 産後健康診査事業	15,407
		14 産後ケア事業	9,423
1 報酬	462	入院が必要な未熟児に対し、養育に必要な医療を給付することで、子どもの健やかな成長を支援します。	
3 職員手当等	87	・医療の支給の認定、医療券の発行、医療の給付を行います。	
10 需用費	29	・対象見込者数：83人	
11 役務費	8		
19 扶助費	15,865		
1 報酬	1,331	妊婦健康診査に係る費用の一部を負担し、定期的受診を勧めることで、母子の適切な健康管理ができるようにします。	
3 職員手当等	189	・医療機関および助産院で受ける妊婦健康診査費用を助成し、事後指導が必要な妊産婦に対して保健指導を実施します。	
10 需用費	97	・費用助成額 : 10,000円(2回)	
12 委託料	113,975	4,000円(12回・多胎妊婦は15回)	
19 扶助費	6,138	・健診見込者数 : 22,664人(延べ)	
		・歯科健診見込者数 : 622人	
		・歯科健診委託料 : 7,161円	
		・歯科健診受診率(見込) : 31%	

款(4)衛生費

項(1)保健衛生費

款 項 目 (事業)	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 庫 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
(3) 4か月児健康診査事業							(すくすく子育て課)
	6,130	6,132	△2				6,130
(4) 8か月児健康診査事業							(すくすく子育て課)
	15,261	15,009	252				15,261
(5) 1歳6か月児健康診査事業							(すくすく子育て課)
	19,823	19,365	458				19,823
(6) 3歳6か月児健康診査事業							(すくすく子育て課)
	15,562	15,508	54	1,485		1,485	12,592
				国庫補助金 1,485		基金繰入金 1,485	
(7) 経過検診事業							(すくすく子育て課)
	1,314	1,319	△5				1,314
(8) 母子保健相談指導事業							(すくすく子育て課)
	6,355	6,368	△13				6,355

(一般会計)

(単位：千円)

節		説明	
区分	金額		
		乳児の疾病の早期発見や発育・発達、養育環境を確認するとともに、この時期に適正な保健指導を行います。	
1 報酬	4,812	<ul style="list-style-type: none"> <li>・健診方法 : 集団健康診査 (地域医療センター)</li> <li>・回数 : 月4回 (年48回)</li> <li>・対象者数 : 1,832人</li> <li>・受診見込者数 : 1,801人</li> <li>・受診率 (見込) : 98.3%</li> </ul>	
10 需用費	261		
11 役務費	7		
12 委託料	60		
18 負担金、補助及び交付金	990		
		乳児の発育や運動発達、精神発達、栄養状態を診察し、健康状態の確認を行います。	
10 需用費	83	<ul style="list-style-type: none"> <li>・健診方法 : 個別健康診査 (協力医療機関34か所)</li> <li>・対象者数 : 1,854人</li> <li>・受診見込者数 : 1,854人</li> <li>・受診率 (見込) : 100%</li> <li>・委託単価 : 8,173円</li> </ul>	
12 委託料	15,178		
			疾病や発達面等で支援の必要な幼児を早期に発見し、対応することで、健康保持に向けた保健指導を行います。
1 報酬	4,275		<ul style="list-style-type: none"> <li>・健診方法 一般: 個別健康診査 (協力医療機関34か所)</li> <li style="padding-left: 20px;">歯科: 集団健康診査 (地域医療センター)</li> <li>・回数 (歯科) : 月3回 (年36回)</li> <li>・対象者数 : 1,838人</li> <li>・受診見込者数 : (一般) 1,802人 (歯科) 1,655人</li> <li>・受診率 (見込) : (一般) 98.0% (歯科) 90.0%</li> <li>・委託単価 : 8,173円</li> </ul>
10 需用費	501		
11 役務費	269		
12 委託料	14,778		
		3歳6か月児の発育や発達等を確認することで、支援が必要な幼児の早期発見や早期対応を行うとともに、保護者の育児不安の解消を図ります。	
1 報酬	6,979	<ul style="list-style-type: none"> <li>・健診方法 : 集団健康診査 (地域医療センター)</li> <li>・回数 : 月3回 (年36回)</li> <li>・対象者数 : 1,983人</li> <li>・受診見込者数 : 1,914人</li> <li>・受診率 (見込) : 96.5%</li> </ul>	
10 需用費	445		
11 役務費	448		
12 委託料	3,730		
17 備品購入費	2,970		
18 負担金、補助及び交付金	990		
		乳幼児の心身の発達や疾病等の疑いを診察し、適切な指導により健康の保持増進を図ります。	
1 報酬	654	<ul style="list-style-type: none"> <li>・経過観察を必要とする乳幼児に対する診察及び保健指導等を実施します。</li> <li style="padding-left: 20px;">小児科医による経過検診 : 24回 (月2回)</li> <li style="padding-left: 20px;">うち12回は、低体重児発達相談員による発達相談を行います。</li> <li style="padding-left: 20px;">心理相談員によるこども相談 : 36回 (月3回)</li> </ul>	
18 負担金、補助及び交付金	660		
		安全な出産を迎えるために母体の健康管理を行うこと、出産後の健康管理や育児・健康面における情報提供や相談に対応することで、子育て家庭の支援を行います。	
1 報酬	1,578	<ul style="list-style-type: none"> <li>・親子健康手帳 (母子健康手帳) の交付 交付場所: 子育て何でも相談・応援センター</li> <li>・各種啓発教室等の開催</li> </ul>	
3 職員手当等	31		
7 報償費	90		
8 旅費	36		

款（４）衛生費

項（１）保健衛生費

款 項 目（事業）	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
(9) 妊産婦・新生児等訪問事業				(すくすく子育て課)			
	6,703	6,828	△125	4,531			2,172
				国庫補助金 2,691			
				県補助金 1,840			
(10) 不妊治療費助成事業				(すくすく子育て課)			
	17,381	16,674	707				17,381
(11) 不育症治療費助成事業				(すくすく子育て課)			
	714	604	110				714
(12) 出産費用助成事業				(すくすく子育て課)			
	4,872	5,040	△168				4,872
(13) 産後健康診査事業				(すくすく子育て課)			
	15,407	14,325	1,082	7,515			7,892
				国庫補助金 7,515			
(14) 産後ケア事業				(すくすく子育て課)			
	9,423	8,284	1,139	4,711			4,712
				国庫補助金 4,711			

(一般会計)

(単位：千円)

節		説明
区分	金額	
10 需用費	1,565	プレママ・パパ教室：36回（定員15組） イクメン講座：3回（定員15組） もぐもぐ教室：24回（定員20組） 1歳児育児教室：12回（定員15組） おべんとう教室：3回（定員15組） 2歳児歯科相談：12回（定員30組） 育児相談：36回 おやこ教室（発達面フォロー教室）：24回（1回14組） ・「らくらく予防接種」サイトでの電子母子手帳機能の提供。子育て何でも 応援メールの配信。
11 役務費	133	
12 委託料	2,922	
		子育て家庭の孤立化を防ぎ、地域の中で子どもが健やかに育成できる環境整備を図ります。
1 報酬	6,494	・子育て何でも相談・応援センター（子育て世代包括支援センター）と連携し、妊産婦・新生児等の家庭訪問を実施します。 ・赤ちゃん訪問：おおむね生後4か月までの乳児のいる家庭の全戸訪問を行います。（見込件数1,832件） ・赤ちゃん訪問プラス事業：赤ちゃん訪問後も育児不安のあるご家庭へ保健師等が再度訪問を実施します。 ・産前産後サポート事業：妊娠から産後期に助産師による相談または訪問を実施します。
8 旅費	45	
10 需用費	147	
11 役務費	17	
		不妊に悩む夫婦の経済的負担を軽減し、少子化対策の充実を図ります。
1 報酬	1,337	・一般不妊治療費助成見込件数：129件 ・特定不妊治療費助成見込件数：212件
3 職員手当等	192	
19 扶助費	15,852	
		不育症に悩む夫婦の経済的負担を軽減し、少子化対策の充実を図ります。
19 扶助費	714	・不育症治療費助成見込件数：6件
		第3子以降を出産した世帯の経済的負担を軽減することで、安心して産みやすい環境を整えます。
19 扶助費	4,872	・対象者：第3子以降を出産した夫婦 ・助成見込件数：116件
		出産後まもない時期の産婦に対する健康診査に係る費用を助成することにより、産後うつ等のリスクが高い産婦の早期把握と支援を行います。
12 委託料	14,637	・令和4年度 産後健康診査 対象者数：1,832人 受診見込者数：1,503人 受診率（見込）：82%
19 扶助費	770	
		出産後まもない時期の母子に対して、心身のケアや育児のサポート等を行い、産後も安心して子育てができる支援体制を確保します。
10 需用費	20	・デイサービス型 実施機関：2か所 サービス提供時間：4時間（1か所）、6時間（1か所） 利用見込み数：延べ456人
12 委託料	9,403	

款（４）衛生費

項（１）保健衛生費

款 項 目（事業）	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
4 健康増進費	882,303	780,154	102,149	20,984		12,218	849,101
(1) 健康診査事業				(医療健診課)			
	831,610	727,711	103,899	16,945			814,665
				国庫補助金 7,706			
				県補助金 9,239			
(2) 成人歯科健康診査事業				(医療健診課)			
	7,018	8,434	△1,416	2,965			4,053
				県補助金 2,965			
(3) 健康づくり推進課内庶務事務				(健康づくり推進課)			
	35	39	△4				35
(4) 健康相談・教育事業				(健康づくり推進課)			
	32,314	32,413	△99	1,074		11,552	19,688
				県補助金 1,074		基金繰入金 436	

(一般会計)



(単位：千円)

節		説明	
区分	金額		
		・訪問型 開業助産師委託 : 2か所 サービス提供時間 : 3時間 (記録・事後調整含む) 利用見込み数 : 延べ120人	
1 報酬	11,718	01 健康診査事業	831,610
3 職員手当等	1,517	02 成人歯科健康診査事業	7,018
7 報償費	4,893	03 健康づくり推進課内庶務事務	35
8 旅費	138	04 健康相談・教育事業	32,314
10 需用費	7,183	05 大和市健康ポイント事業	5,924
11 役務費	24,556	06 歩く健康づくり事業	5,402
12 委託料	831,838		
17 備品購入費	436		
18 負担金、補助及び 交付金	10		
26 公課費	14		
		各種がん検診や特定健康診査を実施し、がんや生活習慣病の早期発見・早期治療につながる機会の確保に努めます。	
1 報酬	2,023	<がん検診の実施>	
3 職員手当等	377	・インターネットを活用した成人健診システムを利用して市民への情報提供を強化し、がん検診の周知に努め、受診率の向上を図ります。	
7 報償費	840	・がん検診受診者見込数 : 75,792人	
8 旅費	5	<特定健診の追加検査として前立腺がん検診・肝炎検診を実施>	
10 需用費	2,570	・前立腺がん検診受診者見込数 : 8,216人	
11 役務費	23,002	・肝炎検診受診者見込数 : 2,284人	
12 委託料	802,793	<骨粗しょう症検診の実施>	
		・骨粗しょう症検診受診者見込数 : 331人	
		高齢期における健康を維持し、食べる楽しみを享受できるよう、歯の喪失を予防するため、歯周病の予防、歯と口腔の健康増進を図ります。	
10 需用費	76	・40、50、60、70歳の節目健診として、歯科健診を実施します。	
11 役務費	806	受診見込者数 : 900人	
12 委託料	6,136	実施場所 : 協力歯科医療機関 実施期間 : 4月から11月	
		課内共通経費。	
8 旅費	20		
10 需用費	15		
		健康増進法に基づき、健康診査後の事後指導及び生活習慣病予防のための保健師や管理栄養士等による相談・教育・訪問指導を実施します。	
1 報酬	5,852	・健康診査の結果から抽出した対象者への訪問指導や自治会の集い等での健康講座開催など、生活習慣病予防、重症化予防、健康づくりなどを目的に地区活動を行います。	
3 職員手当等	379	・個別支援、地域活動を通し、個々の健康問題、地域全体の健康課題を明らかにし、地区活動に重点をおいた保健活動を展開します。	
7 報償費	254		
8 旅費	107		
10 需用費	2,555		
11 役務費	718		

款（４）衛生費

項（１）保健衛生費

款 項 目（事業）	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
						特別会計繰 入 金 6,793 雑 入 4,323	
<b>(5) 大和市健康ポイント事業</b> (健康づくり推進課)							
	5,924	5,763	161			666 雑 入 666	5,258
<b>(6) 歩く健康づくり事業</b> (健康づくり推進課)							
	5,402	5,794	△392				5,402
5 環境衛生費	89,069	88,862	207				89,069
<b>(1) スズメバチ駆除対策事業</b> (生活環境保全課)							
	3,282	2,651	631				3,282
<b>(2) 専用水道等衛生対策事業</b> (生活環境保全課)							
	264	262	2				264
<b>(3) 公衆衛生支援事業</b> (医療健診課)							
	728	719	9				728

(一般会計)

(単位：千円)

節		説明	
区分	金額		
12 委託料	21,989	<ul style="list-style-type: none"> <li>健康・医療・介護・育児・メンタルヘルスなどの相談に関して、専門職が24時間体制で相談に応じます。</li> <li>高齢者の生活習慣病・低栄養・フレイル予防について、管理栄養士・歯科衛生士による訪問指導を行います。</li> <li>シリウス4階の健康見える化コーナー等で健康増進及び生活習慣病予防の健康相談や健康講座を行います。</li> <li>高齢者の保健事業と介護予防を一体的に実施します。</li> </ul>	
17 備品購入費	436		
18 負担金、補助及び交付金	10		
26 公課費	14		
		自主的な健康づくりに取り組むためのきっかけをつくるとともに、習慣化されるよう支援します。	
1 報酬	2,375	<ul style="list-style-type: none"> <li>ポイント対象事業への参加に対してポイントを付与し、一定数のポイントに到達した応募者の中から、抽選で当選者を決定、景品を交付します。</li> <li>対象：20歳以上の市民</li> <li>応募：複数応募可能</li> <li>抽選：年度に4回（四半期毎）実施し、当選者各100人 年度末に年度内応募者のうち各年代から各5人</li> </ul>	
3 職員手当等	468		
7 報償費	1,670		
10 需用費	491		
12 委託料	920		
			歩くことによる健康づくりにより、市民の健康増進及び介護予防等の推進を図ります。
1 報酬	1,468	<ul style="list-style-type: none"> <li>歩くことの効用について、講演会の開催などにより普及啓発を図ります。</li> <li>ウォーキングを開催し、歩くことによる健康づくりの普及定着を図ります。</li> </ul>	
3 職員手当等	293		
7 報償費	2,129		
8 旅費	6		
10 需用費	1,476		
11 役務費	30		
8 旅費	9	01 スズメバチ駆除対策事業	3,282
10 需用費	147	02 専用水道等衛生対策事業	264
11 役務費	65	03 公衆衛生支援事業	728
12 委託料	3,333	04 広域大和斎場組合負担事務	84,789
18 負担金、補助及び交付金	85,515	05 墓地等経営許可事業	6
		安全な市民生活の確保を図ります。	
10 需用費	114	<ul style="list-style-type: none"> <li>スズメバチの巣の駆除件数：200件</li> <li>スズメバチの巣の調査件数：120件</li> </ul>	
12 委託料	3,168		
		水道法、市条例等で規制や指導の対象となる専用水道等について、安全で衛生的な飲料水の確保を図ります。	
8 旅費	4	<ul style="list-style-type: none"> <li>各種届出等審査受理</li> <li>立入検査</li> <li>指導啓発</li> </ul>	
10 需用費	30		
11 役務費	65		
12 委託料	165		
		良好な公衆浴場を確保し、公衆衛生の維持向上を図ります。	
8 旅費	2	<ul style="list-style-type: none"> <li>大和市公衆浴場組合の運営費の一部を助成します。</li> <li>公衆浴場の施設整備にかかる経費の一部を助成します。</li> <li>補助対象工事：内・外装施設整備、給水湯施設整備</li> </ul>	
18 負担金、補助及び交付金	726		

款(4)衛生費

項(1)保健衛生費

款 項 目 (事業)	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
(4) 広域大和斎場組合負担事務 (医療健診課)	84,789	85,224	△435				84,789
(5) 墓地等経営許可事業 (医療健診課)	6	6	0				6
6 環境対策費	30,163	63,331	△33,168	165			29,998
(1) 環境基本計画推進事業 (環境総務課)	1,448	894	554				1,448
(2) 環境意識啓発事業 (環境総務課)	503	941	△438				503
(3) 太陽光発電等推進事業 (環境総務課)	7,545	7,973	△428				7,545
(4) 公共施設省エネ推進施設整備事業 (環境総務課)	15	32,425	△32,410				15

(一般会計)

(単位：千円)

節		説明	
区分	金額		
		斎場組合の安定的な運営を図り、斎場利用者の負担増加を抑えます。	
18 負担金、補助及び交付金	84,789		
		市内における墓地、納骨堂及び火葬場が、適切に経営されるようにします。	
8 旅費	3	・墓地等を経営しようとする者からの申請に基づき、審査を適正、適切に実施したうえで、経営を許可します。	
10 需用費	3		
1 報酬	3,633	01 環境基本計画推進事業	1,448
3 職員手当等	684	02 環境意識啓発事業	503
7 報償費	339	03 太陽光発電等推進事業	7,545
8 旅費	73	04 公共施設省エネ推進施設整備事業	15
10 需用費	1,296	05 生活環境保全課内庶務事務	3,416
11 役務費	464	06 公害対策調査事業	15,595
12 委託料	14,841	07 公害防止啓発・指導事業	119
17 備品購入費	146	08 合併処理浄化槽設置支援事業	746
18 負担金、補助及び交付金	8,669	09 環境フェア等運営事業	488
26 公課費	18	10 環境保全団体支援事業	103
		11 ごみ処理広域化事業	185
		将来にわたって快適な環境と資源を保全する、持続可能な社会の構築を目指します。	
1 報酬	904	・「環境基本計画」の年次報告書である「やまとの環境」を刊行します。	
3 職員手当等	213	・市民と事業者へのアンケート結果等も踏まえ、環境基本計画に掲げた目標の達成状況、施策の進行状況等について点検・評価を行います。	
8 旅費	5	・温室効果ガスの排出抑制に努めます。	
10 需用費	11	・「環境基本計画」および「環境配慮指針」を普及啓発します。	
11 役務費	313	・「やまとEMS」において、市事務事業における環境配慮行動の徹底と脱炭素化の推進を目指し、職員に対する周知・研修や内部環境監査を実施します。	
12 委託料	2		
		市民と事業者の環境問題に関する行動変容を目指して、環境意識の高揚や啓発を図ります。	
1 報酬	181	・総合的な学習の時間等の授業の中で、環境学習を支援します。	
7 報償費	32	・やまとみどりの学校プログラムを推進します。	
10 需用費	282	・かんきょうノートの普及を図ります。	
11 役務費	8	対象：市内中学校生徒および小学校5年生	
		再生可能エネルギー（太陽光）等の利用促進により地球温暖化対策を推進し、脱炭素社会の実現を目指します。	
8 旅費	3	・住宅用太陽光発電システム、リチウムイオン蓄電池及び家庭用燃料電池システムの設置に対して、補助金を交付します。	
10 需用費	10		
11 役務費	32		
18 負担金、補助及び交付金	7,500		
		再生可能エネルギーの活用など公共施設の省エネを推進することにより、脱炭素社会の実現を目指します。	
8 旅費	15	・公共施設への太陽光発電設備等の設置につき、新たにPPA方式（初期投資	

款（４）衛生費

項（１）保健衛生費

款 項 目（事業）	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
(5) 生活環境保全課内庶務事務							(生活環境保全課)
	3,416	3,152	264				3,416
(6) 公害対策調査事業							(生活環境保全課)
	15,595	14,815	780				15,595
(7) 公害防止啓発・指導事業							(生活環境保全課)
	119	56	63				119
(8) 合併処理浄化槽設置支援事業							(生活環境保全課)
	746	1,078	△332	165			581
				国庫補助金 27			
				県補助金 138			
(9) 環境フェア等運営事業							(生活環境保全課)
	488	569	△81				488
(10) 環境保全団体支援事業							(みどり公園課)
	103	64	39				103
(11) ごみ処理広域化事業							(廃棄物対策課)
	185	15	170				185
7 病院費	1,755,000	1,755,000	0				1,755,000

(一般会計)

(単位：千円)

節		説明
区分	金額	
		ゼロでの太陽光発電設備等の設置方式)の導入に取り組みます。
		課内共通経費。
1 報酬	2,548	
3 職員手当等	471	
10 需用費	225	
11 役務費	64	
12 委託料	90	
26 公課費	18	
		市内の環境汚染状況の把握及び事業所における法令規制基準の遵守状況の調査・指導を行い、公害防止を図ります。
8 旅費	24	
10 需用費	640	・河川水質調査：5地点
11 役務費	36	・地下水質調査：定点4地点他
12 委託料	14,749	・騒音測定：自動車騒音常時監視 6地点
17 備品購入費	146	
		公害発生を未然に防止し、生活環境の保全に努めます。
8 旅費	8	・環境保全講習会の開催、事業所の公害関係施設の届出審査、立入調査を行います。
10 需用費	84	
11 役務費	11	・大和市開発事業の手續及び基準に関する条例による協議時及び建築確認時に公害関係法令に基づく指導を行います。
18 負担金、補助及び交付金	16	
		合併処理浄化槽の設置を促進し、河川の水質汚濁を防止します。
18 負担金、補助及び交付金	746	・浄化槽設置申請者に対する設置費の一部補助：2基 5人槽 1基 7人槽 1基
		大和市環境フェアの開催や大和市環境ポスター等の募集によって市民や事業者、団体の環境活動を啓発します。
7 報償費	307	
10 需用費	44	・大和市環境フェアを開催します。
18 負担金、補助及び交付金	137	・大和市環境ポスターコンクールを実施します。
		本市の環境を保全する活動を行っている団体を支援します。
18 負担金、補助及び交付金	103	・「やまとの環境をよくする会」に対して補助金を交付します。
		大和高座ブロック4市で効率的なごみ処理システムを構築します。
8 旅費	18	・大和高座ブロックごみ処理広域化実施計画に基づく効率的なごみ処理システムの構築に向け協議を行います。
18 負担金、補助及び交付金	167	
18 負担金、補助及び交付金	1,755,000	01 病院事業会計負担金等 1,755,000

款（４）衛生費

項（１）保健衛生費

款 項 目（事業）	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳				
				特 定 財 源			一 般 財 源	
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他		
(1) 病院事業会計負担金等	1,755,000	1,755,000	0				1,755,000	(財政課)
2 清掃費	5,810,576	5,225,114	585,462	1,356	1,927,500	1,550,360	2,331,360	
1 清掃総務費	1,773,421	1,699,393	74,028	1,356	67,000	441,240	1,263,825	
(1) 職員給与費	828,429	902,943	△74,514				828,429	(人財課)
(2) 環境施設農政部内庶務事務	4,025	1,880	2,145				4,025	(環境総務課)
(3) 環境総務課内庶務事務	1,705	1,728	△23				1,705	(環境総務課)
(4) 新しい生活様式等対応事務（環境施設農政部）	1,356	2,730	△1,374	1,356				(環境総務課)

(一般会計)



(単位：千円)

節		説明
区分	金額	
		病院事業会計への負担金。
18 負担金、補助及び 交付金	1,755,000	・医業費用に対する負担金 233,780千円 ・医業外費用に対する負担金 1,121,220千円 ・企業債元金償還に対する負担金 400,000千円
1 報酬	22,523	01 職員給与費 828,429
2 給料	414,247	02 環境施設農政部内庶務事務 4,025
3 職員手当等	282,407	03 環境総務課内庶務事務 1,705
4 共済費	135,963	04 新しい生活様式等対応事務（環境施設農政部） 1,356
7 報償費	80,787	05 路上喫煙防止対策事業 14,756
8 旅費	324	06 大和市クリーンキャンペーン事業 4,000
10 需用費	21,033	07 不法投棄物未然防止事業 4,966
11 役務費	2,895	08 公衆便所等管理運営事業 9,950
12 委託料	721,604	09 ごみ減量化推進事業 63
13 使用料及び賃借料	8,508	10 資源循環型生ごみ処理事業 2,818
14 工事請負費	74,947	11 家庭系ごみ排出抑制推進事業 132,667
17 備品購入費	2,693	12 環境事業推進員事業 1,812
18 負担金、補助及び 交付金	4,292	13 生ごみ処理容器等設置支援事業 1,996
22 償還金、利子及び 割引料	1,198	14 資源分別回収推進支援事業 751,106 15 事業系ごみ処理適正負担事業 13,772
2 給料	414,247	
3 職員手当等	278,219	
4 共済費	135,963	
		部内共通経費。
1 報酬	2,008	
3 職員手当等	292	
8 旅費	30	
10 需用費	105	
11 役務費	364	
12 委託料	572	
13 使用料及び賃借料	654	
		課内共通経費。
1 報酬	1,311	
3 職員手当等	236	
10 需用費	135	
11 役務費	23	
		新型コロナウイルス感染拡大を予防する「新しい生活様式」に対応します。
10 需用費	1,356	

款(4)衛生費  
項(2)清掃費

款 項 目 (事業)	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 庫 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
				国庫補助金 1,356			
(5) 路上喫煙防止対策事業							(生活環境保全課)
	14,756	17,628	△2,872				14,756
(6) 大和市クリーンキャンペーン事業							(生活環境保全課)
	4,000	3,998	2				4,000
(7) 不法投棄物未然防止事業							(生活環境保全課)
	4,966	5,439	△473			1,001 雑 入 1,001	3,965
(8) 公衆便所等管理運営事業							(施設課)
	9,950	5,109	4,841				9,950
(9) ごみ減量化推進事業							(廃棄物対策課)
	63	69	△6				63
(10) 資源循環型生ごみ処理事業							(廃棄物対策課)
	2,818	2,983	△165				2,818
(11) 家庭系ごみ排出抑制推進事業							(廃棄物対策課)
	132,667	122,364	10,303			132,667 手 数 料 132,667	

(一般会計)

(単位：千円)

節		説明
区分	金額	
		清潔で安全・安心が感じられる快適な環境を確保するため、路上喫煙防止に取り組めます。
1 報酬	7,824	<ul style="list-style-type: none"> <li>・路上喫煙重点禁止区域及び禁止区域で、路上喫煙防止指導・啓発業務を実施します。</li> </ul>
3 職員手当等	1,505	
8 旅費	251	
10 需用費	194	
11 役務費	53	
12 委託料	4,929	
		地域の方々によって地域美化が図られ、快適な生活環境を保持します。
10 需用費	165	<ul style="list-style-type: none"> <li>・クリーンキャンペーンを実施します。</li> </ul>
11 役務費	1,623	
12 委託料	2,212	
		不法投棄やポイ捨ての未然防止を推進します。
1 報酬	3,248	<ul style="list-style-type: none"> <li>・不法投棄及びポイ捨て等のパトロール及び調査、不法投棄物の回収を実施します。</li> </ul>
3 職員手当等	590	
8 旅費	3	
10 需用費	533	
11 役務費	275	
12 委託料	317	
		公衆便所等の適正な維持管理および拡充を図り、公衆衛生の向上、健康で快適な生活環境を確保します。
10 需用費	534	<ul style="list-style-type: none"> <li>・小田急大和駅公衆便所の維持管理費の一部を負担します。</li> <li>・南店街共栄会共同便所の維持管理費の一部を負担します。</li> <li>・つきみ野駅前公衆便所の老朽化に伴い、解体工事を行います。</li> <li>・公共のトイレ協力店に対して、トイレ消耗品を配布します。</li> </ul>
12 委託料	347	
14 工事請負費	7,224	
18 負担金、補助及び交付金	1,845	
		ごみの減量化及び資源化の推進を図ります。
8 旅費	5	<ul style="list-style-type: none"> <li>・市民、事業者等と協働し、ごみの減量化及び資源化を推進します。</li> <li>・市民、事業者に対して、情報提供や啓発を行います。</li> <li>・本市の実状に即したごみ減量化・資源化の取組について検討します。</li> </ul>
10 需用費	40	
18 負担金、補助及び交付金	18	
		学校給食調理くず等の減量化及び資源化の推進を図ります。
10 需用費	396	<ul style="list-style-type: none"> <li>・単独調理校8校から排出される生ごみを堆肥化するため、生ごみ処理機の適切な維持管理等を行います。</li> </ul>
12 委託料	1,940	
18 負担金、補助及び交付金	482	
		家庭系有料指定ごみ袋の制度により、ごみの減量化を図ります。
10 需用費	16	<ul style="list-style-type: none"> <li>・家庭系有料指定ごみ袋の製造・保管・配送業務委託</li> <li>・一般廃棄物処理手数料徴収事務委託</li> </ul>
11 役務費	72	
12 委託料	132,361	
22 償還金、利子及び割引料	218	

款(4)衛生費  
項(2)清掃費

款 項 目 (事業)	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
(12) 環境事業推進員事業							(廃棄物対策課) 1,812
	1,812	2,175	△363				1,812
(13) 生ごみ処理容器等設置支援事業							(廃棄物対策課) 手数料 1,996
	1,996	3,183	△1,187			1,996	1,996
(14) 資源分別回収推進支援事業							(廃棄物対策課) 手数料 196,354 雑 入 95,450
	751,106	614,410	136,696		67,000 市 債 67,000	291,804	392,302
(15) 事業系ごみ処理適正負担事業							(廃棄物対策課) 手数料 13,772
	13,772	12,754	1,018			13,772	13,772
2 塵芥処理費	3,981,472	3,470,988	510,484		1,860,500	1,103,754	1,017,218

(一般会計)

(単位：千円)

節		説明	
区分	金額		
		環境事業推進員を中心として、市民との協力により、地域の快適な環境づくりを推進します。	
7 報償費	1,566		
11 役務費	246	・環境事業推進員（58人）	
		ごみの減量化・資源化を図るために、生ごみ処理容器等の設置を推進します。	
10 需用費	12	<補助見込件数>	
11 役務費	37	・家庭・事業者用生ごみ処理容器	: 17基（補助率3/4）
18 負担金、補助及び交付金	1,947	・家庭・事業者用電動生ごみ処理機	: 88基（補助率3/4）
		資源分別回収の実施により、ごみの資源化を図ります。	
7 報償費	79,221	・資源分別回収業務	
8 旅費	35	・容器包装プラ回収業務	
10 需用費	17,530	・拠点回収業務	
11 役務費	202	・資源選別所建物及び機械等補修	
12 委託料	575,848		
13 使用料及び賃借料	7,854		
14 工事請負費	67,723		
17 備品購入費	2,693		
		事業所から排出されるごみの減量化と適正負担の徹底を図ります。	
1 報酬	8,132	・事業活動から発生するごみの適正処理と適正負担の指導、啓発	
3 職員手当等	1,565	・事業系有料指定ごみ袋の製造・保管・配送業務	
10 需用費	17		
12 委託料	3,078		
22 償還金、利子及び割引料	980		
1 報酬	12,128	01 施設課内庶務事務	7,669
3 職員手当等	1,647	02 直接搬入ごみ受入施設等運営事業	14,274
8 旅費	609	03 焼却灰等有効利用事業	309,463
10 需用費	536,819	04 柳橋ふれあいプラザ管理運営事業	18,488
11 役務費	21,265	05 ごみ処理啓発事業	347
12 委託料	1,281,547	06 搬入物管理事務	138
13 使用料及び賃借料	1,950	07 環境管理センター安全衛生推進事業	1,499
14 工事請負費	2,111,571	08 環境管理センター建物設備等維持管理事務	102,353
15 原材料費	300	09 環境管理センターごみ処理施設維持補修事業	2,482,919
17 備品購入費	10,608	01 環境管理センターごみ処理施設維持補修事業	(356,300)
18 負担金、補助及び交付金	1,369	02 環境管理センターごみ処理施設維持補修事業（令和2～5年度継続費）	(2,126,619)
22 償還金、利子及び割引料	50	10 環境管理センターごみ処理施設維持管理事務	159,016
		11 一般廃棄物運搬処分事業	22,491
26 公課費	1,609	12 可燃ごみ焼却処理事業	331,893
		13 不燃・粗大ごみ処理事業	67,356
		14 最終処分場施設維持管理運営事業	12,016
		15 廃棄物対策課内庶務事務	56

款(4)衛生費  
項(2)清掃費

款 項 目 (事業)	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
(塵芥処理費)							
(1) 施設課内庶務事務	(施設課)						
	7,669	5,557	2,112				7,669
(2) 直接搬入ごみ受入施設等運営事業	(施設課)						
	14,274	14,534	△260			5,759	8,515
						手 数 料 5,759	
(3) 焼却灰等有効利用事業	(施設課)						
	309,463	313,384	△3,921			167,992	141,471
						手 数 料 167,992	
(4) 柳橋ふれあいプラザ管理運営事業	(施設課)						
	18,488	11,268	7,220			1,824	16,664
						使 用 料 1,824	
(5) ごみ処理啓発事業	(施設課)						
	347	284	63				347
(6) 搬入物管理事務	(施設課)						
	138	410	△272			75	63
						手 数 料 75	
(7) 環境管理センター安全衛生推進事業	(施設課)						
	1,499	1,411	88				1,499

(一般会計)

(単位：千円)

節		説明
区分	金額	
		16 家具類再生展示施設運営事業 7,040 17 塵芥収集事業 404,303 18 犬猫死体収集運搬事業 3,319 19 塵芥収集車両等維持管理事務 26,037 20 塵芥収集車両等整備事業 10,795
		課内共通経費。
1 報酬	3,808	
3 職員手当等	597	
8 旅費	6	
10 需用費	1,042	
11 役務費	1,274	
13 使用料及び賃借料	942	
		直接搬入ごみ受入施設を運営し、安全な受入の確保を図ります。 ・直接搬入ごみ受入施設等運営委託
10 需用費	78	
12 委託料	14,196	
		一般廃棄物焼却灰の資源化を図ります。 ・焼却灰を路盤材等の原料として有効利用します。 焼却灰の資源化量：5,910t
8 旅費	89	
12 委託料	308,381	
18 負担金、補助及び 交付金	993	
		ごみ焼却に伴う余熱有効利用施設を適切に維持管理します。 ・指定管理料 開館日数：280日 年間利用者見込数：39,941人
10 需用費	462	
12 委託料	17,030	
13 使用料及び賃借料	996	
		ごみ処理施設の見学等により、ごみ処理についての理解を深め、ごみの減量化、資源化意識の啓発を図ります。 ・施設見学 件数：20件（市内小学4年生）
10 需用費	347	
		一般廃棄物の統計、計量、処理手数料の徴収、許可業者の指導を行います。 ・一般廃棄物の計量事務 ・一般廃棄物処理手数料の徴収事務 ・一般廃棄物の統計事務
10 需用費	138	
		職員及び受託業者等の安全衛生を推進することにより、より良い作業環境、職場環境を維持します。 ・作業環境測定の実施 ・安全衛生委員会の実施 ・ダイオキシン類対策委員会の実施
8 旅費	10	
10 需用費	39	
11 役務費	3	
12 委託料	1,292	

款(4)衛生費  
項(2)清掃費

款 項 目 (事業)	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
(8) 環境管理センター建物設備等維持管理事務 (施設課)	102,353	290,225	△187,872		13,800	838	87,715
					市 債 雑 入 13,800	838	
(9) 環境管理センターごみ処理施設維持補修事業	2,482,919	1,852,258	630,661		1,838,300	552,490	92,129
					市 債 雑 入 1,838,300	552,490	
(1) 環境管理センターごみ処理施設維持補修事業 (施設課)	356,300	397,795	△41,495		333,700		22,600
					市 債 333,700		
(2) 環境管理センターごみ処理施設維持補修事業 (令和2~5年度継続費) (施設課)	2,126,619	1,454,463	672,156		1,504,600	552,490	69,529
					市 債 雑 入 1,504,600	552,490	
(10) 環境管理センターごみ処理施設維持管理事務 (施設課)	159,016	159,877	△861				159,016
(11) 一般廃棄物運搬処分事業 (施設課)	22,491	22,424	67				22,491
(12) 可燃ごみ焼却処理事業 (施設課)	331,893	337,673	△5,780			215,833	116,060
						手 数 料 168,872 雑 入 46,961	
(13) 不燃・粗大ごみ処理事業 (施設課)	67,356	67,322	34			30,696	36,660

(一般会計)



(単位：千円)

節		説明
区分	金額	
18 負担金、補助及び 交付金	155	建物及び建物設備等を適正に維持管理します。 ・建物設備等の定期保守点検 ・建物設備補修
8 旅費	141	
10 需用費	38,121	
11 役務費	2,618	
12 委託料	60,179	
18 負担金、補助及び 交付金	118	
26 公課費	1,176	
		施設の安全かつ安定的な継続運用のために、焼却棟及び粗大棟設備の維持補修を実施します。
10 需用費	356,000	・焼却処理施設補修 ・粗大ごみ処理施設補修
15 原材料費	300	
		施設の安全かつ安定的な継続運用のために、焼却棟の維持補修を実施し、施設の延命を図ります。
12 委託料	15,048	・基幹的設備改良工事 ・基幹的設備改良工事施工監理業務
14 工事請負費	2,111,571	
		処理施設の適正運転及び安全かつ安定的なごみ処理の継続を図るため、施設を適正に維持管理します。
10 需用費	159	・法定検査 ・施設の保守に係る自主検査 ・焼却灰等の分析
11 役務費	988	
12 委託料	157,869	
		一般廃棄物焼却灰を適正に処分します。
8 旅費	298	・県外処分量：600 t
12 委託料	22,193	
		可燃ごみを焼却処理することにより、衛生的で快適な生活環境を確保します。併せて、ごみ焼却の熱エネルギーにより発電を行います。
8 旅費	7	・可燃ごみ焼却量：52,500 t ・発電電力量：15,889 kwh
10 需用費	109,686	
12 委託料	222,200	
		不燃ごみ・粗大ごみの安全な処理を推進します。
8 旅費	19	・不燃ごみの搬入量：2,185 t

款(4)衛生費  
項(2)清掃費

款 項 目 (事業)	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
						手 数 料 30,696	
(14) 最終処分場施設維持管理運営事業							(施設課)
	12,016	13,041	△1,025				12,016
(15) 廃棄物対策課内庶務事務							(廃棄物対策課)
	56	229	△173				56
(16) 家具類再生展示施設運営事業							(廃棄物対策課)
	7,040	9,111	△2,071			1,500 雑 入 1,500	5,540
(17) 塵芥収集事業							(廃棄物対策課)
	404,303	342,623	61,680			123,914 手 数 料 78,320 証 紙 収 入 45,000 雑 入 594	280,389
(18) 犬猫死体収集運搬事業							(廃棄物対策課)
	3,319	3,336	△17				3,319
(19) 塵芥収集車両等維持管理事務							(廃棄物対策課)
	26,037	26,021	16			2,833 手 数 料 2,833	23,204
(20) 塵芥収集車両等整備事業							(廃棄物対策課)
	10,795	0	10,795		8,400		2,395

(一般会計)

(単位：千円)

節		説明
区分	金額	
10 需用費	901	
11 役務費	95	
12 委託料	66,236	
13 使用料及び賃借料	2	
18 負担金、補助及び 交付金	103	
		関係法令に基づき、施設を適切に維持管理します。
8 旅費	11	<ul style="list-style-type: none"> <li>・水処理施設の維持管理業務</li> <li>・ダイオキシン類等水質分析</li> <li>・施設修繕</li> </ul>
10 需用費	5,685	
11 役務費	42	
12 委託料	6,268	
13 使用料及び賃借料	10	
		課内共通経費。
8 旅費	28	最終処分場築造事業を含みます。
10 需用費	25	
11 役務費	3	
		廃棄物の減量化・資源化の拡大を図るため、家具類のリサイクル回収と再利用（リユース）を推進します。
11 役務費	40	<ul style="list-style-type: none"> <li>・家具類再生展示施設運営業務委託</li> </ul>
12 委託料	7,000	
		家庭から排出されるごみを収集し、衛生的で快適な生活環境を確保します。
1 報酬	6,215	<ul style="list-style-type: none"> <li>・可燃ごみ（直営）：戸別収集（3班 12台）</li> <li>・可燃ごみ（委託）：戸別収集（4班 16台）</li> <li>・粗大ごみ（直営）：戸別収集</li> <li>・不燃ごみ（委託）：戸別収集</li> </ul>
3 職員手当等	701	
10 需用費	2,724	
11 役務費	14,277	
12 委託料	380,336	
22 償還金、利子及び 割引料	50	
		市内環境の衛生保持のため、路上で死亡した野良犬、野良猫等の死体を収集・運搬し、処理します。
12 委託料	3,319	<ul style="list-style-type: none"> <li>・犬猫死体収集運搬及び処分業務委託</li> </ul>
		塵芥収集車両等を適切に維持管理します。
1 報酬	2,105	<ul style="list-style-type: none"> <li>・車両整備員2名を配置し、塵芥収集車両等の点検及び車体を整備します。</li> </ul>
3 職員手当等	349	
10 需用費	21,412	
11 役務費	1,750	
26 公課費	421	
		塵芥収集事業を円滑に推進するために、塵芥収集車両の整備・更新を行います。
11 役務費	175	
17 備品購入費	10,608	

款(4)衛生費  
項(2)清掃費

款 項 目 (事業)	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
					市 債 8,400		
3 し尿処理費	55,683	54,733	950			5,366	50,317
(1) し尿処理運搬事業				(廃棄物対策課)			
	43,921	44,634	△713			3,741	40,180
						証 紙 収 入 3,741	
(2) 家庭汚水等収集運搬事業				(廃棄物対策課)			
	11,762	10,099	1,663			1,625	10,137
						手 数 料 1,625	
5 労働費	220,854	225,386	△4,532			150,000	70,854
1 労働諸費	220,854	225,386	△4,532			150,000	70,854
1 労働諸費	220,854	225,386	△4,532			150,000	70,854
(1) 職員給与費				(人財課)			
	36,625	39,310	△2,685				36,625
(2) 産業人表彰式事業				(産業活性課)			
	462	455	7				462

(一般会計)

(単位：千円)

節		説明	
区分	金額		
26 公課費	12		
10 需用費	114	01 し尿処理運搬事業	43,921
11 役務費	412	02 家庭汚水等収集運搬事業	11,762
12 委託料	42,122		
18 負担金、補助及び 交付金	12,983		
22 償還金、利子及び 割引料	52		
		し尿を汲み取り、収集運搬します。	
10 需用費	114	・対象：公共下水道未接続世帯、事務所又は仮設トイレ	
11 役務費	412		
12 委託料	30,360		
18 負担金、補助及び 交付金	12,983		
22 償還金、利子及び 割引料	52		
		家庭汚水等を汲み取り、収集運搬します。	
12 委託料	11,762	・対象：公共下水道未接続世帯 見込台数：家庭汚水 278台 し尿浄化槽放流水 1,486台	
2 給料	19,911	01 職員給与費	36,625
3 職員手当等	11,300	02 産業人表彰式事業	462
4 共済費	5,414	03 中小企業退職金共済制度支援事業	15,670
7 報償費	478	04 障がい者雇用促進支援事業	2,003
10 需用費	14	05 (一財)神奈川県駐労福祉センター支援事業	200
11 役務費	13	06 勤労者生活資金支援事業	150,000
12 委託料	671	07 勤労者サービスセンター支援事業	14,600
18 負担金、補助及び 交付金	33,053	08 労働団体支援事業	500
		09 湘北建築高等職業訓練校支援事業	93
20 貸付金	150,000	10 若年者就労支援事業	671
		11 勤労者教育講座事業	30
2 給料	19,911		
3 職員手当等	11,300		
4 共済費	5,414		
		市内中小企業の発展と勤労意欲の向上を図ります。	
7 報償費	448	・優良な店舗や工場、従業員、技能者などを表彰します。	
10 需用費	14		

款（５）労働費

項（１）労働諸費

款 項 目（事業）	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
(3) 中小企業退職金共済制度支援事業	15,670	16,552	△882				15,670
(4) 障がい者雇用促進支援事業	2,003	2,623	△620				2,003
(5) (一財) 神奈川県駐労福祉センター支援事業	200	200	0				200
(6) 勤労者生活資金支援事業	150,000	150,000	0			150,000 貸付金元利 収 入 150,000	
(7) 勤労者サービスセンター支援事業	14,600	14,600	0				14,600
(8) 労働団体支援事業	500	500	0				500
(9) 湘北建築高等職業訓練校支援事業	93	93	0				93
(10) 若年者就労支援事業	671	1,023	△352				671
(11) 勤労者教育講座事業	30	30	0				30
6 農林費	108,002	111,898	△3,896	1,023		196	106,783
1 農業費	108,002	111,898	△3,896	1,023		196	106,783
1 農業委員会費	11,433	12,243	△810	78		26	11,329

(一般会計)

(単位：千円)

節		説明	
区分	金額		
		勤労者の雇用の安定と福祉の増進を図ります。	
18 負担金、補助及び交付金	15,670	・ 中小企業退職金共済制度、特定退職金共済制度に加入している事業所に対して共済掛金の一部を補助します。	
		障がい者の就労の安定と福祉の向上を図ります。	
11 役務費	13	・ 障がい者を雇用している市内事業所に対して補助金を交付します。	
18 負担金、補助及び交付金	1,990		
		駐留軍関係離職者の就労支援を図ります。	
18 負担金、補助及び交付金	200	・ (一財) 神奈川県駐労福祉センターに対して補助金を交付します。 駐留軍離職者巡回職業相談	
		勤労者に対する生活資金の貸付等により市内在住勤労者の福祉増進と生活の安定を図ります。	
20 貸付金	150,000	・ 中央労働金庫に勤労者のための生活資金等を預託します。 一般資金融資 : 預託額 50,000千円 生活資金融資制度 : 預託額 100,000千円	
		中小企業で働く勤労者の福利厚生の上と生活の安定を図ります。	
18 負担金、補助及び交付金	14,600	・ 大和市勤労者サービスセンターに対して補助金を交付します。	
		労働者が組織する労働団体の振興及び労働組合の健全な発展と労働福祉の向上を図ります。	
18 負担金、補助及び交付金	500	・ 神奈川県連合会県中央地域連合に対して補助金を交付します。	
		建築産業に従事する技能後継者の養成及び優秀な建築技能士の育成を図ります。	
18 負担金、補助及び交付金	93	・ 湘北建築高等職業訓練校に対して補助金を交付します。	
		若年者の就職活動を支援します。	
12 委託料	671	・ 若年者を対象に、ヤングキャリアカウンセリングと体験型セミナーを開催します。 ・ ハローワーク大和と連携して就職活動セミナー等を開催します。	
		勤労者が労働問題や社会経済に関する広い視野を培えるよう支援し、勤労者生活の安定を図ります。	
7 報償費	30	・ 勤労者の知識や就労環境の向上のため、神奈川県と連携して労働問題や社会経済に関する講座を開催します。	
1 報酬	9,214	01 農業委員会事務局内庶務事務	601
3 職員手当等	479	02 農地基本台帳整備管理事務	3,138
7 報償費	87	03 農業委員会運営事業	7,616
8 旅費	48	04 農業就業改善推進事業	78
9 交際費	70		
10 需用費	574		
11 役務費	594		

款(6)農林費  
項(1)農業費

款 項 目 (事業)	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
(農業委員会費)							
(1) 農業委員会事務局内庶務事務	(農業委員会事務局)						
	601	720	△119	77			524
				委 託 金 77			
(2) 農地基本台帳整備管理事務	(農業委員会事務局)						
	3,138	3,087	51	1		26	3,111
				委 託 金 1		手 数 料 26	
(3) 農業委員会運営事業	(農業委員会事務局)						
	7,616	8,322	△706				7,616
(4) 農業就業改善推進事業	(農業委員会事務局)						
	78	114	△36				78
2 農業総務費	84,087	86,692	△2,605	884		169	83,034
(1) 職員給与費	(人財課)						
	80,061	85,183	△5,122	884		169	79,008

(一般会計)



(単位：千円)

節		説明	
区分	金額		
12 委託料	326		
13 使用料及び賃借料	20		
18 負担金、補助及び交付金	21		
		課内共通経費。	
7 報償費	51		
8 旅費	41		
10 需用費	103		
11 役務費	123		
12 委託料	263		
13 使用料及び賃借料	20		
			農地基本台帳について、補完調査等により点検及び補正を実施し、農地制度の適正な運営を図ります。 ・約400戸の農家に対して補完調査を実施します。
1 報酬	2,482		
3 職員手当等	479		
10 需用費	63		
11 役務費	114		
		農業委員会の活動が活発に行われ、かつ法律等に基づく所掌事項や任意の業務を適切に実施します。	
1 報酬	6,732	<ul style="list-style-type: none"> <li>・総会の開催 : 年12回</li> <li>・各種研修会の開催</li> <li>・農地パトロールの実施：随時</li> </ul>	
7 報償費	36		
8 旅費	7		
9 交際費	70		
10 需用費	393		
11 役務費	357		
18 負担金、補助及び交付金	21		
		担い手の確保・育成と担い手への農地利用集積等を推進します。	
10 需用費	15	<ul style="list-style-type: none"> <li>・「農業委員会だより」の発行 : 700部</li> <li>・新規就農者相談 : 随時</li> </ul>	
12 委託料	63		
1 報酬	1,274	01 職員給与費	80,061
2 給料	39,600	02 農政課内庶務事務	1,828
3 職員手当等	28,323	03 農産物消費拡大推進事業	500
4 共済費	12,374	04 都市農業振興推進員事業	622
7 報償費	535	05 都市農業振興基本計画等管理運営事業	1,049
8 旅費	44	06 援農サポーター事業	27
10 需用費	72		
11 役務費	95		
12 委託料	1,512		
18 負担金、補助及び交付金	258		
2 給料	39,600		
3 職員手当等	28,087		

款(6)農林費  
項(1)農業費

款 項 目 (事業)	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
				県 補 助 金 884		雑 入 169	
(2) 農政課内庶務事務							(農政課) 1,828
	1,828	318	1,510				
(3) 農産物消費拡大推進事業							(農政課) 500
	500	500	0				
(4) 都市農業振興推進員事業							(農政課) 622
	622	625	△3				
(5) 都市農業振興基本計画等管理運営事業							(農政課) 1,049
	1,049	37	1,012				
(6) 援農サポーター事業							(農政課) 27
	27	29	△2				
3 農業振興費	12,321	12,802	△481	61		1	12,259
(1) 農業生産研究育成事業							(農政課) 191
	191	193	△2				

(一般会計)

(単位：千円)

節		説明
区分	金額	
4 共済費	12,374	
		課内共通経費。
1 報酬	1,274	
3 職員手当等	236	
8 旅費	33	
10 需用費	27	
18 負担金、補助及び 交付金	258	
		地場農産物の消費拡大を推進します。
12 委託料	500	・米作文・大和で採れた野菜作文コンクールの実施 ・親子農業見学会、収穫物活用体験料理教室等の実施
		市内各地区から選出された都市農業振興推進員を通して各農家への農業行政情報の周知と農産物品評会への出品物の取りまとめを行い、都市農業の振興を図ります。
7 報償費	535	
11 役務費	87	・都市農業振興推進員 : 30人 ・都市農業振興推進員管理戸数 : 251戸 ・農産物品評会出品取りまとめ点数 : 384点
		農業振興を計画的に推進するため、都市農業振興基本計画及び農業振興地域整備計画の進行管理を適切に行います。
8 旅費	11	
10 需用費	26	・都市農業振興基本計画について、PDCAサイクル（計画・実行・評価・改善）を実施することで、計画の進行管理を行い、都市農業振興を着実かつ効果的に進めていきます。
12 委託料	1,012	・農業振興地域の現場確認を実施し、県及びJAさがみ等との調整を行い農業振興施策を計画的に推進します。
		高齢化が進む農業生産者を支援する援農サポーターの活動を通して、市内農業の活性化を図ります。
10 需用費	19	
11 役務費	8	・支援を希望する農業生産者及び援農サポーター制度・活動の円滑化・充実化・組織化を支援します。
7 報償費	185	01 農業生産研究育成事業 191
8 旅費	8	02 農地管理事業 207
10 需用費	150	03 市民朝霧市支援事業 600
12 委託料	157	04 農業近代化等支援事業 2,089
13 使用料及び賃借料	4,715	05 市民農園運営事業 4,715
18 負担金、補助及び 交付金	7,105	06 ふれあい農園支援事業 1,000 07 やまと産業フェア支援事業 1,100
24 積立金	1	08 農業団体活動支援事業 1,650 09 水田農業対策事業 768 10 農業振興基金管理事業 1
		農作物の栽培技術の向上と農産物の品質向上を目指します。
7 報償費	152	・立毛共進会 : 3回開催
10 需用費	23	・持寄品評会 : 4回開催

款(6)農林費  
項(1)農業費

款 項 目 (事業)	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
(2) 農地管理事業	207	207	0				(農政課) 207
(3) 市民朝霧市支援事業	600	600	0				(農政課) 600
(4) 農業近代化等支援事業	2,089	2,326	△237	61			(農政課) 2,028
				県補助金 61			
(5) 市民農園運営事業	4,715	4,854	△139				(農政課) 4,715
(6) ふれあい農園支援事業	1,000	1,000	0				(農政課) 1,000
(7) やまと産業フェア支援事業	1,100	1,200	△100				(農政課) 1,100
(8) 農業団体活動支援事業	1,650	1,650	0				(農政課) 1,650
(9) 水田農業対策事業	768	770	△2				(農政課) 768
(10) 農業振興基金管理事業	1	2	△1			1	(農政課)
						財産運用収入 1	
4 畜産業費	161	161	0				161

(一般会計)

(単位：千円)

節		金額	説明
区分			
18 負担金、補助及び 交付金		16	
			利用集積等により、農地を適正に保全します。
8 旅費		8	・意欲的な農業者に対する農地の利用集積を推進します。
10 需用費		42	・生産緑地面積：56.2ha（令和3年12月末現在）
12 委託料		157	・生産緑地指定数：330か所
			新鮮で安全な地場農産物を市民へ提供します。
18 負担金、補助及び 交付金		600	・朝霧市・夕やけ市などの実施に対して補助金を交付します。 開催予定回数 朝霧市：50回 夕やけ市：51回
			農業の近代化を進め、農業経営の安定、生産力の向上を図るとともに、環境保全効果の高い営農活動の普及を推進します。
18 負担金、補助及び 交付金		2,089	・水稲栽培における機械揚水の電気使用料に対して補助します。（3水利組合・下和田水田組合） ・防護ネット等購入に対して補助します。
			市民が農業に親しむ場を確保するとともに、遊休農地の解消及び緑地の保全を図ります。
13 使用料及び賃借料		4,715	・市民農園の管理運営を行います。
			農地の有効利用と地域住民のやすらぎの場を提供します。
18 負担金、補助及び 交付金		1,000	・観光花農園の設置に対して補助金を交付します。 観光花農園数：6か所 観光花農園面積：1.06ha
			市内農業をPRし、本市農業の振興、発展を図ります。
18 負担金、補助及び 交付金		1,100	・産業フェアにおいて、農業に関する事業展開を行い、農産物の地産地消拡大・直売に関する市内農業のPRを実施します。 農産物品評会：1回開催 植木苗物品評会：1回開催
			JAさがみが行う営農指導や団体育成を支援することにより、市民の安全な食の確保を目指します。
18 負担金、補助及び 交付金		1,650	・JAさがみが行う営農指導や団体育成に対して補助金を交付します。
			水田農業経営の改善、食料自給率の向上、水田の持つ重要性などを市民へ啓発します。
7 報償費		33	
10 需用費		85	・水稲作付け面積・収穫量の把握を行います。（水田台帳整備）
18 負担金、補助及び 交付金		650	・水田耕作にとって大きな障害である不法投棄の対策を行います。
			農業振興のための基金を適正に管理します。
24 積立金		1	
8 旅費		4	01 畜産育成対策事業

161

款(6)農林費  
項(1)農業費

款 項 目 (事業)	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
(畜産業費)							
(1) 畜産育成対策事業				(農政課)			
	161	161	0				161
7 商工費	1,558,423	1,490,605	67,818	134,618		1,030,000	393,805
1 商工費	1,558,423	1,490,605	67,818	134,618		1,030,000	393,805
1 商工総務費	80,052	85,802	△5,750				80,052
(1) 職員給与費				(人財課)			
	79,760	85,507	△5,747				79,760
(2) 産業活性課内庶務事務				(産業活性課)			
	292	295	△3				292
2 商工振興費	1,458,334	1,384,888	73,446	134,600		1,030,000	293,734

(一般会計)

(単位：千円)

節		説明	
区分	金額		
10 需用費	87		
12 委託料	70		
8 旅費	4	畜産農家の経営改善・経営安定、家畜伝染病予防・悪臭防止、優良畜種の育成を図ります。	
10 需用費	87	・市民まつり・産業フェアなどでの活動支援	
12 委託料	70	・畜産農家への薬剤配布、家畜伝染病に関する情報提供 ・肉牛の育成状況確認と巡回指導	
2 給料	39,747	01 職員給与費	79,760
3 職員手当等	27,579	02 産業活性課内庶務事務	292
4 共済費	12,434		
8 旅費	45		
10 需用費	206		
18 負担金、補助及び交付金	41		
2 給料	39,747		
3 職員手当等	27,579		
4 共済費	12,434		
8 旅費	45	課内共通経費。	
10 需用費	206		
18 負担金、補助及び交付金	41		
1 報酬	804	01 大和商工会議所運営支援事業	50,140
7 報償費	1,372	02 街路灯維持支援事業	3,407
8 旅費	87	03 商店街共同（催事等）支援事業	1,175
10 需用費	3,071	04 商工相談事業	546
11 役務費	719	05 中小企業事業資金支援事業	1,080,243
12 委託料	12,832	06 青少年創意くふう展事業	76
13 使用料及び賃借料	4	07 地域工業会連合会支援事業	80
18 負担金、補助及び交付金	409,445	08 商業振興活性化事業	733
		09 やまと産業フェア支援事業	1,500
20 貸付金	1,030,000	10 商店街共同（設備整備等）支援事業	1,886
		11 企業活動促進支援事業	161,697
		12 さがみロボット産業特区促進支援事業	2,194
		13 起業家支援事業	3,290
		14 工業実態調査事業	438
		15 また来てねクーポン券発行事業	104,000
		16 コロナに負けない新規出店応援補助事業	10,600
		17 観光等促進事業	10,483

款(7)商工費  
項(1)商工費

款 項 目 (事業)	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
(商工振興費)							
(1) 大和商工会議所運営支援事業	(産業活性課)						
	50,140	49,840	300			30,000	20,140
						貸付金元利 収 入 30,000	
(2) 街路灯維持支援事業	(産業活性課)						
	3,407	3,743	△336				3,407
(3) 商店街共同(催事等)支援事業	(産業活性課)						
	1,175	1,425	△250				1,175
(4) 商工相談事業	(産業活性課)						
	546	546	0				546
(5) 中小企業事業資金支援事業	(産業活性課)						
	1,080,243	1,050,306	29,937	20,000		1,000,000	60,243
				国庫補助金 20,000		貸付金元利 収 入 1,000,000	
(6) 青少年創意くふう展事業	(産業活性課)						
	76	84	△8				76
(7) 地域工業会連合会支援事業	(産業活性課)						
	80	86	△6				80
(8) 商業振興活性化事業	(産業活性課)						
	733	733	0				733
(9) やまと産業フェア支援事業	(産業活性課)						
	1,500	1,700	△200				1,500

(一般会計)



(単位：千円)

節		説明
区分	金額	
		18 イベント観光協会支援事業 19,116 19 大和市民まつり支援事業 3,940 20 観光イベント支援事業 2,790
		大和商工会議所への支援を行い、市内の商工業の振興・発展を図ります。
18 負担金、補助及び 交付金	20,140	・大和商工会議所に対して補助金及び貸付金を交付します。 一般事業運営費補助金：総合振興事業、産業振興事業、情報化推進事業、 調査広報活動事業等に対する補助金 相談事業運営費補助金：経営改善普及事業に対する補助金 貸付金：中小企業支援事業に対する貸付金
20 貸付金	30,000	
		夜間でも安全で賑わいのある商店街づくりを進めます。
18 負担金、補助及び 交付金	3,407	・商店街団体が負担する街路灯電気使用料の一部を補助します。
		商店街の活性化や来街者の増加、販売促進を図ります。
18 負担金、補助及び 交付金	1,175	・商店街等が実施するイベントや研究会等について、その費用の一部を補助 します。
		企業経営、創業に係る相談・指導を通じ、中小企業者の経営安定、発展および創業 支援を図ります。
7 報償費	546	・経営、創業相談会の開催
		市内で事業を営む中小企業者等の経営基盤の確立を図ります。
8 旅費	9	・各種融資制度及び補助制度を実施します。 大和市中小企業事業資金 大和市中小企業緊急支援資金 大和市起業支援資金 等
10 需用費	219	
12 委託料	55	
18 負担金、補助及び 交付金	79,960	
20 貸付金	1,000,000	
		創作の楽しさを知るきっかけとなり、活力と魅力あふれる地域づくりに寄与する創 造性豊かな青少年を育成することを目的として開催しています。
7 報償費	76	・市内小中学校から応募された作品を展示して優秀、優良作品を表彰します。
		住工混在が顕著な本市において、組織のスケールメリットを活かした活動を通じて 、地域環境の改善、操業環境の確保及び地域福祉の向上を図ります。
18 負担金、補助及び 交付金	80	・大和地域工業会連合会に対して補助金を交付します。
		商店街の活性化及び販売促進を図ります。
8 旅費	5	・商業振興に係る各種施策の調整、企画、実施及び中心市街地活性化に係る商 業活性化関連の企画、調整業務等を行います。 ・連係型チャレンジ事業費補助金を交付します。 ・商店会ホームページの改修や各店舗のコンテンツの拡充を行います。
10 需用費	10	
11 役務費	1	
12 委託料	567	
18 負担金、補助及び 交付金	150	
		市内の産業を市民に紹介するとともに、市民と産業、産業間の交流と連携を推進 し、本市商工業の発展を図ります。
18 負担金、補助及び 交付金	1,500	・やまと産業フェアを主催する実行委員会に対して補助金を交付します。

款(7)商工費  
項(1)商工費

款 項 目 (事業)	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 庫 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
(10) 商店街共同 (設備整備等) 支援事業 (産業活性化課)	1,886	2,137	△251				1,886
(11) 企業活動促進支援事業 (産業活性化課)	161,697	162,270	△573				161,697
(12) さがみロボット産業特区促進支援事業 (産業活性化課)	2,194	11,271	△9,077				2,194
(13) 起業家支援事業 (産業活性化課)	3,290	3,290	0				3,290
(14) 工業実態調査事業 (産業活性化課)	438	0	438				438
(15) また来てねクーポン券発行事業 (産業活性化課)	104,000	0	104,000	104,000			
				国庫補助金 104,000			
(16) コロナに負けない新規出店応援補助事業 (産業活性化課)	10,600	0	10,600	10,600			
				国庫補助金 10,600			
(17) 観光等促進事業 (イベント観光課)	10,483	5,441	5,042				10,483

(一般会計)

(単位：千円)

節		説明
区分	金額	
		商店街の活性化、来場者の増加及び販売の促進を図ります。
18 負担金、補助及び 交付金	1,886	・商店会が実施する防犯カメラやフラッグなどの施設整備事業に対して補助金を交付します。
		販路拡大や販売促進を支援するなど、企業活動の活性化を図ります。
7 報償費	455	・展示会、商談会、博覧会等に出展する際に係る費用の一部を補助します。
8 旅費	21	・企業活動振興に関わる奨励金を交付し、企業活動の活性化を図ります。
12 委託料	300	
18 負担金、補助及び 交付金	160,921	
		市内ロボット関連企業等への支援を行い、生活支援ロボット関連産業の振興を図ることにより、市内産業をより一層発展させていきます。
8 旅費	31	・生活支援ロボットの研究開発に対する補助金を交付します。
10 需用費	100	・産業用ロボットの導入に向けて、コンサルティング等の支援を行います。
12 委託料	763	・介護に役立つロボットの展示を行います。
18 負担金、補助及び 交付金	1,300	
		起業を促進することにより、市内産業の活性化を図ります。
7 報償費	240	・起業家に事務スペースを貸し出します。
10 需用費	50	・起業家支援スペース利用者を対象に市内の店舗等を借りて事業を行う場合に家賃の一部を補助します。
18 負担金、補助及び 交付金	3,000	
		市内工業の実態を把握し、今後の産業施策等の展開に活用します。
10 需用費	15	
11 役務費	123	
12 委託料	300	
		コロナ禍で影響を受けている市内事業者を支援するとともに、消費喚起を促進します。
10 需用費	2,200	・市内店舗の来店客が、次回使用できるクーポン券を市が発行し配布します。
11 役務費	500	・1店舗当たり500円券を200枚配布します。
12 委託料	1,300	・市内1,000店舗に配布します。
18 負担金、補助及び 交付金	100,000	
		コロナ禍による影響が広がる中で、市内商店会等の空き店舗を活用して事業を始める方を支援することで、地域経済の活性化を図ります。
10 需用費	100	・家賃、改装費、設備導入費、リース料等の新規出店に伴う経費を補助します。
12 委託料	500	
18 負担金、補助及び 交付金	10,000	
		本市の地域資源や魅力を効果的に活用・発信し、市外からの来訪と人々の活発な交流を促進します。
1 報酬	804	・市民参加型の歌謡イベントを実施します。
7 報償費	55	・イベントキャラクター「ヤマトン」を活用したPRを行います。
8 旅費	21	・NHK大河ドラマにちなんだ事業を行います。
10 需用費	377	
11 役務費	95	

款(7)商工費  
項(1)商工費

款 項 目 (事業)	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
(18) イベント観光協会支援事業							(イベント観光課)
	19,116	16,851	2,265				19,116
(19) 大和市民まつり支援事業							(イベント観光課)
	3,940	11,500	△7,560				3,940
(20) 観光イベント支援事業							(イベント観光課)
	2,790	3,465	△675				2,790
3 計量検査費	3,081	2,611	470				3,081
(1) 計量検査事務							(産業活性課)
	3,081	2,611	470				3,081
4 消費生活相談費	16,956	17,304	△348	18			16,938

(一般会計)

(単位：千円)

節		説明	
区分	金額		
12 委託料	9,047		
13 使用料及び賃借料	4		
18 負担金、補助及び 交付金	80		
18 負担金、補助及び 交付金	19,116	本市の観光行政の一翼を担う大和市イベント観光協会の運営を支援します。 ・大和市イベント観光協会に対して補助金を交付するとともに、協会の運営や事業を支援します。	
18 負担金、補助及び 交付金	3,940	大和市民まつり実行委員会の運営を支援します。 ・第45回を迎える大和市民まつりの実施にあたり、同実行委員会へ補助金を交付するとともに、運営の支援を行います。 ・新型コロナウイルス感染症の影響により、代替企画としてオンライン等で開催します。	
18 負担金、補助及び 交付金	2,790	各観光イベントを主催する実行委員会の運営を支援します。 ・観光イベントを主催する実行委員会へ補助金を交付するとともに、運営の支援を行います。 神奈川大和阿波おどり 西口風鈴まつり 渋谷よさこい	
8 旅費	165	01 計量検査事務	3,081
10 需用費	124		
11 役務費	70		
12 委託料	2,704		
18 負担金、補助及び 交付金	18		
8 旅費	165	適正な計量の実施の確保を図ります。 ・計量法に基づき市内の事業所を巡回し取引又は証明用の計量器を検査します。 ・本市では、市域を北部と南部に分けて、各地域の計量器の検査を隔年で実施しています。 (令和4年度 実施予定 南部地域) 検査事業所戸数：288戸 検査計量器台数：567台	
10 需用費	124		
11 役務費	70		
12 委託料	2,704		
18 負担金、補助及び 交付金	18		
1 報酬	13,714	01 消費者啓発事業	449
3 職員手当等	2,563	02 消費生活相談事業	16,507
7 報償費	108		
8 旅費	68		
10 需用費	477		
11 役務費	5		
18 負担金、補助及び 交付金	21		

款(7)商工費  
項(1)商工費

款 項 目 (事業)	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
(1) 消費者啓発事業							(市民相談課)
	449	649	△200				449
(2) 消費生活相談事業							(市民相談課)
	16,507	16,655	△148	18			16,489
				県補助金 18			
8 土木費	6,278,806	5,481,648	797,158	720,863	1,121,600	340,354	4,095,989
1 土木管理費	275,136	284,486	△9,350	13,538		62,353	199,245
1 土木総務費	155,022	159,656	△4,634	5,790			149,232
(1) 職員給与費							(人財課)
	143,514	148,037	△4,523				143,514
(2) 国道整備促進支援事業							(道路安全対策課)
	1,646	1,758	△112				1,646
(3) 地籍調査事業							(道路管理課)
	9,862	9,861	1	5,790			4,072
				県補助金 5,790			
2 建築指導費	40,207	47,973	△7,766	6,985		4,558	28,664

(一般会計)

(単位：千円)

節		説明	
区分	金額		
8 旅費	4	市民が商品やサービスなどの正しい知識を得て判断を行えるよう、消費者意識の啓発を図り、安心、安全な消費生活を送ることができる環境を整えます。 ・消費生活講座実施：消費者被害に遭う可能性の高い高齢者等を対象に啓発事業を実施します。 ・消費生活展の開催：消費者が知っておくべき知識習得、判断力向上を目的に関係団体等も参加して消費生活展を開催します。	
10 需用費	440		
11 役務費	5		
1 報酬	13,714	市民が消費生活を送るうえで事業者との取引や契約に関して相談できる体制を整備し、市民が安心して消費生活を送ることができる環境を整えます。 ・消費生活相談の窓口である消費生活センターで、専門の相談員が相談に応じ、助言やあっせんを行い、問題の解決を図ります。	
3 職員手当等	2,563		
7 報償費	108		
8 旅費	64		
10 需用費	37		
18 負担金、補助及び 交付金	21		
1 報酬	1,314	01 職員給与費	143,514
2 給料	73,755	02 国県道整備促進支援事業	1,646
3 職員手当等	46,906	03 地籍調査事業	9,862
4 共済費	23,105		
8 旅費	41		
10 需用費	11		
12 委託料	9,735		
18 負担金、補助及び 交付金	155		
2 給料	73,755		
3 職員手当等	46,654		
4 共済費	23,105		
1 報酬	1,314	国県道の整備促進要望等を行い、利用する市民や沿道市民の安全性・利便性向上を図ります。 ・県道丸子中山茅ヶ崎線道路整備促進協議会に対して補助金を交付し、協議会活動を支援します。	
3 職員手当等	252		
18 負担金、補助及び 交付金	80		
8 旅費	41	国土調査法に基づき、地籍の明確化を図ります。 ・街区境界調査：7 h a	
10 需用費	11		
12 委託料	9,735		
18 負担金、補助及び 交付金	75		
1 報酬	2,960	01 建築審査会・開発審査会運営事務	681
3 職員手当等	437	02 建築指導課内庶務事務	2,217

款（８）土木費

項（１）土木管理費

款 項 目（事業）	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
(建築指導費)							
(1) 建築審査会・開発審査会運営事務	(街づくり総務課)						
	681	699	△18				681
(2) 建築指導課内庶務事務	(建築指導課)						
	2,217	2,033	184			360	1,857
						手 数 料 360	
(3) 確認台帳・概要書の閲覧及び証明事務	(建築指導課)						
	1,027	1,913	△886			970	57
						手 数 料 970	
(4) 特殊建築物等定期報告審査事業	(建築指導課)						
	5,716	5,153	563			1,461	4,255
						手 数 料 1,461	
(5) 建築確認事務	(建築指導課)						
	1,372	1,325	47			1,180	192
						手 数 料 1,100 雑 入 80	
(6) 建築物の耐震化等促進事業	(建築指導課)						
	28,607	29,372	△765	6,985			21,622

(一般会計)



(単位：千円)

節		説明	
区分	金額		
7 報償費	30	03 確認台帳・概要書の閲覧及び証明事務	1,027
8 旅費	149	04 特殊建築物等定期報告審査事業	5,716
10 需用費	1,048	05 建築確認事務	1,372
12 委託料	7,165	06 建築物の耐震化等促進事業	28,607
13 使用料及び賃借料	1,708	07 街づくり計画課内庶務事務	400
18 負担金、補助及び 交付金	26,710	08 開発許可等事業	142
		09 開発指導事務	45
		建築基準法・都市計画法に基づく許可等について審議します。また、建築確認処分	
1 報酬	570	・開発許可処分等に関する審査請求に対して、公正・適正に審議し裁決します。	
8 旅費	10	・建築基準法、大和市建築審査会条例又は都市計画法、大和市開発審査会条例	
10 需用費	11	に基づき、大和市建築審査会・大和市開発審査会を開催します。	
12 委託料	27		
18 負担金、補助及び 交付金	63		
		課内共通経費。	
1 報酬	1,274		
3 職員手当等	236		
8 旅費	85		
10 需用費	361		
18 負担金、補助及び 交付金	261		
		建築物の工事監理状況や申請・検査履歴を把握できるようにすることにより、違反	
12 委託料	422	建築物の防止を図ります。	
13 使用料及び賃借料	605	・建築確認台帳及び建築概要書の閲覧、記載事項証明書の発行を行います。	
		特殊建築物等の使用に対し、適法な状況を維持して使用者の安全性を高めます。	
12 委託料	5,716	・不特定多数の者が利用する特殊建築物、建築設備及び昇降機の所有者等に対して、定期的に状況報告を求め、適切な維持管理への指導や意識啓発を行います。	
		良好な住環境の確保と災害に強い街づくりを行います。	
10 需用費	130	・建築基準法に基づく確認審査、検査を行い確認済証及び検査済証を交付します。	
13 使用料及び賃借料	1,103		
18 負担金、補助及び 交付金	139		
		建築物の耐震化等を促進し、地震による倒壊等の被害から市民の生命、財産を保護	
1 報酬	1,116	します。	
3 職員手当等	201	・木造住宅について、無料の簡易耐震診断及び精密耐震診断費、耐震改修費	
10 需用費	150	に対する補助を行います。	

款(8)土木費  
項(1)土木管理費

款 項 目 (事業)	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 庫 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
				国庫補助金 4,380			
				県補助金 2,605			
(7) 街づくり計画課内庶務事務				(街づくり計画課)			
	400	284	116			400	
						手 数 料 400	
(8) 開発許可等事業				(街づくり計画課)			
	142	7,138	△6,996			142	
						手 数 料 142	
(9) 開発指導事務				(街づくり計画課)			
	45	56	△11			45	
						手 数 料 45	
3 緑化推進費	78,857	75,817	3,040	763		57,795	20,299
(1) みどり公園課内庶務事務				(みどり公園課)			
	4,674	1,684	2,990				4,674
(2) 緑化推進支援事業				(みどり公園課)			
	1,973	1,962	11			1,853	120

(一般会計)

(単位：千円)

節		説明	
区分	金額		
12 委託料	900	<ul style="list-style-type: none"> <li>・分譲マンションについて、予備診断費、本診断費に対する補助を行います。</li> <li>・耐震診断義務路線沿道建築物の耐震補強設計費に対する補助活用を誘導します。</li> <li>・不燃化・バリアフリー化改修工事費の補助を行い、防災力の強化を行います。</li> <li>・ブロック塀等について、無料の診断、撤去費及び改善費に対する補助を行います。</li> </ul>	
18 負担金、補助及び交付金	26,240		
		課内共通経費。	
8 旅費	9		
10 需用費	391		
		良好な宅地を整備するため、都市計画法に規定された開発許可等を行います。	
8 旅費	35	<ul style="list-style-type: none"> <li>・開発等の事前の相談を受け、許可等の要否の判断をします。</li> <li>・許可申請書の受理、許可、検査、完了公告等の事務処理を行います。</li> </ul>	
12 委託料	100		
18 負担金、補助及び交付金	7		
		開発事業の適正な指導を行うことにより地域住民の良好な生活環境を確保します。	
7 報償費	30	<ul style="list-style-type: none"> <li>・「大和市開発事業の手続及び基準に関する条例」等に基づき、適正な手続及び基準の指導を行います。</li> </ul>	
8 旅費	10		
10 需用費	5		
1 報酬	3,600	01 みどり公園課内庶務事務	4,674
3 職員手当等	673	02 緑化推進支援事業	1,973
7 報償費	30	03 緑地保全事業	39,706
8 旅費	46	04 保存樹林等支援事業	30,545
10 需用費	398	05 みどり基金管理事務	307
11 役務費	1,019	06 野生鳥獣保護事業	1,533
12 委託料	16,879	07 緑化施策の企画・調整・推進事業	119
13 使用料及び賃借料	25,334		
18 負担金、補助及び交付金	30,671		
27 繰出金	207		
		課内共通経費。	
1 報酬	3,600	市民の緑に対する意識の高揚を図るとともに、緑化を推進します。 <ul style="list-style-type: none"> <li>・緑に関する相談業務を行います。</li> </ul>	
3 職員手当等	673		
8 旅費	16		
10 需用費	40		
18 負担金、補助及び交付金	345		
10 需用費	70		

款（８）土木費

項（１）土木管理費

款 項 目（事業）	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
						基金繰入金 1,853	
(3) 緑地保全事業							(みどり公園課)
	39,706	38,328	1,378			25,334 基金繰入金 25,334	14,372
(4) 保存樹林等支援事業							(みどり公園課)
	30,545	31,847	△1,302			30,276 基金繰入金 30,276	269
(5) みどり基金管理事務							(みどり公園課)
	307	307	0			306 財産運用収入 206 寄 附 金 100	1
(6) 野生鳥獣保護事業							(みどり公園課)
	1,533	1,533	0	763 県 補 助 金 763		6 手 数 料 6	764
(7) 緑化施策の企画・調整・推進事業							(みどり公園課)
	119	156	△37			20 雑 入 20	99
4 地下壕対策費	1,050	1,040	10				1,050
(1) 特殊地下壕対策事業							(道路安全対策課)
	1,050	1,040	10				1,050
2 道路橋りょう費	1,554,193	1,711,743	△157,550	124,849	649,000	18,523	761,821
1 道路橋りょう総務費	527,708	483,564	44,144	50,700	26,700	18,523	431,785

(一般会計)

(単位：千円)

節		説明	
区分	金額		
12 委託料	1,853	・生垣設置への費用助成、現物給付を行います。	
18 負担金、補助及び交付金	50		
		泉の森他7箇所の緑地を保全します。	
8 旅費	12	・保全緑地契約の更新、賃借料の支払い及び保全緑地の管理を行います。 ・緑地施設の管理を行います。 ・必要に応じて、緑地を取得するために必要な測量調査等を行います。	
10 需用費	100		
11 役務費	760		
12 委託料	13,500		
13 使用料及び賃借料	25,334		
		市街化区域内に点在する緑（保存樹林、保存生垣、保存樹木の総称）を保存します。	
8 旅費	5	・保存樹林・保存生垣・保存樹木を指定し、所有者と保全の協定を締結します。 ・協定締結者へ緑化奨励金を支給します。 対象：保存樹林（8.5ha） 保存生垣（161件） 保存樹木（38本）	
10 需用費	5		
11 役務費	259		
18 負担金、補助及び交付金	30,276		
		緑の保全のための基金を適正に管理します。	
10 需用費	100		
27 繰出金	207		
		野生鳥獣の保護及び狩猟の適正化を図ることにより、生物多様性を確保します。	
8 旅費	7	・野生鳥獣の捕獲等許可事務、野生鳥獣の飼養登録事務を行います。 ・傷病鳥獣を保護施設等に搬送します。 ・外来生物の防除等を行います。	
12 委託料	1,526		
		市内における緑化の推進及び緑の保全に関する計画の進行管理を行います。	
7 報償費	30	・市内緑化を推進します。 ・緑のカーテン教室を開催します。	
8 旅費	6		
10 需用費	83		
12 委託料	1,050	01 特殊地下壕対策事業	1,050
		特殊地下壕による災害の防止を図ります。	
12 委託料	1,050	・調査測量委託（地下壕の位置調査）	
1 報酬	8,401	01 職員給与費	291,143
2 給料	147,277	02 まちぐるみ安全点検事業	7
3 職員手当等	98,541	03 道路整備計画策定調整事務	12
4 共済費	46,625	04 自転車利用環境推進事業	46,000

款(8)土木費

項(2)道路橋りょう費

款 項 目 (事業)	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
(道路橋りょう総務費)							
(1) 職員給与費	291,143	316,304	△25,161			3,858	287,285
						負 担 金 3,858	
(2) まちぐるみ安全点検事業	7	8	△1				7
(3) 道路整備計画策定調整事務	12	12	0				12
(4) 自転車利用環境推進事業	46,000	11,900	34,100	10,000	26,700		9,300
				国庫補助金 10,000	市 債 26,700		
(5) 道路安全対策課内庶務事務	520	463	57				520
(6) 私道整備支援事業	606	596	10				606
(7) 道路管理課内庶務事務	9,841	6,051	3,790				9,841
(8) 未登記道路整備事業	394	399	△5				394

(一般会計)

(単位：千円)

節		説明	
区分	金額		
7 報償費	5	05 道路安全対策課内庶務事務	520
8 旅費	188	06 私道整備支援事業	606
10 需用費	837	07 道路管理課内庶務事務	9,841
11 役務費	605	08 未登記道路整備事業	394
12 委託料	177,737	09 道路台帳等管理事務	67,254
13 使用料及び賃借料	575	10 道路占用の許認可事務	4,478
14 工事請負費	46,000	11 不法占用の巡視及び撤去・改善・指導事務	2,778
18 負担金、補助及び 交付金	917	12 道路ストック修繕計画策定事業	104,675
2 給料	147,277		
3 職員手当等	97,241		
4 共済費	46,625		
11 役務費	7	地域と共に交通安全や防犯の対策を実施することで、まちの安全性を高めます。 ・一定路線や地域などを対象に、交通安全・防犯の観点からまちの点検を実施します。	
8 旅費	12	安全で良好な交通体系を構築します。 ・関係機関との調整を行います。	
14 工事請負費	46,000	低炭素社会構築への社会的要請の実現及び自転車利用者の安全の確保を図ります。 ・自転車マナーアップ対策工事 中福田南庭線 L=1.40km ・自転車通行空間整備工事 大和歩行者専用道2号線 L=0.20km	
8 旅費	107	課内共通経費。	
10 需用費	109		
11 役務費	14		
18 負担金、補助及び 交付金	290		
18 負担金、補助及び 交付金	606	一般の通行に利用されている私道に対して、整備費用の一部を助成し、生活環境の向上を図ります。 ・助成対象：1件 L=16.0m W=3.0m	
1 報酬	8,401	課内共通経費。	
3 職員手当等	1,300		
8 旅費	69		
10 需用費	50		
18 負担金、補助及び 交付金	21		
7 報償費	5	市道の適正な財産管理を行います。	

款（８）土木費

項（２）道路橋りょう費

款 項 目（事業）	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
<b>(9) 道路台帳等管理事務</b> (道路管理課)							
	67,254	57,992	9,262			10,187	57,067
						負 担 金 9,960	
						雑 入 227	
<b>(10) 道路占用の許認可事務</b> (道路管理課)							
	4,478	1,731	2,747			4,478	
						負 担 金 4,478	
<b>(11) 不法占用の巡視及び撤去・改善・指導事務</b> (道路管理課)							
	2,778	3,208	△430				2,778
<b>(12) 道路ストック修繕計画策定事業</b> (道路管理課)							
	104,675	84,900	19,775	40,700			63,975
				国庫補助金 40,700			
2 道路維持費	787,212	780,453	6,759	33,110	520,000		234,102
<b>(1) 道路維持修繕事業</b> (道路管理課)							
	787,212	780,453	6,759	33,110	520,000		234,102

(一般会計)



(単位：千円)

節		説明	
区分	金額		
10 需用費	1		
12 委託料	388		
		適切な道路機能の維持管理を図ります。	
10 需用費	311	<ul style="list-style-type: none"> <li>・道路台帳平面図や道路境界査定図などの作成</li> </ul>	
11 役務費	487		
12 委託料	66,456		
		法令に基づく許認可事務や指導を行い、市が管理する道路、法定外公共物を適正に管理し、機能を保全・確保します。	
10 需用費	288	<ul style="list-style-type: none"> <li>・道路、法定外公共物占有者への許可・協議・承認事務</li> <li>・道路、法定外公共物の占用料及び監督事務費の賦課・徴収事務</li> <li>・行政財産の目的外使用調整及び賦課事務</li> </ul>	
12 委託料	4,190		
		不法占用の巡視及び撤去を行い、市が管理する道路、法定外公共物を適正に管理し、機能を保全・確保します。	
10 需用費	78	<ul style="list-style-type: none"> <li>・巡視パトロールの実施</li> <li>・放置車両、捨て看板、自動二輪、自転車及びその他不法投棄物の撤去・処分</li> <li>・突出看板の適正化</li> <li>・不法投棄された処理困難物の運搬処理</li> <li>・不法屋外広告物の簡易除却</li> </ul>	
11 役務費	97		
12 委託料	2,603		
		効率的な道路管理を行うため、道路ストック修繕計画を策定します。	
12 委託料	104,100	<ul style="list-style-type: none"> <li>・橋梁定期点検 N = 15 橋 東名跨道橋 5 橋 東急跨線橋 4 橋 道路橋 6 橋</li> <li>・道路附属物定期点検 N = 4 橋 横断歩道橋 4 橋</li> <li>・FWD調査 大和市道約 20 km</li> </ul>	
13 使用料及び賃借料	575		
10 需用費	672,693	01 道路維持修繕事業	787,212
11 役務費	7,806		
12 委託料	95,073		
13 使用料及び賃借料	1,450		
14 工事請負費	5,100		
15 原材料費	5,000		
18 負担金、補助及び 交付金	50		
26 公課費	40		
		舗装、橋梁などの道路施設の維持・修繕を効率的に進めることにより、健全性及び安全性を維持して円滑な交通を確保します。	
10 需用費	672,693	<ul style="list-style-type: none"> <li>・施設修繕 : 舗装、橋梁、側溝、道路照明等</li> </ul>	
11 役務費	7,806		

款（８）土木費

項（２）道路橋りょう費

款 項 目 (事業)	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 庫 補 助 金	地 方 債	そ の 他	
				国庫補助金 33,110	市 債 520,000		
3 道路新設改良費	123,356	363,179	△239,823	39,639	57,800		25,917
(1) 福田相模原線（福田地区）道路整備事業				(道路安全対策課)			
	6,900	4,546	2,354				6,900
(2) 上和田62号外3路線道路改良事業				(道路安全対策課)			
	12	14	△2				12
(3) 生活道路整備事業				(道路安全対策課)			
	37,700	33,500	4,200		37,300		400
					市 債 37,300		
(4) 福田相模原線（南林間地区）道路改良事業				(道路安全対策課)			
	71,235	315,105	△243,870	37,639	20,500		13,096
				国庫補助金 37,639	市 債 20,500		
(5) 狭あい道路用地取得事業				(道路管理課)			
	5,225	5,501	△276	2,000			3,225
				国庫補助金 2,000			

(一般会計)

(単位：千円)

節		説明
区分	金額	
12 委託料	95,073	<ul style="list-style-type: none"> <li>・業務委託：排水設備清掃、街路樹管理、道路清掃、プロムナード管理等</li> <li>・投資的委託：橋梁修繕詳細設計等</li> </ul>
13 使用料及び賃借料	1,450	
14 工事請負費	5,100	
15 原材料費	5,000	
18 負担金、補助及び 交付金	50	
26 公課費	40	
1 報酬	661	01 福田相模原線（福田地区）道路整備事業 6,900
8 旅費	75	02 上和田6 2号外3路線道路改良事業 12
10 需用費	65	03 生活道路整備事業 37,700
11 役務費	1,297	04 福田相模原線（南林間地区）道路改良事業 71,235
12 委託料	19,493	05 狭あい道路用地取得事業 5,225
14 工事請負費	39,600	06 私有道路用地取得事業 2,284
16 公有財産購入費	42,588	
21 補償、補填及び賠償 金	19,577	
		本市並びに藤沢市及び綾瀬市に連なる福田相模原線の整備を行うことによって、交通の円滑化、安全性の向上及び防災機能の強化を図ります。
8 旅費	14	
12 委託料	6,886	・関係機関との協議資料作成委託
		市道上和田6 2号外3路線について、拡幅整備を行うことにより交通の円滑化、安全性の向上及び防災機能の強化を図ります。
8 旅費	12	関係機関等との調整を行います。
		生活道路の整備によって、生活環境の向上を図ります。
14 工事請負費	37,700	<ul style="list-style-type: none"> <li>・深見東一丁目地内（深見東5号） L=104.7m W=4.00m</li> <li>・深見地内（深見255号） L=147.9m W=4.00m</li> </ul>
		市の骨格をなす都市計画道路の拡幅整備を行い、歩行者の安全確保、交通の円滑化ならびに地域防災性の向上を図ります。
1 報酬	661	
8 旅費	49	・用地買収 161㎡
10 需用費	63	土地所有者 6件
11 役務費	1,297	物件所有者 5件
12 委託料	8,834	
14 工事請負費	1,900	
16 公有財産購入費	39,788	
21 補償、補填及び賠償 金	18,643	
		恒久的に市道の幅員を確保し、通行の機能の向上を図ります。
10 需用費	2	・予定土地購入箇所数：1箇所
12 委託料	2,373	
16 公有財産購入費	2,800	

款（８）土木費

項（２）道路橋りょう費

款 項 目（事業）	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地 方 債	そ の 他	
<b>(6) 私有道路用地取得事業 (道路管理課)</b>							
	2,284	4,513	△2,229				2,284
4 交通安全施設費	115,917	84,547	31,370	1,400	44,500		70,017
<b>(1) 交差点改良事業（県道丸子中山茅ヶ崎線整備関連） (道路安全対策課)</b>							
	12	12	0				12
<b>(2) 福田相模原線歩道整備事業（上草柳地区） (道路安全対策課)</b>							
	20,815	26,777	△5,962		13,200		7,615
					市 債 13,200		
<b>(3) 交通安全施設整備事業 (道路安全対策課)</b>							
	77,590	57,758	19,832	1,400	14,000		62,190
				国庫補助金 1,400	市 債 14,000		
<b>(4) 歩道セーフティーアップ事業 (道路安全対策課)</b>							
	17,500	0	17,500		17,300		200
					市 債 17,300		
3 河川排水費	21,317	21,840	△523				21,317
1 河川排水総務費	21,317	21,840	△523				21,317

(一般会計)

(単位：千円)

節		説明	
区分	金額		
21 補償、補填及び賠償金	50		
		私有道路の用地取得により、交通の利便性と安全性の向上を図ります。	
12 委託料	1,400	・測量委託 : 1路線	
21 補償、補填及び賠償金	884	・物件除却補償 : 11件	
8 旅費	21	01 交差点改良事業（県道丸子中山茅ヶ崎線整備関連）	12
10 需用費	10	02 福田相模原線歩道整備事業（上草柳地区）	20,815
11 役務費	713	03 交通安全施設整備事業	77,590
12 委託料	10,945	04 歩道セーフティーアップ事業	17,500
14 工事請負費	90,500		
16 公有財産購入費	7,294		
21 補償、補填及び賠償金	6,434		
		県道丸子中山茅ヶ崎線の拡幅事業に合わせて、現道の交差点を改良し、車両や歩行者の円滑な交通の確保及び交通事故の防止を図ります。	
8 旅費	12	・関係機関協議	
		市の骨格をなす都市計画道路の拡幅整備を行い、歩行者の安全確保、交通の円滑化ならびに地域防災性の向上を図ります。	
8 旅費	9	・土地収用法手続き（事業認定申請）	
10 需用費	10	対象案件	
11 役務費	713	土地所有者1件（用地買収面積49㎡）	
12 委託料	5,665	物件所有者1件	
14 工事請負費	690		
16 公有財産購入費	7,294		
21 補償、補填及び賠償金	6,434		
		交通の円滑化と安全性の向上を図ります。	
12 委託料	5,280	・交通安全施設整備（交差点改良等、カーブミラー、道路照明灯、カラー舗装、道路区画線設置等）	
14 工事請負費	72,310	・交通量調査等業務委託	
		狭あい歩道の改善を行い、歩行者等の安全確保を図ります。	
14 工事請負費	17,500	・歩道セーフティーアップ工事 対象路線：城山泉の森線 L=245.0m W=6.0m	
2 給料	4,115	01 職員給与費	8,458
3 職員手当等	3,010	02 水循環促進支援事業	187
4 共済費	1,333	03 河川維持管理事業	8,744
8 旅費	49	04 雨水浸透阻害行為に係る許認可事務	175
10 需用費	1,639	05 法定外公共物台帳等管理事務	972

款（８）土木費

項（３）河川排水費

款 項 目（事業）	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
(河川排水総務費)							
(1) 職員給与費	(人財課)						
	8,458	7,354	1,104				8,458
(2) 水循環促進支援事業	(下水道・河川施設課)						
	187	216	△29				187
(3) 河川維持管理事業	(下水道・河川施設課)						
	8,744	9,990	△1,246				8,744
(4) 雨水浸透阻害行為に係る許認可事務	(下水道・河川施設課)						
	175	116	59				175
(5) 法定外公共物台帳等管理事務	(道路管理課)						
	972	998	△26				972
(6) 法定外公共物の維持管理事業	(道路管理課)						
	2,781	3,166	△385				2,781
4 都市計画費	4,318,116	3,347,637	970,479	581,688	472,600	151,186	3,112,642
1 都市計画総務費	936,955	785,655	151,300			105,025	831,930

(一般会計)

(単位：千円)

節		説明	
区分	金額		
11 役務費	1,154	06 法定外公共物の維持管理事業	2,781
12 委託料	9,699		
13 使用料及び賃借料	60		
18 負担金、補助及び 交付金	258		
2 給料	4,115		
3 職員手当等	3,010		
4 共済費	1,333		
		水循環を進めるために雨水の有効利用を図ります。	
18 負担金、補助及び 交付金	187	・雨水貯留槽購入者に対して補助金を交付します。	
		市が管理する区間の河川機能を確保し、良好な状態を保ちます。	
10 需用費	1,076	・区間 : 準用河川 引地川	
11 役務費	709	(泉の森～県道丸子中山茅ヶ崎線間 4.46km)	
12 委託料	6,888	・施設補修：ネットフェンス等の河川施設	
18 負担金、補助及び 交付金	71	・業務委託：草刈、樹木管理、清掃	
		雨水浸透阻害行為による土地から流出する雨水の量の増加を抑制します。	
8 旅費	43	・看板（検査済証）取付式設置	
10 需用費	132	・看板（検査済証）アンカー式設置	
		・看板（検査済証）単柱式設置	
		法定外公共物の財産管理をするため、譲与を受けるとともにそれらの台帳を整理し ます。	
8 旅費	6	・業務委託：法定外公共物の台帳作成および管理業務	
11 役務費	355		
12 委託料	611		
		法定外公共物の機能確保と周辺環境の保全を行います。	
10 需用費	431	・施設修繕	
11 役務費	90	・業務委託：浚渫、草刈等	
12 委託料	2,200		
13 使用料及び賃借料	60		
1 報酬	3,056	01 職員給与費	283,276
2 給料	142,982	02 街づくり施設部内庶務事務	5,338
3 職員手当等	95,815	03 街づくり総務課内庶務事務	1,676
4 共済費	44,715	04 鉄道輸送円滑化促進事業	24
7 報償費	525	05 コミュニティバス運行事業	417,549
8 旅費	352	06 地域公共交通施策事業	53,508
10 需用費	1,157	07 中央林間駅周辺まちづくり事業	165,016
11 役務費	2,697	08 都市計画マスタープラン進行管理事業	25
12 委託料	470,809	09 空家等対策事業	129
13 使用料及び賃借料	2,576	10 都市計画決定事務	3,667

款（８）土木費

項（４）都市計画費

款 項 目（事業）	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
(都市計画総務費)							
(1) 職員給与費	(人財課)						
	283,276	321,366	△38,090			6,940	276,336
						手 数 料 6,940	
(2) 街づくり施設部内庶務事務	(街づくり総務課)						
	5,338	5,595	△257			834	4,504
						使 用 料 202 手 数 料 496 雑 入 136	
(3) 街づくり総務課内庶務事務	(街づくり総務課)						
	1,676	1,682	△6				1,676
(4) 鉄道輸送円滑化促進事業	(街づくり総務課)						
	24	22,024	△22,000				24
(5) コミュニティバス運行事業	(街づくり総務課)						
	417,549	338,343	79,206			87,993	329,556
						雑 入 87,993	

(一般会計)



(単位：千円)

節		説明
区分	金額	
14 工事請負費	21,190	11 街づくり推進課内庶務事務 605
18 負担金、補助及び 交付金	151,081	12 特定地域土地利用誘導事業（内山地区） 5,479
		13 特定地域土地利用誘導事業（中央森林地区） 36
		14 地域・地区街づくり支援事業 88
		15 街づくり学習・情報提供事業 228
		16 景観形成推進事業 162
		17 屋外広告物対策事業 149
2 給料	142,982	
3 職員手当等	95,579	
4 共済費	44,715	
		部内共通経費。
7 報償費	36	
8 旅費	30	
10 需用費	681	
11 役務費	1,953	
12 委託料	134	
13 使用料及び賃借料	2,504	
		課内共通経費。
1 報酬	1,274	
3 職員手当等	236	
7 報償費	30	
8 旅費	57	
10 需用費	29	
18 負担金、補助及び 交付金	50	
		鉄道輸送力の増強や駅施設の整備、改善を図ります。
8 旅費	9	・鉄道事業者に対し、神奈川県鉄道輸送力増強促進会議を通じて要望活動を行います。
18 負担金、補助及び 交付金	15	
		生活交通を確保・維持する交通ネットワークを形成し、身近な移動手段を持たない市民の移動手段の確保と、市内における地域間移動の円滑化を図ります。
8 旅費	7	・コミュニティバス「のろっと」運行概要 利用見込人数：39万人／年 運行地域：北部ルート、南部ルート 運行本数：北部16便（平日）、14便（土休日）、南部11便 バス仕様：35人乗り、各地域3台（内予備車1台） ・コミュニティバス「やまとんGO」運行概要 利用見込人数：33万人／年
10 需用費	219	
11 役務費	100	
12 委託料	417,223	

款（８）土木費

項（４）都市計画費

款 項 目（事業）	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
(6) 地域公共交通施策事業 (街づくり総務課)	53,508	60,887	△7,379			8,939	44,569
						基金繰入金 5,000	
						雑 入 3,939	
(7) 中央林間駅周辺まちづくり事業 (街づくり総務課)	165,016	10,020	154,996				165,016
(8) 都市計画マスタープラン進行管理事業 (街づくり総務課)	25	43	△18				25
(9) 空家等対策事業 (建築指導課)	129	156	△27				129
(10) 都市計画決定事務 (街づくり計画課)	3,667	20,158	△16,491				3,667
(11) 街づくり推進課内庶務事務 (街づくり推進課)	605	704	△99			8	597
						手 数 料 8	

(一般会計)

(単位：千円)

節		説明
区分	金額	
		運行地域 : 中央林間西側、相模大塚、深見、桜ヶ丘 運行本数 : 各地域44便(30分間隔) バス仕様 : ワゴン車タイプ12人乗り、各地域5台(内予備車1台)
		「誰もが使いやすい移動サービス」及び「誰もが徒歩と自転車で安全に移動できる環境」を実現します。
8 旅費	14	
10 需用費	11	「誰もが取り組める移動手段転換」を推進します。
11 役務費	214	・大和市総合交通施策「移動が楽しいまち・やまと」を推進します。
12 委託料	46,279	・協働事業である「地域と市との協働「のりあい」」の運営に対する支援を行うとともに、交通事業者へバスの運行業務を委託します。
14 工事請負費	6,190	
18 負担金、補助及び交付金	800	・高齢者の交通利便性を高めるため、市内民間事業者の所有する送迎バス等の車両の活用を実施します。 ・大和市総合交通施策の改定を周知します。 ・歩きやすいまちづくりを進めるために、ベンチの整備を行います。
		中央林間地区街づくりビジョンの方針を踏まえ、中央林間駅周辺のまちづくりを進めます。
8 旅費	16	
14 工事請負費	15,000	・小田急中央林間駅改善 小田急中央林間駅改善事業補助金
18 負担金、補助及び交付金	150,000	・中央林間駅周辺歩道整備 小田急線東側改札口と東急との連絡通路等の整備
		都市計画マスタープランの目指すまちづくりを推進します。
8 旅費	23	・取り組み方針により施策の進捗状況の管理を行います。
10 需用費	2	・都市計画マスタープランの改定内容を踏まえた、大和市立地適正化計画の改定準備を行います。
		空家等の適正管理を促進することにより、防災、衛生、景観面等に与える影響の未然防止や抑制に努め、生活環境の保全を図ります。
7 報償費	30	
8 旅費	24	・空家等対策の推進に関する特別措置法に基づき、空家等の所有者に適正管理を促すため、情報提供等の啓発や助言を行い、空家等の管理不全を抑制します。
10 需用費	35	
18 負担金、補助及び交付金	40	・空家等対策の推進に関する特別措置法に基づく空家等対策計画の策定に向けた準備作業を進めます。
		総合計画及び都市計画マスタープランで示されたまちづくりの方向性を法定都市計画に定めます。
1 報酬	1,390	
8 旅費	51	・用途地域、地区計画、生産緑地地区等の都市計画の決定・変更の手続きを行います。
10 需用費	6	
11 役務費	283	・生産緑地法の改正に伴う特定生産緑地の指定を行います。
12 委託料	1,937	
		課内共通経費。
1 報酬	392	
8 旅費	121	
10 需用費	74	
18 負担金、補助及び交付金	18	

款（８）土木費

項（４）都市計画費

款 項 目（事業）	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
(12) 特定地域土地利用誘導事業（内山地区）							(街づくり推進課)
	5,479	243	5,236				5,479
(13) 特定地域土地利用誘導事業（中央森林地区）							(街づくり推進課)
	36	3,930	△3,894				36
(14) 地域・地区街づくり支援事業							(街づくり推進課)
	88	70	18				88
(15) 街づくり学習・情報提供事業							(街づくり推進課)
	228	231	△3				228
(16) 景観形成推進事業							(街づくり推進課)
	162	160	2			162	
						手数料 162	
(17) 屋外広告物対策事業							(街づくり推進課)
	149	43	106			149	
						手数料 149	
2 市街地開発費	801	793	8				801
(1) 大和駅周辺再開発事業用地維持管理事務							(街づくり推進課)
	801	793	8				801
3 土地区画整理費	3,729	3,682	47				3,729

(一般会計)

(単位：千円)

節		説明	
区分	金額		
10 需用費	7	内山地区の市街化調整区域について、市街化区域編入を目指し、計画的かつ段階的な市街地整備の誘導を図ります。	
11 役務費	136		
12 委託料	5,236		
18 負担金、補助及び 交付金	100		
7 報償費	30	中央森林地区の市街化調整区域について、緑の拠点として、市民の憩いの場を確保するとともに、複合的な街づくりを誘導します。	
10 需用費	2		・地元街づくり組織の活動や地元勉強会の開催を支援します。
11 役務費	4		・市街化区域編入に向けて、神奈川県など関係機関との調整を行います。
7 報償費	30	市民の主体的な街づくり活動を支援します。	
18 負担金、補助及び 交付金	58		・地区における計画づくりやルールづくりを目的とした活動に対し支援を行います。
7 報償費	210	街づくり活動へ参加するきっかけづくりや活動を担う人材の育成を行います。	
10 需用費	11		・街づくり学校を開催します。
11 役務費	7		場所：市役所等 開催：基礎コース（上半期）・専修コース（下半期） ・やまと街づくりメールマガジンを年4回発行します。
7 報償費	159	良好な都市景観の形成を推進します。	
10 需用費	3		・景観計画及び景観条例による景観の規制誘導を行います。 ・街づくり賞等の景観形成啓発事業を実施します。
10 需用費	77	市内の良好な景観形成、街並みの維持及び公衆に対する危害防止を図ります。	
13 使用料及び賃借料	72		・屋外広告物の許可事務を取り扱います。 ・違反はり紙・立て看板等の簡易除却を推進します。 (市民除却協力員の養成と支援、適正化キャンペーン実施)
10 需用費	26	01 大和駅周辺再開発事業用地維持管理事務	801
11 役務費	50		
12 委託料	725		
10 需用費	26	街づくり推進事業用地（旧大和駅周辺再開発事業用地）を適切に維持管理します。	
11 役務費	50		
12 委託料	725		
8 旅費	3	01 土地区画整理支援事業	11
10 需用費	13	02 渋谷（南部地区）土地区画整理事業（補償等）	2,895
11 役務費	477	03 渋谷（南部地区）土地区画整理事業換地清算徴収金管理事業	
12 委託料	341		
14 工事請負費	816		823

款（８）土木費

項（４）都市計画費

款 項 目（事業）	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
(土地区画整理費)							
(1) 土地区画整理支援事業				(街づくり推進課)			
	11	13	△2				11
(2) 渋谷（南部地区）土地区画整理事業（補償等）				(街づくり推進課)			
	2,895	2,867	28				2,895
(3) 渋谷（南部地区）土地区画整理事業換地清算徴収金管理事業				(街づくり推進課)			
	823	802	21				823
4 公園管理費	709,265	638,969	70,296			36,161	673,104
(1) 公園維持管理事業				(みどり公園課)			
	300,861	303,508	△2,647			12,019 使 用 料 12,019	288,842

(一般会計)

(単位：千円)

節		説明
区分	金額	
21 補償、補填及び賠償金	2,079	
8 旅費	3	市街化区域内の基盤未整備地区について、周辺の市街地の状況に配慮しつつ、土地区画整理事業により良好な環境を有する市街地を計画的に形成します。
10 需用費	8	・土地区画整理事業の準備活動組織へ助成金を交付します。 ・事業に関して技術的な指導・助言を行います。
14 工事請負費	816	事業計画について適切な管理を行うとともに、必要に応じて施行地区内における土地等について補償等を行い、事業完了を目指します。
21 補償、補填及び賠償金	2,079	
10 需用費	5	渋谷（南部地区）土地区画整理事業の施行に伴う宅地相互間の不均衡の是正を図ります。
11 役務費	477	
12 委託料	341	
1 報酬	2,527	01 公園維持管理事業 300,861
3 職員手当等	465	02 引地台公園・温水プール・立体駐車場管理運営事業 160,181
8 旅費	10	03 多胡記念公園維持管理事業 5,867
10 需用費	35,976	04 公園用地等借受事業 26,936
11 役務費	8,313	05 緑化ボランティア等育成支援事業 8,030
12 委託料	622,190	06 自然観察センター・しらかしのいえ維持管理事業 22,500
13 使用料及び賃借料	31,334	07 グリーンアップセンター維持管理事業 19,251
15 原材料費	3,550	08 ゆとりの森管理運営事業 60,748
18 負担金、補助及び交付金	4,791	09 公園台帳整備事業 3,817
21 補償、補填及び賠償金	100	10 大和スタジアム・つきみ野野球場・宮久保野球場施設管理運営事業 63,047
26 公課費	9	11 宮久保スポーツ広場管理運営事業 5,508
		12 ゆとりの森スポーツ施設管理運営事業 32,519
1 報酬	2,527	市民が公園を安全で快適に利用できるように維持管理します。 ・直営及び委託等により、公園等を適正に維持管理します。 維持管理対象公園数：289公園（令和3年7月1日現在）
3 職員手当等	465	
8 旅費	10	
10 需用費	32,804	
11 役務費	7,647	
12 委託料	249,351	
13 使用料及び賃借料	4,398	
15 原材料費	3,550	
21 補償、補填及び賠償金	100	
26 公課費	9	

款（８）土木費

項（４）都市計画費

款 項 目（事業）	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
(2) 引地台公園・温水プール・立体駐車場管理運営事業 (みどり公園課)	160,181	77,347	82,834			5,874 使 用 料 5,874	154,307
(3) 多胡記念公園維持管理事業 (みどり公園課)	5,867	5,867	0				5,867
(4) 公園用地等借受事業 (みどり公園課)	26,936	34,062	△7,126				26,936
(5) 緑化ボランティア等育成支援事業 (みどり公園課)	8,030	8,020	10			3,072 使 用 料 3,072	4,958
(6) 自然観察センター・しらかしのいえ維持管理事業 (みどり公園課)	22,500	22,517	△17				22,500
(7) グリーンアップセンター維持管理事業 (みどり公園課)	19,251	21,431	△2,180				19,251
(8) ゆとりの森管理運営事業 (みどり公園課)	60,748	60,748	0			14,562 使 用 料 14,562	46,186
(9) 公園台帳整備事業 (みどり公園課)	3,817	4,994	△1,177				3,817
(10) 大和スタジアム・つきみ野野球場・宮久保野球場施設管理運営事業 (スポーツ課)	63,047	63,047	0			634 使 用 料 542 雑 入 92	62,413
(11) 宮久保スポーツ広場管理運営事業 (スポーツ課)	5,508	5,508	0				5,508
(12) ゆとりの森スポーツ施設管理運営事業 (スポーツ課)	32,519	31,920	599				32,519
5 公園建設費	1,172,325	409,163	763,162	581,688	472,600	10,000	108,037

(一般会計)



(単位：千円)

節		説明
区分	金額	
12 委託料	160,181	市民が引地台温水プール、引地台公園等を安全かつ快適に利用できるよう適切に管理運営します。 ・指定管理者制度を活用し、引地台温水プールを含む引地台公園及び引地台温水プール立体駐車場の管理を行います。
12 委託料	5,867	多胡記念公園を、茶道、華道、書道、句会等、市民に文化教養活動の場を提供できるように管理運営します。 ・指定管理者制度を活用し、多胡記念公園の管理を行います。
13 使用料及び賃借料	26,936	市民に憩いや遊びの場を提供するため、公園等の用地の確保を図ります。 ・緑の広場 : 15箇所 ・泉の森、ふれあいの森施設用地 : 7,074.16㎡ ・都市公園等用地(国、県、企業用地) : 435,688.55㎡
10 需用費	3,172	緑地保全・緑化活動の主役である市民が、ボランティア活動を推進できる環境整備を行います。
11 役務費	67	・公園愛護会に対して、交付金を支給します。
18 負担金、補助及び交付金	4,791	・愛護会に花苗等を配布します。 ・緑地保全ボランティア活動への参加や支援を行います。
12 委託料	22,500	しらかしのいえを、緑地保全や自然に関連した事業及び活動を行うための施設として、適切に維持管理します。
12 委託料	19,251	グリーンアップセンターを、都市緑化の啓発及び知識の普及を行うための施設として、適切に維持管理します。
12 委託料	60,748	ゆとりの森をスポーツとレクリエーションの場として、安全で快適に利用できるよう管理運営します。 ・指定管理料
12 委託料	3,817	都市公園を管理する上で必要な図書を作成します。 ・公園台帳整備：1箇所
12 委託料	63,047	野球場施設を良好な状態で管理運営し、快適なスポーツ施設環境を提供します。 ・指定管理料(大和スタジアム、つきみ野野球場、宮久保野球場)
12 委託料	5,508	スポーツ広場を良好な状態で管理運営し、快適なスポーツ施設環境を提供します。 ・指定管理料
11 役務費	599	ゆとりの森スポーツ施設を良好な状態で管理運営し、快適なスポーツ施設環境を提供します。
12 委託料	31,920	・指定管理料(芝生グラウンド・テニスコート・中規模多目的スポーツ広場・大規模多目的スポーツ広場・スポーツハウス)
2 給料	13,433	01 事業費支弁人件費 26,663

款（８）土木費

項（４）都市計画費

款 項 目（事業）	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
(公園建設費)							
(1) 事業費支弁人件費	(人財課)						
	26,663	21,561	5,102	346			26,317
				国庫補助金 346			
(2) 既設公園等大規模改修事業	(みどり公園課)						
	155,970	142,182	13,788	16,349	103,800	10,000	25,821
				国庫補助金 16,349	市 債 103,800	基金繰入金 10,000	
(3) 街区公園等整備事業	(みどり公園課)						
	62,280	3,653	58,627		54,300		7,980
					市 債 54,300		
(4) やまと公園改修整備事業	(みどり公園課)						
	887,603	239,665	647,938	564,993	277,200		45,410
				国庫補助金 552,171	市 債 277,200		
				県補助金 12,822			
(1) やまと公園改修整備事業	(みどり公園課)						
	374,867	4,476	370,391	230,534	113,400		30,933
				国庫補助金 225,287	市 債 113,400		
				県補助金 5,247			

(一般会計)

(単位：千円)

節		説明	
区分	金額		
3 職員手当等	9,018	02 既設公園等大規模改修事業	155,970
4 共済費	4,212	03 街区公園等整備事業	62,280
8 旅費	207	04 やまと公園改修整備事業	887,603
10 需用費	5,514	01 やまと公園改修整備事業	(374,867)
12 委託料	41,732	02 やまと公園改修整備事業(令和3～4年度継続費)	(512,736)
13 使用料及び賃借料	901	05 大和スタジアム施設改修事業	39,809
14 工事請負費	1,091,636		
17 備品購入費	5,672		
2 給料	13,433		
3 職員手当等	9,018		
4 共済費	4,212		
8 旅費	110	利用者の安全を確保し、利便性を向上させる改修工事を行います。	
12 委託料	750	・公園施設長寿命化改修工事：「大和市公園施設長寿命化計画」に基づき、老朽化した遊具等の改修工事を計画的に実施します。	
14 工事請負費	155,110	・既設公園等施設改修・設置工事：破損及び老朽化激しい遊具または、老朽化が進み危険なため既に撤去した遊具など、緊急性の高い施設の改修工事を行います。	
		・引地台公園改修工事：噴水広場へつながる園路等を整備します。	
8 旅費	11	周辺住民に憩いや遊びの場を提供します。	
10 需用費	108	・工 事：(仮称)緑野青空子ども広場跡地公園整備工事	
12 委託料	4,169	整備面積：0.28ha	
14 工事請負費	57,992	整備内容：植栽、防球ネット、フェンス、遊具等設置	
		・委 託：(仮称)緑野青空子ども広場跡地公園公園台帳作成業務委託	
		・その他：旅費、消耗品	
8 旅費	86	供用開始から45年以上経ち施設が老朽化していることから、利用者の安全を確保し、公園の魅力や利便性を向上させる大規模改修整備工事を行います。	
10 需用費	5,406	・やまと公園の大規模改修整備工事を行います。	
12 委託料	20,328	整備面積：1.19ha	
13 使用料及び賃借料	901	・工 事：公園大規模改修工事	遊具、植栽、擬木テラス等
14 工事請負費	342,474	公園大規模改修工事付帯工	照明設備等
17 備品購入費	5,672	休憩所新築工事(外構工事)	ウッドデッキ等
		休憩所新築工事(内装工事)	カウンターテーブル等

款（８）土木費  
項（４）都市計画費

款 項 目 (事業)	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 庫 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
	(2) やまと公園改修整備事業 (令和3～4年度継続費) (みどり公園課)						
	512,736	175,036	337,700	334,459	163,800		14,477
				国庫補助金 326,884	市 債 163,800		
				県補助金 7,575			
	(5) 大和スタジアム施設改修事業 (スポーツ課)						
	39,809	0	39,809		37,300		2,509
					市 債 37,300		
6 引地川公園関連事業費	2,877	5,516	△2,639				2,877
	(1) ゆとりの森整備事業 (みどり公園課)						
	2,838	5,477	△2,639				2,838
	(2) 自然観察センター・しらかしのいえ運営事業 (みどり公園課)						
	39	39	0				39
7 公共下水道費	1,492,164	1,503,859	△11,695				1,492,164
	(1) 下水道事業会計負担金 (財政課)						
	1,492,164	1,503,859	△11,695				1,492,164
5 住宅費	110,044	115,942	△5,898	788		108,292	964
1 住宅管理費	110,044	115,942	△5,898	788		108,292	964

(一般会計)

(単位：千円)

節		説明	
区分	金額		
		休憩所新築工事（太陽光発電設備工事）太陽光発電設備 ・委託料：公園台帳修正業務委託、開園式運営等業務委託、工事監理業務委託 ・使用料及び賃借料：公共土木工事積算システム、A O 対応デジタル複合機 ・その他：旅費、消耗品、備品	
		供用開始から45年以上経ち施設が老朽化していることから、利用者の安全を確保し、公園の魅力や利便性を向上させる大規模改修整備工事を行います。	
12 委託料	16,485	・やまと公園の大規模改修整備工事を行います。 整備面積：1.19ha ・工事：公園大規模改修工事 給水、排水、電気、外構、園路舗装等 休憩所新築工事（建築） 鉄骨、屋根、外壁、建具等 休憩所新築工事（電気設備） 電灯、監視カメラ、LAN設備等 休憩所新築工事（機械設備） 給水、排水、給湯、空調、排気設備等 ・委託料：工事監理業務委託	
14 工事請負費	496,251		
		施設の適正な機能水準を維持し、安全で快適なスポーツ環境を整えます。	
14 工事請負費	39,809	設置後相当年数を経過し、故障や不具合が多発している空調を更新します。	
7 報償費	39	01 ゆとりの森整備事業	2,838
8 旅費	9	02 自然観察センター・しらかしのいえ運営事業	39
10 需用費	100		
12 委託料	84		
13 使用料及び賃借料	49		
14 工事請負費	2,596		
		ゆとりの森の広々とした空間を活かし、市民にスポーツとレクリエーションの場を提供します。	
8 旅費	9	・公園整備工事：市管理地暫定整備、芝生保護材設置 ・委託：製図ソフトウェア保守委託	
10 需用費	100		
12 委託料	84		
13 使用料及び賃借料	49		
14 工事請負費	2,596		
		大和市自然観察センター・しらかしのいえを市民、公益財団法人大和市スポーツ・よか・みどり財団、市の三者で運営します。また市民ボランティアを育成します。	
7 報償費	39		
18 負担金、補助及び交付金	1,492,164	01 下水道事業会計負担金	1,492,164
		下水道事業会計への負担金。	
18 負担金、補助及び交付金	1,492,164		
1 報酬	321	01 職員給与費	36,631
2 給料	19,094	02 市営住宅管理運営事務	1,184
3 職員手当等	11,890	03 市営住宅施設維持管理事務	70,477
4 共済費	5,647	04 あんしん貸貸支援事業	1,752

款(8)土木費  
項(5)住宅費

款 項 目 (事業)	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
(住宅管理費)							
(1) 職員給与費	(人財課)						
	36,631	36,649	△18			36,631	
						使 用 料 36,631	
(2) 市営住宅管理運営事務	(街づくり総務課)						
	1,184	1,144	40			1,184	
						使 用 料 1,184	
(3) 市営住宅施設維持管理事務	(街づくり総務課)						
	70,477	76,406	△5,929			70,477	
						使 用 料 70,477	
(4) あんしん賃貸支援事業	(街づくり総務課)						
	1,752	1,743	9	788			964
				国庫補助金 788			
9 消防費	2,499,517	2,793,979	△294,462	40,680	16,900	6,225	2,435,712
1 消防費	2,499,517	2,793,979	△294,462	40,680	16,900	6,225	2,435,712
1 常備消防費	2,362,670	2,373,034	△10,364	6,410		1,289	2,354,971

(一般会計)

(単位：千円)

節		説明	
区分	金額		
8 旅費	72		
10 需用費	16,020		
11 役務費	1,111		
12 委託料	55,633		
18 負担金、補助及び 交付金	256		
2 給料	19,094		
3 職員手当等	11,890		
4 共済費	5,647		
		市営住宅の適切な管理運営や入居者の公平な選考事務を実施します。	
1 報酬	321	<ul style="list-style-type: none"> <li>・市営住宅運営審議会（9名、会議4回）</li> </ul>	
8 旅費	72		
10 需用費	628		
11 役務費	161		
18 負担金、補助及び 交付金	2		
		施設を適切に維持管理します。	
10 需用費	15,392	<ul style="list-style-type: none"> <li>・市営住宅5団地、15棟の維持修繕、保守点検、入居者管理</li> <li>・敷地内駐車場ライン等補修</li> <li>・給湯器等交換</li> <li>・エアコン等交換</li> </ul>	
11 役務費	950		
12 委託料	53,881		
18 負担金、補助及び 交付金	254		
		住宅の確保が困難な高齢者世帯、障がい者世帯に、賃貸住宅の供給促進を図ります。	
12 委託料	1,752	<ul style="list-style-type: none"> <li>・高齢者世帯、障がい者世帯への住まい探し相談会の開催</li> <li>・不動産団体への周知、制度説明の実施</li> <li>・市、不動産団体、居住支援団体等との連絡調整を図る協議会の開催</li> </ul>	
1 報酬	3,195	01 職員給与費	2,008,731
2 給料	928,174	02 消防本部内庶務事務	4,193
3 職員手当等	763,395	03 消防総務課内庶務事務	1,794
4 共済費	317,752	04 消防吏員採用事務	326
7 報償費	553	05 消防被服等貸与事務	12,851
8 旅費	2,443	06 消防功労者等表彰事務	19
9 交際費	30	07 消防職員研修事業	8,736
10 需用費	95,315	08 消防運営検討事務	178
11 役務費	22,923	09 新しい生活様式等対応事務（消防本部）	538
12 委託料	114,844	10 警防課内庶務事務	37
13 使用料及び賃借料	80,423	11 消防庁舎維持管理事務	68,235

款（９）消防費  
項（１）消防費

款 項 目（事業）	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
(常備消防費)							
(1) 職員給与費				(人財課)			
	2,008,731	2,057,558	△48,827			669 手 数 料 669	2,008,062
(2) 消防本部内庶務事務				(消防総務課)			
	4,193	3,830	363				4,193
(3) 消防総務課内庶務事務				(消防総務課)			
	1,794	14	1,780				1,794

(一般会計)



(単位：千円)

節		説明	
区分	金額		
14 工事請負費	4,213	12 消防水利施設維持管理事業	14,651
15 原材料費	970	13 都市間等災害協力推進事業	1,098
17 備品購入費	5,618	14 消防啓発事業	568
18 負担金、補助及び 交付金	22,016	15 災害情報機器等整備管理事務	6,680
26 公課費	806	16 予防課内庶務事務	1,949
		17 危険物施設等許認可指導事務	51
		18 住宅防火対策事業	383
		19 防火管理・保安体制等確立支援事業	155
		20 火災予防査察事務	181
		21 防火対象物消防用設備設置指導事務	197
		22 少年消防団支援事業	3,872
		23 火災予防広報事業	797
		24 指令課内庶務事務	264
		25 119番等受信出動指令事務	8,309
		26 通信指令装置維持管理事務	115,295
		27 救急救命課内庶務事務	17
		28 応急手当普及啓発事業	1,545
		29 メディカルコントロール推進事業	5,565
		30 救護活動用機材整備事業	11,304
		31 消防署管理課内庶務事務	293
		32 消防車両維持管理事務	52,460
33 消火活動事業	3,046		
34 救助活動事業	4,395		
35 救急活動事業	11,126		
36 消防活動管理事務	3,724		
37 地域防災訓練事業	9,107		
2 給料	928,174		
3 職員手当等	762,805		
4 共済費	317,752		
		部内共通経費。	
8 旅費	286		
9 交際費	30		
10 需用費	1,464		
11 役務費	881		
13 使用料及び賃借料	778		
18 負担金、補助及び 交付金	754		
		課内共通経費。	
1 報酬	1,490		
3 職員手当等	292		

款（９）消防費  
項（１）消防費

款 項 目（事業）	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
(4) 消防吏員採用事務							(消防総務課)
	326	369	△43				326
(5) 消防被服等貸与事務							(消防総務課)
	12,851	12,859	△8				12,851
(6) 消防功労者等表彰事務							(消防総務課)
	19	21	△2				19
(7) 消防職員研修事業							(消防総務課)
	8,736	9,267	△531				8,736
(8) 消防運営検討事務							(消防総務課)
	178	178	0				178
(9) 新しい生活様式等対応事務（消防本部）							(消防総務課)
	538	1,276	△738	538			
				国庫補助金 538			
(10) 警防課内庶務事務							(警防課)
	37	42	△5				37
(11) 消防庁舎維持管理事務							(警防課)
	68,235	65,247	2,988			620	67,615
						雑 入 620	
(12) 消防水利施設維持管理事業							(警防課)
	14,651	17,254	△2,603				14,651

(一般会計)

(単位：千円)

節		説明
区分	金額	
8 旅費	2	退職で欠員が生じた人員数を確保します。
10 需用費	10	
8 旅費	1	
11 役務費	4	
12 委託料	321	
10 需用費	12,851	職員の安全を確保し、機能的な消防、救急等の活動と秩序ある組織活動を推進します。 ・防火衣、制服、活動服、救助服、救急服等を貸与します。
7 報償費	16	表彰等を通して、市民の消防に対する理解を深めるとともに、消防職団員の意識向上を図ります。 ・初期消火や人命救助などの消防活動に対し、功績のあった方を表彰します。
11 役務費	3	
7 報償費	30	消防大学校、消防学校への派遣研修等を通じ、知識・技術の習得を図ります。 ・専門的知識、技術習得のため消防大学校、消防学校等へ職員を派遣します。 ・必要な資格取得に向けた講習会に職員を派遣します。
8 旅費	1,795	
10 需用費	121	
11 役務費	110	
12 委託料	550	
18 負担金、補助及び交付金	6,130	
1 報酬	178	消防行政の円滑な運営を図るために必要な事項について、調査・審議します。 ・消防運営審議会を開催します。
10 需用費	538	新型コロナウイルス感染拡大を予防する「新しい生活様式」に対応します。
8 旅費	4	課内共通経費。
10 需用費	33	
10 需用費	29,598	消防庁舎を適切に維持管理します。 ・緊急性の高い設備（ライフライン）を修繕します。 ・施設管理、保守等を委託します。
11 役務費	1,644	
12 委託料	36,903	
15 原材料費	90	
10 需用費	4,825	消火栓、防火水槽の消防水利施設を常に適正な状態に維持します。 ・消防水利施設等修繕 ・防火水槽用地賃貸借料 ・消火栓維持管理負担金
11 役務費	5	
13 使用料及び賃借料	341	
14 工事請負費	4,213	
15 原材料費	462	

款（９）消防費  
 項（１）消防費

款 項 目（事業）	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
(13) 都市間等災害協力推進事業							(警防課)
	1,098	1,328	△230				1,098
(14) 消防啓発事業							(警防課)
	568	638	△70				568
(15) 災害情報機器等整備管理事務							(警防課)
	6,680	3,768	2,912				6,680
(16) 予防課内庶務事務							(予防課)
	1,949	1,950	△1				1,949
(17) 危険物施設等許認可指導事務							(予防課)
	51	53	△2				51
(18) 住宅防火対策事業							(予防課)
	383	368	15				383
(19) 防火管理・保安体制等確立支援事業							(予防課)
	155	156	△1				155
(20) 火災予防査察事務							(予防課)
	181	177	4				181
(21) 防火対象物消防用設備設置指導事務							(予防課)
	197	150	47				197

(一般会計)

(単位：千円)

節		説明	
区分	金額		
18 負担金、補助及び 交付金	4,805	大規模な災害又は特殊な災害の発生時に、適切な対応ができるように他機関との連携を図ります。	
8 旅費	28		
10 需用費	1,050	・大規模な災害又は特殊な災害の発生時に、他都市や関係機関と連携し適切な対応がとれるよう消防力の充実強化を図ります。	
18 負担金、補助及び 交付金	20		
		消防啓発事業を実施することにより、市民、企業の災害対応意識を高めます。	
7 報償費	30	・消防出初式を開催します。	
10 需用費	17		
12 委託料	404		
15 原材料費	117		
		災害対応のために必要となる情報を、効率よく収集し、活用します。	
10 需用費	74	・情報収集に必要な消耗品を購入します。 ・災害情報機器が正常に機能するための維持管理に努めます。 ・災害情報を複数の場所で同時に共有できる遠隔情報共有システムを導入します。	
11 役務費	6,562		
13 使用料及び賃借料	44		
		課内共通経費。	
1 報酬	1,527		
3 職員手当等	298		
8 旅費	12		
10 需用費	112		
		危険物に起因する災害の防止を図ります。	
8 旅費	8	・危険物施設への立入検査を行います。 ・危険物に関する法令に基づき許認可業務を行います。	
10 需用費	43		
		火災による人的被害を低減するため、住宅の防火対策を推進します。	
10 需用費	383	・主に高齢者が居住する住宅を訪問し、火気の使用状況等を確認します。 ・住宅用火災警報器の適正な維持管理と、未設置世帯への設置を促進します。 ・住宅防火対策に関する講話等を実施します。 ・横断幕の設置やイベント参加による広報を実施します。	
			事業所及び学校などの自主防火管理体制を確立します。
10 需用費	65		・大和市防火安全協会に対して補助金を交付します。 ・自衛消防訓練を充実させるため、資器材を整備します。
18 負担金、補助及び 交付金	90		
		防火対象物の施設及び管理の実態を明らかにして、火災予防上の適否を検査・確認するとともに、火災時の人命の安全確保及び被害の軽減を図ります。	
8 旅費	14	・防火対象物の予防査察を行います。	
10 需用費	140		
13 使用料及び賃借料	27		
		火災の早期発見、初期消火等に必要な消防用設備等の設置指導を行います。	
8 旅費	6	・建築計画に伴う事前相談及び消防同意における審査指導を行います。 ・消防用設備等の設置に係る書類審査及び消防検査を行います。	
10 需用費	191		

款（９）消防費  
項（１）消防費

款 項 目（事業）	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
(22) 少年消防団支援事業							(予防課)
	3,872	4,596	△724	1,287			2,585
				県補助金 1,287			
(23) 火災予防広報事業							(予防課)
	797	2,555	△1,758				797
(24) 指令課内庶務事務							(指令課)
	264	266	△2				264
(25) 119番等受信出動指令事務							(指令課)
	8,309	8,620	△311				8,309
(26) 通信指令装置維持管理事務							(指令課)
	115,295	112,647	2,648				115,295
(27) 救急救命課内庶務事務							(救急救命課)
	17	17	0				17
(28) 応急手当普及啓発事業							(救急救命課)
	1,545	1,778	△233	233			1,312
				県補助金 233			
(29) メディカルコントロール推進事業							(救急救命課)
	5,565	5,421	144				5,565

(一般会計)

(単位：千円)

節		説明
区分	金額	
		火災予防に必要な知識、技術を習得し、防火マナーを身に付けるとともに、火災予防の啓発を行います。
8 旅費	5	
10 需用費	839	・大和市少年消防団運営委員会に対して補助金を交付します。
18 負担金、補助及び交付金	3,028	・訓練等の企画・立案を行います。 ・訓練等において少年消防団員の指導・教育を行います。 ・少年消防団の活動に必要な被服及び訓練資機材等を整備します。
		火災の発生防止及び火災による被害の軽減を図ります。
7 報償費	245	・春・秋季全国火災予防運動、危険物安全週間等及び各イベント開催時において広報・啓発活動を行います。
10 需用費	469	
13 使用料及び賃借料	83	・各種広報媒体を活用した広報を行います。 ・防火ポスターの募集、表彰及び展示を行います。 ・地域安全活動重点地区における火災防止活動を推進します。
		課内共通経費。
8 旅費	6	
10 需用費	18	
13 使用料及び賃借料	231	
18 負担金、補助及び交付金	9	
		119番通報等に対して、迅速かつ的確に出動指令し、災害による被害を最小限にとどめます。
11 役務費	8,309	
		高機能消防指令装置の点検整備を行い、正常な機能を維持させ、指令業務の円滑な運用を図ります。
10 需用費	485	
11 役務費	181	・指令業務に必要な備品と消耗品を購入します。
12 委託料	45,637	・高機能消防指令装置及び関連機器の維持管理を行います。
13 使用料及び賃借料	64,659	・消防救急デジタル無線活動波の維持管理を行います。
17 備品購入費	995	・消防救急デジタル無線共通波の負担金を支払います。
18 負担金、補助及び交付金	3,338	
		課内共通経費。
10 需用費	17	
		救命率の向上を図ります。
7 報償費	52	・市民、事業所及び団体を対象に、各種救命講習会を開催します。
10 需用費	1,297	
11 役務費	22	
17 備品購入費	174	
		救急救命士を含む救急隊員が行う応急処置の知識・技術の維持及び向上を図ります。
7 報償費	120	
8 旅費	259	・県北・県央地区メディカルコントロール協議会に負担金を支出します。
10 需用費	481	・救急救命士を以下の研修に派遣します。
11 役務費	73	就業前研修
12 委託料	816	生涯研修 認定資格取得研修（気管挿管、ビデオ喉頭鏡、指導救命士）

款（９）消防費  
項（１）消防費

款 項 目（事業）	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
(30) 救護活動用機材整備事業							(救急救命課)
	11,304	9,299	2,005				11,304
(31) 消防署管理課内庶務事務							(消防署管理課)
	293	219	74				293
(32) 消防車両維持管理事務							(消防署管理課)
	52,460	24,862	27,598				52,460
(33) 消火活動事業							(消防署管理課)
	3,046	2,772	274				3,046
(34) 救助活動事業							(消防署管理課)
	4,395	4,318	77				4,395
(35) 救急活動事業							(消防署管理課)
	11,126	12,321	△1,195	2,032			9,094
				国庫補助金 2,032			
(36) 消防活動管理事務							(消防署管理課)
	3,724	3,487	237				3,724
(37) 地域防災訓練事業							(消防署管理課)
	9,107	3,353	5,754	2,320			6,787
				県補助金 2,320			
2 非常備消防費	76,481	76,935	△454	2,633		4,936	68,912

(一般会計)



(単位：千円)

節		説明	
区分	金額		
18 負担金、補助及び 交付金	3,816		
		心肺停止状態の傷病者が、早期に除細動の処置を受けることができる環境を整備します。	
13 使用料及び賃借料	11,296		
18 負担金、補助及び 交付金	8	・平成29年度に長期継続契約して設置したコンビニエンスストア、公共施設及び大規模共同住宅等のAEDを更新します。	
		課内共通経費。	
8 旅費	11		
10 需用費	264		
18 負担金、補助及び 交付金	18		
		消防車両等を適切に維持管理します。	
10 需用費	21,934	・車両38台の法定点検・一般整備・燃料補給・積載器具等保守点検を実施します。	
11 役務費	1,567		
12 委託料	28,153		
26 公課費	806		
		火災による被害の軽減を図ります。	
10 需用費	2,336	・災害出動、訓練等の消耗品を購入します。	
11 役務費	383		
12 委託料	190		
15 原材料費	137		
		災害や事故などから市民の生命・身体を守ります。	
7 報償費	60	・災害出動、訓練、研修等の消耗品及び備品を購入します。	
8 旅費	6	・空気ボンベや保有資機材等の検査・点検を行います。	
10 需用費	2,626		
11 役務費	1,569		
15 原材料費	134		
		病気又は怪我による傷病者に、救命処置等を実施しながら、医療機関に搬送することで、救命率の向上を図ります。	
10 需用費	7,952	・災害出動用消耗品の購入及び酸素ボンベ等の検査・点検を行います。	
11 役務費	1,304		
12 委託料	1,870		
		消防署員の活動に必要な職場環境を整えます。	
10 需用費	760		
13 使用料及び賃借料	2,964		
		地震災害などに備えるため、市民の防火防災に対する知識や技術を高めます。	
10 需用費	4,322	・自治会、自主防災会等の市民に対し初期消火訓練、心肺蘇生訓練、震度体験訓練、AEDの取扱い訓練等の指導を行います。	
11 役務費	306		
15 原材料費	30		
17 備品購入費	4,449		
1 報酬	39,971	01 消防団員等公務災害補償事業	3,400
5 災害補償費	2,027	02 消防団車両維持管理事業	3,763

款（９）消防費  
項（１）消防費

款 項 目（事業）	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
(非常備消防費)							
(1) 消防団員等公務災害補償事業							(消防総務課)
	3,400	3,377	23			1,926	1,474
						雑 入 1,926	
(2) 消防団車両維持管理事業							(警防課)
	3,763	4,785	△1,022				3,763
(3) 消防団員被服貸与事務							(警防課)
	4,383	6,882	△2,499	1,410			2,973
				県 補 助 金 1,410			
(4) 消防団車庫詰所施設維持管理事務							(警防課)
	7,069	7,055	14				7,069
(5) 消防団活動用資機材整備事業							(警防課)
	3,452	5,631	△2,179	1,223			2,229
				県 補 助 金 1,223			
(6) 消防団員手当等支給事務							(警防課)
	50,283	44,761	5,522			3,010	47,273
						雑 入 3,010	

(一般会計)

(単位：千円)

節		説明	
区分	金額		
7 報償費	3,381	03 消防団員被服貸与事務	4,383
8 旅費	71	04 消防団車庫詰所施設維持管理事務	7,069
9 交際費	20	05 消防団活動用資機材整備事業	3,452
10 需用費	13,526	06 消防団員手当等支給事務	50,283
11 役務費	3,177	07 消防団員健康管理事務	1,375
12 委託料	1,521	08 消防団員研修・技術向上支援事業	856
13 使用料及び賃借料	1,854	09 消防団運営支援事務	1,900
18 負担金、補助及び 交付金	10,715		
26 公課費	218		
消防団員等が公務上の災害を受けた場合に損害を補償し、被災団員及び遺族等の生活の安定と福祉の向上を図ります。			
5 災害補償費	2,027		
18 負担金、補助及び 交付金	1,373	・被災した消防団員遺族に年金を支給します。 ・災害活動中被災した消防団員及び民間協力者の損害を補償します。	
消防団車両を適切に維持管理することで災害及び事案に対して迅速に対応できるようにします。			
10 需用費	2,944		
11 役務費	601	・年間整備計画に基づき、全車両の点検整備等を実施します。また、運行に必要な手続き、燃料費の支払いを行います。	
26 公課費	218		
消防団員と災害消防協力隊の災害活動時の安全を確保します。			
10 需用費	4,354		
11 役務費	29	・災害活動に必要な団員用被服を整備します。 ・操法大会用の被服を整備します。 ・各分団に防火帽・防火衣・防火ズボン・防火長靴を整備します。 ・制服（上着）をクリーニングし再貸与します。	
消防団車庫詰所を適切に維持管理します。			
10 需用費	3,628		
11 役務費	2,547	・各消防団からの依頼に基づき、各施設を調査し、優先順位をつけ維持管理及び補修を行います。	
12 委託料	30		
13 使用料及び賃借料	864		
消防団員の災害活動の充実、強化を図ります。			
10 需用費	2,346		
12 委託料	116	・災害活動等に使用する活動資機材を計画的に更新します。 ・震災用備蓄食料を更新します。	
13 使用料及び賃借料	990	・消防団が使用する無線の整備・点検を実施します。 ・可搬消防ポンプ35台の性能検査を実施します。	
消防団員の活動に対して年額報酬・出勤報酬を支給します。			
1 報酬	39,971	・消防団員の年額報酬や災害、警戒・訓練等に出勤した出勤報酬の支給と退団者（5年以上勤務）には退職報償金を支給します。	
7 報償費	3,190		
9 交際費	20	・出勤報酬	
18 負担金、補助及び 交付金	7,102	災害出勤（4時間未満）：4,000円 （4時間以上）：8,000円 警戒、訓練等：3,000円	

款(9)消防費  
項(1)消防費

款 項 目 (事業)	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
(7) 消防団員健康管理事務							(警防課) 1,375
	1,375	1,549	△174				1,375
(8) 消防団員研修・技術向上支援事業							(警防課) 856
	856	995	△139				856
(9) 消防団運営支援事務							(警防課) 1,900
	1,900	1,900	0				1,900
3 消防施設費	60,366	344,010	△283,644	31,637	16,900		11,829
(1) 消火栓設置事業							(警防課) 685
	685	663	22				685
(2) 消防活動用資機材整備事業							(警防課) 10,705
	11,585	9,243	2,342	880			10,705
				県補助金 880			
(3) 消防車両整備事業							(警防課) 439
	48,096	334,104	△286,008	30,757	16,900		439
				国庫補助金 13,572	市 債 16,900		
				県補助金 17,185			
10 教育費	8,653,187	8,778,836	△125,649	719,988	2,084,200	53,181	5,795,818
1 教育総務費	1,690,796	1,756,008	△65,212	110,870	13,400	6,136	1,560,390
1 教育委員会費	7,916	7,925	△9				7,916

(一般会計)

(単位：千円)

節		説明	
区分	金額		
		災害活動での安全管理のため、消防団員の健康維持増進を図ります。	
12 委託料	1,375	・消防団員の健康診断を実施します。	
		消防団員の災害活動に必要な知識・技術を習得する場を提供し、災害対応力の向上を図ります。	
7 報償費	191		
8 旅費	71	・神奈川県消防学校が開催する研修に消防団員を派遣します。	
10 需用費	254	・実務研修会などを開催し、消防団員の災害対応能力の向上を図ります。	
18 負担金、補助及び 交付金	340	・神奈川県消防操法大会に出場する分団に補助金を交付します。	
		消防団の活動が円滑に行えるようにします。	
18 負担金、補助及び 交付金	1,900	・消防団に対して補助金を交付します。	
8 旅費	32	01 消火栓設置事業	685
10 需用費	5,617	02 消防活動用資機材整備事業	11,585
11 役務費	73	03 消防車両整備事業	48,096
17 備品購入費	53,926		
18 負担金、補助及び 交付金	685		
26 公課費	33		
		火災発生時に迅速な防ぎょ活動をするため、効果的に消防水利を設置します。	
18 負担金、補助及び 交付金	685	・消火栓整備数：2基	
		安全かつ迅速な消防活動と、効果的な災害防ぎょ活動を行うために必要な資機材の整備を行います。	
10 需用費	5,602		
17 備品購入費	5,983	・消防計画及び消防活動用資機材整備計画に基づき、消防活動用資機材を計画的に新規更新整備します。 ・消防活動用資機材の故障及び安全性能低下が懸念される資機材を優先的に更新整備し、消防力低下を防ぎます。 ・発生が危惧されている大規模地震による同時多発火災及び災害現場活動において防ぎょ態勢を確保するための資機材を整備します。	
		災害活動の中心となる消防車両を整備し、消防力の向上を図ります。	
8 旅費	32	・高規格救急自動車の更新整備（本署救急1）	
10 需用費	15		
11 役務費	73		
17 備品購入費	47,943		
26 公課費	33		
1 報酬	5,616	01 教育委員会運営事務	6,519
7 報償費	1,403	02 教育委員会褒章事業	1,397
8 旅費	93		

款 (10) 教育費

項 (1) 教育総務費

款 項 目 (事業)	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
(教育委員会費)							
(1) 教育委員会運営事務	(教育総務課)						
	6,519	6,572	△53				6,519
(2) 教育委員会褒章事業	(教育総務課)						
	1,397	1,353	44				1,397
2 事務局費	656,754	703,791	△47,037	10,801		6,130	639,823
(1) 職員給与費	(人財課)						
	568,445	587,340	△18,895				568,445

(一般会計)

(単位：千円)

節		説明	
区分	金額		
9 交際費	200		
10 需用費	88		
11 役務費	376		
18 負担金、補助及び 交付金	140		
		教育行政を適正かつ円滑に推進します。	
1 報酬	5,616	<ul style="list-style-type: none"> <li>・教育委員会定例会（月1回）：合計12回</li> <li>・縣市町村教育長会連合会会長事務</li> <li>・全国都市教育長協議会総会、関東甲信越静岡市町村教育委員会連合会総会・研修会等</li> </ul>	
7 報償費	89		
8 旅費	93		
9 交際費	200		
10 需用費	9		
11 役務費	372		
18 負担金、補助及び 交付金	140		
		学校教育活動・社会教育活動・体育活動に対する意識の向上を図ります。	
7 報償費	1,314	<ul style="list-style-type: none"> <li>・教育功労者に表彰状と記念品を贈ります。</li> <li>・小中学校の皆出席の児童・生徒に対し、記念品を贈ります。</li> <li>・小中学校の卒業生全員に対し、卒業記念品を配布します。</li> </ul>	
10 需用費	79		
11 役務費	4		
1 報酬	10,262	01 職員給与費	568,445
2 給料	276,933	02 教育部内庶務事務	19,307
3 職員手当等	199,694	03 教育総務課内庶務事務	1,390
4 共済費	93,268	04 営繕作業所管理運営事務	2,413
5 災害補償費	1	05 新しい生活様式等対応事務（教育部）	10,801
7 報償費	80	06 学校教育課内庶務事務	2,767
8 旅費	801	07 児童生徒学籍管理事務	28
10 需用費	9,749	08 教職員人事事務	70
11 役務費	21,041	09 通学区域設定・変更事務	13,101
12 委託料	11,641	10 奨学金給付事業	6,009
13 使用料及び賃借料	1,766	11 校長・教頭会支援事業	1,430
17 備品購入費	1,337	12 教職員互助会支援事業	1,395
18 負担金、補助及び 交付金	24,051	13 奨学基金管理事務	130
19 扶助費	6,000	14 市立小中学校創立記念行事支援事業	400
24 積立金	130	15 保健給食課内庶務事務	363
		16 就学時健康診断事業	2,868
		17 教職員健康診断事務	7,108
		18 学校災害補償事業	17,905
		19 健康管理協力団体支援事業	300
		20 学校医等公務災害補償事務	1
		21 学校薬剤師検査室運営事業	523
2 給料	276,933		
3 職員手当等	198,244		

款 (10) 教育費

項 (1) 教育総務費

款 項 目 (事業)	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
(2) 教育部内庶務事務 (教育総務課)	19,307	20,553	△1,246				19,307
(3) 教育総務課内庶務事務 (教育総務課)	1,390	1,406	△16				1,390
(4) 営繕作業所管理運営事務 (教育総務課)	2,413	1,789	624				2,413
(5) 新しい生活様式等対応事務 (教育部) (教育総務課)	10,801	10,801	0	10,801			
				国庫補助金 10,801			
(6) 学校教育課内庶務事務 (学校教育課)	2,767	2,625	142				2,767
(7) 児童生徒学籍管理事務 (学校教育課)	28	28	0				28
(8) 教職員人事事務 (学校教育課)	70	70	0				70
(9) 通学区域設定・変更事務 (学校教育課)	13,101	12,876	225				13,101

(一般会計)



(単位：千円)

節		説明
区分	金額	
4 共済費	93,268	
		部内共通経費。
8 旅費	36	
10 需用費	554	
11 役務費	15,219	
12 委託料	2,035	
13 使用料及び賃借料	1,314	
18 負担金、補助及び 交付金	149	
		課内共通経費。
1 報酬	596	
8 旅費	742	
10 需用費	52	
		学校で発生する軽微な補修等に早急に対応し、適切な教育環境を維持し、安全性を確保します。
10 需用費	882	
11 役務費	38	・施設修繕を効率よく進めるための営繕作業所を適切に管理していきます。
12 委託料	257	
17 備品購入費	1,236	
		新型コロナウイルス感染拡大を予防する「新しい生活様式」に対応します。
10 需用費	6,931	
11 役務費	3,870	
		課内共通経費。
1 報酬	2,253	
3 職員手当等	292	
8 旅費	13	
10 需用費	209	
		児童生徒の学籍及び転入転出等の管理運営を行います。
10 需用費	28	・学齢簿の編制、整備及び保管をします。 ・児童生徒の就学予定、入学及び転入学等の手続きをします。
		小中学校の適正な人事運営を確保することにより、各教職員が教育職としての目的を達成できる環境を整えます。
7 報償費	50	
8 旅費	3	・教職員の任免、服務、その他人事事務を行います。
10 需用費	6	・産休、育休代替教員の任用等を行います。
11 役務費	11	
		小中学校の通学区域を適切に設定・変更することで、学校間の規模的格差を是正し、教育条件の均等化を図ります。
1 報酬	7,404	
3 職員手当等	1,158	・児童生徒数推計や大型マンション建設計画などの情報を収集し、必要に応じて「学区検討会」を設置し、適正な通学区域を設定します。
10 需用費	459	
13 使用料及び賃借料	452	・通学指導員を配置します。(3校) ・相模大塚駅から大和駅まで電車を利用して光丘中学校へ通学する生徒の保護

款 (10) 教育費

項 (1) 教育総務費

款 項 目 (事業)	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
(10) 奨学金給付事業 (学校教育課)	6,009	6,009	0			6,000 基金繰入金 6,000	9
(11) 校長・教頭会支援事業 (学校教育課)	1,430	1,522	△92				1,430
(12) 教職員互助会支援事業 (学校教育課)	1,395	1,395	0				1,395
(13) 奨学基金管理事務 (学校教育課)	130	121	9			130 財産運用収入 30 寄附金 100	
(14) 市立小中学校創立記念行事支援事業 (学校教育課)	400	200	200				400
(15) 保健給食課内庶務事務 (保健給食課)	363	363	0				363
(16) 就学時健康診断事業 (保健給食課)	2,868	3,038	△170				2,868
(17) 教職員健康診断事務 (保健給食課)	7,108	7,206	△98				7,108

(一般会計)

(単位：千円)

節		説明
区分	金額	
18 負担金、補助及び 交付金	3,628	者に対し、通学定期代を補助します。
1 報酬	9	経済的理由により、高等学校等への就学希望があるにもかかわらず、学資の支弁が 困難な家庭の負担を軽減し、生徒の高校進学を支援します。 ・年額40,000円 ・奨学金給付予定人数：150人
19 扶助費	6,000	
18 負担金、補助及び 交付金	1,430	学校の管理運営についての研究、研修を行い、学校教育の充実向上を図ります。 ・各校長・教頭会に対して補助金を交付します。
18 負担金、補助及び 交付金	1,395	市立小中学校教職員の福利厚生を充実し、福祉の増進を図ります。地方公務員法に 基づき、職員の保健、元気回復、その他厚生に関する事業について実施します。 ・市立学校教職員互助会に対して補助金を交付します。
24 積立金	130	奨学金給付事業のため、基金を適正に管理します。
18 負担金、補助及び 交付金	400	創立記念事業を行う大和市立小・中学校に事業運営のための補助金を交付します。 ・創立50年・100年を迎えるにあたり、創立記念事業を行う市立小中学 校に対し、補助金を交付します。
8 旅費	7	課内共通経費。
10 需用費	15	
18 負担金、補助及び 交付金	341	
10 需用費	195	新入学児童の健康状態の把握と疾病の早期発見を図ります。また、健康面などで配 慮の必要な児童の適切な就学を図ります。 ・新入学児童を対象に、内科・歯科・耳鼻科・眼科の学校嘱託医による 健康診断を実施します。 就学時健康診断実施予定数：2,010人
11 役務費	65	
12 委託料	2,608	
7 報償費	30	教職員の疾病の早期発見と予防、健康の保持を図ります。 ・健康診断、ストレスチェック及び健康相談を実施します。 健康診断受診予定者数：709人 ストレスチェック受診予定者数：1,200人 ・新任の養護教諭を対象にB型肝炎の予防接種を行います。
11 役務費	147	
12 委託料	6,741	
18 負担金、補助及び 交付金	190	

款 (10) 教育費

項 (1) 教育総務費

款 項 目 (事業)	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
(18) 学校災害補償事業							(保健給食課)
	17,905	17,986	△81				17,905
(19) 健康管理協力団体支援事業							(保健給食課)
	300	300	0				300
(20) 学校医等公務災害補償事務							(保健給食課)
	1	1	0				1
(21) 学校薬剤師検査室運営事業							(保健給食課)
	523	28,162	△27,639				523
3 教育研究費	80,529	81,777	△1,248				80,529
(1) 教育研究支援事業							(指導室)
	5,935	6,357	△422				5,935
(2) 特別支援教育研究事業							(指導室)
	982	1,202	△220				982
(3) 教育研究所内庶務事務							(教育研究所)
	343	264	79				343
(4) 教育に関する調査研究・研修事業							(教育研究所)
	6,347	6,139	208				6,347

(一般会計)

(単位：千円)

節		説明	
区分	金額		
		災害給付金の支給により、医療費の負担軽減等を図ります。	
11 役務費	1,687	・日本スポーツ振興センター共済掛金対象児童生徒数（予定）17,528人	
18 負担金、補助及び交付金	16,218		
		児童生徒の健康管理を増進するための調査研究活動を支援します。	
18 負担金、補助及び交付金	300	・大和市医師会学校医部会に対する補助金：60,000円 ・大和市学校保健会に対する補助金：240,000円	
		大和市立小中学校の学校医等の公務上の災害に対する補償をします。	
5 災害補償費	1		
		大和市立小中学校の環境衛生検査を定期的実施し、学校環境衛生の維持、改善及び向上を目指します。	
10 需用費	418	・学校薬剤師による学校環境衛生検査用の物品購入及び学校薬剤師検査室の維持管理を行います。	
11 役務費	4		
17 備品購入費	101		
1 報酬	1,579	01 教育研究支援事業	5,935
3 職員手当等	244	02 特別支援教育研究事業	982
7 報償費	773	03 教育研究所内庶務事務	343
8 旅費	85	04 教育に関する調査研究・研修事業	6,347
10 需用費	5,272	05 情報教育推進事業	5,122
11 役務費	20,960	06 理科・環境教育に関する調査研究・研修事業	1,182
12 委託料	31,842	07 理科センター運営事業	264
13 使用料及び賃借料	17,351	08 教育ネットワーク運用管理事業	60,354
18 負担金、補助及び交付金	2,398		
26 公課費	25		
		市立小中学校教職員の指導力を高め、教育水準の向上を図ります。	
12 委託料	4,966	・各学校の校内研究組織（教育研究会）に各種の教育研究を委託します。 ・市内教職員の横断的研究組織（小中学校別）に補助金を交付します。 ・県等の上部組織への分担金を負担し、研究活動を支援します。	
18 負担金、補助及び交付金	969		
			市内全小中学校の特別支援学級が合同で行事を実施したり、担当教員による共同研究を行うことにより、特別支援教育の充実を図ります。
12 委託料	798	・特別支援教育担当教員等で組織する大和市特別支援教育研究会に研究事業を委託します。	
18 負担金、補助及び交付金	184		
		課内共通経費。	
8 旅費	36		
10 需用費	201		
11 役務費	56		
18 負担金、補助及び交付金	25		
26 公課費	25		
		教職員の資質・指導力向上を図り、様々な教育課題の解決への糸口を探り出すことにより、教職員が教育課題に対応できるように図ります。	
1 報酬	1,579	・教育に関する調査研究を行います。	
3 職員手当等	244		

款 (10) 教育費

項 (1) 教育総務費

款 項 目 (事業)	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
(5) 情報教育推進事業 (教育研究所)	5,122	5,232	△110				5,122
(6) 理科・環境教育に関する調査研究・研修事業 (教育研究所)	1,182	1,325	△143				1,182
(7) 理科センター運営事業 (教育研究所)	264	291	△27				264
(8) 教育ネットワーク運用管理事業 (教育研究所)	60,354	60,967	△613				60,354
4 教育指導費	851,631	867,779	△16,148	100,024	13,400	6	738,201

(一般会計)

(単位：千円)

節		説明	
区分	金額		
7 報償費	390	・研修講座を行います。	
8 旅費	38	・学校教材として副読本の発刊を行います。	
10 需用費	2,791	・教育資料・史料を収集・整理・保管します。	
11 役務費	71	・特色ある教育活動や教育情報について広報します。	
13 使用料及び賃借料	14	・教員の研修グループを募り、学校教育の推進のための実践力向上研修を支援するため、補助金を交付します。	
18 負担金、補助及び交付金	1,220		
		教育の情報化に関する知識・技能習得の場を提供し、I C T機器を活用した授業での指導力向上を図り、教職員が様々な教育の情報化の課題に対応できるようにします。	
7 報償費	100	・教育の情報化に関する調査研究と研修を行います。	
8 旅費	4		
10 需用費	838	・教育の情報化に関する実践研究を2年間行い、当該期間内に研究成果を3回以上発表します。	
12 委託料	4,180	・教育の情報化に関する基本方針や方向性について検討することを目的とした大和市教育の情報化プロジェクト委員会を開催します。 ・教育の情報化に関する情報提供及び支援の場として、ネットワークリーダー会議を開催します。 ・市立全小中学校における情報モラル教育を支援します。	
		理科・環境教育に関する知識・技能習得の場を提供し、教職員の指導力向上を図ります。また、児童生徒の科学技術への関心を高めます。	
7 報償費	283	・理科・環境教育に関する研修事業を行います。	
8 旅費	7		
10 需用費	892	・理科・環境教育に関する調査研究を行います。 ・学校教材として副読本の発刊を行います。 ・児童生徒を対象にした子ども科学教室等を開催します。	
		理科に関する授業実践を支援します。	
10 需用費	56	・理科センターを円滑に運営します。	
11 役務費	49	・小中学校で発生した廃液の回収・処理を行います。	
12 委託料	159		
		教育ネットワークを正常に維持管理することにより、学校間、校内の情報の共有及び情報通信を活用した授業の円滑化を図ります。	
10 需用費	494	・校務支援システム及びI T資産管理システムの運用管理を行います。	
11 役務費	20,784	・市立小中学校、院内学級、教育支援教室、大和市特別支援教育センター、教育委員会をインターネット網で結ぶ教育ネットワークシステムの保守管理を行います。	
12 委託料	21,739		
13 使用料及び賃借料	17,337		
1 報酬	392,312	01 指導室内庶務事務	9,061
3 職員手当等	34,473	02 教職員研修実施事業	111
7 報償費	9,466	03 修学旅行等への看護師派遣事業	5,380
8 旅費	2,025	04 外国人児童生徒教育推進事業	21,407
10 需用費	37,993	05 指導図書等整備事業	4,412
11 役務費	13,239	06 英語教育推進事業	65,582
12 委託料	105,101	07 就学相談事業	8,995
13 使用料及び賃借料	237,165	08 ことばの教室運営事業	728

款 (10) 教育費

項 (1) 教育総務費

款 項 目 (事業)	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
(教育指導費)							
(1) 指導室内庶務事務	(指導室)						
	9,061	7,486	1,575				9,061
(2) 教職員研修実施事業	(指導室)						
	111	195	△84				111
(3) 修学旅行等への看護師派遣事業	(指導室)						
	5,380	4,210	1,170				5,380
(4) 外国人児童生徒教育推進事業	(指導室)						
	21,407	21,272	135				21,407
(5) 指導図書等整備事業	(指導室)						
	4,412	5,563	△1,151				4,412

(一般会計)



(単位：千円)

節		説明			
区分	金額				
14 工事請負費	18,399	09 特別支援教育推進事業	124,522		
17 備品購入費	1,119	10 人権教育推進事業	289		
18 負担金、補助及び 交付金	322	11 児童生徒安全対策事業	2,733		
26 公課費	17	12 いじめ等対策事業	18,212		
		13 学力向上対策推進事業	233,543		
		14 特別支援教育センター施設維持管理事務	14,967		
		15 引地台中学校分教室整備事業	18,199		
		16 教育用コンピュータ運用管理事業	323,490		
		課内共通経費。			
1 報酬	5,123				
3 職員手当等	975				
8 旅費	87				
10 需用費	40				
13 使用料及び賃借料	2,671				
18 負担金、補助及び 交付金	165				
		教職員を対象とする研修会を開催し、各種の教育課題に関し必要な専門知識や技能の習得を促進します。			
7 報償費	60	<ul style="list-style-type: none"> <li>・新採用から校長に至るまでの各職責段階別、教育課題別など、必要に応じた研修会を開催します。</li> <li>・学校独自で行う研修会への支援を行います。</li> </ul>			
8 旅費	36				
10 需用費	15				
		宿泊を伴う学校行事に看護師を派遣することにより、参加児童生徒の体調不良等に備えます。			
12 委託料	5,380	<ul style="list-style-type: none"> <li>・市内全小中学校の修学旅行・野外キャンプ及び特別支援教育宿泊移動教室に、看護師を派遣します。</li> </ul>			
		外国につながりを持つ児童生徒が、日本語で教育内容を理解できるようにします。			
1 報酬	8,780	①国際教室担当教員の指導力向上に資する研修会の充実及び学校訪問による助言指導を行います。 ②児童生徒一人ひとりの教育的ニーズにこたえるための支援計画・支援シートの導入及び活用を行います。 ③国際教室未設置校に在籍する児童生徒への支援体制を継続します。(日本語指導巡回教員の配置) ④個別や少人数を対象に、日本語指導及び教科指導の充実を行います。 ⑤通訳の派遣及び翻訳の支援を行います。 ⑥編入児童・生徒への拠点方式による日本語指導を行います。(日本語教育アドバイザーの配置) ⑦「③⑥」など指導・支援体制の充実を継続します。(外国人児童生徒支援コーディネーターの配置)			
3 職員手当等	1,760				
7 報償費	8,005				
8 旅費	98				
10 需用費	60				
11 役務費	1,638				
12 委託料	559				
13 使用料及び賃借料	507				
				教員が教科指導を効果的に行う環境を整えます。	
10 需用費	4,412			<ul style="list-style-type: none"> <li>・教員に教科書、準教科書、指導書を配付します。</li> <li>・各学校へ指導用の教材を配付します。</li> </ul>	

款 (10) 教育費

項 (1) 教育総務費

款 項 目 (事業)	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
(6) 英語教育推進事業							(指導室)
	65,582	66,046	△464				65,582
(7) 就学相談事業							(指導室)
	8,995	9,041	△46				8,995
(8) ことばの教室運営事業							(指導室)
	728	520	208				728
(9) 特別支援教育推進事業							(指導室)
	124,522	128,430	△3,908	6,283			118,239
				国庫補助金 6,283			
(10) 人権教育推進事業							(指導室)
	289	282	7				289
(11) 児童生徒安全対策事業							(指導室)
	2,733	2,975	△242				2,733

(一般会計)

(単位：千円)

節		説明
区分	金額	
		外国語を通して積極的にコミュニケーションを図ろうとする態度、言語、文化について理解を深めるコミュニケーション力の向上を図ります。
1 報酬	54,364	<ul style="list-style-type: none"> <li>・市内の全中学校へ英語指導助手を派遣します。</li> <li>・市内の全小学校へ外国語活動指導助手を派遣します。</li> <li>・市内の全小学校において短時間学習を行います。</li> <li>・中学校外国語教育、小学校外国語教育の充実に向けて、引き続き英語教育スーパーバイザーを設置します。</li> <li>・夏休みにイングリッシュ・デイを開催します。</li> </ul>
3 職員手当等	10,959	
7 報償費	40	
8 旅費	85	
10 需用費	134	
		教育上配慮を要する児童生徒が、適切な就学ができるようにします。
1 報酬	7,506	<ul style="list-style-type: none"> <li>・特別支援教育担当指導主事と特別支援教育相談員が保護者からの相談を受け、関係機関と連携しながら、処遇委員会の意見を踏まえて保護者に助言を行います。</li> </ul>
3 職員手当等	1,417	
8 旅費	72	
		ことばと聞こえの障がいを改善するため、その児童の症状に合わせた指導を行い、会話などを通じたコミュニケーション能力の向上を図ります。
10 需用費	175	<ul style="list-style-type: none"> <li>・在籍する小学校で通常の学習を続けながら、障がいの程度によりことばの教室に通級させ、障がいを改善するための指導を行います。</li> <li>・個々のニーズに応じたきめ細やかな支援・指導の充実のため、指導に使用する備品を整備します。</li> </ul>
11 役務費	187	
17 備品購入費	366	
		教育上配慮を要する児童生徒に対し、教育的ニーズに応じたきめ細やかな支援を行うことにより、特別支援教育の充実を図ります。
1 報酬	101,957	<ul style="list-style-type: none"> <li>・特別支援教育ヘルパーを配置し、特別支援学級に在籍する児童生徒等の介助等にあたります。</li> <li>・特別支援教育スクールアシスタントを配置し、教員とともに、通常学級に在籍する学習障がい等のある児童生徒の指導にあたります。</li> <li>・特別支援教育巡回相談チームを派遣し、保護者及び教職員への支援を行います。</li> <li>・医療的ケアの必要な児童・生徒への対応の充実を図るため、看護師を4校に派遣します。</li> <li>・特別支援教育における研修の充実を図ります。</li> </ul>
7 報償費	390	
8 旅費	1,360	
10 需用費	828	
11 役務費	270	
12 委託料	19,154	
13 使用料及び賃借料	58	
17 備品購入費	355	
18 負担金、補助及び交付金	150	
8 旅費	20	<ul style="list-style-type: none"> <li>・教職員向けに、人権・同和教育に係る研修会を開催します。</li> <li>・人権同和団体等が主催する人権に関する各種研修会に参加します。</li> <li>・人権・同和問題に関する各種資料を入手し、各学校へ配付します。</li> <li>・神奈川県人権教育推進協議会に参加します。</li> </ul>
10 需用費	262	
18 負担金、補助及び交付金	7	
		犯罪等から子どもの安全を守り、保護者が安心して学校に通わせられるよう、安全対策を強化します。
10 需用費	1,980	<ul style="list-style-type: none"> <li>・犯罪、不審者、自然災害等の情報を利用登録をした保護者へ、電子メールで迅速に伝達します。</li> <li>・学校ごとの連絡事項をメール配信で伝達します。</li> <li>・教育委員会主催の研修会をメール配信で伝達します。</li> <li>・市内小学校の新1年生を対象に防犯ブザーを配布します。</li> </ul>
11 役務費	753	

款 (10) 教育費

項 (1) 教育総務費

款 項 目 (事業)	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 庫 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
(12) いじめ等対策事業							(指導室)
	18,212	16,823	1,389				18,212
(13) 学力向上対策推進事業							(指導室)
	233,543	233,180	363	76,341			157,202
				国庫補助金 5,750			
				県補助金 70,591			
(14) 特別支援教育センター施設維持管理事務							(指導室)
	14,967	15,498	△531			6	14,961
						使 用 料 6	
(15) 引地台中学校分教室整備事業							(指導室)
	18,199	0	18,199		13,400		4,799
					市 債 13,400		
(16) 教育用コンピュータ運用管理事業							(教育研究所)
	323,490	349,452	△25,962	17,400			306,090
				国庫補助金 17,400			

(一般会計)

(単位：千円)

節		説明	
区分	金額		
		市立小中学校におけるいじめの撲滅を目指すとともに、子どもたちが安心して学校生活を送れるような学校づくりに取り組みます。	
1 報酬	14,873	<ul style="list-style-type: none"> <li>・全小中学校において指導体制の充実を図るため、児童支援中核教諭を校内から選任し、その授業代替要員として非常勤講師を県費と市費で配置します。</li> <li>・大和市いじめ防止基本方針に基づき、いじめ問題対策連絡協議会や、いじめ問題対策調査会を定期的に開催します。</li> <li>・匿名報告・相談アプリケーションを活用し、いじめ等の問題解決に努めます。</li> </ul>	
7 報償費	141		
10 需用費	28		
11 役務費	10		
12 委託料	3,160		
		児童生徒への学習支援を行うとともに、特に小学校の若手教員の指導力を養うことで、総体的に学力の向上を図ります。	
1 報酬	199,709	<ul style="list-style-type: none"> <li>・コーディネーターと学習支援員との運営による「放課後寺子屋やまと」とチーフパートナーとパートナーとの運営による「放課後子ども教室(ひろば)」の日程を調整し、平日週5日、いずれかの事業を開催します。</li> <li>・小学校にて「夏休み寺子屋やまと」を開催します。</li> <li>・指導主事が学校へ出向き、学校の研究や授業の指導等について助言します。</li> <li>・コーディネーターによる、経験の浅い小学校教員に対する指導を継続的に実施し、授業力の向上を図ります。</li> <li>・中学校において、少人数指導等非常勤講師(英語・数学)、学習支援コーディネーター、学習支援員を各校に配置し、生徒の学習支援を行います。</li> <li>・中学校にて「長期休業期間中の学習支援」を行います。</li> <li>・一人一台端末にオンライン学習システムを導入し、動画教材とデジタルドリルによる「学びなおし学習」や「先取り学習」など、個別最適な学習を実現します。</li> </ul>	
3 職員手当等	19,362		
7 報償費	830		
8 旅費	267		
10 需用費	3,835		
11 役務費	9,540		
			特別支援に関する専門的な支援を行う拠点として設置された、大和市特別支援教育センターの安全かつ快適な施設環境を保持するため、施設の維持管理を行います。
10 需用費	5,922		<ul style="list-style-type: none"> <li>・施設の保守点検、清掃業務等を専門業者に委託します。</li> <li>・机、椅子等の備品や消耗品の補充等を行います。</li> <li>・施設における軽微な修繕や雨漏り、漏水等の突発的な補修及び電気・機械・給排水設備・防災設備等の定期的な点検・補修を行います。</li> </ul>
11 役務費	643		
12 委託料	7,537		
13 使用料及び賃借料	450		
17 備品購入費	398		
26 公課費	17		
		不登校状態が長期化した生徒を支援するための施設として、引地台中学校分教室を整備します。	
14 工事請負費	18,199	<ul style="list-style-type: none"> <li>・不登校状態が長期化した生徒を支援するための施設として、引地台中学校分教室を整備するため、内外装の整備のための改修工事を実施します。</li> </ul>	
		教育の情報化を推進するため、教育ネットワークに接続するコンピュータ機器等の整備と保守を行います。	
10 需用費	20,302	<ul style="list-style-type: none"> <li>・小中学校のコンピュータ教室等に設置した教育用コンピュータ及び周辺機器の更新、保守管理を行います。</li> <li>・G I G Aスクール構想に基づき整備した1人1台端末の管理を行います。</li> <li>・I C T機器を有効活用するため、I C T支援員を配置します。</li> <li>・校務用コンピュータの更新、保守管理を行います。</li> </ul>	
11 役務費	198		
12 委託料	69,311		
13 使用料及び賃借料	233,479		
14 工事請負費	200		

款 (10) 教育費

項 (1) 教育総務費

款 項 目 (事業)	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
5 青少年相談費	93,966	94,736	△770	45			93,921
(1) 青少年相談員連絡協議会支援事業				(青少年相談室)			
	69	69	0				69
(2) 青少年相談・街頭補導事業				(青少年相談室)			
	63,992	64,684	△692				63,992
(3) 不登校児童生徒援助事業				(青少年相談室)			
	29,905	29,983	△78	45			29,860
				国庫補助金 45			
2 小学校費	1,666,895	1,762,883	△95,988	67,994	645,900	918	952,083
1 学校管理費	586,429	568,520	17,909	16,713		179	569,537

(一般会計)

(単位：千円)

節		説明	
区分	金額		
1 報酬	75,314	01 青少年相談員連絡協議会支援事業	69
3 職員手当等	13,557	02 青少年相談・街頭補導事業	63,992
7 報償費	2,332	03 不登校児童生徒援助事業	29,905
8 旅費	550		
10 需用費	763		
11 役務費	384		
13 使用料及び賃借料	988		
18 負担金、補助及び交付金	69		
26 公課費	9		
18 負担金、補助及び交付金	69	<p>青少年の非行防止活動の推進を図るため、青少年相談員連絡協議会の運営を支援します。</p> <p>・青少年相談員連絡協議会に対して、補助金を交付します。</p>	
1 報酬	50,786	<p>青少年やその家庭が抱える課題の解消を図ります。</p> <p>・電話や来室、オンラインにより相談を受け、必要に応じて継続相談や学校との連携を図り、問題解決につなげます。</p> <p>・青少年街頭指導員が毎日午前と午後の2回、街頭補導を行います。また各地区の青少年相談員とともに月2回、街頭補導を行います。</p> <p>・青少年の健全育成のために、社会環境実態調査・有害看板撤去活動等を行います。</p> <p>・教育相談員・スクールソーシャルワーカー・青少年心理カウンセラーは、支援する学校を分担し、学校との連携や相談支援における継続性を確保します。</p>	
3 職員手当等	9,065		
7 報償費	1,984		
8 旅費	491		
10 需用費	340		
11 役務費	334		
13 使用料及び賃借料	983		
26 公課費	9		
1 報酬	24,528	<p>不登校児童生徒の社会的自立に向けて支援します。</p> <p>・不登校児童生徒が通室する学校外の施設として教育支援教室を開設します。</p> <p>・教育支援教室が、不登校の児童生徒にとって利用しやすい場となるように、必要な教材や遊具等を整備し、教室環境の改善を行います。</p> <p>・学校復帰を目指して、カウンセリング・学習支援・人間関係づくり等の援助を行います。</p> <p>・全中学校に不登校生徒支援員と小学校重点校に不登校児童支援員を配置し、不登校の解消を図ります。</p> <p>・令和4年4月から大和市立引地台中学校分教室を開設することによって、不登校生徒の実態に合わせた学びの場を提供し、支援の充実を図ります。</p>	
3 職員手当等	4,492		
7 報償費	348		
8 旅費	59		
10 需用費	423		
11 役務費	50		
13 使用料及び賃借料	5		
1 報酬	33,253	01 職員給与費	99,750
2 給料	58,689	02 小学校施設維持管理事業	418,209
3 職員手当等	28,389	03 小学校学校備品整備事業	2,386
4 共済費	14,273	04 小学校管理事務（学校配当）	13,966
10 需用費	278,166	05 小学校非常勤講師派遣事務	2,459
11 役務費	10,379	06 小学校管理用物品購入配布事務	50

款 (10) 教育費  
項 (2) 小学校費

款 項 目 (事業)	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 庫 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
(学校管理費)							
(1) 職員給与費	99,750	100,389	△639				99,750
(2) 小学校施設維持管理事業	418,209	398,318	19,891	16,713		179	401,317
				国庫補助金 16,713		使 用 料 130 雑 入 49	
(3) 小学校学校備品整備事業	2,386	2,493	△107				2,386
(4) 小学校管理事務 (学校配当)	13,966	13,966	0				13,966
(5) 小学校非常勤講師派遣事務	2,459	2,515	△56				2,459
(6) 小学校管理用物品購入配布事務	50	24	26				50
(7) 小学校少人数指導等非常勤講師配置事業	8,563	8,712	△149				8,563
(8) 児童健康管理事業	37,989	39,163	△1,174				37,989
(9) 小学校環境検査事務	3,057	2,940	117				3,057

(一般会計)



(単位：千円)

節		説明	
区分	金額		
12 委託料	143,327	07 小学校少人数指導等非常勤講師配置事業	8,563
13 使用料及び賃借料	16,807	08 児童健康管理事業	37,989
17 備品購入費	3,010	09 小学校環境検査事務	3,057
18 負担金、補助及び 交付金	136		
2 給料	58,689		
3 職員手当等	26,788		
4 共済費	14,273		
10 需用費	264,519	良好な学習環境を確保するため、学校施設を適切に維持管理します。 ・学校運営に支障をきたさないように、適正な時期に発注を行います。	
11 役務費	8,747	・学校施設修繕が発生した場合には、速やかに補修を行います。	
12 委託料	128,193		
13 使用料及び賃借料	16,614		
18 負担金、補助及び 交付金	136		
17 備品購入費	2,386	小学校の学校管理備品の整備を計画的に行います。 ・学校からの要望を精査し、適正な購入を行っていきます。	
10 需用費	13,132	学校運営上必要な消耗品費などを小学校に配当し、各学校で物品を購入します。	
11 役務費	834	・学校において、学校運営上の維持・管理に必要な物品等を購入します。	
1 報酬	2,117	教職員の病欠や研修会への出席に対応するため、代替職員を派遣します。	
3 職員手当等	342	・教職員の病欠や研修等の際に、代替職員を任用し、必要な学校に派遣します。 ・通常級が30学級を超える過大規模校における教頭の業務負担を軽減するため、学校運営サポート教員を配置し、正規職員が教頭業務の一部を担う時間を確保します。	
10 需用費	47	小学校の学習の充実と適正な学校運営を図ります。	
11 役務費	3	・市立小学校の管理運営に必要な物品、卒業証書を購入し、各校に配布します。	
1 報酬	7,304	1学級の児童数が35人以上の学校が、きめ細やかな学習指導を行えるようにします。	
3 職員手当等	1,259	・小学校少人数指導等非常勤講師派遣：5校	
1 報酬	23,832	疾病の早期発見と予防、健康の保持増進を図ります。	
10 需用費	468	・学校医による定期健康診断を実施します。 内科・歯科（全学年）、眼科・耳鼻科（小1・4）	
11 役務費	795	・尿検査（腎疾患、糖尿病）：1次、2次、精密検査を実施します。	
12 委託料	12,077	・心臓病検査（小1のみ）：1次、精密検査を実施します。	
13 使用料及び賃借料	193	・保健室における健康診断、健康相談、緊急措置等に必要な備品の新規購入及び更新を行います。	
17 備品購入費	624		
12 委託料	3,057	飲料水、プールの水質検査及び教室の空気検査を行い、環境を適切に維持します。 ・水質検査：全小学校月1回実施	

款 (10) 教育費

項 (2) 小学校費

款 項 目 (事業)	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
2 教育振興費	343,909	354,879	△10,970	7,319		739	335,851
(1) 児童教育活動事業 (学校配当)				(教育総務課)			
	59,349	59,349	0				59,349
(2) 小学校学用品等就学援助事業				(学校教育課)			
	185,754	197,678	△11,924	389			185,365
				国庫補助金 327			
				県補助金 62			
(3) 小学校児童活動等運営事業				(学校教育課)			
	1,140	1,140	0				1,140
(4) 小学校特別支援教育就学奨励事業				(学校教育課)			
	9,985	8,181	1,804	4,992			4,993
				国庫補助金 4,992			
(5) 小学校医療費等就学援助事業				(保健給食課)			
	3,380	3,520	△140	48			3,332
				国庫補助金 48			
(6) 小学校地域教育力活用推進事業				(指導室)			
	1,247	1,146	101				1,247

(一般会計)

(単位：千円)

節		説明	
区分	金額		
		・プールの水質検査：プール設置小学校18校年1～2回実施 ・教室の空気検査：全小学校年1回実施	
1 報酬	26,284	01 児童教育活動事業（学校配当）	59,349
3 職員手当等	4,661	02 小学校学用品等就学援助事業	185,754
7 報償費	1,337	03 小学校児童活動等運営事業	1,140
8 旅費	85	04 小学校特別支援教育就学奨励事業	9,985
9 交際費	1,140	05 小学校医療費等就学援助事業	3,380
10 需用費	83,193	06 小学校地域教育力活用推進事業	1,247
11 役務費	7,772	07 小学校移動水泳授業実施事業	4,565
12 委託料	8,664	08 小学校行事等支援事業	4,733
13 使用料及び賃借料	2,461	09 小学校教材等整備事業	16,319
17 備品購入費	4,963	10 小学校図書館教育推進事業	47,881
18 負担金、補助及び 交付金	4,294	11 小学校教科書等整備事業	8,572
19 扶助費	199,055	12 小学校特別支援教育教材備品等整備事業	984
		小学校の適正な学校行事運営を図るため、教育活動に必要な教材及び消耗品の充実 ・整備・修繕を行います。 ・学校行事に必要な物品や教科用消耗品等を購入します。	
10 需用費	56,217		
11 役務費	671		
13 使用料及び賃借料	2,461		
		経済的理由により、小学校への就学が困難な家庭の負担を軽減します。 ・認定者に給食費等を援助します。 受給見込者数：2,078人	
10 需用費	29		
19 扶助費	185,725		
		児童・家庭・地域と学校間の連携を深め、学校運営の円滑化を図ります。 ・児童の病気・けがの見舞や、保護者・地域等との連携を推進するための学校 交際費を交付します。	
9 交際費	1,140		
		特別支援学級への就学や「ことばの教室」「はぐくみの教室」に通級する家庭に援 助を行うとともに、特別支援教育就学奨励費の普及を図ります。 ・保護者からの申請を審査し、所得基準に応じて給食費等を援助します。 受給見込者数：266人	
19 扶助費	9,985		
		経済的理由により、小学校への就学が困難な家庭に対し必要な援助を行います。 ・申請に基づき、医療券等を交付します。	
10 需用費	35		
19 扶助費	3,345		
		学校評議員をはじめ、地域の人材を積極的に活用し、家庭・地域と一体となって開 かれた学校運営を図ることにより、学校教育の充実を図ります。 ・各学校の推薦により、学校評議員を依頼します。	
1 報酬	90		
7 報償費	1,127		

款 (10) 教育費  
項 (2) 小学校費

款 項 目 (事業)	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
(7) 小学校移動水泳授業実施事業 (指導室)	4,565	4,503	62				4,565
(8) 小学校行事等支援事業 (指導室)	4,733	5,126	△393				4,733
(9) 小学校教材等整備事業 (指導室)	16,319	14,880	1,439	1,890			14,429
				国庫補助金 1,890			
(10) 小学校図書館教育推進事業 (指導室)	47,881	48,809	△928			739	47,142
						基金繰入金 739	
(11) 小学校教科書等整備事業 (指導室)	8,572	9,269	△697				8,572
(12) 小学校特別支援教育教材備品等整備事業 (指導室)	984	1,278	△294				984
3 学校建設費	736,557	839,484	△102,927	43,962	645,900		46,695

(一般会計)

(単位：千円)

節		説明	
区分	金額		
10 需用費	30	・地域教育力を活用した創意ある教育活動を支援するため、学校に謝礼品を支給します。 ・コミュニティスクールを導入します。	
12 委託料	4,565	学校にプールが設置されていない小学校の児童が、水泳の授業を受けられるようにします。 ・実施校：北大和小学校	
10 需用費	19	児童が心身共に健康で豊かな人間性を育めるよう、自然にふれたり、優れた芸術に接する等の機会を提供します。 ・各小学校が実施する野外キャンプ、福祉に関する体験学習等を支援するため補助金を交付します。 ・歯の健康に向けた生活習慣を確立させるため、ブラッシング指導の支援を行います。	
12 委託料	420		
18 負担金、補助及び交付金	4,294		
10 需用費	8,337	小学校の教育活動に必要な教材を整備します。 ・教材教具研究協議会を開催します。 ・各小学校からの要望を受け、大和市標準教材品目表に基づき、計画的に教材備品等の整備を行います。	
12 委託料	3,679		
17 備品購入費	4,303		
1 報酬	26,194	学校図書館の機能を十分発揮できるよう、図書環境の充実を図ります。 ・国が定める学校図書館図書標準に基づき、計画的に図書を購入します。 ・各小学校に学校司書を1人配置します。 ・蔵書の電算管理システムを用いて、データの活用を進めます。 ・図書館、小学校の5、6年生及び特別支援学級の教室に、新聞を配架します。 ・読書フェスティバル及び調べる学習コンクールを開催します。 ・学校図書館の安全対策及び環境整備のため備品の購入を行います。	
3 職員手当等	4,661		
7 報償費	210		
8 旅費	85		
10 需用費	14,889		
11 役務費	1,182		
17 備品購入費	660		
10 需用費	2,653		児童に体育の準教科書を配付するとともに、指導者用デジタル教科書を配信し、科学学習を効果的に実施します。 ・体育の準教科書を購入し配付します。 ・国語、算数及び英語のデジタル教科書を配信します。 ・社会科の教材として、大和市の地図を配付します。
11 役務費	5,919		
10 需用費	984	特別支援教育の充実を図るため、個々のニーズに合った教材等を整備します。 ・各小学校からの要望を受け、教育効果を高めるために必要な特別支援学級用教材備品等を整備します。	
8 旅費	28	01 小学校大規模改修事業	97,717
10 需用費	1,901	02 小学校防音設備整備事業	13,154
11 役務費	18	03 北大和小学校増築事業	562,530
12 委託料	24,517	01 北大和小学校増築事業	(7,965)
13 使用料及び賃借料	850	02 北大和小学校体育館建替事業(令和3～4年度継続費)	(543,560)
14 工事請負費	708,738	03 北大和小学校校庭整備事業(令和4～5年度継続費)	(11,005)
17 備品購入費	505	04 中央林間小学校校庭整備事業	63,156

款 (10) 教育費

項 (2) 小学校費

款 項 目 (事業)	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 庫 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
(1) 小学校大規模改修事業 (教育総務課)	97,717	15,000	82,717		89,200		8,517
					市 債 89,200		
(2) 小学校防音設備整備事業 (教育総務課)	13,154	177,246	△164,092	9,239	3,600		315
				国庫補助金 9,239	市 債 3,600		
(3) 北大和小学校増築事業	562,530	97,288	465,242	34,723	494,000		33,807
				国庫負担金 23,795	市 債 494,000		
				国庫補助金 10,928			
(1) 北大和小学校増築事業 (教育総務課)	7,965	8,378	△413		3,700		4,265
					市 債 3,700		
(2) 北大和小学校体育館建替事業 (令和3~4年度継続費) (教育総務課)	543,560	88,910	454,650	31,055	483,500		29,005
				国庫負担金 23,795	市 債 483,500		
				国庫補助金 7,260			
(3) 北大和小学校校庭整備事業 (令和4~5年度継続費) (教育総務課)	11,005	0	11,005	3,668	6,800		537
				国庫補助金 3,668	市 債 6,800		
(4) 中央林間小学校校庭整備事業 (教育総務課)	63,156	549,950	△486,794		59,100		4,056
					市 債 59,100		
3 中学校費	2,141,140	2,235,516	△94,376	460,903	1,092,400	196	587,641

(一般会計)

(単位：千円)

節		説明
区分	金額	
14 工事請負費	97,717	児童及び学校関係者の学校生活における教育環境の向上を図ります。 ・市立小学校における老朽化した施設の整備・改善を行います。
8 旅費	28	厚木基地の航空機騒音による影響を軽減し、教育環境の向上を図ります。 ・市立小学校における防音設備の整備、機能復旧を行います。
10 需用費	21	
12 委託料	13,105	
10 需用費	1,880	児童数の増加に伴う教室不足を解消し、快適な教育環境を確保します。 ・北大和小学校の増築工事に伴い、付帯工事を行います。
11 役務費	18	
12 委託料	712	
13 使用料及び賃借料	850	
14 工事請負費	4,000	
17 備品購入費	505	
12 委託料	10,700	児童数の増加に伴う教室不足を解消し、快適な教育環境を確保します。 ・体育館：鉄骨造一部2階建て 延床面積約1,000㎡（アリーナ面積：約600㎡） ・令和3～4年度 体育館建替工事 令和5年3月 使用開始予定
14 工事請負費	532,860	
14 工事請負費	11,005	児童数の増加に伴う教室不足を解消し、快適な教育環境を確保します。 ・体育館建替工事に伴い、校庭整備工事を行います。
14 工事請負費	63,156	児童数の増加に伴う教室不足を解消し、快適な教育環境を確保します。 ・校舎増築工事に伴い、校庭整備工事を行います。

款 (10) 教育費  
項 (3) 中学校費

款 項 目 (事業)	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
1 学校管理費	284,910	284,574	336	7,434		196	277,280
<b>(1) 職員給与費 (人財課)</b>							
	35,337	39,279	△3,942				35,337
<b>(2) 中学校施設維持管理事業 (教育総務課)</b>							
	205,586	203,926	1,660	7,434		196	197,956
				国庫補助金 7,434		使 用 料 157 雑 入 39	
<b>(3) 中学校学校備品整備事業 (教育総務課)</b>							
	2,781	3,039	△258				2,781
<b>(4) 中学校管理事務 (学校配当) (教育総務課)</b>							
	8,841	8,841	0				8,841
<b>(5) 中学校非常勤講師派遣事務 (学校教育課)</b>							
	221	221	0				221
<b>(6) 中学校管理用物品購入配布事務 (学校教育課)</b>							
	23	23	0				23
<b>(7) 中学校少人数指導等非常勤講師配置事業 (学校教育課)</b>							
	8,534	5,228	3,306				8,534
<b>(8) 生徒健康管理事業 (保健給食課)</b>							
	22,322	22,807	△485				22,322

(一般会計)



(単位：千円)

節		説明	
区分	金額		
1 報酬	18,928	01 職員給与費	35,337
2 給料	23,366	02 中学校施設維持管理事業	205,586
3 職員手当等	10,818	03 中学校学校備品整備事業	2,781
4 共済費	2,370	04 中学校管理事務（学校配当）	8,841
10 需用費	138,158	05 中学校非常勤講師派遣事務	221
11 役務費	5,333	06 中学校管理用物品購入配布事務	23
12 委託料	81,375	07 中学校少人数指導等非常勤講師配置事業	8,534
13 使用料及び賃借料	1,599	08 生徒健康管理事業	22,322
17 備品購入費	2,891	09 中学校環境検査事務	1,265
18 負担金、補助及び交付金	72		
2 給料	23,366		
3 職員手当等	9,601		
4 共済費	2,370		
		良好な学習環境を確保するため、学校施設を適切に維持管理します。	
10 需用費	129,648	・学校運営に支障をきたさないように、適正な時期に発注を行います。	
11 役務費	3,751	・学校施設修繕が発生した場合には、速やかに補修を行います。	
12 委託料	70,630		
13 使用料及び賃借料	1,485		
18 負担金、補助及び交付金	72		
		中学校の学校管理備品の整備を計画的に行います。	
17 備品購入費	2,781	・学校からの要望を精査し、適正な購入を行っていきます。	
		学校運営上必要な消耗品費などを中学校に配当し、各学校で物品を購入します。	
10 需用費	7,785	・学校において、学校運営上の維持・管理に必要な物品等を購入します。	
11 役務費	1,056		
		教職員の病欠や研修等に対応するため、代替職員を派遣します。	
1 報酬	221	・職員の病欠等の際に、代替職員を任用し、必要な学校に派遣します。	
		中学校の学習の充実と適正な学校運営を図ります。	
10 需用費	21	・市立中学校の管理運営に必要な物品、卒業証書を購入し、各校に配布します。	
11 役務費	2		
		第1学年の1学級あたりの生徒数が35人以上である大和市立中学校で、新1年生	
1 報酬	7,317	に、きめ細やかな学習指導を行えるようにします。	
3 職員手当等	1,217	・少人数指導等非常勤講師派遣：5校	
		疾病の早期発見と予防、健康の保持増進を図ります。	
1 報酬	11,390	・学校医による定期健康診断を実施します。	
10 需用費	704	内科・歯科（全学年）・眼科（中2のみ）・耳鼻科（中1のみ）	
11 役務費	524	・尿検査（腎疾患、糖尿病）：1次、2次、精密検査を実施します。	
12 委託料	9,480	・心臓病検査（中1のみ）：1次、精密検査を実施します。	
13 使用料及び賃借料	114	・保健室における健康診断、健康相談、緊急措置等に必要な備品の新規購入及び更新を行います。	
17 備品購入費	110		

款 (10) 教育費  
 項 (3) 中学校費

款 項 目 (事業)	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
(9) 中学校環境検査事務							(保健給食課)
	1,265	1,210	55				1,265
2 教育振興費	227,726	231,750	△4,024	4,774			222,952
(1) 生徒教育活動事業 (学校配当)							(教育総務課)
	35,939	35,939	0				35,939
(2) 中学校学用品等就学援助事業							(学校教育課)
	114,225	117,860	△3,635	900			113,325
				国庫補助金 623			
				県補助金 277			
(3) 中学校生徒活動等運営事業							(学校教育課)
	540	540	0				540
(4) 中学校特別支援教育就学奨励事業							(学校教育課)
	5,471	4,531	940	2,735			2,736
				国庫補助金 2,735			
(5) 中学校医療費等就学援助事業							(保健給食課)
	3,148	3,375	△227	30			3,118
				国庫補助金 30			

(一般会計)

(単位：千円)

節		説明
区分	金額	
		飲料水、プールの水質検査及び教室の空気検査を行い、環境を適切に維持します。
12 委託料	1,265	・水質検査 : 全中学校月1回実施 ・プールの水質検査: プール設置中学校4校年1～2回実施 ・教室の空気検査 : 全中学校年1回実施
1 報酬	12,543	01 生徒教育活動事業(学校配当) 35,939
3 職員手当等	2,208	02 中学校学用品等就学援助事業 114,225
7 報償費	6,162	03 中学校生徒活動等運営事業 540
8 旅費	42	04 中学校特別支援教育就学奨励事業 5,471
9 交際費	540	05 中学校医療費等就学援助事業 3,148
10 需用費	56,466	06 中学校地域教育力活用推進事業 806
11 役務費	2,937	07 中学校部活動等支援事業 16,785
12 委託料	3,115	08 中学校移動水泳授業実施事業 1,599
13 使用料及び賃借料	1,510	09 中学校行事等支援事業 4,856
17 備品購入費	3,178	10 中学校教材等整備事業 9,212
18 負担金、補助及び 交付金	16,181	11 中学校図書館教育推進事業 30,471
		12 中学校教科書等整備事業 4,279
19 扶助費	122,844	13 中学校特別支援教育教材備品等整備事業 395
		中学校の適正な学校行事運営を図るため、教育活動に必要な教材及び消耗品の充実
10 需用費	34,155	・整備・修繕を行います。
11 役務費	274	・学校行事に必要な物品や教科用消耗品等を購入します。
13 使用料及び賃借料	1,510	
		経済的理由により、中学校への就学が困難な家庭の負担を軽減します。
19 扶助費	114,225	・認定者に給食費等を援助します。 受給見込者数：1,065人
		生徒・家庭・地域と学校間の連携を深め、学校運営の円滑化を図ります。
9 交際費	540	・生徒の病気・けがの見舞や、保護者・地域等との連携を推進するための学校交際費を交付します。
		特別支援学級へ就学する家庭に援助を行うとともに、特別支援教育就学奨励費の普及を図ります。
19 扶助費	5,471	・保護者からの申請を審査し、所得基準に応じて給食費等を援助します。 受給見込者数：87人
		経済的理由により、中学校への就学が困難な家庭に対し必要な援助を行います。
19 扶助費	3,148	・申請に基づき、医療券等を交付します。

款 (10) 教育費  
項 (3) 中学校費

款 項 目 (事業)	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地 方 債	そ の 他	
(6) 中学校地域教育力活用推進事業	806	755	51				(指導室) 806
(7) 中学校部活動等支援事業	16,785	16,835	△50				(指導室) 16,785
(8) 中学校移動水泳授業実施事業	1,599	1,510	89				(指導室) 1,599
(9) 中学校行事等支援事業	4,856	4,002	854				(指導室) 4,856
(10) 中学校教材等整備事業	9,212	8,619	593	1,109			(指導室) 8,103
				国庫補助金 1,109			
(11) 中学校図書館教育推進事業	30,471	33,028	△2,557				(指導室) 30,471
(12) 中学校教科書等整備事業	4,279	4,127	152				(指導室) 4,279
(13) 中学校特別支援教育教材備品等整備事業	395	629	△234				(指導室) 395
3 学校建設費	1,628,504	1,719,192	△90,688	448,695	1,092,400		87,409

(一般会計)

(単位：千円)

節		説明	
区分	金額		
		学校評議員をはじめ、地域の人材を積極的に活用し、家庭・地域と一体となって開かれた学校運営を図ることにより、学校教育の充実を図ります。	
1 報酬	90		
7 報償費	686	・各学校の推薦により、学校評議員を依頼します。	
10 需用費	30	・地域教育力を活用した創意ある教育活動を支援するため、学校に謝礼品を支給します。 ・コミュニティスクールを導入します。	
		中学校の部活動の振興を図り、体力向上や社会性を養います。	
7 報償費	5,460	・部活動振興のため、全中学校へ補助金を交付します。	
18 負担金、補助及び交付金	11,325	・部活動の地域指導者へ謝礼金を支給します。 ・全国大会等への出場にあたって派遣費用を支給します。 ・大和市中学校体育連盟へ補助金を交付します。	
		学校にプールが設置されていない中学校の生徒が、水泳授業を受けられるよう、移動水泳授業を実施します。	
11 役務費	8		
12 委託料	1,591	・実施校：大和中、鶴間中、上和田中、南林間中、引地台中	
		生徒が心身共に健康で豊かな人間性を育めるよう、自然にふれたり、優れた芸術に接する等の機会を提供します。	
18 負担金、補助及び交付金	4,856	・各学校が実施する野外キャンプ、福祉に関する体験学習及び芸術鑑賞学習等を支援するため、補助金を交付します。 ・神奈川県中学校文化連盟大和支部総合文化祭に係る費用を負担します。	
		中学校の教育活動に必要な教材を整備します。	
10 需用費	4,510	・教材教具研究協議会を開催します。	
12 委託料	1,524	・各中学校からの要望を受け、大和市標準教材品目表に基づき、計画的に教材備品等の整備を行います。	
17 備品購入費	3,178		
		学校図書館の機能を十分発揮できるよう、図書環境の充実を図ります。	
1 報酬	12,453	・国が定める学校図書館図書標準に基づき、計画的に図書を購入します。	
3 職員手当等	2,208	・各中学校に学校司書を1人配置します。	
7 報償費	16	・蔵書の電算管理システムを用いて、データの活用を進めます。	
8 旅費	42	・図書館、全普通教室及び特別支援学級の教室に、新聞を配架します。	
10 需用費	15,185	・読書フェスティバル及び調べる学習コンクールを開催します。	
11 役務費	567	・学校図書館の安全対策及び環境整備のため備品の購入を行います。	
		生徒に体育の準教科書を配付するとともに、指導者用デジタル教科書を配信し、教科学習を効果的に実施します。	
10 需用費	2,191		
11 役務費	2,088	・体育の準教科書を購入し配付します。 ・国語・理科・英語のデジタル教科書を配信します。 ・社会科の教材「大和市の地図」を作成し、1年生全員に配付します。	
		特別支援教育の充実を図るため、個々のニーズに合った教材等を整備します。	
10 需用費	395	・各中学校から要望を受け、教育効果を高めるために必要な特別支援学級用教材備品等を整備します。	
8 旅費	34	01 中学校大規模改修事業	5,494
10 需用費	4,025	02 中学校防音設備整備事業	1,623,010
11 役務費	68	01 中学校防音設備整備事業	(231,958)

款 (10) 教育費  
項 (3) 中学校費

款 項 目 (事業)	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地 方 債	そ の 他	
(学校建設費)							
(1) 中学校大規模改修事業	(教育総務課)						
	5,494	23,287	△17,793				5,494
(2) 中学校防音設備整備事業							
	1,623,010	1,695,905	△72,895	448,695	1,092,400		81,915
				国庫補助金	市 債		
				448,695	1,092,400		
(1) 中学校防音設備整備事業	(教育総務課)						
	231,958	279,400	△47,442	51,453	159,300		21,205
				国庫補助金	市 債		
				51,453	159,300		
(2) 鶴間中学校防音設備整備事業 (令和3~4年度継続費)	(教育総務課)						
	57,354	38,236	19,118	13,094	41,400		2,860
				国庫補助金	市 債		
				13,094	41,400		
(3) 引地台中学校防音設備整備事業 (令和3~4年度継続費)	(教育総務課)						
	1,279,340	286,107	993,233	376,562	847,900		54,878
				国庫補助金	市 債		
				376,562	847,900		
(4) 引地台中学校校庭整備事業 (令和4~5年度継続費)	(教育総務課)						
	54,358	0	54,358	7,586	43,800		2,972
				国庫補助金	市 債		
				7,586	43,800		
4 社会教育費	1,634,147	1,488,020	146,127	80,221	276,900	25,954	1,251,072
1 社会教育総務費	249,927	254,955	△5,028			20	249,907

(一般会計)

(単位：千円)

節		説明
区分	金額	
12 委託料	21,511	02 鶴間中学校防音設備整備事業（令和3～4年度継続費） (57,354)
13 使用料及び賃借料	216,001	03 引地台中学校防音設備整備事業（令和3～4年度継続費） (1,279,340)
14 工事請負費	1,386,065	04 引地台中学校校庭整備事業（令和4～5年度継続費） (54,358)
17 備品購入費	800	
		生徒及び学校関係者の学校生活における教育環境の向上を図ります。
14 工事請負費	5,494	・市立中学校における老朽化した施設の整備・改善を行います。
		厚木基地の航空機騒音による影響を軽減し、教育環境の向上を図ります。
8 旅費	34	・引地台中学校の復旧防音及び大規模改修工事に伴う付帯工事及び仮設校舎の賃借を行います。
10 需用費	4,025	
11 役務費	68	
12 委託料	5,891	
13 使用料及び賃借料	216,001	
14 工事請負費	5,139	
17 備品購入費	800	
		厚木基地の航空機騒音による影響を軽減し、教育環境の向上を図ります。
14 工事請負費	57,354	・鶴間中学校の復旧防音及び大規模改修工事に伴い、校庭整備を行います。
		厚木基地の航空機騒音による影響を軽減し、教育環境の向上を図ります。
12 委託料	15,620	・引地台中学校の復旧防音及び大規模改修工事を行います。
14 工事請負費	1,263,720	
		厚木基地の航空機騒音による影響を軽減し、教育環境の向上を図ります。
14 工事請負費	54,358	・引地台中学校の復旧防音及び大規模改修工事に伴い、校庭整備を行います。
1 報酬	757	01 職員給与費 234,336
2 給料	118,170	02 社会教育委員会議運営事務 832
3 職員手当等	80,850	03 社会教育啓発事業 475
4 共済費	35,316	04 PTA連絡協議会支援事業 170
7 報償費	70	05 特別教室開放事業 14,114
8 旅費	39	

款 (10) 教育費  
 項 (4) 社会教育費

款 項 目 (事業)	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
(社会教育総務費)							
(1) 職員給与費	234,336	236,382	△2,046				234,336
(2) 社会教育委員会議運営事務	832	917	△85				832
(3) 社会教育啓発事業	475	513	△38				475
(4) PTA連絡協議会支援事業	170	200	△30				170
(5) 特別教室開放事業	14,114	16,943	△2,829			20	14,094
						雑 入 20	
2 青少年育成費	36,539	34,494	2,045	4,941		1,122	30,476

(一般会計)



(単位：千円)

節		説明	
区分	金額		
10 需用費	435		
11 役務費	666		
12 委託料	8,413		
13 使用料及び賃借料	68		
18 負担金、補助及び 交付金	5,143		
2 給料	118,170		
3 職員手当等	80,850		
4 共済費	35,316		
		社会教育全般に係わる調査や研究、計画立案並びに審議等を行う社会教育委員会議 を運営します。	
1 報酬	757		
8 旅費	26		
10 需用費	33		
11 役務費	1		
18 負担金、補助及び 交付金	15		
		社会の中で生きるために必要な知識・技能などの教育を行います。 ・家庭教育に関する学習機会を提供します。 ・DVDを購入し、人権啓発を行います。	
7 報償費	70		
8 旅費	11		
10 需用費	149		
11 役務費	240		
18 負担金、補助及び 交付金	5		
		学校・家庭・地域の連携促進のため、PTA事業の活性化を支援します。 ・各小中学校のPTAで構成されている、大和市PTA連絡協議会に対して 補助金を交付します。	
8 旅費	2		
18 負担金、補助及び 交付金	168		
		生涯学習とコミュニティ活動の場を提供します。 ・各小中学校の特別教室等を開放します。 引地台中学校、中央林間小学校、渋谷小学校、渋谷中学校（協働事業）、 光丘中学校、林間小学校、緑野小学校、大和小学校、つきみ野中学校	
10 需用費	253	01 こども・青少年課内庶務事務 2,318 02 青少年キャンプ施設管理運営事業 9,617 03 青少年センター運営事業 1,883 04 やまと成人式開催事業 6,943 05 親子ふれあい推進事業 3,643 06 青少年育成事業 861 07 青少年指導者育成支援事業 7,499	
11 役務費	425		
12 委託料	8,413		
13 使用料及び賃借料	68		
18 負担金、補助及び 交付金	4,955		
1 報酬	1,283		
3 職員手当等	236		
7 報償費	4,390		
8 旅費	243		
10 需用費	1,531		
11 役務費	1,221		
12 委託料	23,170		

款 (10) 教育費  
 項 (4) 社会教育費

款 項 目 (事業)	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
(青少年育成費)							
(1) こども・青少年課内庶務事務	(こども・青少年課)						
	2,318	2,561	△243				2,318
(2) 青少年キャンプ施設管理運営事業	(こども・青少年課)						
	9,617	9,495	122				9,617
(3) 青少年センター運営事業	(こども・青少年課)						
	1,883	2,014	△131	50			1,833
				県補助金 50			
(4) やまと成人式開催事業	(こども・青少年課)						
	6,943	6,667	276				6,943
(5) 親子ふれあい推進事業	(こども・青少年課)						
	3,643	2,359	1,284	1,821			1,822
				県補助金 1,821			
(6) 青少年育成事業	(こども・青少年課)						
	861	238	623	408			453
				県補助金 408			
(7) 青少年指導者育成支援事業	(こども・青少年課)						
	7,499	7,151	348	862			6,637

(一般会計)

(単位：千円)

節		説明	
区分	金額		
13 使用料及び賃借料	884	08 大和市家庭・地域教育活性化会議支援事業	1,706
18 負担金、補助及び交付金	3,551	09 こども体験事業	2,069
26 公課費	30		
		課内共通経費。	
1 報酬	1,283		
3 職員手当等	236		
8 旅費	10		
10 需用費	12		
11 役務費	777		
		野外での活動を通して、青少年が自然に親しみ、情操を高め、心豊かな人間性を培う場や、親子のふれあいを深める場を提供します。	
11 役務費	7	・泉の森ふれあいキャンプ場管理運営委託 3～11月(毎日)、12～2月(土・日・祝日)	
12 委託料	9,610		
		青少年健全育成の立場から、青少年や青少年団体等へ施設を提供します。	
10 需用費	1,002	・平成30年4月から市民活動拠点ベテルギウス内で運営しています。	
11 役務費	227	・青少年育成団体や中高生ボランティア等が主体となり、青少年を対象としたイベントを開催します。	
12 委託料	100	青少年センターまつり	
13 使用料及び賃借料	524		
26 公課費	30		
		都市宣言の理念のもとに育まれた青少年が、人生の節目の日を自ら祝うため、実行委員として企画運営に参加し、有意義なイベントを作り上げていきます。	
12 委託料	6,943	・新成人等で組織する実行委員会に2023やまと成人式の企画・運営・実施を委託します。 日程 : 2023年1月9日(祝・月) 対象見込者数: 2,100人	
		親子のふれあいや子どもと地域住民との交流を深めます。	
11 役務費	44	・ふれあい広場推進事業委託	
12 委託料	3,599	地区実行委員会 : 12地区 小学校区実行委員会 : 3地区 ・親子ナイトウォークラリー事業委託 参加者見込者数: 180組(600人程度)	
		大和ユースクラブの各種活動を通して、若者の健全育成と能力開発を図ります。	
8 旅費	46	・青少年社会・自然体験推進事業委託(大和ユースクラブ)	
12 委託料	815	わくわく冒険隊(小学5・6年生) : 50人 ジュニアシニアクラブ(中・高生) : 33人 ユースボランティア(青年) : 33人	
		地域で青少年健全育成を進める団体の協議会活動を支援し、指導者を養成することで、青少年が活動しやすい環境を構築します。	
7 報償費	4,380	・青少年指導員: 120人	
8 旅費	13		
10 需用費	513	・青少年育成団体に対して補助金を交付します。	

款 (10) 教育費  
項 (4) 社会教育費

款 項 目 (事業)	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
				県 補 助 金 862			
(8) 大和市家庭・地域教育活性化会議支援事業				(こども・青少年課)			
	1,706	1,945	△239	853			853
				県 補 助 金 853			
(9) こども体験事業				(こども・青少年課)			
	2,069	0	2,069	947		1,122	
				県 補 助 金 947		基金繰入金 1,122	
3 公民館費	715,007	549,826	165,181	72,614	276,900	278	365,215
(1) 図書・学び交流課内庶務事務				(図書・学び交流課)			
	2,825	3,361	△536			10	2,815
						雑 入 10	

(一般会計)

(単位：千円)

節		説明	
区分	金額		
12 委託料	228	青少年指導員連絡協議会 子ども会連絡協議会 母親クラブ連絡協議会 ・青少年育成団体等が主体となり、青少年を対象とした外遊び地域イベントを開催します。	
13 使用料及び賃借料	344		
18 負担金、補助及び交付金	2,021		
		学校と地域・家庭の連携を強化し、家庭や地域の教育力を高めるとともに、地域の連帯感を高め、地域ぐるみの青少年健全育成活動を推進します。	
7 報償費	10	・推進委員会、地域青少年健全育成会に対して補助金を交付します。 ・家庭・地域教育活性化会議推進委員会（9地区） つきみ野中学校区、南林間地区、鶴間中学校区、和中地区、光中地区、引地台地区、上和田中学校区、高座渋谷地区、下福田中学校区 ・地域青少年健全育成会（3地区） 「愛の一声をかける運動」をすすめる会 中央林間連合自治会環境浄化推進協議会 大和東小学校区青少年を健やかに育てる会	
11 役務費	166		
18 負担金、補助及び交付金	1,530		
		様々な体験を通し、豊かな感性やリーダーシップ等を育み、主体的に活動できる青少年を育成します。	
8 旅費	174	・東日本大震災の被災地において2泊3日の宿泊研修（夏休み期間）及び事前・事後研修を実施します。 参加予定者数：小学校5・6年生および中学生 30人	
10 需用費	4		
12 委託料	1,875		
13 使用料及び賃借料	16		
1 報酬	4,453	01 図書・学び交流課内庶務事務	2,825
3 職員手当等	485	02 健康都市大学事業	6,144
7 報償費	534	03 生涯学習センター管理運営事業	326,697
8 旅費	80	04 学習センター施設整備事業	379,341
10 需用費	23,820	01 学習センター施設整備事業	(11,332)
11 役務費	801	02 学習センター施設整備事業（令和3～4年度継続費）	(368,009)
12 委託料	324,813		
13 使用料及び賃借料	570		
14 工事請負費	359,000		
17 備品購入費	418		
18 負担金、補助及び交付金	33		
		課内共通経費。	
8 旅費	47		
10 需用費	526		
11 役務費	562		
12 委託料	1,232		
13 使用料及び賃借料	425		
18 負担金、補助及び交付金	33		

款 (10) 教育費  
 項 (4) 社会教育費

款 項 目 (事業)	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 庫 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
(2) 健康都市大学事業							(図書・学び交流課)
	6,144	6,495	△351				6,144
(3) 生涯学習センター管理運営事業							(図書・学び交流課)
	326,697	334,198	△7,501			268	326,429
						雑 入 268	
(4) 学習センター施設整備事業							
	379,341	205,772	173,569	72,614	276,900		29,827
				国庫補助金 72,614	市 債 276,900		
(1) 学習センター施設整備事業							(図書・学び交流課)
	11,332	156	11,176				11,332
(2) 学習センター施設整備事業 (令和3～4年度継続費)							(図書・学び交流課)
	368,009	205,616	162,393	72,614	276,900		18,495
				国庫補助金 72,614	市 債 276,900		
4 図書館費	595,063	591,280	3,783			24,408	570,655
(1) 図書館管理運営事業							(図書・学び交流課)
	595,020	591,229	3,791			24,408	570,612
						基金繰入金 24,168	

(一般会計)

(単位：千円)

節		説明	
区分	金額		
		学びを通じた、市民の新たな居場所づくり、市民どうしの繋がり創出を図るとともに、市民の充実した学習環境を整備します。	
1 報酬	4,453	<ul style="list-style-type: none"> <li>・市民が講師を務める「市民でつくる健康学部」の講座等を企画、運営します。</li> <li>・市や外郭団体などが実施する講座等の情報をまとめたガイドブックの発行や、受講ポイントの管理を行います。</li> </ul>	
3 職員手当等	485		
7 報償費	534		
8 旅費	14		
10 需用費	542		
11 役務費	116		
		生涯学習センターの円滑な管理運営を行います。	
10 需用費	20,035	<ul style="list-style-type: none"> <li>・指定管理者制度を活用し、市内5館の学習センターの管理運営を行います。</li> </ul>	
11 役務費	123		
12 委託料	306,394		
13 使用料及び賃借料	145		
		施設の適正な機能水準を維持し、学習環境の向上を図ります。	
8 旅費	19	<ul style="list-style-type: none"> <li>・つきみ野学習センター改修工事に伴う産廃収集運搬処分委託等</li> </ul>	
10 需用費	2,717		
12 委託料	8,178		
17 備品購入費	418		
		施設の適正な機能水準を維持し、学習環境の向上を図ります。	
12 委託料	9,009	<ul style="list-style-type: none"> <li>・つきみ野学習センターの大規模改修を実施します。</li> </ul>	
14 工事請負費	359,000		
7 報償費	28	01 図書館管理運営事業	595,020
8 旅費	42	02 子ども読書活動推進会議運営事務	43
10 需用費	39,251		
11 役務費	10,587		
12 委託料	416,236		
13 使用料及び賃借料	111,745		
17 備品購入費	17,121		
18 負担金、補助及び交付金	53		
		図書館の円滑な管理運営を行います。	
8 旅費	42	<ul style="list-style-type: none"> <li>・指定管理者制度を活用し、市内3館の図書館の管理運営を行います。</li> </ul>	
10 需用費	39,236		
11 役務費	10,587		
12 委託料	416,236		
13 使用料及び賃借料	111,745		

款 (10) 教育費  
 項 (4) 社会教育費

款 項 目 (事業)	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
						雑 入 240	
(2) 子ども読書活動推進会議運営事務						(図書・学び交流課)	
	43	51	△8				43
5 文化財保護費	37,611	57,465	△19,854	2,666		126	34,819
(1) 文化財保護管理事務						(文化振興課)	
	858	342	516				858
(2) 文化財保護審議会等運営事務						(文化振興課)	
	441	441	0				441
(3) 埋蔵文化財保護事業						(文化振興課)	
	8,299	8,407	△108	2,666		60	5,573
				国庫補助金 2,000 県補助金 666		雑 入 60	
(4) 民俗文化財保護事業						(文化振興課)	
	818	857	△39				818

(一般会計)



(単位：千円)

節		説 明	
区 分	金 額		
17 備品購入費	17,121		
18 負担金、補助及び 交付金	53		
		家読等を推進して、子どもの読書環境を整えます。 ・子どもの読書活動を推進します。	
7 報償費	28		
10 需用費	15		
1 報酬	6,840	01 文化財保護管理事務	858
3 職員手当等	29	02 文化財保護審議会等運営事務	441
7 報償費	98	03 埋蔵文化財保護事業	8,299
8 旅費	28	04 民俗文化財保護事業	818
10 需用費	4,746	05 史跡・天然記念物保護事業	447
11 役務費	971	06 文化財普及啓発事業	604
12 委託料	23,391	07 指定文化財保護支援事業	290
13 使用料及び賃借料	771	08 郷土民家園管理運営事業	10,206
14 工事請負費	99	09 つる舞の里歴史資料館維持管理事務	6,201
17 備品購入費	322	10 つる舞の里歴史資料館運営事業	2,757
18 負担金、補助及び 交付金	303	11 下鶴間ふるさと館維持管理運営事業	4,461
26 公課費	13	12 有形文化財保護事業	353
		13 無形文化財保護事業	549
		14 文化財保管施設維持管理事業	1,327
		文化財保護に関する事業を円滑に行います。 ・神奈川県教育委員会をはじめとする関係機関と連絡調整し、専用車両を 適切に維持管理します。 ・各種文化財調査の調整や事務を行います。	
7 報償費	68		
8 旅費	24		
10 需用費	336		
11 役務費	70		
12 委託料	347		
26 公課費	13		
		市内の文化財、指定重要文化財の管理を適切に行います。 ・文化財保護審議会を開催し、文化財の保護に関する調査・審議及び指定管 理者の評価を行います。 ・文化財保護指導委員による指定文化財等巡回調査を実施します。	
1 報酬	437		
8 旅費	4		
		市内に存在する埋蔵文化財保護のため、開発行為等で発掘される埋蔵文化財を記録 ・保存します。 ・埋蔵文化財包蔵地等の開発行為を行う事業者等と協議を行います。 ・埋蔵文化財の発掘調査や整理作業等を行います。	
1 報酬	2,260		
10 需用費	110		
11 役務費	71		
12 委託料	5,858		
		散逸しつつある民俗文化財を後世に伝えるために、それらを調査・整理・記録し、 公開します。 ・民具の調査・収集、実測・整理を行います。 ・民俗調査を行います。	
1 報酬	609		
3 職員手当等	29		
10 需用費	30		

款 (10) 教育費  
 項 (4) 社会教育費

款 項 目 (事業)	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
(5) 史跡・天然記念物保護事業 (文化振興課)	447	568	△121				447
(6) 文化財普及啓発事業 (文化振興課)	604	631	△27				604
(7) 指定文化財保護支援事業 (文化振興課)	290	290	0				290
(8) 郷土民家園管理運営事業 (文化振興課)	10,206	10,205	1				10,206
(9) つる舞の里歴史資料館維持管理事務 (文化振興課)	6,201	6,096	105				6,201
(10) つる舞の里歴史資料館運営事業 (文化振興課)	2,757	3,039	△282				2,757
(11) 下鶴間ふるさと館維持管理運営事業 (文化振興課)	4,461	4,387	74			雑入 66	4,395
(12) 有形文化財保護事業 (文化振興課)	353	368	△15				353

(一般会計)

(単位：千円)

節		説明
区分	金額	
12 委託料	150	市内に生息していた動物、植物、昆虫類の実物標本の適正な保存管理を行います。 また、県・市指定天然記念物の樹木を管理します。 ・県・市指定天然記念物の巡視確認や維持管理を行います。
10 需用費	10	
11 役務費	5	
12 委託料	241	
13 使用料及び賃借料	191	
		市民に身近な文化財を知ってもらうことで、郷土意識を高めます。
7 報償費	30	・文化財愛護講座を開催します。
10 需用費	55	・文化財案内板の適切な維持管理を行います。
12 委託料	420	・大和市ゆかりの人物調査を行います。
14 工事請負費	99	
		市指定重要文化財の保護と保存管理体制の充実を図ります。
18 負担金、補助及び 交付金	290	・指定文化財の保存管理者に対して補助金を交付します。 市指定史跡・天然記念物： 6件 市指定有形文化財： 17件 市指定無形民俗文化財： 2件
		市指定文化財である郷土民家園施設を適切に維持管理します。
10 需用費	150	・指定管理料
11 役務費	57	
12 委託料	9,999	
		施設を適切に維持管理します。
10 需用費	2,613	
11 役務費	435	
12 委託料	2,479	
13 使用料及び賃借料	521	
17 備品購入費	153	
		市民が気軽に郷土の身近な文化財に触れることができ、歴史的な探究心に応えられる機会を提供します。
1 報酬	925	・常設展や企画展を開催します。
10 需用費	241	・資料管理、来館者への説明、普及事業などを行います。
11 役務費	3	
12 委託料	1,575	
18 負担金、補助及び 交付金	13	
		市民が地域史を学べたり、昔の暮らしに親しめるようにします。
1 報酬	2,609	・施設を適切に維持管理します。
10 需用費	558	・年中行事の民俗展示などを行います。
11 役務費	166	
12 委託料	1,128	
		有形文化財を適切に保存します。
10 需用費	3	・歴史資料の調査整理を行います。
12 委託料	350	

款 (10) 教育費  
 項 (4) 社会教育費

款 項 目 (事業)	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
(13) 無形文化財保護事業							(文化振興課)
	549	885	△336				549
(14) 文化財保管施設維持管理事業							(文化振興課)
	1,327	1,148	179				1,327
5 保健体育費	1,520,209	1,536,409	△16,200		55,600	19,977	1,444,632
1 保健体育総務費	382,214	363,479	18,735			19,977	362,237
(1) 職員給与費							(人財課)
	71,512	87,513	△16,001				71,512
(2) スポーツ課内庶務事務							(スポーツ課)
	5,365	6,277	△912				5,365

(一般会計)

(単位：千円)

節		説明	
区分	金額		
		伝承者の高齢化などにより、失われつつある無形民俗文化財を調査し、映像で記録	
10 需用費	5	・保存し、市民が活用できるようにします。	
12 委託料	544	・無形民俗文化財の映像記録を作成します。	
		市が所有・管理する文化財を施設に収蔵し適切に保管します。また、資料整理の拠点として活用します。	
10 需用費	635	・文化財保管施設の維持管理を行います。	
11 役務費	164		
12 委託料	300		
13 使用料及び賃借料	59		
17 備品購入費	169		
1 報酬	6,121	01 職員給与費	71,512
2 給料	35,562	02 スポーツ課内庶務事務	5,365
3 職員手当等	26,845	03 スポーツ大会開催事業	4,089
4 共済費	9,845	04 スポーツ教室開催事業	5,497
7 報償費	3,007	05 スポーツ関係団体支援事業	4,221
8 旅費	528	06 スポーツ活動奨励事業	370
10 需用費	3,985	07 スポーツ施策管理事務	214
11 役務費	5,116	08 学校施設スポーツ開放事業	29,431
12 委託料	257,273	09 スポーツセンター施設管理運営事業	189,668
13 使用料及び賃借料	13,046	10 庭球場施設管理運営事業	2,977
18 負担金、補助及び 交付金	20,748	11 スポーツ指導者育成支援事業	6,056
22 償還金、利子及び 割引料	118	12 スポーツ広場管理運営事業	26,949
26 公課費	20	13 野球場（下福田）施設管理運営事業	8,006
		14 地域スポーツ推進事業	6,265
		15 女子サッカー推進事業	5,310
		16 ねんりんピック開催事業	16,091
		17 スポーツ大会選手派遣事業	193
2 給料	35,562		
3 職員手当等	26,105		
4 共済費	9,845		
		課内共通経費。	
1 報酬	2,562		
3 職員手当等	488		
8 旅費	47		
10 需用費	412		
11 役務費	946		
13 使用料及び賃借料	885		
18 負担金、補助及び 交付金	5		
26 公課費	20		

款 (10) 教育費  
項 (5) 保健体育費

款 項 目 (事業)	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
(3) スポーツ大会開催事業	4,089	4,089	0			614	3,475
						雑 入 614	
(4) スポーツ教室開催事業	5,497	5,406	91				5,497
(5) スポーツ関係団体支援事業	4,221	4,225	△4				4,221
(6) スポーツ活動奨励事業	370	416	△46				370
(7) スポーツ施策管理事務	214	214	0				214
(8) 学校施設スポーツ開放事業	29,431	7,840	21,591			3,663	25,768
						使 用 料 3,663	
(9) スポーツセンター施設管理運営事業	189,668	190,379	△711			6,970	182,698

(一般会計)



款 (10) 教育費  
項 (5) 保健体育費

款 項 目 (事業)	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
						使 用 料 275 財 産 運 用 収 入 6,695	
(10) 庭球場施設管理運営事業							(スポーツ課)
	2,977	2,995	△18				2,977
(11) スポーツ指導者育成支援事業							(スポーツ課)
	6,056	6,266	△210				6,056
(12) スポーツ広場管理運営事業							(スポーツ課)
	26,949	30,364	△3,415				26,949
(13) 野球場 (下福田) 施設管理運営事業							(スポーツ課)
	8,006	8,012	△6			20 使 用 料 20	7,986
(14) 地域スポーツ推進事業							(スポーツ課)
	6,265	1,909	4,356				6,265
(15) 女子サッカー推進事業							(スポーツ課)
	5,310	5,310	0				5,310
(16) ねんりんピック開催事業							(スポーツ課)
	16,091	2,264	13,827			8,710	7,381

(一般会計)



(単位：千円)

節		説明
区分	金額	
		庭球場を良好な状態で管理運営し、快適なスポーツ施設環境を提供します。
10 需用費	70	<ul style="list-style-type: none"> <li>・指定管理料（草柳庭球場）</li> </ul>
11 役務費	17	
12 委託料	2,890	
		スポーツ推進委員及び社会体育振興委員等、スポーツの普及に必要な指導者を育成します。
1 報酬	2,081	<ul style="list-style-type: none"> <li>・大和市スポーツ推進委員連絡協議会に対する補助金交付</li> <li>・スポーツ推進委員（57人）及び社会体育振興委員（157人）の育成及び活動支援</li> <li>・スポーツ推進委員研修会の実施</li> <li>・他市交流研修会の実施</li> <li>・神奈川県スポーツ推進委員連合会研修会への派遣</li> <li>・関東スポーツ推進委員研究大会への派遣</li> </ul>
7 報償費	2,277	
8 旅費	468	
10 需用費	518	
11 役務費	291	
18 負担金、補助及び 交付金	421	
		スポーツ広場を良好な状態で管理運営し、快適なスポーツ施設環境を提供します。
12 委託料	16,680	<ul style="list-style-type: none"> <li>・指定管理料（桜森、下福田スポーツ広場）</li> <li>・管理運営委託料（南林間、深見歴史の森スポーツ広場）</li> <li>・土地賃借：南林間スポーツ広場（3,325㎡）</li> </ul>
13 使用料及び賃借料	10,269	
		野球場施設を良好な状態で管理運営し、快適なスポーツ施設環境を提供します。
12 委託料	6,264	<ul style="list-style-type: none"> <li>・指定管理料（下福田野球場）</li> <li>・土地賃借：下福田野球場（965㎡）</li> </ul>
13 使用料及び賃借料	1,742	
		市民が主体的にスポーツに取り組み、世代を超えた交流が促進されるよう、地域スポーツの推進を図ります。
10 需用費	99	<ul style="list-style-type: none"> <li>・JFAこころのプロジェクト「夢の教室」の開催</li> <li>・「トップスポーツ観戦デー」の開催</li> <li>・出前講座「スポーツだいすき！」の開催</li> <li>・総合型地域スポーツクラブの活動支援</li> </ul>
12 委託料	6,156	
18 負担金、補助及び 交付金	10	
		地域スポーツの推進を図るため、女子サッカーに取り組む市民の活動を支えます。
7 報償費	360	<ul style="list-style-type: none"> <li>・大和なでしこカップ（U-15）、（U-12）の開催</li> <li>・「女子サッカー観戦デー（なでしこレジェンドイベント他）」の開催</li> <li>・女子小中学生体験会の実施</li> <li>・女子サッカークラブの活動を通じたシティセールス</li> <li>・大和なでしこサッカーフェスティバル等女子サッカー普及のための事業開催</li> </ul>
11 役務費	3,400	
12 委託料	1,400	
13 使用料及び賃借料	150	
		長寿社会を健やかで明るいものとし、国民一人ひとりが積極的に健康づくりや社会参加に取り組み、活動の意義について広く国民の理解を深めることを目的とします。
18 負担金、補助及び 交付金	16,091	

款 (10) 教育費

項 (5) 保健体育費

款 項 目 (事業)	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
						雑 入 8,710	
<b>(17) スポーツ大会選手派遣事業</b>				(スポーツ課)			
	193	0	193				193
2 学校給食管理費	1,137,995	1,155,407	△17,412		55,600		1,082,395
<b>(1) 職員給与費</b>				(人財課)			
	112,647	105,628	7,019				112,647
<b>(2) 学校給食管理運営事業</b>				(保健給食課)			
	7,200	5,763	1,437				7,200
<b>(3) 給食費管理事務</b>				(保健給食課)			
	8,751	8,378	373				8,751

(一般会計)

(単位：千円)

節		説明	
区分	金額		
		全国健康福祉祭(ねんりんピック) 神奈川・横浜・川崎・相模原大会交流大会における太極拳競技大会等の開催	
		各種大会に選手を派遣し、本市代表選手の競技力向上を図るとともに、他市との親善及び選手間の交流を推進します。	
8 旅費	13	・かながわ駅伝競走大会(大和市代表選手12人)	
12 委託料	180		
1 報酬	15,794	01 職員給与費	112,647
2 給料	57,616	02 学校給食管理運営事業	7,200
3 職員手当等	37,313	03 給食費管理事務	8,751
4 共済費	18,155	04 給食用消耗品購入事務(学校配当)	8,934
7 報償費	123	05 北部学校給食共同調理場運営事業	172,849
8 旅費	61	06 中部学校給食共同調理場運営事業	192,620
10 需用費	178,715	07 南部学校給食共同調理場運営事業	194,993
11 役務費	3,609	08 単独調理校運営事業	248,882
12 委託料	734,977	09 受入校運営事業	1,310
13 使用料及び賃借料	346	10 給食共同調理場施設維持管理事務	37,755
14 工事請負費	52,478	11 単独調理校施設維持管理事務	32,106
17 備品購入費	27,542	12 受入校施設維持管理事務	13,261
18 負担金、補助及び交付金	11,266	13 学校給食施設大規模改修事業	59,494
		01 学校給食施設大規模改修事業	(27,413)
		02 中部学校給食共同調理場改修事業(令和4~5年度継続費)	(32,081)
		14 学校給食食育推進事業	497
		15 学校給食設備整備事業	35,409
		16 学校給食費助成事業	11,287
2 給料	57,616		
3 職員手当等	36,876		
4 共済費	18,155		
		安全で良質な学校給食を提供するために、衛生管理の徹底を図ります。	
1 報酬	1,657	・学校給食共同調理場運営協議会を開催します。(年2回)	
3 職員手当等	193	・職員の細菌検査を行います。(月2回)	
7 報償費	30	・職員のノロウイルススクリーニング検査(10~3月・月1回)と、緊急検査を行います。	
8 旅費	3	・食品細菌検査(県指定)を行います。(年3回)	
10 需用費	2,569	・調理施設の衛生管理検査を行います。(年1回・3場)	
11 役務費	694	・調理従事者研修会を行います。(年1回)	
12 委託料	2,054		
		給食費の適正な納付と管理を図るため、各小中学校に1名ずつ学校給食事務補助員を配置します。	
1 報酬	8,502	・毎月保護者から納入された給食費を管理し、給食費未納世帯に対しては、電話・文書・面接・訪問等により督促を行います。	
3 職員手当等	244		
8 旅費	5		

款 (10) 教育費  
項 (5) 保健体育費

款 項 目 (事業)	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
(4) 給食用消耗品購入事務 (学校配当) (保健給食課)	8,934	8,936	△2				8,934
(5) 北部学校給食共同調理場運営事業 (保健給食課)	172,849	171,416	1,433				172,849
(6) 中部学校給食共同調理場運営事業 (保健給食課)	192,620	181,461	11,159				192,620
(7) 南部学校給食共同調理場運営事業 (保健給食課)	194,993	201,046	△6,053				194,993
(8) 単独調理校運営事業 (保健給食課)	248,882	246,606	2,276				248,882
(9) 受入校運営事業 (保健給食課)	1,310	853	457				1,310
(10) 給食共同調理場施設維持管理事務 (保健給食課)	37,755	37,112	643				37,755
(11) 単独調理校施設維持管理事務 (保健給食課)	32,106	34,013	△1,907				32,106

(一般会計)

(単位：千円)

節		説明
区分	金額	
10 需用費	8,934	安全で良質な学校給食を提供するために、各学校で使用する衛生管理及び給食業務に必要な物品の購入費用を各学校に配当し、物品を購入します。
8 旅費	5	北部学校給食共同調理場における給食調理業務が円滑に実施されるように、適切な運営管理の推進を図ります。
10 需用費	32,214	・給食調理業務等の委託、施設の運営管理を行います。
11 役務費	571	対象校：大野原小、文ヶ岡小学校、中央林間小学校
12 委託料	139,946	大和中、つきみ野中学校
13 使用料及び賃借料	113	令和4年度予定食数：4,027食
8 旅費	4	中部学校給食共同調理場における給食調理業務が円滑に実施されるように、適切な運営管理の推進を図ります。
10 需用費	39,193	・給食調理業務等の委託、施設の運営管理を行います。
11 役務費	576	対象校：柳橋小、南林間小、緑野小学校
12 委託料	152,734	光丘中、鶴間中、南林間中学校
13 使用料及び賃借料	113	令和4年度予定食数：4,508食
8 旅費	5	南部学校給食共同調理場における給食調理業務が円滑に実施されるように、適切な運営管理の推進を図ります。
10 需用費	37,786	・給食調理業務等の委託、施設の運営管理を行います。
11 役務費	570	対象校：上和田小、福田小、下福田小、引地台小、大和東小学校
12 委託料	156,512	渋谷中、引地台中、上和田中、下福田中学校
13 使用料及び賃借料	120	令和4年度予定食数：4,271食
1 報酬	5,635	単独調理校8校における給食調理業務が円滑に実施されるように、適切な運営管理の推進を図ります。
8 旅費	31	・給食調理業務等の運営（2校）・委託（6校）、施設の運営管理を行います。
10 需用費	27,161	
11 役務費	1,156	対象校：北大和小、林間小、大和小、草柳小、深見小、桜丘小、渋谷小、西鶴間小学校
12 委託料	214,889	
18 負担金、補助及び交付金	10	令和4年度予定食数：6,224食
10 需用費	1,268	受入校が給食業務を円滑に実施できるように、適切な運営管理の推進を図ります。
11 役務費	42	・備品の修理等を行います。
		対象校：受入校（20校） 令和4年度予定食数：12,689食
10 需用費	13,046	学校給食の衛生面、安全性を確保するため、施設を適切に維持管理します。
12 委託料	24,709	・3調理場の施設修繕を実施します。
		・3調理場の各種給食設備の保守点検等を実施します。
		グリストラップ清掃及び産業廃棄物処理処分委託 排水処理施設維持管理委託、ボイラー保守点検委託 調理機器等総合点検委託等
10 需用費	10,731	学校給食の衛生面、安全性を確保するため、施設を適切に維持管理します。
12 委託料	21,375	・単独調理校の施設修繕を実施します。
		・単独調理校の各種給食設備の保守点検等を実施します。
		グリストラップ清掃及び産業廃棄物処理処分委託

款 (10) 教育費  
項 (5) 保健体育費

款 項 目 (事業)	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
(12) 受入校施設維持管理事務							(保健給食課)
	13,261	13,133	128				13,261
(13) 学校給食施設大規模改修事業							
	59,494	92,638	△33,144		55,600		3,894
					市 債 55,600		
(1) 学校給食施設大規模改修事業							(保健給食課)
	27,413	35,874	△8,461		25,600		1,813
					市 債 25,600		
(2) 中部学校給食共同調理場改修事業 (令和4~5年度継続費)							(保健給食課)
	32,081	0	32,081		30,000		2,081
					市 債 30,000		
(14) 学校給食食育推進事業							(保健給食課)
	497	484	13				497
(15) 学校給食設備整備事業							(保健給食課)
	35,409	36,462	△1,053				35,409
(16) 学校給食費助成事業							(保健給食課)
	11,287	11,478	△191				11,287
体育施設費	0	17,523	△17,523				
11 災害復旧費	17,000	17,000	0				17,000
1 災害復旧費	17,000	17,000	0				17,000
1 災害復旧費	17,000	17,000	0				17,000
(1) 事業費支弁人件費							(人財課)
	2,000	2,000	0				2,000

(一般会計)

(単位：千円)

節		説明
区分	金額	
		換気設備保守点検委託、調理機器等総合点検委託等
		学校給食の衛生面、安全性を確保するため、施設を適切に維持管理します。
10 需用費	3,517	・受入校の施設修繕を実施します。
12 委託料	9,414	・受入校の各種給食整備の保守点検等を実施します。
14 工事請負費	330	エレベーター保守点検委託等
		学校給食施設の大規模な改修を行い、安全で良質な学校給食を提供します。
12 委託料	13,344	・中部学校給食共同調理場中規模改修工事設計業務委託を行います。
14 工事請負費	14,069	・林間小学校給食室床改修工事を行います。 ・緑野小学校配膳室扉改修工事を行います。
		学校給食施設の大規模な改修を行い、安全で良質な学校給食を提供します。
14 工事請負費	32,081	・中部学校給食共同調理場中規模改修工事（ボイラー設備）を行います。
		健全で豊かな人間性を育むため、学校給食における食育を推進します。
7 報償費	93	・学校給食展を実施します。（1日間）
8 旅費	8	・親子料理教室を実施します。（2日間）
10 需用費	384	・学校給食講習会を実施します。（5日間コース）
18 負担金、補助及び 交付金	12	
		学校給食施設の給食設備を整備します。
10 需用費	1,869	・安全かつ安定的に給食を提供するため、調理機器等総合点検結果等を踏まえ、調理機器等を整備します。
14 工事請負費	5,998	
17 備品購入費	27,542	
		第3子以降の児童生徒に係る学校給食費を助成し、保護者の経済的負担の軽減を図ります。
10 需用費	43	
18 負担金、補助及び 交付金	11,244	・市立小中学校及び特別支援学校の小学部又は中学部に在籍する児童生徒を同時に3人以上養育する保護者に助成します。
3 職員手当等	2,000	01 事業費支弁人件費 2,000
14 工事請負費	15,000	02 公共土木施設等復旧事業 15,000
		災害復旧事業に係る人件費です。
3 職員手当等	2,000	

款 (11) 災害復旧費  
項 (1) 災害復旧費

款 項 目 (事業)	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
(2) 公共土木施設等復旧事業							(財政課) 15,000
12 公債費	5,570,635	5,260,768	309,867			91,785	5,478,850
1 公債費	5,570,635	5,260,768	309,867			91,785	5,478,850
1 元金	5,324,850	4,981,601	343,249			91,785	5,233,065
(1) 地方債償還金管理事務						使 用 料 91,785	
(1) 地方債償還金管理事務	5,324,850	4,981,601	343,249				5,233,065
2 利子	245,785	279,167	△33,382				245,785
(1) 市債利子管理事務							(財政課) 245,545
(1) 市債利子管理事務	245,545	278,859	△33,314				245,545
(2) 一時借入金利子管理事務							(財政課) 240
(2) 一時借入金利子管理事務	240	308	△68				240
13 諸支出金	1,004	1,017	△13			1,004	
1 基金費	1,004	1,017	△13			1,004	
1 まちづくり基金費	3	12	△9			3	
(1) まちづくり基金管理事務						財 産 運 用 収 入 3	
(1) まちづくり基金管理事務	3	12	△9				3
2 新規施策推進基金費	1,001	1,005	△4			1,001	
(1) 新規施策推進基金管理事務						財 産 運 用 収 入 1 寄 附 金 1,000	
(1) 新規施策推進基金管理事務	1,001	1,005	△4				1,001

(一般会計)



(単位：千円)

節		説明
区分	金額	
		自然現象等の災害によって被った公共土木施設等を原形に復旧します。
14 工事請負費	15,000	
22 償還金、利子及び割引料	5,324,850	01 地方債償還金管理事務 5,324,850
		過年度に借入れた地方債の元金を償還します。
22 償還金、利子及び割引料	5,324,850	普通債 3,499,670千円 減収補てん債 0千円 減税補てん債 143,130千円 臨時財政対策債 1,682,050千円 計 5,324,850千円
22 償還金、利子及び割引料	245,785	01 市債利子管理事務 245,545 02 一時借入金利子管理事務 240
		過年度等に借入れた地方債の利子を償還します。
22 償還金、利子及び割引料	245,545	普通債 197,408千円 減収補てん債 843千円 減税補てん債 589千円 臨時財政対策債 46,705千円 計 245,545千円
		借入利子を出納します。
22 償還金、利子及び割引料	240	
24 積立金	3	01 まちづくり基金管理事務 3
		まちづくりの大型プロジェクトの財源とするための基金を適正に管理します。
24 積立金	3	
24 積立金	1,001	01 新規施策推進基金管理事務 1,001
		新規施策推進基金について、基金条例に定める事業の財源とするため、適切に管理します。
24 積立金	1,001	・新規施策推進基金を適切に管理します。

款 (14) 予備費  
 項 (1) 予備費

款 項 目 (事業)	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
14 予備費	100,000	100,000	0				100,000
1 予備費	100,000	100,000	0				100,000
1 予備費	100,000	100,000	0				100,000

(一般会計)

(単位：千円)

節		説明
区分	金額	
		01 予備費 100,000

# 給与費明細書

## 1 特別職

(単位：千円)

区分	職員数 (人)	給 与 費							共済費	合 計	
		報 酬	給 料	期 末 手 当	年 間 支 給 率	地 域 手 当	そ の 他 手 当	計			
本 年 度	長 等	4		37,836	17,273	(月分) 4.15	3,784	165	59,058	6,873	65,931
	議 員	28	149,158		61,897	4.15			211,055	50,039	261,094
	その他の 特別職	1,567	151,035						151,035		151,035
	計	1,599	300,193	37,836	79,170		3,784	165	421,148	56,912	478,060
前 年 度	長 等	4		37,836	17,897	(月分) 4.30	3,784	13,475	72,992	7,840	80,832
	議 員	28	149,158		64,134	4.30			213,292	50,785	264,077
	その他の 特別職	1,608	125,301						125,301		125,301
	計	1,640	274,459	37,836	82,031		3,784	13,475	411,585	58,625	470,210
比 較	長 等				△ 624	(月分) △ 0.15		△ 13,310	△ 13,934	△ 967	△ 14,901
	議 員				△ 2,237	△ 0.15			△ 2,237	△ 746	△ 2,983
	その他の 特別職	△ 41	25,734						25,734		25,734
	計	△ 41	25,734		△ 2,861			△ 13,310	9,563	△ 1,713	7,850

※ その他手当は、退職手当及び通勤手当である。

## 2 一般職

### (1) 総括

(単位：千円)

区 分	職員数 (人)	給 与 費				共済費	合 計
		報 酬	給 料	職員手当	計		
本 年 度	(1,702) 1,324	1,299,299	5,086,480	4,526,357	10,912,136	2,022,357	12,934,493
前 年 度	(1,700) 1,324	1,257,890	5,088,422	4,717,549	11,063,861	2,064,222	13,128,083
比 較	(2) 0	41,409	△ 1,942	△ 191,192	△ 151,725	△ 41,865	△ 193,590

※ ( ) 内は、短時間勤務職員であり、外書きである。

職員手当 の内訳	区 分	扶養手当	地域手当	住居手当	通勤手当	管理職手当	時間外勤務手当
	本 年 度	149,919	534,897	101,096	93,608	112,440	517,324
	前 年 度	153,823	535,131	100,681	96,953	108,912	484,847
	比 較	△ 3,904	△ 234	415	△ 3,345	3,528	32,477

職員手当 の内訳	区 分	特殊勤務手当	期末手当	勤勉手当	児童手当	退職手当	管理職員特別 勤務手当
	本 年 度	25,610	1,347,600	901,241	90,960	650,662	1,000
	前 年 度	24,047	1,429,755	904,174	92,650	785,576	1,000
	比 較	1,563	△ 82,155	△ 2,933	△ 1,690	△ 134,914	0

ア 会計年度任用職員以外の職員

(単位：千円)

区 分	職員数 (人)	給 与 費				共済費	合 計
		報 酬	給 料	職員手当	計		
本 年 度	(93) 1,324		5,086,480	4,352,251	9,438,731	1,843,285	11,282,016
前 年 度	(92) 1,324		5,088,422	4,539,556	9,627,978	1,878,958	11,506,936
比 較	(1) 0		△ 1,942	△ 187,305	△ 189,247	△ 35,673	△ 224,920

※ ( ) 内は、短時間勤務職員であり、外書きである。

職員手当 の内訳	区 分	扶養手当	地域手当	住居手当	通勤手当	管理職手当	時間外勤務手当
	本 年 度	149,919	534,897	101,096	93,608	112,440	517,324
	前 年 度	153,823	535,131	100,681	96,953	108,912	484,847
	比 較	△ 3,904	△ 234	415	△ 3,345	3,528	32,477

職員手当 の内訳	区 分	特殊勤務手当	期末手当	勤勉手当	児童手当	退職手当	管理職員特別 勤務手当
	本 年 度	25,610	1,173,494	901,241	90,960	650,662	1,000
	前 年 度	24,047	1,251,762	904,174	92,650	785,576	1,000
	比 較	1,563	△ 78,268	△ 2,933	△ 1,690	△ 134,914	0

## イ 会計年度任用職員

(単位：千円)

区 分	職員数 (人)	給 与 費				共済費	合 計
		報 酬	給 料	職員手当	計		
本 年 度	(1,609)	1,299,299		174,106	1,473,405	179,072	1,652,477
前 年 度	(1,608)	1,257,890		177,993	1,435,883	185,264	1,621,147
比 較	(1)	41,409		△ 3,887	37,522	△ 6,192	31,330

※ ( ) 内は、短時間勤務職員であり、外書きである。

職員手当 の内訳	区 分	扶養手当	地域手当	住居手当	通勤手当	管理職手当	時間外勤務手当
	本 年 度						
	前 年 度						
	比 較						

職員手当 の内訳	区 分	特殊勤務手当	期末手当	勤勉手当	児童手当	退職手当	管理職員特別 勤務手当
	本 年 度		174,106				
	前 年 度		177,993				
	比 較		△ 3,887				

## (2) 給料及び職員手当の増減額の明細

(単位：千円)

区分	増減額	増減事由別内訳		説明				
給料	△ 1,942	1 給与改定に伴う増減分	0	給与改定に伴う増減分	給与改定の状況 給与改定率 0.00 %			
		2 昇給に伴う増加分	15,912	普通昇給	普通昇給による平均昇給率1.51%			
		3 その他の増減分	△ 17,854	異動その他 予算措置の 相違による 増減分	職員数の異動状況(人)			
					(在職職員数)	(その他)	(計)	
					本年度	1,324	1,702	3,026
			前年度	1,324	1,700	3,024		
				増減	0	2	2	
職員 手当	△ 191,192	1 制度改正に伴う増減分	△ 83,706	制度改正に伴う増減分	(増減額)			
					期末・勤勉手当 △ 72,824			
					期末手当(会計年度任用職員) △ 10,882			
				△ 83,706				
		2 その他の増減分	△ 107,486	異動その他 予算措置の 相違による 増減分	(本年度)	(前年度)	(増減額)	
					扶養手当	149,919	153,823	△ 3,904
					地域手当	534,897	535,131	△ 234
					住居手当	101,096	100,681	415
					通勤手当	93,608	96,953	△ 3,345
					管理職手当	112,440	108,912	3,528
					時間外勤務手当	517,324	484,847	32,477
					特殊勤務手当	25,610	24,047	1,563
					期末・勤勉手当	2,332,547	2,333,929	△ 1,382
			児童手当	90,960	92,650	△ 1,690		
			退職手当	650,662	785,576	△ 134,914		
			管理職員特別勤務手当	1,000	1,000	0		
		△ 107,486	計	4,610,063	4,717,549	△ 107,486		



(3) 給料及び職員手当の状況

ア 職員1人当たり給与

(単位：円)

区 分		行政職(1)	行政職(2)	消防職
令和4年1月1日現在	平均給料月額	304,303	350,775	324,386
	平均給与月額	385,599	450,195	468,755
	平均年齢	43歳6月	53歳6月	38歳8月
令和3年1月1日現在	平均給料月額	294,302	343,675	325,389
	平均給与月額	370,903	443,552	476,073
	平均年齢	42歳10月	52歳10月	39歳0月

イ 初任給

(単位：円)

区 分	行政職(1)	行政職(2)	消防職	国 の 制 度		
				行政職(1)	行政職(2)	公安職
高 校 卒	160,100	160,100	183,700	150,600	147,900	173,400
短 大 卒	171,700					
大 学 卒	186,700		218,700	総合職186,700 一般職182,200		総合職214,400 一般職211,400

※ 行政職給料表(2)の初任給は、技能職員が20歳以下で採用された場合である。

ウ 級別職員数

区分	行政職(1)			行政職(2)			消防職		
	級	職員数 (人)	構成比 (%)	級	職員数 (人)	構成比 (%)	級	職員数 (人)	構成比 (%)
令和4年 1月1日現在							7級		
	6級	17	1.8				6級	4	1.7
	5級	20	2.2				5級	22	9.4
	4級	60	6.5				4級	23	9.9
	3級	129	14.0	3級	84	100.0	3級	109	46.8
	2級	480	52.2				2級	46	19.7
	1級	214	23.3				1級	29	12.5
	計	920	100.0	計	84	100.0	計	233	100.0
令和3年 1月1日現在							7級		
	6級	18	1.9				6級	3	1.3
	5級	23	2.4				5級	23	10.0
	4級	59	6.3				4級	24	10.5
	3級	131	14.0	3級	89	100.0	3級	104	45.4
	2級	457	48.8				2級	45	19.7
	1級	249	26.6				1級	30	13.1
	計	937	100.0	計	89	100.0	計	229	100.0

(行政職(1)・級別の標準的な職務内容)

級	6級	5級	4級	3級	2級	1級
区分	部長 担当部長	参事 次長	課長 室長 担当課長 主幹	係長	主査	主事

エ 昇給

区 分		全給料表	左のうち主な給料表単位ごとの内訳			
			行政職(1)	行政職(2)	消防職	
本 年 度	職員数 (A) (人)	1,287	966	92	229	
	昇給に係る 職員数 (B) (人)	1,274	965	80	229	
	号給数別 内訳	2号給(人)				
		4号給(人)	976	724	80	172
		6号給(人)	298	241		57
		8号給(人)				
比率(B)／(A) (%)	99.0	99.9	87.0	100.0		
前 年 度	職員数 (A) (人)	1,279	952	93	234	
	昇給に係る 職員数 (B) (人)	1,268	948	86	234	
	号給数別 内訳	2号給(人)				
		4号給(人)	973	711	86	176
		6号給(人)	295	237		58
		8号給(人)				
比率(B)／(A) (%)	99.1	99.6	92.5	100.0		

オ 期末手当・勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支給率計 (月分)	職務上の段階・職務の 級等による加算措置
	6月(月分)	12月(月分)		
本 年 度	(1.125)	(1.125)	(2.25)	(無)
	2.150	2.150	4.30	有
前 年 度	(1.175)	(1.175)	(2.35)	(無)
	2.225	2.225	4.45	有
国の制度	(1.125)	(1.125)	(2.25)	(無)
	2.150	2.150	4.30	有

※( )内は、再任用職員の支給率である。

カ 定年退職及び勸奨退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の 者 (月分)	25年勤続の 者 (月分)	35年勤続の 者 (月分)	最高限度額 (月分)	その他の加 算措置等
支給率等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期 退職特例措置 (2%~20%加算)
国の制度 (支給率等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期 退職特例措置 (2%~45%加算)

キ 地域手当

支給対象地域	全 域
支給率(%)	10.0
支給対象職員数(人)	1,417
国の指定基準に基づく支給率(%)	10.0

ク 特殊勤務手当

区 分	全職種	代表的な職種		
		行政職(1)	行政職(2)	消防職
給料総額に対する比率(%)	0.4	0.002	1.8	1.2
支給対象職員の比率(%) (令和4年1月1日現在)	17.9	0.5	70.2	72.5
代表的な特殊勤務手当の名称	不快作業従事手当、救急業務手当、 危険現場作業手当、防疫作業従事手当			

ケ その他の手当

区 分	国の制度との異同	差 異 の 内 容		
		種 別	大和市	国
扶養手当	異なる	配偶者	6,500円	6,500円
		子	10,000円	10,000円
		配偶者・子以外の扶養親族	6,500円	6,500円
住居手当	同じ	持家	なし	なし
		借家	28,000円を限度	28,000円を限度
通勤手当	同じ	交通機関等利用者 6箇月定期券等の価額による一括支給	運賃等相当額 (55,000円を限度)	運賃等相当額 (55,000円を限度)
		自動車等利用者(2km~60km以上)	2,000円 ~31,600円	2,000円 ~31,600円

継続費についての令和2年度末支出額、  
見込み及び令和4年度以降の支出予定額

款	項	事業名	全 体 計 画					
			年 度	年 割 額	左 の 財 源 内 訳			一 般 財 源
					特 定 財 源			
					国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
衛生費	清掃費	環境管理センター ごみ処理施設維持補修事業	2	19,719		9,200	9,790	729
			3	1,454,463		1,006,900	380,353	67,210
			4	2,126,619		1,504,600	552,490	69,529
			5	2,306,542		1,740,800	476,225	89,517
			計	5,907,343		4,261,500	1,418,858	226,985
土木費	都市計画費	やまと公園改修整備事業	3	117,344	79,367	35,900		2,077
			4	512,736	334,459	163,800		14,477
			計	630,080	413,826	199,700		16,554
教育費	小学校費	北大和小学校体育館建替事業	3	88,910	18,370	66,800		3,740
			4	543,560	31,055	483,500		29,005
			計	632,470	49,425	550,300		32,745
		北大和小学校校庭整備事業	4	11,005	3,668	6,800		537
			5	16,506	5,502	10,300		704
			計	27,511	9,170	17,100		1,241
	中学校費	鶴間中学校防音設備整備事業	3	38,236	3,186	32,700		2,350
			4	57,354	13,094	41,400		2,860
			計	95,590	16,280	74,100		5,210
		引地台中学校防音設備整備事業	3	286,107	114,392	161,400		10,315
			4	1,279,340	376,562	847,900		54,878
			計	1,565,447	490,954	1,009,300		65,193
引地台中学校校庭整備事業	4	54,358	7,586	43,800		2,972		
	5	81,536	11,379	65,700		4,457		
	計	135,894	18,965	109,500		7,429		

(一般会計)

# 令和3年度末までの支出額又は支出額の 並びに事業の進行状況等に関する調書

(単位：千円)

令和2年度 末までの 支出額	令和3年度末 までの支出 (見込)額	令和4年度 支出 予定額	令和4年度 末までの 支出予定額	令和5年度 以降 支出予定額	継続費の 総額に対 する進捗率
19,719	19,719		19,719		0.3
	1,454,463		1,454,463		24.6
		2,126,619	2,126,619		36.0
				2,306,542	39.1
19,719	1,474,182	2,126,619	3,600,801	2,306,542	100.0
	117,344		117,344		18.6
		512,736	512,736		81.4
	117,344	512,736	630,080		100.0
	88,910		88,910		14.1
		543,560	543,560		85.9
	88,910	543,560	632,470		100.0
		11,005	11,005		40.0
				16,506	60.0
		11,005	11,005	16,506	100.0
	38,236		38,236		40.0
		57,354	57,354		60.0
	38,236	57,354	95,590		100.0
	286,107		286,107		18.3
		1,279,340	1,279,340		81.7
	286,107	1,279,340	1,565,447		100.0
		54,358	54,358		40.0
				81,536	60.0
		54,358	54,358	81,536	100.0

款	項	事業名	全 体 計 画					
			年 度	年 割 額	左 の 財 源 内 訳			一 般 財 源
					特 定 財 源			
					国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
教育費	社会教育費	学習センター施設整備事業	3	200,296	32,540	133,100		34,656
			4	368,009	72,614	276,900		18,495
			計	568,305	105,154	410,000		53,151
	保健体育費	中部学校給食共同調理場改修事業	4	32,081		30,000		2,081
			5	50,450		47,100		3,350
			計	82,531		77,100		5,431



(単位：千円)

令和2年度 未までの 支出額	令和3年度未 までの支出 (見込)額	令和4年度 支出 予定額	令和4年度 未までの 支出予定額	令和5年度 以降 支出予定額	継続費の 総額に対 する進捗率
	200,296		200,296		35.2
		368,009	368,009		64.8
	200,296	368,009	568,305		100.0
		32,081	32,081		38.9
				50,450	61.1
		32,081	32,081	50,450	100.0

## 債務負担行為で令和5年度以降にわたる 支出額又は支出額の見込み及び令和4年

事 項	限 度 額	令和3年度末までの 支 出 ( 見 込 ) 額	
		期 間	金 額
大和市土地開発公社に融資した金融機関に対する債務保証 (令和4年度分)	100,000千円及びその利子(遅延利子を含む)		
高座渋谷駅前複合ビル建物賃借料及び財産購入費 (平成21年度議決分)	4,492,965千円に経済事情の変動等に伴う賃料の増加額及び税制度の変更を基に算定した増加額並びに賃貸借契約満了時における建物等の購入額を加算した額	平成22年度から令和3年度	1,816,605
地上デジタル放送移行に伴う電波障害対策業務委託料 (平成22年度議決分)	71,921	平成23年度から令和3年度	16,376
新洪学建物賃借料(追加分) (平成24年度議決分)	660,758千円に経済事情の変動等に伴う賃料の増加額及び税制度の変更を基に算定した増加額並びに賃貸借契約満了時における建物等の購入額を加算した額	平成25年度から令和3年度	221,563
LED防犯灯賃借料 (平成26年度議決分)	279,461	平成27年度から令和3年度	148,799
固定資産(土地)評価支援システム構築・運用保守業務委託料 (平成29年度議決分)	130,142	平成30年度から令和3年度	73,350
固定資産(家屋)評価支援システム構築・運用保守業務委託料 (平成29年度議決分)	30,631	平成30年度から令和3年度	11,342
議会映像インターネット配信業務委託料 (平成30年度議決分)	44,354	令和元年度から令和3年度	30,283
可燃ごみ収集運搬業務委託料 (平成30年度議決分)	358,333	令和元年度から令和3年度	197,400
教育ネットワークシステム保守管理委託料 (平成30年度議決分)	54,981	令和元年度から令和3年度	31,506
ICT支援業務委託料 (平成30年度議決分)	192,527	令和元年度から令和3年度	101,139

(一般会計)

# ものについての令和3年度末までの 度以降の支出予定額等に関する調書

(単位:千円)

令和4年度以降の 支出予定額		左の財源内訳			
		特定財源			一般財源
期間	金額	国県支出金	地方債	その他	
令和4年度 以降	100,000千円及び その利子(遅延利 子を含む)				全 額
令和4年度から 令和20年度	2,593,336千円に 経済事情の変動 等に伴う賃料の増 加額及び税制度 の変更を基に算 定した増加額並 びに賃貸借契約 満了時における 建物等の購入額 を加算した額				全 額
令和4年度から 令和11年度 令和12年度	12,818 1,226			1,847 196	10,971 1,030
令和4年度から 令和20年度	381,389千円に経 済事情の変動等 に伴う賃料の増加 額及び税制度の 変更を基に算定し た増加額並びに 賃貸借契約満了 時における建物 等の購入額を加 算した額				全 額
令和4年度 令和5年度 令和6年度	21,257 21,257 17,714				全 額
令和4年度 令和5年度	18,150 18,150				全 額
令和4年度 令和5年度	1,254 2,354				全 額
令和4年度 令和5年度	10,125 3,375				全 額
令和4年度 令和5年度	66,000 66,000			22,000 22,000	44,000 44,000
令和4年度 令和5年度	10,534 4,389				全 額
令和4年度 令和5年度	34,195 11,399				全 額

事 項	限 度 額	令和3年度末までの 支 出 ( 見 込 ) 額	
		期 間	金 額
大和東小学校プレハブ校舎賃借料 (平成30年度議決分)	85,535	令和元年度から 令和3年度	40,047
収蔵品管理システム使用料 (平成30年度議決分)	1,779	令和元年度から 令和3年度	1,185
戸籍総合システムソフトリース料 (令和元年度議決分)	21,822	令和2年度から 令和3年度	9,188
公私連携型保育所等賃借料 (令和元年度議決分)	594,008	令和2年度から 令和3年度	63,818
24時間健康相談業務委託料 (令和元年度議決分)	79,580	令和2年度から 令和3年度	43,978
可燃ごみ収集運搬業務委託料(その3) (令和元年度議決分)	368,720	令和2年度から 令和3年度	140,800
自家用電気工作物保安管理業務委託料 (令和2年度議決分)	56,968	令和3年度	17,967
軽自動車税納税通知書等発行業務委託料 (令和2年度議決分)	4,668	令和3年度	1,522
固定資産税納税通知書等発行業務委託料 (令和2年度議決分)	15,369	令和3年度	4,436
コンビニ交付システム等運用保守業務委託料 (令和2年度議決分)	33,170	令和3年度	6,653
地域活動支援センター運営委託料 (令和2年度議決分)	97,848	令和3年度	23,023
障害福祉センター松風園指定管理料 (令和2年度議決分)	271,600	令和3年度	67,900
病児保育運營業務委託料 (令和2年度議決分)	46,845	令和3年度	15,394
草柳保育園調理業務委託料 (令和2年度議決分)	49,170	令和3年度	17,820

(単位:千円)

令和4年度以降の 支出予定額		左の財源内訳			
		特定財源			一般財源
期間	金額	国県支出金	地方債	その他	
令和4年度 令和5年度	13,349 13,349				全額
令和4年度 令和5年度	396 198				全額
令和4年度 令和5年度 令和6年度	4,594 4,594 3,446				全額
令和4年度 令和5年度 令和6年度 令和7年度 令和8年度 令和9年度 令和10年度 令和11年度 令和12年度	58,908 58,908 58,908 58,908 58,908 58,908 58,908 58,908 58,908			3,300 3,300 3,300 3,300 3,300 3,300 3,300 3,300 3,300	55,608 55,608 55,608 55,608 55,608 55,608 55,608 55,608 55,608
令和4年度 令和5年度	21,989 10,995			6,597 3,298	15,392 7,697
令和4年度 令和5年度 令和6年度	70,400 70,400 70,400				全額
令和4年度 令和5年度	17,967 4,492				全額
令和4年度 令和5年度	1,539 591				全額
令和4年度 令和5年度	4,570 2,296				全額
令和4年度 令和5年度 令和6年度 令和7年度	6,653 6,653 6,653 4,990				全額
令和4年度 令和5年度 令和6年度 令和7年度	23,023 23,023 23,023 5,756	9,155 9,155 9,155 2,288			13,868 13,868 13,868 3,468
令和4年度 令和5年度 令和6年度	67,900 67,900 67,900				全額
令和4年度 令和5年度	15,394 3,848	6,294 1,574		686 171	8,414 2,103
令和4年度 令和5年度	17,820 8,910				全額

事 項	限 度 額	令和3年度末までの 支 出 ( 見 込 ) 額	
		期 間	金 額
可燃ごみ収集運搬業務委託料(その2) (令和2年度議決分)	386,210	令和3年度	72,336
し尿収集運搬業務委託料 (令和2年度議決分)	156,200	令和3年度	30,360
引地台温水プールコインロッカー賃借料 (令和2年度議決分)	16,384	令和3年度	1,715
大和ゆとりの森指定管理料 (令和2年度議決分)	370,672	令和3年度	92,668
教職員健康診断委託料 (令和2年度議決分)	29,040	令和3年度	5,788
校務支援システム保守委託料 (令和2年度議決分)	31,340	令和3年度	5,993
校務支援システム機器賃借料 (令和2年度議決分)	50,065	令和3年度	9,742
北大和小学校周辺電波障害対策業務委託料 (令和2年度議決分)	2,904	令和3年度	40
学校給食管理システム導入業務及び保守委託料 (令和2年度議決分)	4,034	令和3年度	1,241
健康診断委託料 (令和3年度議決分)	67,432		
心理的負担程度把握検査委託料 (令和3年度議決分)	4,324		
広報やまと作成等業務委託料 (令和3年度議決分)	42,416		

(単位:千円)

令和4年度以降の 支出予定額		左の財源内訳			
		特定財源			一般財源
期間	金額	国県支出金	地方債	その他	
令和4年度	72,336			24,112	48,224
令和5年度	72,336			24,112	48,224
令和6年度	72,336			24,112	48,224
令和7年度	72,336			24,112	48,224
令和4年度	30,360			3,741	26,619
令和5年度	30,360			3,741	26,619
令和6年度	30,360			3,741	26,619
令和7年度	30,360			3,741	26,619
令和4年度	1,715			全 額	
令和5年度	1,715				
令和6年度	1,715				
令和7年度	424				
令和4年度	92,668			14,562	78,106
令和5年度	92,668			14,562	78,106
令和6年度	92,668			14,562	78,106
令和4年度	5,747				全 額
令和5年度	5,836				
令和6年度	5,923				
令和4年度	5,993				全 額
令和5年度	5,993				
令和6年度	5,993				
令和7年度	5,993				
令和4年度	9,742				全 額
令和5年度	9,742				
令和6年度	9,742				
令和7年度	9,742				
令和4年度から 令和22年度	760				全 額
令和4年度	1,241				全 額
令和5年度	1,241				
令和6年度	311				
令和4年度	12,754				全 額
令和5年度	12,754				
令和6年度	12,754				
令和7年度	12,754				
令和4年度	482				全 額
令和5年度	482				
令和6年度	482				
令和7年度	482				
令和4年度	30,041			600	29,441
令和5年度	12,375			250	12,125

事 項	限 度 額	令和3年度末までの 支 出 ( 見 込 ) 額	
		期 間	金 額
基幹システム運用保守委託料 (令和3年度議決分)	2,170,874千円に 法制度改正対応 及びシステム操作 職員の増員等基 に算定した増加 額を加算した額		
芸術文化ホール指定管理料 (令和3年度議決分)	1,098,400		
固定資産(宅地)評価システム業務委託料 (令和3年度議決分)	21,127		
障害者自立支援センター指定管理料 (令和3年度議決分)	136,000		
屋内こども広場指定管理料 (令和3年度議決分)	321,000		
若葉保育園調理業務委託料 (令和3年度議決分)	51,150		
地域医療センター清掃・守衛業務委託料 (令和3年度議決分)	38,808		
容器包装プラ回収業務委託料 (令和3年度議決分)	470,110		
容器包装プラ中間処理等業務委託料 (令和3年度議決分)	326,700		
容器包装プラ中間処理設備運転業務委託料 (令和3年度議決分)	233,035		
直接搬入ごみ受入施設等運営委託料 (令和3年度議決分)	32,382		



(単位:千円)

令和4年度以降の 支出予定額		左の財源内訳			
		特定財源			一般財源
期間	金額	国県支出金	地方債	その他	
令和4年度から 令和9年度	2,170,874千円に 法制度改正対応 及びシステム操作 職員の増員等基 に算定した増加 額を加算した額				全 額
令和4年度 令和5年度 令和6年度 令和7年度	274,600 274,600 274,600 274,600				全 額
令和4年度 令和5年度	10,621 8,580				全 額
令和4年度 令和5年度 令和6年度 令和7年度	34,000 34,000 34,000 34,000	4,449 4,449 4,449 4,449			29,551 29,551 29,551 29,551
令和4年度 令和5年度 令和6年度 令和7年度	80,250 80,250 80,250 80,250				全 額
令和4年度 令和5年度 令和6年度	16,500 16,500 8,250				全 額
令和4年度 令和5年度 令和6年度	12,936 12,936 12,936				全 額
令和4年度 令和5年度 令和6年度 令和7年度 令和8年度	91,648 91,648 91,648 91,648 91,648				全 額
令和4年度 令和5年度 令和6年度 令和7年度 令和8年度	65,340 65,340 65,340 65,340 65,340				全 額
令和4年度 令和5年度 令和6年度 令和7年度 令和8年度	37,950 37,950 37,950 37,950 37,950				全 額
令和4年度 令和5年度 令和6年度	14,047 14,047 3,512			5,759 5,759	8,288 8,288 3,512

事 項	限 度 額	令和3年度末までの 支 出 ( 見 込 ) 額	
		期 間	金 額
柳橋ふれあいプラザ指定管理料 (令和3年度議決分)	69,200		
一般廃棄物焼却炉運転管理等業務委託料 (令和3年度議決分)	672,468		
家具類再生展示施設運營業務委託料 (令和3年度議決分)	36,828		
不燃ごみ収集運搬業務委託料 (令和3年度議決分)	475,002		
可燃ごみ収集運搬業務委託料(その4) (令和3年度議決分)	389,785		
歩行者専用道維持管理委託料 (令和3年度議決分)	39,914		
運行委託料(のろっと) (令和3年度議決分)	349,815		
運行委託料(地域公共交通施策事業) (令和3年度議決分)	225,390		
公園維持管理作業・監視等業務委託料(全区域) (令和3年度議決分)	203,589		
引地台公園、引地台温水プール、立体駐車場 指定管理料 (令和3年度議決分)	682,400		
多胡記念公園指定管理料 (令和3年度議決分)	23,468		
有料公園施設指定管理料 (令和3年度議決分)	274,220		

(単位:千円)

令和4年度以降の 支出予定額		左の財源内訳			
		特定財源			一般財源
期間	金額	国県支出金	地方債	その他	
令和4年度	17,030			1,824	15,206
令和5年度	17,300			1,824	15,476
令和6年度	17,300			1,824	15,476
令和7年度	17,300			1,824	15,476
令和4年度	222,200			168,872	53,328
令和5年度	222,200			168,872	53,328
令和6年度	222,200			168,872	53,328
令和4年度	7,000			1,500	5,500
令和5年度	7,000			1,500	5,500
令和6年度	3,500			1,500	2,000
令和4年度	96,624			32,208	64,416
令和5年度	96,624			32,208	64,416
令和6年度	96,624			32,208	64,416
令和7年度	96,624			32,208	64,416
令和8年度	48,312			16,104	32,208
令和4年度	74,976				全 額
令和5年度	74,976				
令和6年度	74,976				
令和7年度	74,976				
令和8年度	74,976				
令和4年度	8,701				全 額
令和5年度	8,701				
令和6年度	2,901				
令和4年度	116,605			37,890	78,715
令和5年度	116,605			37,890	78,715
令和6年度	116,605			37,890	78,715
令和4年度	45,784			3,939	41,845
令和5年度	45,784			3,939	41,845
令和6年度	41,558			3,939	37,619
令和4年度	67,863				全 額
令和5年度	67,863				
令和6年度	67,863				
令和4年度	160,181			5,874	154,307
令和5年度	158,973			5,874	153,099
令和6年度	158,973			5,874	153,099
令和7年度	158,973			5,874	153,099
令和4年度	5,867				全 額
令和5年度	5,867				
令和6年度	5,867				
令和7年度	5,867				
令和4年度	68,555			634	67,921
令和5年度	68,555			634	67,921
令和6年度	68,555			634	67,921
令和7年度	68,555			634	67,921

事 項	限 度 額	令和3年度末までの 支 出（見 込）額	
		期 間	金 額
特別支援教育センター清掃等業務委託料 (令和3年度議決分)	11,019		
図書館システム使用料 (令和3年度議決分)	5,217		
生涯学習センター指定管理料 (令和3年度議決分)	1,250,800		
図書館システムサービス利用料 (令和3年度議決分)	330,697		
図書館指定管理料 (令和3年度議決分)	1,569,800		
郷土民家園指定管理料 (令和3年度議決分)	39,996		
スポーツ施設指定管理料 (令和3年度議決分)	840,000		
北部学校給食共同調理場給食調理業務委託料 (令和3年度議決分)	338,800千円及び 食数変動に伴う経 費の増加額		
南部学校給食共同調理場給食調理業務委託料 (令和3年度議決分)	389,191千円及び 食数変動に伴う経 費の増加額		
渋谷小学校給食調理業務委託料 (令和3年度議決分)	69,156千円及び 食数変動に伴う経 費の増加額		
北大和小学校給食調理業務委託料 (令和3年度議決分)	105,691千円及び 食数変動に伴う経 費の増加額		
林間小学校給食調理業務委託料 (令和3年度議決分)	92,727千円及び 食数変動に伴う経 費の増加額		
桜丘小学校給食調理業務委託料 (令和3年度議決分)	62,139千円及び 食数変動に伴う経 費の増加額		

(単位:千円)

令和4年度以降の 支出予定額		左の財源内訳			
		特定財源			一般財源
期間	金額	国県支出金	地方債	その他	
令和4年度 令和5年度 令和6年度	3,673 3,673 3,673				全額
令和4年度 令和5年度 令和6年度	1,739 1,739 1,739				全額
令和4年度 令和5年度 令和6年度 令和7年度	306,394 312,700 312,700 312,700				全額
令和4年度 令和5年度 令和6年度 令和7年度 令和8年度	71,282 71,282 71,282 71,282 41,581				全額
令和4年度 令和5年度 令和6年度 令和7年度	392,450 392,450 392,450 392,450				全額
令和4年度 令和5年度 令和6年度 令和7年度	9,999 9,999 9,999 9,999				全額
令和4年度 令和5年度 令和6年度 令和7年度	210,000 210,000 210,000 210,000			6,990 6,990 6,990 6,990	203,010 203,010 203,010 203,010
令和4年度から 令和6年度	323,708千円及び 食数変動に伴う経 費の増加額				全額
令和4年度から 令和6年度	362,362千円及び 食数変動に伴う経 費の増加額				全額
令和4年度から 令和6年度	67,228千円及び 食数変動に伴う経 費の増加額				全額
令和4年度から 令和6年度	104,104千円及び 食数変動に伴う経 費の増加額				全額
令和4年度から 令和6年度	90,552千円及び 食数変動に伴う経 費の増加額				全額
令和4年度から 令和6年度	59,034千円及び 食数変動に伴う経 費の増加額				全額

事 項	限 度 額	令和3年度末までの 支 出 ( 見 込 ) 額	
		期 間	金 額
西鶴間小学校給食調理業務委託料 (令和3年度議決分)	72,712千円及び 食数変動に伴う経 費の増加額		
議会報作成業務委託料 (令和4年度分)	1,141		
窓口業務委託料 (令和4年度分)	701,262		
例規集システム運用等業務委託料 (令和4年度分)	7,541		
広報車リース料(再リース) (令和4年度分)	317		
広報誌等配布業務委託料 (令和4年度分)	832		
やまとニュース印刷費 (令和4年度分)	3,828		
やまとニュース配布業務委託料 (令和4年度分)	5,082		
財務会計システム賃借料 (令和4年度分)	65,025		
バス運行业務委託料 (令和4年度分)	8,555		
市公共施設一般廃棄物収集運搬業務委託料 (令和4年度分)	1,716		
入力データ作成業務委託料 (令和4年度分)	31,744千円に法 制度の変更及び 入力データ予定 数の大幅な増減 に伴い算定した増 加額を加算した額		
帳票裁断機賃借料(再リース) (令和4年度分)	208		
公衆無線LAN構築運用委託料 (令和4年度分)	5,144		

(単位:千円)

令和4年度以降の 支出予定額		左の財源内訳			
		特定財源			一般財源
期間	金額	国県支出金	地方債	その他	
令和4年度から 令和6年度	69,608千円及び 食数変動に伴う経 費の増加額				全 額
令和5年度	1,141				全 額
令和5年度	242,968	72,771			170,197
令和6年度	247,759	74,500			173,259
令和7年度	210,535	63,525			147,010
令和5年度	1,680				全 額
令和6年度	1,680				
令和7年度	1,680				
令和8年度	1,680				
令和9年度	821				
令和5年度	317				全 額
令和5年度	832				全 額
令和5年度	3,828				全 額
令和5年度	5,082				全 額
令和5年度	13,005				全 額
令和6年度	13,005				
令和7年度	13,005				
令和8年度	13,005				
令和9年度	13,005				
令和5年度	8,555				全 額
令和5年度	1,716				全 額
令和5年度から 令和7年度	31,744千円に法 制度の変更及び 入力データ予定 数の大幅な増減 に伴い算定した増 加額を加算した額				全 額
令和5年度	208				全 額
令和5年度	1,083				全 額
令和6年度	1,083				
令和7年度	1,083				
令和8年度	1,083				
令和9年度	812				

事 項	限 度 額	令和3年度末までの 支 出 ( 見 込 ) 額	
		期 間	金 額
ネットワークシステム構築委託料 (令和4年度分)	99,990		
ネットワークシステム機器賃借料 (令和4年度分)	255,340		
コミュニティセンター指定管理料 (令和4年度分)	379,196		
騒音測定器等賃借料 (令和4年度分)	3,100		
コンビニエンスストア収納業務委託料 (令和4年度分)	3,829		
口座振替データ伝送業務委託料 (令和4年度分)	6,398		
督促状等発送業務委託料 (令和4年度分)	1,628		
電話案内(催告)業務委託料 (令和4年度分)	820		
特別徴収納入書等発行業務委託料 (令和4年度分)	15,988		
普通徴収納税通知書等発行業務委託料 (令和4年度分)	5,800		
投票所物品配送・撤収業務委託料(県議会議員・知事選挙) (令和4年度分)	1,375		
期日前投票所等派遣業務委託料(県議会議員・知事選挙) (令和4年度分)	20,069		
開票所設営業務委託料(県議会議員・知事選挙) (令和4年度分)	1,595		
選挙管理システム運用支援業務委託料(県議会議員・知事選挙) (令和4年度分)	4,418		
選挙公報新聞折込業務委託料(県議会議員・知事選挙) (令和4年度分)	667		



(単位:千円)

令和4年度以降の 支出予定額		左の財源内訳			
		特定財源			一般財源
期間	金額	国県支出金	地方債	その他	
令和5年度	99,990				全 額
令和5年度 令和6年度 令和7年度 令和8年度 令和9年度 令和10年度	12,767 51,068 51,068 51,068 51,068 38,301				全 額
令和5年度 令和6年度 令和7年度 令和8年度	94,964 94,704 94,824 94,704			10,638 10,638 10,638 10,638	84,326 84,066 84,186 84,066
令和5年度 令和6年度 令和7年度	1,240 1,240 620	384 384 384			856 856 236
令和5年度	3,829	1,668			2,161
令和5年度 令和6年度 令和7年度 令和8年度 令和9年度	1,347 1,347 1,347 1,347 1,010	592 592 592 592 444			755 755 755 755 566
令和5年度	1,628	716			912
令和5年度	820	360			460
令和5年度	15,988				全 額
令和5年度	5,800				全 額
令和5年度	1,375	全 額			
令和5年度	20,069	全 額			
令和5年度	1,595	全 額			
令和5年度	4,418	全 額			
令和5年度	667	全 額			

事 項	限 度 額	令和3年度末までの 支 出 ( 見 込 ) 額	
		期 間	金 額
ポスター掲示場設置・撤去業務委託料(県議会議員・知事選挙) (令和4年度分)	5,675		
期日前投票所設置・撤去業務委託料(県議会議員・知事選挙) (令和4年度分)	1,100		
投票所入場整理券作成業務委託料(市議会議員・市長選挙) (令和4年度分)	6,333		
投票所物品配送・撤収業務委託料(市議会議員・市長選挙) (令和4年度分)	1,375		
選挙管理システム運用支援業務委託料(市議会議員・市長選挙) (令和4年度分)	3,685		
期日前投票所等派遣業務委託料(市議会議員・市長選挙) (令和4年度分)	16,303		
開票所設営業務委託料(市議会議員・市長選挙) (令和4年度分)	1,595		
選挙公報新聞折込業務委託料(市議会議員・市長選挙) (令和4年度分)	1,268		
ポスター掲示場設置・撤去業務委託料(市議会議員・市長選挙) (令和4年度分)	11,450		
期日前投票所設置・撤去業務委託料(市議会議員・市長選挙) (令和4年度分)	770		
地域福祉計画策定支援業務委託料 (令和4年度分)	2,926		
緊急通報システム設置及び管理委託料 (令和4年度分)	45,718		
児童館指定管理料 (令和4年度分)	275,544		
緑野保育園調理業務委託料 (令和4年度分)	42,735		

(単位:千円)

令和4年度以降の 支出予定額		左の財源内訳			
		特定財源			一般財源
期間	金額	国県支出金	地方債	その他	
令和5年度	5,675	全額			
令和5年度	1,100	全額			
令和5年度	6,333				全額
令和5年度	1,375				全額
令和5年度	3,685				全額
令和5年度	16,303				全額
令和5年度	1,595				全額
令和5年度	1,268				全額
令和5年度	11,450				全額
令和5年度	770				全額
令和5年度	2,926				全額
令和5年度 令和6年度 令和7年度	19,895 20,529 5,294				全額
令和5年度 令和6年度 令和7年度 令和8年度	69,118 68,750 68,930 68,746				全額
令和5年度 令和6年度 令和7年度	17,094 17,094 8,547				全額

事 項	限 度 額	令和3年度末までの 支 出 ( 見 込 ) 額	
		期 間	金 額
福田保育園調理業務委託料 (令和4年度分)	47,940		
業務用生ごみ処理機保守点検委託料 (令和4年度分)	597		
学校給食残さ堆肥化处理委託料 (令和4年度分)	68		
家庭系有料指定ごみ袋製造保管配送業務委託料 (令和4年度分)	358,396		
事業系有料指定ごみ袋製造保管配送業務委託料 (令和4年度分)	4,113		
環境管理センター建築機械設備保守点検業務委託料 (令和4年度分)	3,100		
分析計器保守点検委託料(環境管理センター) (令和4年度分)	1,799		
水処理施設維持管理業務委託料 (令和4年度分)	817		
犬猫死体収集運搬及び処分業務委託料 (令和4年度分)	940		
家庭汚水・し尿浄化槽放流水収集運搬業務委託料 (令和4年度分)	3,253		
路上不法占用物件撤去作業及び屋外広告物簡易除却作業委託料 (令和4年度分)	561		
排水施設等清掃委託料 (令和4年度分)	3,330		
排水施設等汚泥処分委託料 (令和4年度分)	1,610		
街路樹等剪定管理委託料 (令和4年度分)	10,000		
プロムナードごみ回収委託料 (令和4年度分)	630		
舗装損傷箇所補修工事費 (令和4年度分)	42,000		
道路照明灯補修工事費 (令和4年度分)	1,500		

(単位:千円)

令和4年度以降の 支出予定額		左の財源内訳			
		特定財源			一般財源
期間	金額	国県支出金	地方債	その他	
令和5年度 令和6年度 令和7年度	19,176 19,176 9,588				全額
令和5年度	597				全額
令和5年度	68				全額
令和5年度 令和6年度 令和7年度	113,656 115,919 128,821			全額	
令和5年度 令和6年度 令和7年度	1,309 1,334 1,470			全額	
令和5年度	3,100				全額
令和5年度	1,799				全額
令和5年度	817				全額
令和5年度	940				全額
令和5年度	3,253				全額
令和5年度	561				全額
令和5年度	3,330				全額
令和5年度	1,610				全額
令和5年度	10,000				全額
令和5年度	630				全額
令和5年度	42,000		41,500		500
令和5年度	1,500				全額

事 項	限 度 額	令和3年度末までの 支 出 ( 見 込 ) 額	
		期 間	金 額
運行委託料(やまとんGO) (令和4年度分)	1,684,025		
公園ごみ収集運搬委託料(北部) (令和4年度分)	10,120		
公園ごみ収集運搬委託料(南部) (令和4年度分)	9,779		
公園警備委託料 (令和4年度分)	14,108		
公園施設機械警備委託料 (令和4年度分)	2,088		
検診器具消毒委託料 (令和4年度分)	2,551		
看護師派遣委託料 (令和4年度分)	28,829		
小中学校情報機器保守委託料 (令和4年度分)	148,500		
小中学校LAN機器リース料(再リース) (令和4年度分)	1,558		
心臓病検診業務委託料 (令和4年度分)	9,733		
中学校移動水泳授業のためのバス送迎委託料 (令和4年度分)	1,458		
有料データベース接続料 (令和4年度分)	3,135		
図書館指定管理料(その2) (令和4年度分)	36,729		
中部学校給食共同調理場給食調理業務委託料 (令和4年度分)	361,536千円及び 食数変動に伴う経 費の増加額		
大和小学校給食調理業務委託料 (令和4年度分)	94,556千円及び 食数変動に伴う経 費の増加額		

(単位:千円)

令和4年度以降の 支出予定額		左の財源内訳			
		特定財源			一般財源
期間	金額	国県支出金	地方債	その他	
令和5年度	336,805			48,465	288,340
令和6年度	336,805			48,465	288,340
令和7年度	336,805			48,465	288,340
令和8年度	336,805			48,465	288,340
令和9年度	336,805			48,465	288,340
令和5年度	10,120				全 額
令和5年度	9,779				全 額
令和5年度	14,108				全 額
令和5年度	432				全 額
令和6年度	432				
令和7年度	432				
令和8年度	432				
令和9年度	360				
令和5年度	2,551				全 額
令和5年度	28,829	9,609			19,220
令和5年度	33,000				全 額
令和6年度	33,000				
令和7年度	33,000				
令和8年度	33,000				
令和9年度	16,500				
令和5年度	1,558				全 額
令和5年度	9,733				全 額
令和5年度	1,458				全 額
令和5年度	3,135				全 額
令和5年度	12,243				全 額
令和6年度	12,243				
令和7年度	12,243				
令和5年度から 令和7年度	361,536千円及び 食数変動に伴う経 費の増加額				全 額
令和5年度から 令和7年度	94,556千円及び 食数変動に伴う経 費の増加額				全 額

## 地方債の令和2年度末にお 及び令和4年度末における現

区 分	令 和 2 年 度 末 現 在 高	令 和 3 年 度 末 現 在 高 見 込 額
1 普 通 債	36,982,917	38,738,564
(1) 総 務 債	5,709,659	5,419,727
(2) 民 生 債	770,891	819,363
(3) 衛 生 債	1,740,820	3,207,304
(4) 労 働 債	140,000	140,000
(5) 土 木 債	16,920,179	16,329,958
(6) 消 防 債	1,034,900	1,087,794
(7) 教 育 債	10,666,468	11,734,418
2 そ の 他	19,393,630	19,851,082
(1) 減 税 補 て ん 債	590,464	415,200
(2) 臨 時 財 政 対 策 債	18,522,366	19,155,082
(3) 減 収 補 て ん 債	280,800	280,800
合 計	56,376,547	58,589,646



(一般会計)

# る現在高並びに令和3年度末 在高の見込みに関する調書

(単位:千円)

令和4年度中増減見込額		令和4年度末 現在高見込額
令和4年度中起債見込額	令和4年度中元金償還見込額	
5,233,400	3,499,670	40,472,294
74,700	505,043	4,989,384
8,500	50,693	777,170
1,927,500	158,258	4,976,546
	17,500	122,500
1,121,600	1,662,271	15,789,287
16,900	193,403	911,291
2,084,200	912,502	12,906,116
1,730,000	1,825,180	19,755,902
	143,130	272,070
1,730,000	1,682,050	19,203,032
		280,800
6,963,400	5,324,850	60,228,196



# 国民健康保険事業特別会計予算



議案第14号

令和4年度大和市国民健康保険事業特別会計予算

令和4年度大和市国民健康保険事業特別会計の予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

第1条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ21,745,237千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第1表 歳入歳出予算」による。

(債務負担行為)

第2条 地方自治法(昭和22年法律第67号)第214条の規定により債務を負担する行為をすることができる事項、期間及び限度額は、「第2表 債務負担行為」による。

令和4年2月24日提出

大和市長 大木 哲

# 第 1 表 歳入歳出予算

歳入

(単位：千円)

款	項	金額
1 国民健康保険税		4,412,418
	1 国民健康保険税	4,412,418
2 県支出金		14,779,694
	1 県負担金	14,779,694
3 財産収入		28
	1 財産運用収入	28
4 繰入金		2,417,591
	1 一般会計繰入金	2,182,591
	2 基金繰入金	235,000
5 繰越金		1
	1 繰越金	1
6 諸収入		135,505
	1 延滞金	94,850
	2 市預金利子	7
	3 雑入	40,648
歳入合計		21,745,237

(国民健康保険事業特別会計)

## 歳 出

(単位：千円)

款	項	金 額
1 総務費		265,026
	1 総務管理費	227,326
	2 徴税費	36,583
	3 運営協議会費	475
	4 趣旨普及費	642
2 保険給付費		14,552,426
	1 保険給付費	14,552,426
3 国民健康保険事業費納付 金		6,588,333
	1 医療給付費分	4,393,752
	2 後期高齢者支援金等分	1,541,138
	3 介護納付金分	653,443
4 保健事業費		257,537
	1 特定健康診査等事業費	243,834
	2 保健事業費	13,703
5 積立金		28
	1 積立金	28
6 諸支出金		71,887
	1 償還金及び還付加算金	33,130
	2 繰出金	38,750
	3 拠出金	7
7 予備費		10,000
	1 予備費	10,000
歳 出 合 計		21,745,237

## 第2表 債務負担行為

(単位：千円)

事 項	期 間	限 度 額
1	保険証封入封緘業務委託料 自 令和5年度 至 令和6年度	4,291
2	納税通知書等印刷作成業務委託料 自 令和5年度 至 令和6年度	2,311
3	コンビニエンスストア収納業務委託料 令和5年度	752
4	督促状等発送業務委託料 令和5年度	1,325







国民健康保険事業特別会計予算  
に関する説明書

## 歳入歳出予算事項別明細書

### 1 総括 (歳入)

(単位：千円)

款	本年度予算額	構成比 (%)	前年度予算額	構成比 (%)	比較	増減率 (%)
1 国民健康保険税	4,412,418	20.3	4,407,496	20.4	4,922	0.1
2 県支出金	14,779,694	68.0	14,680,791	68.0	98,903	0.7
3 財産収入	28	0.0	181	0.0	△153	△84.5
4 繰入金	2,417,591	11.1	2,400,847	11.1	16,744	0.7
5 繰越金	1	0.0	1	0.0	0	0.0
6 諸収入	135,505	0.6	107,050	0.5	28,455	26.6
歳入合計	21,745,237	100.0	21,596,366	100.0	148,871	0.7

(国民健康保険事業特別会計)

(歳 出)

(単位：千円)

款	本年度 予算額	構成比 (%)	前年度 予算額	構成比 (%)	比 較	増減率 (%)	本年度予算額の財源内訳		
							特 定 財 源		一般財源
1 総務費	265,026	1.2	262,062	1.2	2,964	1.1	国県支出金	5,603	259,423
							地 方 債	0	
							そ の 他	0	
2 保険給付費	14,552,426	66.9	14,496,320	67.1	56,106	0.4	国県支出金	14,453,477	98,939
							地 方 債	0	
							そ の 他	10	
3 国民健康保 険事業費納 付金	6,588,333	30.3	6,506,635	30.1	81,698	1.3	国県支出金	0	6,588,333
							地 方 債	0	
							そ の 他	0	
4 保健事業費	257,537	1.2	268,181	1.2	△10,644	△4.0	国県支出金	48,632	208,905
							地 方 債	0	
							そ の 他	0	
5 積立金	28	0.0	181	0.0	△153	△84.5	国県支出金	0	0
							地 方 債	0	
							そ の 他	28	
6 諸支出金	71,887	0.3	52,987	0.3	18,900	35.7	国県支出金	38,750	33,137
							地 方 債	0	
							そ の 他	0	
7 予備費	10,000	0.1	10,000	0.1	0	0.0	国県支出金	0	10,000
							地 方 債	0	
							そ の 他	0	
歳出合計	21,745,237	100.0	21,596,366	100.0	148,871	0.7	国県支出金	14,546,462	7,198,737
							地 方 債	0	
							そ の 他	38	

2. 歳入

款(1)国民健康保険税

項(1)国民健康保険税

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較
1 国民健康保険税	4,412,418	4,407,496	4,922
1 国民健康保険税	4,412,418	4,407,496	4,922
1 一般被保険者国民健康保険税	4,411,944	4,406,585	5,359
2 退職被保険者等国民健康保険税	474	911	△437

(国民健康保険事業特別会計)

(単位：千円)

節		金額	説明	
区分				
1	医療給付費分現年課税分	2,793,096	01 一般被保険者国民健康保険税医療給付費分現年課税普通徴収分 収納率：90.01%	2,593,320
			02 一般被保険者国民健康保険税医療給付費分現年課税特別徴収分 収納率：100%	199,776
2	後期高齢者支援金分現年課税分	1,025,293	01 一般被保険者国民健康保険税後期高齢者支援金分現年課税普通徴収分 収納率：90.01%	951,747
			02 一般被保険者国民健康保険税後期高齢者支援金分現年課税特別徴収分 収納率：100%	73,546
3	介護納付金分現年課税分	284,027	01 一般被保険者国民健康保険税介護納付金分現年課税分 収納率：90.01%	284,027
4	医療給付費分滞納繰越分	192,676	01 一般被保険者国民健康保険税医療給付費分滞納繰越分 収納率：19.43%	192,676
5	介護納付金分滞納繰越分	30,175	01 一般被保険者国民健康保険税介護納付金分滞納繰越分 収納率：19.43%	30,175
6	後期高齢者支援金分滞納繰越分	86,677	01 一般被保険者国民健康保険税後期高齢者支援金分滞納繰越分 収納率：19.43%	86,677
1	医療給付費分現年課税分	1	01 退職被保険者等国民健康保険税医療給付費分現年課税分 収納率：100%	1
2	後期高齢者支援金分現年課税分	1	01 退職被保険者等国民健康保険税後期高齢者支援金分現年課税分 収納率：100%	1
3	介護納付金分現年課税分	1	01 退職被保険者等国民健康保険税介護納付金分現年課税分 収納率：100%	1
4	医療給付費分滞納繰越分	301	01 退職被保険者等国民健康保険税医療給付費分滞納繰越分 収納率：19.43%	301
5	介護納付金分滞納繰越分	72	01 退職被保険者等国民健康保険税介護納付金分滞納繰越分 収納率：19.43%	72

款（１）国民健康保険税  
 項（１）国民健康保険税

款 項 目		本 年 度	前 年 度	比 較
	(退職被保険者等国民健康保険税)			
2	県支出金	14,779,694	14,680,791	98,903
1	県負担金	14,779,694	14,680,791	98,903
1	1 保険給付費等交付金	14,779,694	14,680,791	98,903
3	財産収入	28	181	△153
1	財産運用収入	28	181	△153
1	1 利子及び配当金	28	181	△153
4	繰入金	2,417,591	2,400,847	16,744
1	一般会計繰入金	2,182,591	2,041,847	140,744
1	1 一般会計繰入金	2,182,591	2,041,847	140,744
2	基金繰入金	235,000	359,000	△124,000
1	1 国民健康保険診療報酬等支払準備基金繰入金	235,000	359,000	△124,000
5	繰越金	1	1	0
1	繰越金	1	1	0
1	1 繰越金	1	1	0
6	諸収入	135,505	107,050	28,455
1	延滞金	94,850	68,784	26,066
1	1 一般被保険者延滞金	94,817	68,773	26,044
2	退職被保険者等延滞金	33	11	22

(国民健康保険事業特別会計)



(単位：千円)

節		説 明	
区 分	金 額		
6 後期高齢者支援金分 滞納繰越分	98	01 退職被保険者等国民健康保険税後期高齢者支援金 分滞納繰越分  収納率：19.43%	98
1 保険給付費等交付金 普通交付金	14,451,326	01 保険給付費等交付金普通交付金	14,451,326
2 保険給付費等交付金 特別交付金	328,368	01 保険者努力支援分 02 特別調整交付金 03 県繰入金 04 特定健診等負担金	85,964 84,768 109,777 47,859
1 利子及び配当金	28	01 積立基金利子	28
1 保険基盤安定繰入金	973,321	01 保険基盤安定繰入金	973,321
2 職員給与費等繰入金	259,423	01 職員給与費等繰入金	259,423
3 出産育児一時金等繰 入金	53,760	01 出産育児一時金等繰入金	53,760
4 財政安定化支援事業 繰入金	24,719	01 財政安定化支援事業繰入金	24,719
5 その他一般会計繰入 金	871,368	01 その他一般会計繰入金	871,368
1 国民健康保険診療報 酬等支払準備基金繰 入金	235,000	01 国民健康保険診療報酬等支払準備基金繰入金	235,000
1 前年度繰越金	1	01 前年度繰越金	1
1 一般被保険者医療給 付費分延滞金	87,995	01 一般被保険者保険税医療給付費分延滞金	87,995
2 一般被保険者後期高 齢者支援金分延滞金	5,021	01 一般被保険者保険税後期高齢者支援金分延滞金	5,021
3 一般被保険者介護納 付金分延滞金	1,801	01 一般被保険者保険税介護納付金分延滞金	1,801
1 退職被保険者等医療 給付費分延滞金	20	01 退職被保険者等保険税医療給付費分延滞金	20

款（6）諸収入  
 項（1）延滞金

款 項 目		本 年 度	前 年 度	比 較
	(退職被保険者等延滞金)			
2	市預金利子	7	6	1
1	市預金利子	7	6	1
3	雑入	40,648	38,260	2,388
1	一般被保険者第三者納付金	21,349	22,365	△1,016
2	退職被保険者等第三者納付金	1	1	0
3	雑入	19,298	15,894	3,404

(国民健康保険事業特別会計)

(単位：千円)

節		説明	
区分	金額		
2 退職被保険者等後期 高齢者支援金分延滞 金	7	01 退職被保険者等保険税後期高齢者支援金分延滞金	7
3 退職被保険者等介護 納付金分延滞金	6	01 退職被保険者等保険税介護納付金分延滞金	6
1 市預金利子	7	01 市預金利子	7
1 一般被保険者第三者 納付金	21,349	01 一般被保険者第三者納付金	21,349
1 退職被保険者等第三 者納付金	1	01 退職被保険者等第三者納付金	1
1 雑入	19,298	01 不当利得過年度分 02 指定公費負担医療立替交付金	19,288 10

3. 歳 出

款 (1) 総務費

項 (1) 総務管理費

款 項 目 (事業)	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
1 総務費	265,026	262,062	2,964	5,603			259,423
1 総務管理費	227,326	224,725	2,601	5,346			221,980
1 一般管理費	224,136	221,723	2,413	5,346			218,790
<b>(1) 職員給与費</b> (人財課)							
	145,161	145,592	△431				145,161
<b>(2) 保険年金課内庶務事務</b> (保険年金課)							
	48,521	46,558	1,963	5,346			43,175
				県負担金 5,346			
<b>(3) 被保険者資格管理事業</b> (保険年金課)							
	30,454	29,573	881				30,454
2 連合会負担金	3,190	3,002	188				3,190
<b>(1) 国民健康保険団体連合会負担事務</b> (保険年金課)							
	3,190	3,002	188				3,190
2 徴税費	36,583	36,220	363				36,583
1 賦課徴収費	36,583	36,220	363				36,583

(国民健康保険事業特別会計)

(単位：千円)

節		説明	
区分	金額		
1 報酬	7,864	01 職員給与費	145,161
2 給料	73,164	02 保険年金課内庶務事務	48,521
3 職員手当等	51,518	03 被保険者資格管理事業	30,454
4 共済費	21,918		
8 旅費	97		
10 需用費	2,189		
11 役務費	23,890		
12 委託料	42,740		
13 使用料及び賃借料	726		
18 負担金、補助及び 交付金	30		
2 給料	73,164		
3 職員手当等	50,079		
4 共済費	21,918		
		課内共通経費。	
1 報酬	7,864		
3 職員手当等	1,439		
8 旅費	97		
10 需用費	2,002		
11 役務費	4,663		
12 委託料	31,700		
13 使用料及び賃借料	726		
18 負担金、補助及び 交付金	30		
		被保険者の資格の適正化を図ります。 ・国民健康保険被保険者の資格取得・喪失等の事務を適正に処理します。	
10 需用費	187		
11 役務費	19,227		
12 委託料	11,040		
18 負担金、補助及び 交付金	3,190	01 国民健康保険団体連合会負担事務	3,190
		国民健康保険団体連合会に対して負担金を支出します。	
18 負担金、補助及び 交付金	3,190		
10 需用費	2,871	01 賦課徴収事業	13,037
11 役務費	14,472	02 収納率向上対策事業	101
12 委託料	19,240	03 収納済市税等整理事務	273
		04 収納サービス向上推進事業	10,757
		05 滞納整理・処分事務	12,415

款(1)総務費  
項(2)徴税費

款 項 目 (事業)	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
(1) 賦課徴収事業							(保険年金課)
	13,037	12,583	454				13,037
(2) 収納率向上対策事業							(保険年金課)
	101	101	0				101
(3) 収納済市税等整理事務							(収納課)
	273	317	△44				273
(4) 収納サービス向上推進事業							(収納課)
	10,757	10,739	18				10,757
(5) 滞納整理・処分手務							(収納課)
	12,415	12,480	△65				12,415
3 運営協議会費	475	475	0				475
1 運営協議会費	475	475	0				475
(1) 事業運営適正化事業							(保険年金課)
	475	475	0				475
4 趣旨普及費	642	642	0	257			385
1 趣旨普及費	642	642	0	257			385
(1) 国民健康保険制度PR事業							(保険年金課)
	642	642	0	257			385
				県負担金 257			
2 保険給付費	14,552,426	14,496,320	56,106	14,453,477		10	98,939
1 保険給付費	14,552,426	14,496,320	56,106	14,453,477		10	98,939
1 一般被保険者給付費	12,674,830	12,515,397	159,433	12,577,039		10	97,781
(1) 一般被保険者療養給付費等支給事業							(保険年金課)
	12,574,763	12,409,909	164,854	12,574,753		10	

(国民健康保険事業特別会計)

(単位：千円)

節		説明	
区分	金額		
		国民健康保険税の適正な賦課と徴収を図ります。	
10 需用費	617		
11 役務費	7,511		
12 委託料	4,909		
		国民健康保険税の収納率の向上を図ります。	
11 役務費	101		
		納付、納入された国民健康保険税の収納消込みを円滑に行います。	
10 需用費	93		
11 役務費	10		
12 委託料	170		
		納税しやすい環境を整備します。	
10 需用費	1,003	<ul style="list-style-type: none"> <li>・口座振替依頼書を納税通知書に同封するほか、市内各金融機関に常置することにより口座振替を推進します。</li> <li>・コンビニをはじめとする従来からの納付方法に加え、電子マネー納付の運用を開始します。</li> </ul>	
11 役務費	1,450		
12 委託料	8,304		
		国民健康保険税の収納率の向上及び滞納額の圧縮を図ります。	
10 需用費	1,158		
11 役務費	5,400		
12 委託料	5,857		
1 報酬	474	01 事業運営適正化事業	475
8 旅費	1		
		国民健康保険事業の適正な運営を図ります。	
1 報酬	474	<ul style="list-style-type: none"> <li>・大和市国民健康保険運営協議会を開催します。</li> </ul>	
8 旅費	1		
10 需用費	642	01 国民健康保険制度PR事業	642
		国民健康保険制度の周知と理解を図ります。	
10 需用費	642		
11 役務費	41	01 一般被保険者療養給付費等支給事業	12,574,763
18 負担金、補助及び 交付金	12,674,789	02 一般被保険者移送費支給事業	135
		03 出産育児一時金支給事業	80,681
		04 葬祭費支給事業	17,100
		05 傷病手当金支給事業	2,151
		療養給付費等の大和市（保険者）負担分の適正な給付を図ります。	
18 負担金、補助及び 交付金	12,574,763	<ul style="list-style-type: none"> <li>・対象見込者数：47,554人（一人あたり約26万円）</li> </ul>	

款(2)保険給付費  
項(1)保険給付費

款 項 目 (事業)	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
				県 負 担 金 12,574,753		雑 入 10	
(2) 一般被保険者移送費支給事業				(保険年金課)			
	135	135	0	135			
				県 負 担 金 135			
(3) 出産育児一時金支給事業				(保険年金課)			
	80,681	86,144	△5,463				80,681
(4) 葬祭費支給事業				(保険年金課)			
	17,100	14,750	2,350				17,100
(5) 傷病手当金支給事業				(保険年金課)			
	2,151	4,459	△2,308	2,151			
				県 負 担 金 2,151			
2 退職被保険者等給 付費	3	35	△32	3			
(1) 退職被保険者療養給付費等支給事業				(保険年金課)			
	2	34	△32	2			
				県 負 担 金 2			
(2) 退職被保険者移送費支給事業				(保険年金課)			
	1	1	0	1			
				県 負 担 金 1			
3 審査支払手数料	48,784	51,352	△2,568	47,626			1,158
(1) レセプト審査事務				(保険年金課)			
	48,784	51,352	△2,568	47,626			1,158
				県 負 担 金 47,626			
4 一般被保険者高額 療養費	1,824,710	1,925,173	△100,463	1,824,710			
(1) 一般被保険者高額療養費支給事業				(保険年金課)			
	1,824,710	1,925,173	△100,463	1,824,710			

(国民健康保険事業特別会計)



(単位：千円)

節			
区 分	金 額	説 明	
18 負担金、補助及び 交付金	135	被保険者の医療環境の充実を図ります。 ・一般被保険者の移送費	
11 役務費	41	出産にかかる費用の一部を負担することで、経済的負担を減らし、出産しやすい環境をつくれます。	
18 負担金、補助及び 交付金	80,640	・対象見込者数：192人（一人あたり42万円・支払手数料除く）	
18 負担金、補助及び 交付金	17,100	被保険者自身の葬儀費用の一部の補助を図ります。 ・対象見込者数：342人（一人あたり5万円）	
18 負担金、補助及び 交付金	2,151	国民健康保険条例に基づき傷病手当金を支給します。	
18 負担金、補助及び 交付金	3	01 退職被保険者療養給付費等支給事業	2
		02 退職被保険者移送費支給事業	1
18 負担金、補助及び 交付金	2	療養給付費等の大和市（保険者）負担分の適正な給付を図ります。	
18 負担金、補助及び 交付金	1	被保険者の医療環境の充実を図ります。 ・退職被保険者の移送費	
11 役務費	48,784	01 レセプト審査事務	48,784
11 役務費	48,784	医療機関への適正な診療報酬の支払を図ります。	
18 負担金、補助及び 交付金	1,824,710	01 一般被保険者高額療養費支給事業	1,824,710
18 負担金、補助及び 交付金	1,824,710	被保険者の過重な自己負担の軽減を図ります。 ・一般被保険者一人あたり約4万円	

款(2) 保険給付費  
項(1) 保険給付費

款 項 目 (事業)	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
				県 負 担 金 1,824,710			
5 退職被保険者等高額療養費	1	37	△36	1			
(1) 退職被保険者高額療養費支給事業				(保険年金課)			
	1	37	△36	1			
				県 負 担 金 1			
6 一般被保険者高額介護合算療養費	4,097	4,321	△224	4,097			
(1) 一般被保険者高額介護合算療養費支給事業				(保険年金課)			
	4,097	4,321	△224	4,097			
				県 負 担 金 4,097			
7 退職被保険者等高額介護合算療養費	1	5	△4	1			
(1) 退職被保険者等高額介護合算療養費支給事業				(保険年金課)			
	1	5	△4	1			
				県 負 担 金 1			
3 国民健康保険事業 費納付金	6,588,333	6,506,635	81,698				6,588,333
1 医療給付費分	4,393,752	4,234,369	159,383				4,393,752
1 一般被保険者医療給付費分	4,393,751	4,234,368	159,383				4,393,751
(1) 一般被保険者医療給付費分納付事務				(保険年金課)			
	4,393,751	4,234,368	159,383				4,393,751
2 退職被保険者等医療給付費分	1	1	0				1
(1) 退職被保険者等医療給付費分納付事務				(保険年金課)			
	1	1	0				1
2 後期高齢者支援金 等分	1,541,138	1,599,503	△58,365				1,541,138
1 一般被保険者後期高齢者支援金等分	1,541,137	1,599,502	△58,365				1,541,137

(国民健康保険事業特別会計)

(単位：千円)

節		金額	説明	
区分				
18 負担金、補助及び交付金		1	01 退職被保険者高額療養費支給事業	1
			被保険者の過重な自己負担の軽減を図ります。	
18 負担金、補助及び交付金		1		
18 負担金、補助及び交付金		4,097	01 一般被保険者高額介護合算療養費支給事業	4,097
			被保険者の過重な自己負担の軽減を図ります。	
18 負担金、補助及び交付金		4,097	・一般被保険者一人あたり約3万6千円	
18 負担金、補助及び交付金		1	01 退職被保険者等高額介護合算療養費支給事業	1
			被保険者の過重な自己負担の軽減を図ります。	
18 負担金、補助及び交付金		1		
18 負担金、補助及び交付金		4,393,751	01 一般被保険者医療給付費分納付事務	4,393,751
			国民健康保険事業納付金（一般被保険者医療給付費分）に係る事務の円滑な運用を図ります。	
18 負担金、補助及び交付金		4,393,751		
18 負担金、補助及び交付金		1	01 退職被保険者等医療給付費分納付事務	1
			国民健康保険事業納付金（退職被保険者等医療給付費分）に係る事務の円滑な運用を図ります。	
18 負担金、補助及び交付金		1		
18 負担金、補助及び交付金		1,541,137	01 一般被保険者後期高齢者支援金等分納付事務	1,541,137

款（３）国民健康保険事業費納付金  
項（２）後期高齢者支援金等分

款 項 目（事業）	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
(1) 一般被保険者後期高齢者支援金等分納付事務							(保険年金課)
	1,541,137	1,599,502	△58,365				1,541,137
2 退職被保険者等後期高齢者支援金等分	1	1	0				1
(1) 退職被保険者等後期高齢者支援金等分納付事務							(保険年金課)
	1	1	0				1
3 介護納付金分	653,443	672,763	△19,320				653,443
1 介護納付金分	653,443	672,763	△19,320				653,443
(1) 介護納付金分納付事務							(保険年金課)
	653,443	672,763	△19,320				653,443
4 保健事業費	257,537	268,181	△10,644	48,632			208,905
1 特定健康診査等事業費	243,834	252,426	△8,592	47,859			195,975
1 特定健康診査等事業費	243,834	252,426	△8,592	47,859			195,975
(1) 特定健康診査事業							(医療健診課)
	242,129	250,753	△8,624	47,525			194,604
				県負担金 47,525			
(2) 特定保健指導事業（医療機関）							(医療健診課)
	623	631	△8	122			501
				県負担金 122			
(3) 特定保健指導事業（市保健師等分）							(健康づくり推進課)
	1,082	1,042	40	212			870

(国民健康保険事業特別会計)

(単位：千円)

節		説明
区分	金額	
18 負担金、補助及び交付金	1,541,137	国民健康保険事業納付金（一般被保険者後期高齢者支援金等分）に係る事務の円滑な運用を図ります。
18 負担金、補助及び交付金	1	01 退職被保険者等後期高齢者支援金等分納付事務 1
18 負担金、補助及び交付金	1	国民健康保険事業納付金（退職被保険者等後期高齢者支援金等分）に係る事務の円滑な運用を図ります。
18 負担金、補助及び交付金	653,443	01 介護納付金分納付事務 653,443
18 負担金、補助及び交付金	653,443	国民健康保険事業納付金（介護納付金分）に係る事務の円滑な運用を図ります。
1 報酬	1,381	01 特定健康診査事業 242,129
3 職員手当等	124	02 特定保健指導事業（医療機関） 623
7 報償費	16	03 特定保健指導事業（市保健師等分） 1,082
8 旅費	29	
10 需用費	1,771	
11 役務費	13,141	
12 委託料	227,372	
1 報酬	673	メタボリックシンドロームの該当者および予備群を減らします。 ・40～74歳までの国民健康保険の被保険者に対して特定健康診査を実施します。
3 職員手当等	124	
8 旅費	9	・実施期間：4月から9月
10 需用費	1,469	・実施機関：市内協力医療機関
11 役務費	12,896	・受診見込者数：12,376人
12 委託料	226,958	
10 需用費	24	メタボリックシンドロームの該当者および予備群を減らします。 ・メタボリックシンドロームの該当者および予備群と判定された被保険者に対して保健指導を実施します。
11 役務費	185	
12 委託料	414	・医療機関での保健指導利用見込者数（前年度開始分含む） 積極的支援：8人 動機付け支援：65人
1 報酬	708	メタボリックシンドローム該当者及び予備群の者を減らします。 ・特定健康診査等の結果から、メタボリックシンドローム及び予備群と判定された者に対し、保健師・管理栄養士が半年間に2～3回の保健指導を行います。
7 報償費	16	
8 旅費	20	

款(4)保健事業費

項(1)特定健康診査等事業費

款 項 目 (事業)	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
				県 負 担 金 212			
2 保健事業費	13,703	15,755	△2,052	773			12,930
1 保健衛生普及費	9,764	9,764	0	773			8,991
(1) 保健衛生普及事業							(保険年金課) 8,991
(1) 保健衛生普及事業	9,764	9,764	0	773			8,991
(1) 保健衛生普及事業				県 負 担 金 773			
2 疾病予防費	3,939	5,991	△2,052				3,939
(1) 人間ドック助成事業							(保険年金課) 3,939
(1) 人間ドック助成事業	3,939	5,991	△2,052				3,939
5 積立金	28	181	△153				28
1 積立金	28	181	△153				28
1 積立金	28	181	△153				28
(1) 診療報酬等支払準備基金管理事務							(保険年金課) 28
(1) 診療報酬等支払準備基金管理事務	28	181	△153				28
(1) 診療報酬等支払準備基金管理事務						財 産 運 用 収 入 28	
6 諸支出金	71,887	52,987	18,900	38,750			33,137
1 償還金及び還付加算金	33,130	30,230	2,900				33,130
1 一般被保険者保険税還付金	32,600	29,700	2,900				32,600
(1) 一般被保険者保険税還付金							(収納課) 32,600
(1) 一般被保険者保険税還付金	32,600	29,700	2,900				32,600
2 退職被保険者等保険税還付金	530	530	0				530
(1) 退職被保険者等保険税還付金							(収納課) 530
(1) 退職被保険者等保険税還付金	530	530	0				530
2 繰出金	38,750	22,750	16,000	38,750			
1 直営診療施設勘定繰出金	22,750	22,750	0	22,750			

(国民健康保険事業特別会計)

(単位：千円)

節		説明	
区分	金額		
10 需用費	278	<ul style="list-style-type: none"> <li>・初回指導は主に教室で行い、効率的に指導を実施します。最終指導では、電話等で目標達成状況等を確認し、生活習慣の改善を促します。</li> <li>・令和4年度保健指導利用見込者数：393名</li> </ul>	
11 役務費	60		
10 需用費	773	01 保健衛生普及事業	9,764
11 役務費	5,937		
12 委託料	3,054		
		被保険者の健康に対する意識の向上を図ります。	
10 需用費	773	<ul style="list-style-type: none"> <li>・医療費通知およびジェネリック医薬品差額通知を送付します。</li> </ul>	
11 役務費	5,937		
12 委託料	3,054		
10 需用費	4	01 人間ドック助成事業	3,939
12 委託料	3,935		
		被保険者の健康の増進を図ります。	
10 需用費	4	<ul style="list-style-type: none"> <li>・市内の医療機関と契約を締結し、被保険者からの申請に基づいて人間ドック検査料の一部を補助します。</li> </ul>	
12 委託料	3,935		
24 積立金	28	01 診療報酬等支払準備基金管理事務	28
		国民健康保険事業の健全な運営を図るための財源となる基金を適正に管理します。	
24 積立金	28		
22 償還金、利子及び割引料	32,600	01 一般被保険者保険税還付金	32,600
		国民健康保険税（一般被保険者分）の過誤納金の還付充当を行います。	
22 償還金、利子及び割引料	32,600		
22 償還金、利子及び割引料	530	01 退職被保険者等保険税還付金	530
		国民健康保険税（退職被保険者分）の過誤納金の還付充当を行います。	
22 償還金、利子及び割引料	530		
27 繰出金	22,750	01 直営診療施設勘定繰出金	22,750

款（６）諸支出金  
項（２）繰出金

款 項 目（事業）	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
(1) 直営診療施設勘定繰出金	22,750	22,750	0	22,750			(保険年金課)
				県負担金 22,750			
2 一般会計繰出金	16,000	0	16,000	16,000			
(1) 一般会計繰出金	16,000	0	16,000	16,000			(保険年金課)
				県負担金 16,000			
3 拠出金	7	7	0				7
1 その他共同事業拠出金	7	7	0				7
(1) その他共同事業拠出事務	7	7	0				(保険年金課) 7
7 予備費	10,000	10,000	0				10,000
1 予備費	10,000	10,000	0				10,000
1 予備費	10,000	10,000	0				10,000

(国民健康保険事業特別会計)



(単位：千円)

節		説明
区分	金額	
27 繰出金	22,750	被保険者の健康づくりの増進を図ります。 ・大和市立病院で実施される保健事業等にかかる経費として拠出します。
27 繰出金	16,000	01 一般会計繰出金 16,000
27 繰出金	16,000	被保険者の健康づくりの増進を図ります。 ・健康づくり推進課で行われる保健事業にかかる経費として拠出します。
18 負担金、補助及び 交付金	7	01 その他共同事業拠出事務 7
18 負担金、補助及び 交付金	7	年金受給者リストの作成に係る事務の円滑な推進を図ります。
		01 予備費 10,000

# 給与費明細書

## 1 特別職

(単位：千円)

区分	職員数 (人)	給 与 費							共済費	合 計
		報 酬	給 料	期 末 手 当	年 間 支 給 率	地 域 手 当	そ の 他 手 当	計		
本 年 度	長 等									
	議 員									
	その他の 特別職	13	474					474		474
	計	13	474					474		474
前 年 度	長 等									
	議 員									
	その他の 特別職	13	474					474		474
	計	13	474					474		474
比 較	長 等									
	議 員									
	その他の 特別職									
	計									

※ その他手当は、退職手当及び通勤手当である。

## 2 一般職

### (1) 総括

(単位：千円)

区 分	職員数 (人)	給 与 費				共済費	合 計
		報 酬	給 料	職員手当	計		
本 年 度	(16) 20	9,245	73,164	51,642	134,051	21,918	155,969
前 年 度	(17) 19	9,278	72,021	52,396	133,695	22,807	156,502
比 較	(△ 1) 1	△ 33	1,143	△ 754	356	△ 889	△ 533

※ ( ) 内は、短時間勤務職員であり、外書きである。

職員手当 の内訳	区 分	扶養手当	地域手当	住居手当	通勤手当	管理職手当	時間外勤務手当
	本 年 度	1,734	7,512	1,612	1,728	213	8,689
	前 年 度	1,636	7,387	1,208	1,791	213	9,124
	比 較	98	125	404	△ 63	0	△ 435

職員手当 の内訳	区 分	期末手当	勤勉手当
	本 年 度	17,679	12,475
	前 年 度	18,630	12,407
	比 較	△ 951	68

ア 会計年度任用職員以外の職員

(単位：千円)

区 分	職員数 (人)	給 与 費				共済費	合 計
		報 酬	給 料	職員手当	計		
本 年 度	(1) 20		73,164	50,079	123,243	21,918	145,161
前 年 度	(1) 19		72,021	50,764	122,785	22,807	145,592
比 較	(0) 1		1,143	△ 685	458	△ 889	△ 431

※ ( ) 内は、短時間勤務職員であり、外書きである。

職員手当 の内訳	区 分	扶養手当	地域手当	住居手当	通勤手当	管理職手当	時間外勤務手当
	本 年 度	1,734	7,512	1,612	1,728	213	8,689
	前 年 度	1,636	7,387	1,208	1,791	213	9,124
	比 較	98	125	404	△ 63	0	△ 435

職員手当 の内訳	区 分	期末手当	勤勉手当
	本 年 度	16,116	12,475
	前 年 度	16,998	12,407
	比 較	△ 882	68

## イ 会計年度任用職員

(単位：千円)

区 分	職員数 (人)	給 与 費				共済費	合 計
		報 酬	給 料	職員手当	計		
本 年 度	(15)	9,245		1,563	10,808		10,808
前 年 度	(16)	9,278		1,632	10,910		10,910
比 較	(△ 1)	△ 33		△ 69	△ 102		△ 102

※ ( ) 内は、短時間勤務職員であり、外書きである。

職員手当 の内訳	区 分	扶養手当	地域手当	住居手当	通勤手当	管理職手当	時間外勤務手当
	本 年 度						
	前 年 度						
	比 較						

職員手当 の内訳	区 分	期末手当	勤勉手当
	本 年 度	1,563	
	前 年 度	1,632	
	比 較	△ 69	

## (2) 給料及び職員手当の増減額の明細

(単位：千円)

区 分	増減額	増減事由別内訳		説 明				
給 料	1,143	1 給与改定に伴う増減分	0	給与改定に伴う増減分	給与改定の状況 給与改定率 0.00 %			
		2 昇給に伴う増加分	281	普通昇給	普通昇給による平均昇給率2.00%			
		3 その他の増減分	862	異動その他 予算措置の 相違による 増減分	職員数の異動状況(人)			
					(在職職員数)	(その他)	(計)	
		本年度	20	16	36			
前年度	19	17	36					
増減	1	△ 1	0					
職 員 手 当	△ 754	1 制度改正に伴う増減分	△ 1,060	制度改正に伴う増減分	(増減額)			
					期末・勤勉手当	△ 962		
					期末手当(会計年度任用職員)	△ 98		
				△ 1,060				
		2 その他の増減分	306	異動その他 予算措置の 相違による 増減分	(本年度)	(前年度)	(増減額)	
					扶養手当	1,734	1,636	98
					地域手当	7,512	7,387	125
					住居手当	1,612	1,208	404
					通勤手当	1,728	1,791	△ 63
					管理職手当	213	213	0
			時間外勤務手当	8,689	9,124	△ 435		
			期末・勤勉手当	31,214	31,037	177		
		306	計	52,702	52,396	306		

(3) 給料及び職員手当の状況

ア 職員1人当たり給与 (単位：円)

区 分	行政職(1)	
令和4年1月1日現在	平均給料月額	293,488
	平均給与月額	369,316
	平均年齢	37歳10月
令和3年1月1日現在	平均給料月額	281,847
	平均給与月額	339,887
	平均年齢	36歳11月

イ 初任給 (単位：円)

区 分	行政職(1)	国の制度
		行政職(1)
高 校 卒	160,100	150,600
短 大 卒	171,700	
大 学 卒	186,700	総合職186,700 一般職182,200

ウ 級別職員数

区分	行政職(1)		
	級	職員数 (人)	構成比 (%)
令和4年 1月1日現在	6級		
	5級		
	4級		
	3級	2	11.8
	2級	12	70.6
	1級	3	17.6
	計	17	100.0
令和3年 1月1日現在	6級		
	5級		
	4級		
	3級	2	11.8
	2級	10	58.8
	1級	5	29.4
	計	17	100.0

(行政職(1)・級別の標準的な職務内容)

級	3級	2級	1級
区分	係長	主査	主事

エ 昇給

区 分		全給料表	左のうち主な給料表 単位ごとの内訳		
			行 政 職 (1)		
本 年 度	職員数 (A) (人)	19	19		
	昇給に係る 職員数 (B) (人)	19	19		
	号給数別 内訳	2号給(人)			
		4号給(人)	15	15	
		6号給(人)	4	4	
		8号給(人)			
比率(B)／(A) (%)		100.0	100.0		
前 年 度	職員数 (A) (人)	19	19		
	昇給に係る 職員数 (B) (人)	19	19		
	号給数別 内訳	2号給(人)			
		4号給(人)	15	15	
		6号給(人)	4	4	
		8号給(人)			
比率(B)／(A) (%)		100.0	100.0		



オ 期末手当・勤勉手当

区 分	支給期別支給率		支給率計 (月分)	職務上の段階・職務の 級等による加算措置
	6月(月分)	12月(月分)		
本 年 度	(1.125)	(1.125)	(2.25)	(無)
	2.150	2.150	4.30	有
前 年 度	(1.175)	(1.175)	(2.35)	(無)
	2.225	2.225	4.45	有
国の制度	(1.125)	(1.125)	(2.25)	(無)
	2.150	2.150	4.30	有

※ ( ) 内は、再任用職員の支給率である。

カ 地域手当

支給対象地域	全域
支給率(%)	10.0
支給対象職員数(人)	21
国の指定基準に基づく支給率(%)	10.0

キ その他の手当

区 分	国の制度 との異同	差 異 の 内 容		
		種 別	大和市	国
扶養手当	異なる	配偶者	6,500円	6,500円
		子	10,000円	10,000円
		配偶者・子以外の扶養親族	6,500円	6,500円
住居手当	同じ	持家	なし	なし
		借家	28,000円を限度	28,000円を限度
通勤手当	同じ	交通機関等利用者 6箇月定期券等の価額による一括支給	運賃等相当額 (55,000円を限度)	運賃等相当額 (55,000円を限度)
		自動車等利用者(2km～60km以上)	2,000円 ～31,600円	2,000円 ～31,600円

## 債務負担行為で令和5年度以降にわたる 支出額又は支出額の見込み及び令和4年

事 項	限 度 額	令和3年度末までの 支 出（見 込）額	
		期 間	金 額
保険証封入封緘業務委託料 (令和3年度議決分)	5,893		
納税通知書等印刷作成業務委託料 (令和3年度議決分)	1,920		
保険証封入封緘業務委託料 (令和4年度分)	4,291		
納税通知書等印刷作成業務委託料 (令和4年度分)	2,311		
コンビニエンスストア収納業務委託料 (令和4年度分)	752		
督促状等発送業務委託料 (令和4年度分)	1,325		

# ものについての令和3年度末までの 度以降の支出予定額等に関する調書

(単位:千円)

令和4年度以降の 支出予定額		左の財源内訳			
期 間	金 額	特 定 財 源			一般財源
		国県支出金	地 方 債	そ の 他	
令和4年度	5,833				全 額
令和5年度	60				
令和4年度	1,800				全 額
令和5年度	120				
令和5年度	4,239				全 額
令和6年度	52				
令和5年度	2,165				全 額
令和6年度	146				
令和5年度	752				全 額
令和5年度	1,325				全 額



# 介護保険事業特別会計予算



議案第15号

令和4年度大和市介護保険事業特別会計予算

令和4年度大和市介護保険事業特別会計の予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

第1条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ18,312,460千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第1表 歳入歳出予算」による。

(債務負担行為)

第2条 地方自治法(昭和22年法律第67号)第214条の規定により債務を負担する行為をすることができる事項、期間及び限度額は、「第2表 債務負担行為」による。

令和4年2月24日提出

大和市長 大 木 哲

# 第 1 表 歳入歳出予算

歳入

(単位：千円)

款	項	金 額
1 介護保険料		3,949,129
	1 介護保険料	3,949,129
2 国庫支出金		3,871,035
	1 国庫負担金	3,061,363
	2 国庫補助金	809,672
3 支払基金交付金		4,695,731
	1 支払基金交付金	4,695,731
4 県支出金		2,544,567
	1 県負担金	2,408,697
	2 県補助金	135,870
5 財産収入		157
	1 財産運用収入	157
6 繰入金		3,247,089
	1 一般会計繰入金	3,028,348
	2 基金繰入金	218,741
7 繰越金		1,000
	1 繰越金	1,000
8 諸収入		3,752
	1 延滞金、加算金及び過料	240
	2 市預金利子	10
	3 雑入	3,502
歳入合計		18,312,460

(介護保険事業特別会計)



## 歳 出

(単位：千円)

款	項	金 額
1 総務費		561,615
	1 総務管理費	331,540
	2 徴収費	17,365
	3 介護認定経費	210,703
	4 趣旨普及費	2,007
2 保険給付費		16,834,321
	1 保険給付費	16,834,321
3 地域支援事業費		902,550
	1 地域支援事業費	902,550
4 積立金		157
	1 積立金	157
5 諸支出金		3,817
	1 償還金及び還付加算金	3,817
6 予備費		10,000
	1 予備費	10,000
歳 出 合 計		18,312,460

## 第 2 表 債務負担行為

(単位：千円)

事 項	期 間	限 度 額
1	高齢者保健福祉計画・介護保険事業計画に係る実態調査・計画策定業務委託料	5,500
2	コンビニエンスストア収納業務委託料	363
3	徘徊高齢者位置確認支援事業委託料	5,465





介護保険事業特別会計予算  
に関する説明書

# 歳入歳出予算事項別明細書

## 1 総括 (歳入)

(単位：千円)

款	本年度予算額	構成比 (%)	前年度予算額	構成比 (%)	比較	増減率 (%)
1 介護保険料	3,949,129	21.6	3,961,391	22.5	△12,262	△0.3
2 国庫支出金	3,871,035	21.1	3,504,896	20.0	366,139	10.4
3 支払基金交付金	4,695,731	25.7	4,498,993	25.6	196,738	4.4
4 県支出金	2,544,567	13.9	2,447,895	13.9	96,672	3.9
5 財産収入	157	0.0	796	0.0	△639	△80.3
6 繰入金	3,247,089	17.7	3,163,464	18.0	83,625	2.6
7 繰越金	1,000	0.0	1,000	0.0	0	0.0
8 諸収入	3,752	0.0	3,845	0.0	△93	△2.4
歳入合計	18,312,460	100.0	17,582,280	100.0	730,180	4.2

(介護保険事業特別会計)

(歳 出)

(単位：千円)

款	本年度 予算額	構成比 (%)	前年度 予算額	構成比 (%)	比 較	増減率 (%)	本年度予算額の財源内訳		
							特 定 財 源		一般財源
1 総務費	561,615	3.1	560,045	3.2	1,570	0.3	国県支出金	0	561,615
							地 方 債	0	
							そ の 他	0	
2 保険給付費	16,834,321	91.9	16,141,876	91.8	692,445	4.3	国県支出金	5,951,621	6,338,340
							地 方 債	0	
							そ の 他	4,544,360	
3 地域支援事業費	902,550	4.9	863,621	4.9	38,929	4.5	国県支出金	463,981	287,057
							地 方 債	0	
							そ の 他	151,512	
4 積立金	157	0.0	796	0.0	△639	△80.3	国県支出金	0	0
							地 方 債	0	
							そ の 他	157	
5 諸支出金	3,817	0.0	5,942	0.0	△2,125	△35.8	国県支出金	0	3,817
							地 方 債	0	
							そ の 他	0	
6 予備費	10,000	0.1	10,000	0.1	0	0.0	国県支出金	0	10,000
							地 方 債	0	
							そ の 他	0	
歳出合計	18,312,460	100.0	17,582,280	100.0	730,180	4.2	国県支出金	6,415,602	7,200,829
							地 方 債	0	
							そ の 他	4,696,029	

2. 歳入

款(1)介護保険料

項(1)介護保険料

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較
1 介護保険料	3,949,129	3,961,391	△12,262
1 介護保険料	3,949,129	3,961,391	△12,262
1 第1号被保険者保険料	3,949,129	3,961,391	△12,262
2 国庫支出金	3,871,035	3,504,896	366,139
1 国庫負担金	3,061,363	2,927,900	133,463
1 介護給付費負担金	3,061,363	2,927,900	133,463
2 国庫補助金	809,672	576,996	232,676
1 地域支援事業交付金	259,743	246,159	13,584
2 介護給付費財政調整交付金	481,561	330,837	150,724
3 保険者機能強化推進交付金	32,455	0	32,455
4 介護保険保険者努力支援交付金	35,913	0	35,913
3 支払基金交付金	4,695,731	4,498,993	196,738
1 支払基金交付金	4,695,731	4,498,993	196,738
1 介護給付費交付金	4,544,359	4,357,369	186,990
2 地域支援事業交付金	151,372	141,624	9,748
4 県支出金	2,544,567	2,447,895	96,672
1 県負担金	2,408,697	2,317,079	91,618
1 介護給付費負担金	2,408,697	2,317,079	91,618
2 県補助金	135,870	130,816	5,054
1 地域支援事業交付金	135,870	130,816	5,054
5 財産収入	157	796	△639
1 財産運用収入	157	796	△639
1 利子及び配当金	157	796	△639
6 繰入金	3,247,089	3,163,464	83,625
1 一般会計繰入金	3,028,348	2,925,032	103,316

(介護保険事業特別会計)



(単位：千円)

節		説明
区分	金額	
1 第1号被保険者保険料現年度分	3,931,243	01 特別徴収保険料現年度分 収納率：100% 3,551,986 02 普通徴収保険料現年度分 収納率：86.74% 379,257
2 第1号被保険者保険料滞納繰越分	17,886	01 保険料滞納繰越分 収納率：15.26% 17,886
1 介護給付費負担金現年度分	3,061,363	01 介護給付費負担金現年度分 負担率：20.0%及び15.0% 3,061,363
1 介護予防・日常生活支援総合事業	128,161	01 介護予防・日常生活支援総合事業現年度分 補助率：22.86% 128,161
2 包括的支援事業・任意事業	131,582	01 包括的支援事業・任意事業現年度分 補助率：38.5% 131,582
1 介護給付費財政調整交付金	481,561	01 介護給付費財政調整交付金 補助率：2.86% 481,561
1 保険者機能強化推進交付金	32,455	01 保険者機能強化推進交付金 32,455
1 介護保険保険者努力支援交付金	35,913	01 介護保険保険者努力支援交付金 35,913
1 介護給付費交付金現年度分	4,544,359	01 介護給付費交付金現年度分 負担率：27.0% 4,544,359
1 地域支援事業交付金現年度分	151,372	01 地域支援事業交付金現年度分 負担率：27.0% 151,372
1 介護給付費負担金現年度分	2,408,697	01 介護給付費負担金現年度分 負担率：12.5%及び17.5% 2,408,697
1 介護予防・日常生活支援総合事業	70,079	01 介護予防・日常生活支援総合事業現年度分 補助率：12.5% 70,079
2 包括的支援事業・任意事業	65,791	01 包括的支援事業・任意事業現年度分 補助率：19.25% 65,791
1 利子及び配当金	157	01 積立基金利子 157

款（6）繰入金

項（1）一般会計繰入金

款 項 目		本 年 度	前 年 度	比 較
	1 一般会計繰入金	3,028,348	2,925,032	103,316
	2 基金繰入金	218,741	238,432	△19,691
	1 基金繰入金	218,741	238,432	△19,691
	7 繰越金	1,000	1,000	0
	1 繰越金	1,000	1,000	0
	1 繰越金	1,000	1,000	0
	8 諸収入	3,752	3,845	△93
	1 延滞金、加算金及び過料	240	240	0
	1 第1号被保険者延滞金	240	240	0
	2 市預金利子	10	10	0
	1 市預金利子	10	10	0
	3 雑入	3,502	3,595	△93
	1 雑入	141	126	15
	2 第三者納付金	1	1	0
	3 返納金	3,360	3,468	△108

（介護保険事業特別会計）

(単位：千円)

節		説 明	
区 分	金 額		
1 介護給付費繰入金現年度分	2,103,860	01 介護給付費繰入金現年度分	2,103,860
2 地域支援事業繰入金	135,870	01 介護予防・日常生活支援総合事業現年度分	70,079
		02 包括的支援事業・任意事業現年度分	65,791
3 事務費繰入金	210,703	01 事務費繰入金	210,703
4 職員給与費等繰入金	305,568	01 職員給与費等繰入金	305,568
5 介護保険料軽減分繰入金	217,227	01 介護保険料軽減分繰入金	217,227
6 その他一般会計繰入金	55,120	01 その他一般会計繰入金	55,120
1 介護保険給付準備基金繰入金	218,741	01 介護保険給付準備基金繰入金	218,741
1 前年度繰越金	1,000	01 前年度繰越金	1,000
1 第1号被保険者延滞金	240	01 第1号被保険者延滞金	240
1 市預金利子	10	01 市預金利子	10
1 雑入	141	01 その他収入	141
1 第三者納付金	1	01 第三者納付金	1
1 返納金滞納繰越分	360	01 返納金滞納繰越分	360
2 返納金現年度分	3,000	01 返納金現年度分	3,000

3. 歳 出

款 (1) 総務費

項 (1) 総務管理費

款 項 目 (事業)	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
1 総務費	561,615	560,045	1,570				561,615
1 総務管理費	331,540	343,892	△12,352				331,540
1 一般管理費	327,165	340,033	△12,868				327,165
(1) 職員給与費 (人財課)							
	305,568	328,795	△23,227				305,568
(2) 介護保険課内庶務事務 (介護保険課)							
	11,384	9,610	1,774				11,384
(3) 資格管理事業 (介護保険課)							
	1,518	1,512	6				1,518
(4) 介護保険運営管理事務 (介護保険課)							
	8,695	116	8,579				8,695
2 介護保険事業者指定・指導等事務費	4,375	3,859	516				4,375
(1) 介護保険事業者指定・指導等事務 (介護保険課)							
	4,375	3,859	516				4,375

(介護保険事業特別会計)

(単位：千円)

節		説明	
区分	金額		
1 報酬	3,913	01 職員給与費	305,568
2 給料	152,177	02 介護保険課内庶務事務	11,384
3 職員手当等	106,237	03 資格管理事業	1,518
4 共済費	47,775	04 介護保険運営管理事務	8,695
8 旅費	25		
10 需用費	1,231		
11 役務費	9,527		
12 委託料	6,006		
13 使用料及び賃借料	9		
18 負担金、補助及び 交付金	265		
2 給料	152,177		
3 職員手当等	105,616		
4 共済費	47,775		
		課内共通経費。	
1 報酬	3,565		
3 職員手当等	621		
8 旅費	25		
10 需用費	739		
11 役務費	6,160		
13 使用料及び賃借料	9		
18 負担金、補助及び 交付金	265		
10 需用費	338	被保険者情報を的確に把握し、保険料賦課、介護認定及び保険給付の基礎データと します。	
11 役務費	1,180	・資格の取得・喪失処理、住所地特例処理、適用除外処理等を行います。	
1 報酬	348	市の高齢者施策と介護保険事業等を円滑に実施するため、計画の進行管理を行いま す。	
10 需用費	154	・高齢者保健福祉計画・介護保険事業計画の進行管理を行います。	
11 役務費	2,187		
12 委託料	6,006		
1 報酬	161	01 介護保険事業者指定・指導等事務	4,375
8 旅費	40		
12 委託料	3,066		
18 負担金、補助及び 交付金	1,108		
1 報酬	161	利用者が安心して介護保険サービスを受けることができる環境を整えます。	
8 旅費	40	・地域密着型サービス事業所等への集団指導、実地指導を実施します。 ・地域密着型サービス事業所等の指定等を行います。	

款（１）総務費

項（１）総務管理費

款 項 目（事業）	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
2 徴収費	17,365	17,547	△182				17,365
1 賦課徴収費	17,365	17,547	△182				17,365
(1) 保険料賦課徴収事業				(介護保険課)			
	17,365	17,547	△182				17,365
3 介護認定経費	210,703	196,576	14,127				210,703
1 介護認定経費	210,703	196,576	14,127				210,703
(1) 要介護認定事業				(介護保険課)			
	210,703	196,576	14,127				210,703
4 趣旨普及費	2,007	2,030	△23				2,007
1 趣旨普及費	2,007	2,030	△23				2,007
(1) 趣旨普及事業				(介護保険課)			
	2,007	2,030	△23				2,007
2 保険給付費	16,834,321	16,141,876	692,445	5,951,621		4,544,360	6,338,340
1 保険給付費	16,834,321	16,141,876	692,445	5,951,621		4,544,360	6,338,340
1 介護サービス等諸費	15,664,608	14,958,659	705,949	5,537,998		4,228,537	5,898,073

(介護保険事業特別会計)

(単位：千円)

節		説明	
区分	金額		
12 委託料	3,066	・介護保険サービス審議会を開催します。	
18 負担金、補助及び交付金	1,108		
1 報酬	1,377	01 保険料賦課徴収事業	17,365
3 職員手当等	251		
10 需用費	983		
11 役務費	9,653		
12 委託料	5,101		
		介護保険制度運営財源の確保をします。	
1 報酬	1,377		
3 職員手当等	251		
10 需用費	983		
11 役務費	9,653		
12 委託料	5,101		
1 報酬	91,283	01 要介護認定事業	210,703
3 職員手当等	12,627		
8 旅費	308		
10 需用費	2,497		
11 役務費	73,456		
12 委託料	30,520		
26 公課費	12		
		被保険者が介護保険のサービス（保険給付）を受ける要件を満たしているか確認を行います。	
1 報酬	91,283	・介護認定申請に基づき、認定調査、主治医意見書をもとに介護認定審査会において認定を行います。 申請件数 : 12,634件 介護認定審査会 : 227回	
3 職員手当等	12,627		
8 旅費	308		
10 需用費	2,497		
11 役務費	73,456		
12 委託料	30,520		
26 公課費	12		
10 需用費	2,007	01 趣旨普及事業	2,007
		介護保険制度の趣旨や仕組みを広く市民に周知し、制度への理解を深めます。	
10 需用費	2,007	・各種パンフレット作成・配布等	
18 負担金、補助及び交付金	15,664,608	01 介護サービス等給付事業	15,610,614
		02 居宅介護福祉用具購入事業	15,353
		03 居宅介護住宅改修事業	38,641

款(2)保険給付費  
項(1)保険給付費

款 項 目 (事業)	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
(1) 介護サービス等給付事業 (介護保険課)							
	15,610,614	14,897,636	712,978	5,518,905		4,213,959	5,877,750
				国庫負担金 2,831,628		支払基金交 付 金 4,213,958	
				国庫補助金 446,549		雑 入 1	
				県 負 担 金 2,240,728			
(2) 居宅介護福祉用具購入事業 (介護保険課)							
	15,353	15,296	57	5,429		4,145	5,779
				国庫負担金 3,071		支払基金交 付 金 4,145	
				国庫補助金 439			
				県 負 担 金 1,919			
(3) 居宅介護住宅改修事業 (介護保険課)							
	38,641	45,727	△7,086	13,664		10,433	14,544
				国庫負担金 7,728		支払基金交 付 金 10,433	
				国庫補助金 1,106			
				県 負 担 金 4,830			
2 介護予防サービス 等諸費	337,571	310,525	27,046	119,369		91,144	127,058
(1) 介護予防サービス等給付事業 (介護保険課)							
	317,314	287,257	30,057	112,206		85,675	119,433
				国庫負担金 61,877		支払基金交 付 金 85,675	
				国庫補助金 9,078			
				県 負 担 金 41,251			
(2) 介護予防福祉用具購入事業 (介護保険課)							
	2,890	1,579	1,311	1,022		780	1,088

(介護保険事業特別会計)





款(2)保険給付費  
項(1)保険給付費

款 項 目 (事業)	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 庫 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
				国庫負担金 578		支払基金交 付 金 780	
				国庫補助金 83			
				県 負 担 金 361			
(3) 介護予防住宅改修事業				(介護保険課)			
	17,367	21,689	△4,322	6,141		4,689	6,537
				国庫負担金 3,473		支払基金交 付 金 4,689	
				国庫補助金 497			
				県 負 担 金 2,171			
3 審査支払手数料	14,459	13,157	1,302	5,113		3,904	5,442
(1) 介護給付費審査事務				(介護保険課)			
	14,459	13,157	1,302	5,113		3,904	5,442
				国庫負担金 2,892		支払基金交 付 金 3,904	
				国庫補助金 414			
				県 負 担 金 1,807			
4 高額サービス等諸 費	549,068	554,566	△5,498	194,156		148,248	206,664
(1) 高額介護サービス費等給付事業				(介護保険課)			
	470,892	469,166	1,726	166,512		127,140	177,240
				国庫負担金 94,178		支払基金交 付 金 127,140	
				国庫補助金 13,473			
				県 負 担 金 58,861			
(2) 高額医療合算介護サービス費等給付事業				(介護保険課)			
	78,176	85,400	△7,224	27,644		21,108	29,424
				国庫負担金 15,635		支払基金交 付 金 21,108	

(介護保険事業特別会計)

(単位：千円)

節		説明
区分	金額	
18 負担金、補助及び交付金	17,367	心身機能が低下し日常生活動作に支障のある要支援者に、住宅改修費用を保険給付し、在宅生活を続けるうえでの安全性の確保と便宜を図ります。 ・利用見込者数（年間）：189人
11 役務費	14,459	01 介護給付費審査事務 14,459
11 役務費	14,459	介護給付費請求書の審査を県国民健康保険団体連合会に委託し、介護報酬の支払事務の円滑化を図ります。 ・審査見込件数：301,218件
18 負担金、補助及び交付金	549,068	01 高額介護サービス費等給付事業 470,892 02 高額医療合算介護サービス費等給付事業 78,176
18 負担金、補助及び交付金	470,892	介護サービスを利用した際の1か月の自己負担額が、過重とならないよう支援します。 ・利用見込者数 高額介護サービス費：33,395人 高額介護予防サービス費：238人
18 負担金、補助及び交付金	78,176	介護保険と医療保険を利用した際の1年間の自己負担額が、過重とならないよう支援します。 ・利用見込者数 高額医療合算介護サービス費：1,998人 高額医療合算介護予防サービス費：32人

款(2)保険給付費  
項(1)保険給付費

款 項 目 (事業)	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 庫 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
				国庫補助金 2,237			
				県負担金 9,772			
5 特定入所者介護サービス等諸費	268,615	304,969	△36,354	94,985		72,527	101,103
(1) 特定入所者介護サービス費給付事業				(介護保険課)			
	268,615	304,969	△36,354	94,985		72,527	101,103
				国庫負担金 40,303		支払基金交付金	
				国庫補助金 7,685		72,527	
				県負担金 46,997			
3 地域支援事業費	902,550	863,621	38,929	463,981		151,512	287,057
1 地域支援事業費	902,550	863,621	38,929	463,981		151,512	287,057
1 介護予防・日常生活支援総合事業費	560,638	524,537	36,101	235,892		151,372	173,374
(1) 介護予防・生活支援サービス事業(長寿福祉関連)				(人生100年推進課)			
	54,732	51,141	3,591	20,109		14,773	19,850
				国庫補助金 13,269		支払基金交付金	
				県補助金 6,840		14,773	
(2) 介護予防・生活支援サービス事業(介護給付関連)				(介護保険課)			
	428,038	427,620	418	188,250		115,571	124,217
				国庫補助金 134,745			

(介護保険事業特別会計)

(単位：千円)

節		説明
区分	金額	
18 負担金、補助及び 交付金	268,615	01 特定入所者介護サービス費給付事業 268,615
18 負担金、補助及び 交付金	268,615	介護保険施設等に入所する低所得の被保険者が、過重な負担とならないよう支援します。 ・利用見込者数（月平均） 特定入所者介護サービス : 831人 特定入所者介護予防サービス : 2人
1 報酬	15,291	01 介護予防・生活支援サービス事業（長寿福祉関連） 54,732
3 職員手当等	292	02 介護予防・生活支援サービス事業（介護給付関連） 428,038
7 報償費	1,837	03 一般介護予防事業（健康づくり関連） 70,648
8 旅費	129	04 一般介護予防事業（認知症施策関連） 6,064
10 需用費	3,459	05 総合事業費審査事務 1,156
11 役務費	2,533	
12 委託料	109,540	
18 負担金、補助及び 交付金	427,552	
26 公課費	5	
1 報酬	9,029	要支援者等に対して、要介護状態等となることの予防等を行い、一人ひとりが活動的で生きがいのある生活を送ることができることを目的とします。
8 旅費	73	・要支援者等に対して、短期集中的に予防する「通所型サービスC（運動機能向上・栄養改善講座、心身機能向上講座、運動・口腔機能向上講座 等）」を実施します。
10 需用費	589	・要支援者等のうち、うつ・閉じこもり傾向等がある方に対して短期集中的に予防する「訪問型サービスC（運動機能向上、口腔機能向上、栄養改善等）」を実施します。
11 役務費	340	・要支援者等に対して、住民主体による通いの場「通所型サービスB」を実施します。
12 委託料	44,636	
18 負担金、補助及び 交付金	60	
26 公課費	5	
7 報償費	480	要支援者・事業対象者に適切なサービスを提供することにより、要支援状態からの自立の促進や重度化予防の推進等を目指します。
10 需用費	32	対象人数（年間件数）
11 役務費	34	・訪問型サービス : 5,670件 ・通所型サービス : 9,742件

款(3)地域支援事業費  
項(1)地域支援事業費

款 項 目 (事業)	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 庫 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
				県 補 助 金 53,505		支 払 基 金 交 付 金 115,571	
(3) 一般介護予防事業 (健康づくり関連)				(健康づくり推進課)			
	70,648	38,463	32,185	24,982		19,078	26,588
				国庫補助金 16,150		支払基金交 付 金	
				県 補 助 金 8,832		19,078	
(4) 一般介護予防事業 (認知症施策関連)				(人生100年推進課)			
	6,064	6,064	0	2,143		1,638	2,283
				国庫補助金 1,385		支払基金交 付 金	
				県 補 助 金 758		1,638	
(5) 総合事業費審査事務				(介護保険課)			
	1,156	1,249	△93	408		312	436
				国庫補助金 264		支払基金交 付 金	
				県 補 助 金 144		312	
2 包括的支援事業・ 任意事業費	341,912	339,084	2,828	228,089		140	113,683

(介護保険事業特別会計)

(単位：千円)

節		説明	
区分	金額		
18 負担金、補助及び 交付金	427,492	・介護予防ケアマネジメント：8,823件	
		介護予防の普及啓発、在宅の高齢の方への見守り体制の整備等により、高齢の方が 住み慣れた地域で安心していきいきと暮らせる地域を構築します。	
1 報酬	6,262	<ul style="list-style-type: none"> <li>・介護予防普及啓発事業を実施し、介護予防に関する知識の普及・啓発を行います。</li> <li>・ふれあいネットワーク事業を実施し、ボランティア育成とひとり暮らし高齢者の安否確認、サロン運営や個別支援などの活動支援を行います。</li> <li>・介護予防サポーターを養成し、介護予防の知識の普及と地域における介護予防に資する自主的な活動の育成を図ります。</li> <li>・介護予防ポイント事業を実施し、介護予防の推進に努めます。</li> <li>・公園に設置した健康遊具の体験会を地域住民対象に実施し、地域での介護予防活動の支援を行います。</li> <li>・地域リハビリテーション活動支援事業を実施し、地域のサロン等での介護予防の推進や地域ケア会議の充実等を図ります。</li> </ul>	
3 職員手当等	292		
7 報償費	1,227		
8 旅費	35		
10 需用費	2,193		
11 役務費	559		
12 委託料	60,080		
			認知症予防の普及啓発等により、高齢の方が住み慣れた地域で安心して暮らせる地 域を構築します。
7 報償費	130		<ul style="list-style-type: none"> <li>・講演会やコグニサイズセミナーを開催し、認知症に関する正しい知識の普及啓発に努めます。</li> <li>・タブレット端末を活用した認知機能検査の実施により、軽度認知障害（MCI）への関心を高め、早期発見、支援につなげます。</li> <li>・認知症予防コグニサイズ教室やセミナーへの参加を勧奨し、運動による認知症予防を推進します。</li> <li>・シリウス4階に設置するコグニバイクに利用支援員を配置し、認知症予防の推進に取り組みます。</li> </ul>
8 旅費	21		
10 需用費	645		
11 役務費	444		
12 委託料	4,824		
		総合事業費の審査支払を県国民健康保険団体連合会に委託し、総合事業費の支払事 務の円滑化を図ります。 審査件数（年間）：24,079件	
11 役務費	1,156		
1 報酬	11,266	01 包括的支援事業	305,729
3 職員手当等	1,679	02 地域支援任意事業（長寿福祉関連）	21,679
7 報償費	3,689	03 地域支援任意事業（介護給付関連）	14,504
8 旅費	127		
10 需用費	2,265		
11 役務費	2,492		
12 委託料	310,603		
18 負担金、補助及び 交付金	2,943		

款(3)地域支援事業費  
 項(1)地域支援事業費

款 項 目 (事業)	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
(包括的支援事業・任意事業費)							
(1) 包括的支援事業	(人生100年推進課)						
	305,729	301,560	4,169	207,273			98,456
				国庫補助金 148,420			
				県補助金 58,853			
(2) 地域支援任意事業(長寿福祉関連)	(人生100年推進課)						
	21,679	22,976	△1,297	12,441		140	9,098
				国庫補助金 8,294	雑 入	140	
				県補助金 4,147			
(3) 地域支援任意事業(介護給付関連)	(介護保険課)						
	14,504	14,548	△44	8,375			6,129
				国庫補助金 5,584			
				県補助金 2,791			
4 積立金	157	796	△639			157	
1 積立金	157	796	△639			157	
1 積立金	157	796	△639			157	
(1) 介護保険給付準備基金管理事務	(介護保険課)						
	157	796	△639			157	

(介護保険事業特別会計)



(単位：千円)

節		説明
区分	金額	
19 扶助費	6,848	
		高齢の方が住み慣れた地域で安心してその人らしい生活を送るため、心身の健康の保持等の保健医療の向上及び福祉の増進を包括的に支援します。
1 報酬	5,088	<ul style="list-style-type: none"> <li>・地域包括支援センター事業委託：9か所（うち1か所は指定管理者）</li> <li>・在宅医療・介護連携推進事業</li> <li>・認知症初期集中支援推進事業</li> <li>・認知症地域支援・ケア向上事業</li> <li>・認知症サポーター活動促進・地域づくり推進事業</li> <li>・地域ケア会議開催</li> <li>・生活支援サービス体制整備（各地区への協議体・コーディネーターの設置）</li> </ul>
3 職員手当等	780	
7 報償費	1,316	
8 旅費	67	
10 需用費	1,194	
11 役務費	171	
12 委託料	296,330	
18 負担金、補助及び交付金	783	
		要介護高齢者等及びその介護者に対して、介護負担の軽減を図り、より安心して在宅生活が送れるように支援します。
7 報償費	771	<ul style="list-style-type: none"> <li>・紙おむつ支給事業を実施します。</li> </ul>
8 旅費	39	
10 需用費	965	対象：要介護3以上の非課税世帯の方 支給回数：年5回
11 役務費	499	
12 委託料	12,557	<ul style="list-style-type: none"> <li>・はいかい高齢者等SOSネットワークを実施し、認知症の方が徘徊した際の早期発見に努めます。また、靴に収納することができる小型位置情報端末の利用を支援します。</li> <li>・成年後見の市長申立てにより、認知症による判断能力が不十分な高齢者のうち、親族による申立てができない方の権利擁護を図ります。</li> <li>・高齢者世話付住宅に生活援助員を派遣し、入居者の生活相談、安否確認等を行います。（県営ハイム桜ヶ丘19戸・市営鶴間台住宅10戸）</li> <li>・認知症相談・介護者交流会を実施し、介護者を支援します。</li> <li>・認知症サポーターを養成し、認知症の人や家族の支援者を増やします。</li> </ul>
19 扶助費	6,848	
		利用者が安心して介護サービスを利用できるように、介護サービスの質を向上させます。
1 報酬	6,178	<ul style="list-style-type: none"> <li>・介護サービス相談員派遣事業</li> <li>・住宅改修支援事業</li> <li>・住宅改修等訪問指導事業</li> <li>・グループホーム家賃等支援事業</li> <li>・給付費通知</li> <li>・ケアプラン点検</li> <li>・給付実績検証事業</li> </ul>
3 職員手当等	899	
7 報償費	1,602	
8 旅費	21	
10 需用費	106	
11 役務費	1,822	
12 委託料	1,716	
18 負担金、補助及び交付金	2,160	
24 積立金	157	01 介護保険給付準備基金管理事務 157
		給付準備基金の活用によって、介護保険事業の安定運営を図ります。
24 積立金	157	

款(4)積立金  
項(1)積立金

款 項 目 (事業)	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
						財産運用収入 157	
5 諸支出金	3,817	5,942	△2,125				3,817
1 償還金及び還付加算金	3,817	5,942	△2,125				3,817
1 第1号被保険者保険料還付金	2,801	4,920	△2,119				2,801
(1) 第1号被保険者保険料還付金							(介護保険課) 2,801
2 償還金	1,000	1,000	0				1,000
(1) 償還金管理事務							(介護保険課) 1,000
3 第1号被保険者保険料還付加算金	16	22	△6				16
(1) 第1号被保険者保険料還付加算金							(介護保険課) 16
6 予備費	10,000	10,000	0				10,000
1 予備費	10,000	10,000	0				10,000
1 予備費	10,000	10,000	0				10,000

(介護保険事業特別会計)

(単位：千円)

節		説 明
区 分	金 額	
22 償還金、利子及び割引料	2,801	01 第1号被保険者保険料還付金 2,801
		前年所得の修正申告等により、前年度中の保険料が減額変更となった人へ納付済保険料を還付し、保険料の適正管理を行います。
22 償還金、利子及び割引料	2,801	
22 償還金、利子及び割引料	1,000	01 償還金管理事務 1,000
		介護保険事業特別会計に関わる国庫負担金等を適正に管理します。
22 償還金、利子及び割引料	1,000	
22 償還金、利子及び割引料	16	01 第1号被保険者保険料還付加算金 16
		納付済保険料を還付する際、一定期間以上遡及する場合、規定により利子相当分を加算します。
22 償還金、利子及び割引料	16	
		01 予備費 10,000

# 給与費明細書

## 1 特別職

(単位：千円)

区分	職員数 (人)	給 与 費							共済費	合 計
		報 酬	給 料	期 末 手 当	年 間 支 給 率	地 域 手 当	そ の 他 手 当	計		
本 年 度	長 等									
	議 員									
	その他の 特別職	93	25,736						25,736	25,736
	計	93	25,736						25,736	25,736
前 年 度	長 等									
	議 員									
	その他の 特別職	93	25,464						25,464	25,464
	計	93	25,464						25,464	25,464
比 較	長 等									
	議 員									
	その他の 特別職		272						272	272
	計		272						272	272

※ その他手当は、退職手当及び通勤手当である。

## 2 一般職

### (1) 総括

(単位：千円)

区 分	職員数 (人)	給 与 費				共済費	合 計
		報 酬	給 料	職員手当	計		
本 年 度	(43) 43	97,555	152,177	121,086	370,818	47,775	418,593
前 年 度	(44) 45	97,283	161,357	130,761	389,401	51,842	441,243
比 較	(△ 1) △ 2	272	△ 9,180	△ 9,675	△ 18,583	△ 4,067	△ 22,650

※ ( ) 内は、短時間勤務職員であり、外書きである。

職員手当 の内訳	区 分	扶養手当	地域手当	住居手当	通勤手当	管理職手当	時間外勤務手当
	本 年 度	3,511	15,697	3,884	4,125	1,278	15,025
	前 年 度	4,381	16,702	3,376	4,897	1,278	16,628
	比 較	△ 870	△ 1,005	508	△ 772	0	△ 1,603

職員手当 の内訳	区 分	特殊勤務手当	期末手当	勤勉手当
	本 年 度	0	50,484	27,082
	前 年 度	1	54,795	28,703
	比 較	△ 1	△ 4,311	△ 1,621

ア 会計年度任用職員以外の職員

(単位：千円)

区 分	職員数 (人)	給 与 費				共済費	合 計
		報 酬	給 料	職員手当	計		
本 年 度	(1) 43		152,177	105,616	257,793	47,775	305,568
前 年 度	(3) 45		161,357	115,596	276,953	51,842	328,795
比 較	(△ 2) △ 2		△ 9,180	△ 9,980	△ 19,160	△ 4,067	△ 23,227

※ ( ) 内は、短時間勤務職員であり、外書きである。

職員手当 の内訳	区 分	扶養手当	地域手当	住居手当	通勤手当	管理職手当	時間外勤務手当
	本 年 度	3,511	15,697	3,884	4,125	1,278	15,025
	前 年 度	4,381	16,702	3,376	4,897	1,278	16,628
	比 較	△ 870	△ 1,005	508	△ 772	0	△ 1,603

職員手当 の内訳	区 分	特殊勤務手当	期末手当	勤勉手当
	本 年 度	0	35,014	27,082
	前 年 度	1	39,630	28,703
	比 較	△ 1	△ 4,616	△ 1,621

## イ 会計年度任用職員

(単位：千円)

区 分	職員数 (人)	給 与 費				共済費	合 計
		報 酬	給 料	職員手当	計		
本 年 度	(42)	97,555		15,470	113,025		113,025
前 年 度	(41)	97,283		15,165	112,448		112,448
比 較	(1)	272		305	577		577

※ ( ) 内は、短時間勤務職員であり、外書きである。

職員手当 の内訳	区 分	扶養手当	地域手当	住居手当	通勤手当	管理職手当	時間外勤務手当
	本 年 度						
	前 年 度						
	比 較						

職員手当 の内訳	区 分	特殊勤務手当	期末手当	勤勉手当
	本 年 度		15,470	
	前 年 度		15,165	
	比 較		305	

## (2) 給料及び職員手当の増減額の明細

(単位：千円)

区 分	増減額	増減事由別内訳		説 明				
給 料	△ 9,180	1 給与改定に伴う増減分	0	給与改定に伴う増減分	給与改定の状況 給与改定率 0.00 %			
		2 昇給に伴う増加分	609	普通昇給	普通昇給による平均昇給率 1.85%			
		3 その他の増減分	△ 9,789	異動その他 予算措置の 相違による 増減分	職員数の異動状況(人)			
					(在職職員数)	(その他)	(計)	
		本年度	43	43	86			
前年度	45	44	89					
増減	△ 2	△ 1	△ 3					
職 員 手 当	△ 9,675	1 制度改正に伴う増減分	△ 3,113	制度改正に伴う増減分	(増減額)			
					期末・勤勉手当	△ 2,146		
					期末手当(会計年度任用職員)		△ 967	
			△ 3,113					
		2 その他の増減分	△ 6,562	異動その他 予算措置の 相違による 増減分	(本年度)	(前年度)	(増減額)	
					扶養手当	3,511	4,381	△ 870
					地域手当	15,697	16,702	△ 1,005
					住居手当	3,884	3,376	508
					通勤手当	4,125	4,897	△ 772
					管理職手当	1,278	1,278	0
					時間外勤務手当	15,025	16,628	△ 1,603
					特殊勤務手当	0	1	△ 1
					期末・勤勉手当	80,679	83,498	△ 2,819
			△ 6,562	計	124,199	130,761	△ 6,562	



(3) 給料及び職員手当の状況

ア 職員1人当たり給与 (単位：円)

区 分	行政職(1)	
令和4年1月1日現在	平均給料月額	276,653
	平均給与月額	342,989
	平均年齢	40歳9月
令和3年1月1日現在	平均給料月額	277,713
	平均給与月額	338,985
	平均年齢	40歳6月

イ 初任給 (単位：円)

区 分	行政職(1)	国の制度
		行政職(1)
高 校 卒	160,100	150,600
短 大 卒	171,700	
大 学 卒	186,700	総合職186,700 一般職182,200

ウ 級別職員数

区分	行政職(1)		
	級	職員数 (人)	構成比 (%)
令和4年 1月1日現在	6級		
	5級		
	4級	2	4.6
	3級	6	14.0
	2級	23	53.5
	1級	12	27.9
	計	43	100.0
令和3年 1月1日現在	6級		
	5級		
	4級	2	4.5
	3級	6	13.3
	2級	23	51.1
	1級	14	31.1
	計	45	100.0

(行政職(1)・級別の標準的な職務内容)

級	4級	3級	2級	1級
区分	課長	係長	主査	主事

エ 昇給

区 分		全給料表	左のうち主な給料表 単位ごとの内訳		
			行 政 職 (1)		
本 年 度	職員数 (A) (人)	43	43		
	昇給に係る 職員数 (B) (人)	43	43		
	号給数別 内訳	2号給(人)			
		4号給(人)	33	33	
		6号給(人)	10	10	
		8号給(人)			
比率(B)／(A) (%)		100.0	100.0		
前 年 度	職員数 (A) (人)	45	45		
	昇給に係る 職員数 (B) (人)	45	45		
	号給数別 内訳	2号給(人)			
		4号給(人)	34	34	
		6号給(人)	11	11	
		8号給(人)			
比率(B)／(A) (%)		100.0	100.0		

オ 期末手当・勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支 給 率 計 (月分)	職 務 上 の 段 階 ・ 職 務 の 級 等 に よ る 加 算 措 置
	6月(月分)	12月(月分)		
本 年 度	(1.125)	(1.125)	(2.25)	(無)
	2.150	2.150	4.30	有
前 年 度	(1.175)	(1.175)	(2.35)	(無)
	2.225	2.225	4.45	有
国 の 制 度	(1.125)	(1.125)	(2.25)	(無)
	2.150	2.150	4.30	有

※( )内は、再任用職員の支給率である。

カ 地域手当

支給対象地域	全 域
支給率(%)	10.0
支給対象職員数(人)	44
国の指定基準に基づく支給率(%)	10.0

キ 特殊勤務手当

区 分	全職種	代表的な職種
		行政職(1)
給料総額に対する比率(%)	0.0	0.0
支給対象職員の比率(%) (令和4年1月1日現在)	0.0	0.0
代表的な特殊勤務手当の名称	防疫作業従事手当	

ク その他の手当

区 分	国の制度との異同	差 異 の 内 容		
		種 別	大和市	国
扶養手当	異なる	配偶者	6,500円	6,500円
		子	10,000円	10,000円
		配偶者・子以外の扶養親族	6,500円	6,500円
住居手当	同じ	持家	なし	なし
		借家	28,000円を限度	28,000円を限度
通勤手当	同じ	交通機関等利用者 6箇月定期券等の価額による一括支給	運賃等相当額 (55,000円を限度)	運賃等相当額 (55,000円を限度)
		自動車等利用者(2km~60km以上)	2,000円 ~31,600円	2,000円 ~31,600円



## 債務負担行為で令和5年度以降にわたる 支出額又は支出額の見込み及び令和4年

事 項	限 度 額	令和3年度末までの 支 出 ( 見 込 ) 額	
		期 間	金 額
介護給付適正化システム保守・運用支援委託料 (令和元年度議決分)	6,864	令和2年度から 令和3年度	3,432
決定・納付通知書作成発行委託料 (令和2年度議決分)	7,115	令和3年度	2,682
高齢者保健福祉計画・介護保険事業計画に係る 実態調査・計画策定業務委託料 (令和4年度分)	5,500		
コンビニエンスストア収納業務委託料 (令和4年度分)	363		
徘徊高齢者位置確認支援事業委託料 (令和4年度分)	5,465		

# ものについての令和3年度末までの 度以降の支出予定額等に関する調書

(単位:千円)

令和4年度以降の 支出予定額		左の財源内訳			
		特定財源			一般財源
期間	金額	国県支出金	地方債	その他	
令和4年度	1,716	991			725
令和5年度	1,716	991			725
令和4年度	2,780				全額
令和5年度	1,653				
令和5年度	5,500				全額
令和5年度	363				全額
令和5年度	4,272	2,467			1,805
令和6年度	1,193	688			505





# 後期高齢者医療事業特別会計予算



議案第16号

令和4年度大和市後期高齢者医療事業特別会計予算

令和4年度大和市後期高齢者医療事業特別会計の予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

第1条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ3,448,357千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第1表 歳入歳出予算」による。

(債務負担行為)

第2条 地方自治法(昭和22年法律第67号)第214条の規定により債務を負担する行為をすることができる事項、期間及び限度額は、「第2表 債務負担行為」による。

令和4年2月24日提出

大和市長 大 木 哲

# 第 1 表 歳 入 歳 出 予 算

歳 入

(単位：千円)

款	項	金 額
1 後期高齢者医療保険料		2,920,338
	1 後期高齢者医療保険料	2,920,338
2 繰入金		518,302
	1 一般会計繰入金	518,302
3 繰越金		1
	1 繰越金	1
4 諸収入		9,716
	1 延滞金	10
	2 市預金利子	2
	3 雑入	6,368
	4 償還金及び還付加算金	3,336
歳 入 合 計		3,448,357

(後期高齢者医療事業特別会計)

## 歳 出

(単位：千円)

款	項	金 額
1 総務費		80,563
	1 総務管理費	71,999
	2 徴収費	8,564
2 後期高齢者医療広域連合 納付金		3,362,405
	1 後期高齢者医療広域連合 納付金	3,362,405
3 諸支出金		3,389
	1 償還金及び還付加算金	3,389
4 予備費		2,000
	1 予備費	2,000
歳 出 合 計		3,448,357

## 第2表 債務負担行為

(単位：千円)

	事 項	期 間	限 度 額
1	コンビニエンスストア収納業務委託料	令和5年度	267







後期高齢者医療事業特別会計予算  
に関する説明書

## 歳入歳出予算事項別明細書

### 1 総括 (歳入)

(単位：千円)

款	本年度予算額	構成比 (%)	前年度予算額	構成比 (%)	比較	増減率 (%)
1 後期高齢者医療保険料	2,920,338	84.7	2,699,513	85.0	220,825	8.2
2 繰入金	518,302	15.0	464,652	14.6	53,650	11.5
3 繰越金	1	0.0	1	0.0	0	0.0
4 諸収入	9,716	0.3	11,014	0.4	△1,298	△11.8
歳入合計	3,448,357	100.0	3,175,180	100.0	273,177	8.6

(後期高齢者医療事業特別会計)



2. 歳入

款(1)後期高齢者医療保険料

項(1)後期高齢者医療保険料

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較
1 後期高齢者医療保険料	2,920,338	2,699,513	220,825
1 後期高齢者医療保険料	2,920,338	2,699,513	220,825
1 後期高齢者医療保険料	2,920,338	2,699,513	220,825
2 繰入金	518,302	464,652	53,650
1 一般会計繰入金	518,302	464,652	53,650
1 一般会計繰入金	518,302	464,652	53,650
3 繰越金	1	1	0
1 繰越金	1	1	0
1 繰越金	1	1	0
4 諸収入	9,716	11,014	△1,298
1 延滞金	10	10	0
1 後期高齢者医療保険料延滞金	10	10	0
2 市預金利子	2	2	0
1 市預金利子	2	2	0
3 雑入	6,368	6,797	△429
1 雑入	6,368	6,797	△429
4 償還金及び還付加算金	3,336	4,205	△869
1 後期高齢者医療保険料還付金	3,216	4,085	△869
2 後期高齢者医療保険料還付加算金	120	120	0

(後期高齢者医療事業特別会計)

(単位：千円)

節		説明
区分	金額	
1 後期高齢者医療保険料現年度分	2,911,272	01 特別徴収保険料現年度分 収納率：100% 1,310,073 02 普通徴収保険料現年度分 収納率：98.87% 1,601,199
2 後期高齢者医療保険料滞納繰越分	9,066	01 普通徴収保険料滞納繰越分 滞納収納率：27.1% 9,066
1 保険基盤安定繰入金	440,482	01 保険基盤安定繰入金 440,482
2 職員給与費等繰入金	77,820	01 職員給与費等繰入金 77,820
1 前年度繰越金	1	01 前年度繰越金 1
1 後期高齢者医療保険料延滞金	10	01 後期高齢者医療保険料延滞金 10
1 市預金利子	2	01 市預金利子 2
1 雑入	6,368	01 広域連合事務局人件費 5,000 02 その他収入 1,368
1 後期高齢者医療保険料還付金	3,216	01 後期高齢者医療広域連合保険料還付金負担金 3,216
1 後期高齢者医療保険料還付加算金	120	01 後期高齢者医療広域連合保険料還付加算金負担金 120

3. 歳 出

款 (1) 総務費

項 (1) 総務管理費

款 項 目 (事業)	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
1 総務費	80,563	70,725	9,838			5,000	75,563
1 総務管理費	71,999	62,691	9,308			5,000	66,999
1 一般管理費	71,999	62,691	9,308			5,000	66,999
(1) 職員給与費				(人財課)			
	65,251	56,469	8,782			5,000	60,251
						雑 入 5,000	
(2) 後期高齢者医療制度運営管理事務				(保険年金課)			
	6,748	6,222	526				6,748
2 徴収費	8,564	8,034	530				8,564
1 徴収費	8,564	8,034	530				8,564
(1) 後期高齢者医療保険料徴収事業				(保険年金課)			
	8,564	8,034	530				8,564
2 後期高齢者医療広域連合納付金	3,362,405	3,099,030	263,375				3,362,405
1 後期高齢者医療広域連合納付金	3,362,405	3,099,030	263,375				3,362,405
1 後期高齢者医療広域連合納付金	3,362,405	3,099,030	263,375				3,362,405
(1) 後期高齢者医療広域連合納付金事務				(保険年金課)			
	3,362,405	3,099,030	263,375				3,362,405

(後期高齢者医療事業特別会計)

(単位：千円)

節			
区 分	金 額	説 明	
1 報酬	2,441	01 職員給与費	65,251
2 給料	34,029	02 後期高齢者医療制度運営管理事務	6,748
3 職員手当等	21,330		
4 共済費	10,184		
8 旅費	19		
10 需用費	624		
11 役務費	3,372		
2 給料	34,029		
3 職員手当等	21,038		
4 共済費	10,184		
		後期高齢者医療の事務を適正に行います。	
1 報酬	2,441		
3 職員手当等	292		
8 旅費	19		
10 需用費	624		
11 役務費	3,372		
8 旅費	12	01 後期高齢者医療保険料徴収事業	8,564
10 需用費	860		
11 役務費	4,364		
12 委託料	3,328		
		後期高齢者医療保険料の適正な徴収を行います。	
8 旅費	12		
10 需用費	860		
11 役務費	4,364		
12 委託料	3,328		
18 負担金、補助及び 交付金	3,360,831	01 後期高齢者医療広域連合納付金事務	3,362,405
22 償還金、利子及び 割引料	1,574		
		神奈川県後期高齢者医療広域連合に対して保険料等を納付します。	
18 負担金、補助及び 交付金	3,360,831		

款（２）後期高齢者医療広域連合納付金  
 項（１）後期高齢者医療広域連合納付金

款 項 目（事業）	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
3 諸支出金	3,389	3,425	△36				3,389
1 償還金及び還付加算金	3,389	3,425	△36				3,389
1 後期高齢者医療保険料還付金	3,269	3,305	△36				3,269
(1) 後期高齢者医療保険料還付金							(保険年金課)
	3,269	3,305	△36				3,269
2 後期高齢者医療保険料還付加算金	120	120	0				120
(1) 後期高齢者医療保険料還付加算金							(保険年金課)
	120	120	0				120
4 予備費	2,000	2,000	0				2,000
1 予備費	2,000	2,000	0				2,000
1 予備費	2,000	2,000	0				2,000

(後期高齢者医療事業特別会計)



(単位：千円)

節		説	明
区 分	金 額		
22 償還金、利子及び割引料	1,574		
22 償還金、利子及び割引料	3,269	01 後期高齢者医療保険料還付金	3,269
		後期高齢者医療保険料の過誤納金を還付します。	
22 償還金、利子及び割引料	3,269		
22 償還金、利子及び割引料	120	01 後期高齢者医療保険料還付加算金	120
		後期高齢者医療保険料の還付加算金を支出します。	
22 償還金、利子及び割引料	120		
		01 予備費	2,000

# 給与費明細書

## 1 一般職

### (1) 総括

(単位：千円)

区 分	職員数 (人)	給 与 費				共済費	合 計
		報 酬	給 料	職員手当	計		
本 年 度	(3) 8	2,441	34,029	21,330	57,800	10,184	67,984
前 年 度	(2) 6	2,393	28,014	19,161	49,568	9,599	59,167
比 較	(1) 2	48	6,015	2,169	8,232	585	8,817

※ ( ) 内は、短時間勤務職員であり、外書きである。

職員手当 の内訳	区 分	扶養手当	地域手当	住居手当	通勤手当	管理職手当	時間外勤務手当
	本 年 度	678	3,492	1	533	213	2,867
	前 年 度	1,236	2,947	672	618	213	1,848
	比 較	△ 558	545	△ 671	△ 85	0	1,019

職員手当 の内訳	区 分	期末手当	勤勉手当
	本 年 度	7,755	5,791
	前 年 度	6,909	4,718
	比 較	846	1,073

ア 会計年度任用職員以外の職員

(単位：千円)

区 分	職員数 (人)	給 与 費				共済費	合 計
		報 酬	給 料	職員手当	計		
本 年 度	(1) 8		34,029	21,038	55,067	10,184	65,251
前 年 度	6		28,014	18,856	46,870	9,599	56,469
比 較	(1) 2		6,015	2,182	8,197	585	8,782

※ ( ) 内は、短時間勤務職員であり、外書きである。

職員手当 の内訳	区 分	扶養手当	地域手当	住居手当	通勤手当	管理職手当	時間外勤務手当
	本 年 度	678	3,492	1	533	213	2,867
	前 年 度	1,236	2,947	672	618	213	1,848
	比 較	△ 558	545	△ 671	△ 85	0	1,019

職員手当 の内訳	区 分	期末手当	勤勉手当
	本 年 度	7,463	5,791
	前 年 度	6,604	4,718
	比 較	859	1,073

## イ 会計年度任用職員

(単位：千円)

区 分	職員数 (人)	給 与 費				共済費	合 計
		報 酬	給 料	職員手当	計		
本 年 度	(2)	2,441		292	2,733		2,733
前 年 度	(2)	2,393		305	2,698		2,698
比 較	(0)	48		△ 13	35		35

※ ( ) 内は、短時間勤務職員であり、外書きである。

職員手当 の内訳	区 分	扶養手当	地域手当	住居手当	通勤手当	管理職手当	時間外勤務手当
	本 年 度						
	前 年 度						
	比 較						

職員手当 の内訳	区 分	期末手当	勤勉手当
	本 年 度	292	
	前 年 度	305	
	比 較	△ 13	

## (2) 給料及び職員手当の増減額の明細

(単位：千円)

区 分	増減額	増減事由別内訳		説 明				
給 料	6,015	1 給与改定に伴う増減分	0	給与改定に伴う増減分	給与改定の状況 給与改定率 0.00 %			
		2 昇給に伴う増加分	78	普通昇給	普通昇給による平均昇給率 1.73%			
		3 その他の増減分	5,937	異動その他 予算措置の 相違による 増減分	職員数の異動状況(人)			
					(在職職員数)	(その他)	(計)	
		本年度	8	3	11			
前年度	6	2	8					
増減	2	1	3					
職 員 手 当	2,169	1 制度改正に伴う増減分	△ 462	制度改正に伴う増減分	(増減額)			
					期末・勤勉手当 △ 444			
				△ 462	期末手当(会計年度任用職員) △ 18			
	2 その他の増減分	2,631	異動その他 予算措置の 相違による 増減分	(本年度)	(前年度)	(増減額)		
				扶養手当 678	1,236	△ 558		
				地域手当 3,492	2,947	545		
				住居手当 1	672	△ 671		
				通勤手当 533	618	△ 85		
				管理職手当 213	213	0		
				時間外勤務手当 2,867	1,848	1,019		
			期末・勤勉手当 14,008	11,627	2,381			
		2,631	計	21,792	19,161	2,631		

(3) 給料及び職員手当の状況

ア 職員1人当たり給与 (単位：円)

区 分	行政職(1)	
令和4年1月1日現在	平均給料月額	328,220
	平均給与月額	491,198
	平均年齢	45歳0月
令和3年1月1日現在	平均給料月額	275,541
	平均給与月額	365,462
	平均年齢	39歳11月

イ 初任給 (単位：円)

区 分	行政職(1)	国の制度
		行政職(1)
高校卒	160,100	150,600
短大卒	171,700	
大学卒	186,700	総合職186,700 一般職182,200

ウ 級別職員数

区分	行政職(1)		
	級	職員数 (人)	構成比 (%)
令和4年 1月1日現在	6級		
	5級		
	4級	1	20.0
	3級	1	20.0
	2級	1	20.0
	1級	2	40.0
	計	5	100.0
令和3年 1月1日現在	6級		
	5級		
	4級	1	14.3
	3級	1	14.3
	2級	2	28.5
	1級	3	42.9
	計	7	100.0

(行政職(1)・級別の標準的な職務内容)

級	4級	3級	2級	1級
区分	課長	係長	主査	主事

エ 昇給

区 分		全給料表	左のうち主な給料表 単位ごとの内訳		
			行 政 職 (1)		
本 年 度	職員数 (A) (人)	7	7		
	昇給に係る 職員数 (B) (人)	7	7		
	号給数別 内訳	2号給(人)			
		4号給(人)	6	6	
		6号給(人)	1	1	
		8号給(人)			
比率(B)／(A) (%)		100.0	100.0		
前 年 度	職員数 (A) (人)	6	6		
	昇給に係る 職員数 (B) (人)	6	6		
	号給数別 内訳	2号給(人)			
		4号給(人)	5	5	
		6号給(人)	1	1	
		8号給(人)			
比率(B)／(A) (%)		100.0	100.0		

オ 期末手当・勤勉手当

区 分	支給期別支給率		支給率計 (月分)	職務上の段階・職務の 級等による加算措置
	6月(月分)	12月(月分)		
本 年 度	2.150	2.150	4.30	有
前 年 度	2.225	2.225	4.45	有
国の制度	2.150	2.150	4.30	有

カ 地域手当

支給対象地域	全 域
支給率(%)	10.0
支給対象職員数(人)	9
国の指定基準に基づく支給率(%)	10.0

キ その他の手当

区 分	国の制度 との異同	差 異 の 内 容		
		種 別	大和市	国
扶養手当	異なる	配偶者	6,500円	6,500円
		子	10,000円	10,000円
		配偶者・子以外の扶養親族	6,500円	6,500円
住居手当	同じ	持家	なし	なし
		借家	28,000円を限度	28,000円を限度
通勤手当	同じ	交通機関等利用者 6箇月定期券等の価額による一括支給	運賃等相当額 (55,000円を限度)	運賃等相当額 (55,000円を限度)
		自動車等利用者(2km～60km以上)	2,000円 ～31,600円	2,000円 ～31,600円





債務負担行為で令和5年度以降にわたる  
支出額又は支出額の見込み及び令和4年

事 項	限 度 額	令和3年度末までの 支 出 ( 見 込 ) 額	
		期 間	金 額
後期高齢者保険料納付通知書封入封緘委託料 (令和3年度議決分)	4,286		
コンビニエンスストア収納業務委託料 (令和4年度分)	267		

(後期高齢者医療事業特別会計)

# ものについての令和3年度末までの 度以降の支出予定額等に関する調書

(単位:千円)

令和4年度以降の 支出予定額		左の財源内訳			
		特定財源			一般財源
期間	金額	国県支出金	地方債	その他	
令和4年度	2,083				全額
令和5年度	2,203				
令和5年度	267				全額



# 病 院 事 業 会 計 予 算



## 議案第17号

## 令和4年度大和市病院事業会計予算

## (総則)

第1条 令和4年度大和市病院事業会計の予算は、次に定めるところによる。

## (業務の予定量)

第2条 業務の予定量は、次のとおりとする。

## (1) 病床数

一般病床 403 床

## (2) 年間患者数

入院 111,873 人

外来 192,657 人

## (3) 一日平均患者数

入院 307 人

外来 793 人

## (4) 主な建設改良事業

資産購入事業 76,675 千円

施設整備事業 204,105 千円

## (収益的収入及び支出)

第3条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

	収	入	
第1款 病院事業収益		12,735,809	千円
第1項 医業収益		11,168,715	千円
第2項 医業外収益		1,567,094	千円
	支	出	
第1款 病院事業費用		13,235,597	千円
第1項 医業費用		12,867,585	千円
第2項 医業外費用		300,449	千円
第3項 特別損失		57,563	千円
第4項 予備費		10,000	千円

(資本的収入及び支出)

第4条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める（資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額637,119千円は、過年度分損益勘定留保資金637,119千円で補てんするものとする。）。

収		入
第1款	資本的収入	683,450 千円
第1項	負担金	400,000 千円
第2項	企業債	280,700 千円
第3項	補助金	2,750 千円
支		出
第1款	資本的支出	1,320,569 千円
第1項	建設改良費	280,780 千円
第2項	企業債償還金	1,039,789 千円

(債務負担行為)

第5条 債務負担行為をすることができる事項、期間及び限度額は、次のとおりと定める。

事 項		期 間	限 度 額
1	夜間託児室保育業務委託（単価契約）	令和5年度	11,815 千円
2	酸素濃縮式供給装置賃貸借（単価契約）	令和5年度	17,831 千円
3	医療事務業務委託	令和5年度から令和7年度	809,325 千円
4	食器等洗浄下膳業務委託	令和5年度	21,958 千円
5	白衣等賃貸借（単価契約）	令和5年度から令和7年度	76,140 千円
6	空調冷水配管更生装置賃貸借	令和5年度から令和13年度	22,812 千円
7	医用画像情報システム保守委託	令和5年度から令和8年度	49,996 千円
8	総合医療情報システムネットワーク機器等 構築委託	令和5年度	399,300 千円
9	高圧受変電設備更新工事	令和5年度	255,750 千円



(企業債)

第6条 起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、次のとおりと定める。

起債の目的	限度額	起債の方法	利率	償還の方法
器械器具等 購入事業債	76,600 千円	借入先:政府その他 借入方法:証書借入又は 証券発行	3.0%以内 (ただし、利率 見直し方式で借 り入れる資金に ついて利率の見 直しを行った後 においては、当 該見直し後の利 率。)	政府資金についてはその 融通条件により、銀行その 他の場合にはその債権者と の融通条件による。 ただし、財政状況により 据置期間及び償還期限を短 縮し、又は繰上償還をする こと若しくは本議決の範囲 内で未償還額を借り換える ことができる。
施設整備事 業債	204,100 千円	借入時期:令和4年度 ただし、事業その他の 都合によりその一部若し くは全部を翌年度に繰り 延べ起債してもよい。 起債前借りすることが できる。		

(一時借入金)

第7条 一時借入金の限度額は、1,200,000千円と定める。

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第8条 次に掲げる経費については、その経費の金額を、それ以外の経費の金額に流用し、又はそれ以外の経費をその経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

- |           |              |
|-----------|--------------|
| (1) 職員給与費 | 6,887,919 千円 |
| (2) 交際費   | 350 千円       |

(たな卸資産購入限度額)

第9条 たな卸資産の購入限度額は、1,754,100千円と定める。

(重要な資産の取得)

第10条 重要な資産の取得は、次のとおりとする。

取得する資産	種類	名称	数量
	医療機器	外科手術用内視鏡システム	一式

令和4年2月24日提出

大和市長 大木 哲







病 院 事 業 会 計 予 算  
に 関 する 説 明 書

# 令和4年度大和市病院事業会計予算実施計画

## 収益的収入及び支出

収入

款	項	目	予定額(千円)	備考	
1 病院事業収益			12,735,809		
	1 医業収益		11,168,715		
		1 入院収益	7,225,175		
		2 外来収益	3,376,121		
		3 その他医業収益	567,419		
	2 医業外収益			1,567,094	
		1 受取利息配当金	50		
		2 他会計負担金	1,104,885		
		3 他会計補助金	7,685		
		4 補助金	26,890		
		5 その他医業外収益	74,737		
		6 託児室事業収益	10,940		
		7 負担金交付金	636		
		8 長期前受金戻入	341,271		

## 支 出

款	項	目	予定額(千円)	備 考
1 病院事業費用			13,235,597	
	1 医業費用		12,867,585	
		1 給 与 費	6,887,919	
		2 材 料 費	2,879,288	
		3 経 費	2,309,884	
		4 減 価 償 却 費	757,302	
		5 資 産 減 耗 費	4,906	
		6 研 究 研 修 費	28,286	
	2 医業外費用		300,449	
		1 支払利息及び企業債 取 扱 諸 費	31,320	
		2 長期前払消費税 勘 定 償 却	50,165	
		3 雑 損 失	136,524	
		4 託 児 室 事 業 費	66,823	
		5 消 費 税 等	15,617	
	3 特別損失		57,563	
		1 過年度損益修正損	57,563	
	4 予備費		10,000	
		1 予 備 費	10,000	

資 本 の 収 入 及 び 支 出

収 入

款	項	目	予定額(千円)	備考
1 資本的収入			683,450	
	1 負担金		400,000	
		1 他会計負担金	400,000	
	2 企業債		280,700	
		1 企業債	280,700	
	3 補助金		2,750	
1 県費補助金		2,750		

支 出

款	項	目	予定額(千円)	備考
1 資本的支出			1,320,569	
	1 建設改良費		280,780	
		1 資産購入費	76,675	
		2 工事請負費	204,105	
	2 企業債償還金		1,039,789	
1 企業債償還金		1,039,789		



# 令和4年度予定キャッシュ・フロー計算書

(令和4年4月1日から令和5年3月31日まで)

(単位：千円)

1	業務活動によるキャッシュ・フロー	
	当年度純利益	△ 499,788
	減価償却費	757,302
	長期前払金償却額	50,165
	長期前受金戻入額	△ 341,271
	受取利息及び受取配当金	△ 50
	支払利息	31,320
	固定資産除却損	3,700
	未収金の増減額	650,819
	未払金の増減額	△ 638
	賞与引当金の増減額	△ 5,019
	退職給付引当金の増減額	△ 28,623
	貯蔵品の増減額	1,206
	小計	619,123
	利息及び配当金の受取額	50
	利息の支払額	△ 31,320
	業務活動によるキャッシュ・フロー	587,853
2	投資活動によるキャッシュ・フロー	
	有形固定資産の取得による支出	△ 255,255
	控除対象外消費税支出	△ 25,828
	補助金の収入額	2,750
	投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 278,333
3	財務活動によるキャッシュ・フロー	
	建設改良企業債による収入	280,700
	建設改良企業債の償還による支出	△ 1,039,789
	一般会計負担金	400,000
	財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 359,089
	資金増加(減少)額	△ 49,569
	資金期首残高	270,970
	資金期末残高	221,401

# 給与費明細

## 1 総括

(単位：千円)

区分	職員数(人)		給与費				法定福利費	合計	
	特別職	一般職	報酬	給料	手当	計			
本年度	損益勘定 支弁職員	10	(367) 578	948,872	2,298,601	2,753,655	6,001,128	927,425	6,928,553
	資本勘定 支弁職員								
	合計	10	(367) 578	948,872	2,298,601	2,753,655	6,001,128	927,425	6,928,553
前年度	損益勘定 支弁職員	10	(385) 580	967,753	2,277,300	2,688,242	5,933,295	909,368	6,842,663
	資本勘定 支弁職員								
	合計	10	(385) 580	967,753	2,277,300	2,688,242	5,933,295	909,368	6,842,663
比較	損益勘定 支弁職員	0	(△18) △2	△ 18,881	21,301	65,413	67,833	18,057	85,890
	資本勘定 支弁職員								
	合計	0	(△18) △2	△ 18,881	21,301	65,413	67,833	18,057	85,890

備考 ( )内は、短時間勤務職員であり、外書きである。

手当の内訳	区分	扶養手当	地域手当	住居手当	初任給 調整手当	通勤手当	管理職手当	時間外 勤務手当
	本年度	49,032	273,039	48,948	155,486	35,929	45,972	353,121
	前年度	51,954	271,206	47,986	148,493	35,638	45,036	339,128
	比較	△ 2,922	1,833	962	6,993	291	936	13,993

夜間勤務 手当	宿日直手当	特殊勤務 手当	期末手当	勤勉手当	児童手当	退職 給付費
38,480	68,516	372,385	648,188	419,948	31,275	213,336
39,470	58,582	376,258	676,115	412,829	28,650	156,897
△ 990	9,934	△ 3,873	△ 27,927	7,119	2,625	56,439

## (1) 会計年度任用職員以外の職員

(単位：千円)

区 分	職員数 (人)		給 与 費				法 定 福 利 費	合 計	
	特別職	一般職	報 酬	給 料	手 当	計			
本 年 度	損益勘定 支弁職員	10	(7) 578	481	2,298,601	2,647,789	4,946,871	814,618	5,761,489
	資本勘定 支弁職員								
	合 計	10	(7) 578	481	2,298,601	2,647,789	4,946,871	814,618	5,761,489
前 年 度	損益勘定 支弁職員	10	(9) 580	427	2,277,300	2,578,993	4,856,720	800,495	5,657,215
	資本勘定 支弁職員								
	合 計	10	(9) 580	427	2,277,300	2,578,993	4,856,720	800,495	5,657,215
比 較	損益勘定 支弁職員	0	(△2) △2	54	21,301	68,796	90,151	14,123	104,274
	資本勘定 支弁職員								
	合 計	0	(△2) △2	54	21,301	68,796	90,151	14,123	104,274

備考 ( ) 内は、短時間勤務職員であり、外書きである。

手当の 内 訳	区 分	扶養手当	地域手当	住居手当	初任給 調整手当	通勤手当	管理職手当	時間外 勤務手当
	本年度	49,032	273,039	48,948	155,486	35,929	45,972	353,121
	前年度	51,954	271,206	47,986	148,493	35,638	45,036	339,128
	比 較	△ 2,922	1,833	962	6,993	291	936	13,993

夜間勤務 手 当	宿日直手当	特殊勤務 手 当	期末手当	勤勉手当	児童手当	退 職 給 付 費
38,480	68,516	372,385	542,322	419,948	31,275	213,336
39,470	58,582	376,258	566,866	412,829	28,650	156,897
△ 990	9,934	△ 3,873	△ 24,544	7,119	2,625	56,439

(2) 会計年度任用職員

(単位：千円)

区 分	職員数 (人)		給 与 費				法 定 福 利 費	合 計
	特別職	一般職	報 酬	給 料	手 当	計		
本 年 度	損益勘定 支弁職員	(360) 0	948,391		105,866	1,054,257	112,807	1,167,064
	資本勘定 支弁職員							
	合 計	(360) 0	948,391		105,866	1,054,257	112,807	1,167,064
前 年 度	損益勘定 支弁職員	(376) 0	967,326		109,249	1,076,575	108,873	1,185,448
	資本勘定 支弁職員							
	合 計	(376) 0	967,326		109,249	1,076,575	108,873	1,185,448
比 較	損益勘定 支弁職員	(△16) 0	△ 18,935		△ 3,383	△ 22,318	3,934	△ 18,384
	資本勘定 支弁職員							
	合 計	(△16) 0	△ 18,935		△ 3,383	△ 22,318	3,934	△ 18,384

備考 ( ) 内は、短時間勤務職員であり、外書きである。

手当の 内 訳	区 分	扶養手当	地域手当	住居手当	初任給 調整手当	通勤手当	管理職手当	時間外 勤務手当
	本年度							
	前年度							
	比 較							

夜間勤務 手 当	宿日直手当	特殊勤務 手 当	期末手当	勤勉手当	児童手当	退 職 給 付 費
			105,866			
			109,249			
			△ 3,383			

## 2 給料及び職員手当の増減額の明細

(単位：千円)

区分	増減額	増減事由別内訳		説 明			
給料	21,301	1 給与改定に伴う増減分	0	給与改定に伴う増減分	給与改定の状況 給与改定率 0.00 %		
		2 昇給に伴う増加分	6,969	普通昇給	普通昇給による平均昇給率 1.25 %		
		3 その他の増減分	14,332	異動その他 予算措置の 相違による 増減分	職員数の異動状況（人） （在職職員数）（その他）（計） 本年度 578 10 588 前年度 580 10 590 増 減 △ 2 0 △ 2 採用・退職の状況（人） 令和3年度採用者数 39 人 令和3年度退職者数（見込） 71 人 令和4年度採用者数（見込） 38 人		
職員 手当	65,413	1 制度改正に伴う増減分	△ 38,114	制度改正に伴う増減分	(増減額) 期末手当・勤勉手当 給与改定 0 期末手当 支給率改定 △ 31,889 期末手当 会計年度任用職員 △ 6,225 小計 △ 38,114		
		2 その他の増減分	103,527	異動その他 予算措置の 相違による 増減分	(本年度)	(前年度)	(増減額)
				扶養手当	49,032	51,954	△ 2,922
				地域手当	273,039	271,206	1,833
				住居手当	48,948	47,986	962
				初任給調整手当	155,486	148,493	6,993
				通勤手当	35,929	35,638	291
				管理職手当	45,972	45,036	936
				時間外勤務手当	353,121	339,128	13,993
				夜間勤務手当	38,480	39,470	△ 990
				宿日直手当	68,516	58,582	9,934
				特殊勤務手当	372,385	376,258	△ 3,873
				期末・勤勉手当	1,106,250	1,088,944	17,306
				児童手当	31,275	28,650	2,625
				退職給付費	213,336	156,897	56,439
				計	2,791,769	2,688,242	103,527

### 3 給料及び手当の状況

#### (1) 職員1人当たり給与

(単位：円)

区 分		行政職(1)	行政職(2)	医療職(1)	医療職(2)	医療職(3)
令和4年 1月1日 現在	平均給料 月 額	323,390	399,576	457,464	321,203	307,987
	平均給与 月 額	429,507	539,030	1,061,454	435,896	440,460
	平均年齢	44歳3月	51歳6月	41歳11月	40歳5月	40歳11月
令和3年 1月1日 現在	平均給料 月 額	325,057	394,816	466,024	316,592	309,882
	平均給与 月 額	450,487	552,704	1,088,052	440,719	452,049
	平均年齢	44歳5月	50歳6月	42歳3月	39歳4月	40歳11月

#### (2) 初任給

区 分		行政職(1)	行政職(2)	医療職(1)	医療職(2)	医療職(3)
大和市	高 校 卒	160,100	160,100			192,400
	短 大 卒	171,700			194,700	220,700
	大 学 卒	186,700		医・大 334,100 博士課程 381,700	213,500	232,700
	大学院卒				225,600	

区 分		行政職(1)	行政職(2)	医療職(1)	医療職(2)	医療職(3)
国の制度	高 校 卒	150,600	147,900			165,300
	短 大 卒				166,400	192,400
	大 学 卒	総合職 186,700 一般職 182,200		医・大 249,800	188,400	212,600
	大学院卒	213,000		博士課程 334,100	210,500	

※ 行政職給料表(2)の初任給は、技能職員が20歳以下で採用された場合である。

(3) 級別職員数

区分	行政職(1)			行政職(2)		
	級	職員数 (人)	構成比 (%)	級	職員数 (人)	構成比 (%)
令和4年 1月1日 現在	6級	1	2.6			
	5級	3	7.7			
	4級	2	5.1			
	3級	6	15.4	3級	6	100.0
	2級	25	64.1	2級		
	1級	2	5.1	1級		
	計	39	100.0	計	6	100.0
令和3年 1月1日 現在	6級	2	5.0			
	5級	2	5.0			
	4級	3	7.5			
	3級	6	15.0	3級	6	100.0
	2級	25	62.5	2級		
	1級	2	5.0	1級		
	計	40	100.0	計	6	100.0

区分	医療職(1)			医療職(2)			医療職(3)		
	級	職員数 (人)	構成比 (%)	級	職員数 (人)	構成比 (%)	級	職員数 (人)	構成比 (%)
令和4年 1月1日 現在	6級	1	1.1	6級	6	7.4	6級	3	0.9
	5級	3	3.2	5級	7	8.6	5級	11	3.4
	4級	11	11.6	4級	18	22.2	4級	26	8.0
	3級	20	21.0	3級	20	24.7	3級	154	47.4
	2級	33	34.7	2級	23	28.4	2級	89	27.4
	1級	27	28.4	1級	7	8.7	1級	42	12.9
	計	95	100.0	計	81	100.0	計	325	100.0
令和3年 1月1日 現在	6級	1	1.1	6級	5	6.3	6級	4	1.3
	5級	2	2.2	5級	7	8.9	5級	11	3.5
	4級	12	13.2	4級	16	20.2	4級	27	8.6
	3級	19	20.9	3級	23	29.1	3級	150	48.1
	2級	33	36.2	2級	18	22.8	2級	77	24.7
	1級	24	26.4	1級	10	12.7	1級	43	13.8
	計	91	100.0	計	79	100.0	計	312	100.0

(級別の標準的な職務内容)

区分	6級	5級	4級	3級	2級	1級
行政職(1)	事務局長	参事	課長 室長 科長 センター長	係長	主査	主事
行政職(2)				技能主任 用務主任	調理師 看護助手	調理師 看護助手
医療職(1)	院長	副院長	部長 担当部長	上級医長	医長	医員
医療職(2)	科長	科長補佐	主査	主任	薬剤師 技師	薬剤師 技師
医療職(3)	部長 部長補佐 センター長	看護師長	看護主任	助産師 看護師	助産師 看護師	助産師 看護師

## (4) 昇給

区 分		合 計	代 表 的 な 職 種					
			行政職(1)	行政職(2)	医療職(1)	医療職(2)	医療職(3)	
本 年 度	職員数 (A) (人)	578	39	7	96	83	353	
	昇給に係る職員数 (B) (人)	577	39	7	95	83	353	
	号給数別内訳	2号給 (人)						
		4号給 (人)	568	30	7	95	83	353
		6号給 (人)	9	9				
		8号給 (人)						
比率 (B) / (A) (%)		99.8	100.0	100.0	99.0	100.0	100.0	
前 年 度	職員数 (A) (人)	580	40	8	96	83	353	
	昇給に係る職員数 (B) (人)	579	40	8	95	83	353	
	号給数別内訳	2号給 (人)						
		4号給 (人)	569	30	8	95	83	353
		6号給 (人)	10	10				
		8号給 (人)						
比率 (B) / (A) (%)		99.8	100.0	100.0	99.0	100.0	100.0	

## (5) 特殊勤務手当

区 分	全職種	代 表 的 な 職 種		
		医療職(1)	医療職(2)	医療職(3)
給料総額に対する比率 (%)	16.2	39.1	3.1	12.0
支給対象職員の比率 (%) (令和4年1月1日現在)	78.5	97.9	69.1	85.8
支給対象職員1人当たり 平均支給月額 (円)	66,615	170,530	13,342	42,651
代表的な特殊勤務手当の名称	診療手当、分べん手当、夜間看護等手当、 自宅待機手当			



## (6) 期末手当・勤勉手当

区 分	支給期別支給率		支給率計 (月分)	職務上の段階・職務 の級等による加算措置	備考
	6月(月分)	12月(月分)			
本年度	(1.125)	(1.125)	(2.25)	(無)	
	2.150	2.150	4.30	有	
前年度	(1.175)	(1.175)	(2.35)	(無)	
	2.225	2.225	4.45	有	
国の制度	(1.125)	(1.125)	(2.25)	(無)	
	2.150	2.150	4.30	有	

※ ( ) 内は、短時間勤務職員の支給率である。

## (7) 定年退職及び勸奨退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の 者(月分)	25年勤続の 者(月分)	35年勤続の 者(月分)	最高限度額 (月分)	その他の 加算措置等	備考
支給率等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職 特例措置 (2%~20%加算)	
国の制度 (支給率等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職 特例措置 (2%~45%加算)	

## (8) 地域手当

職 種	医療職(1)	その他の職員
支給対象地域	全域	全域
支給率(%)	16.0	10.0
支給対象職員数(人)	96	482
国の指定基準に基づく支給率(%)	16.0	10.0

## (9) その他の手当

区 分	国の制度 との異同	差 異 の 内 容		
		種 別	大和市	国
扶養手当	同じ	配偶者	6,500円	6,500円
		子	10,000円	10,000円
		配偶者・子以外の扶養親族	6,500円	6,500円
住居手当	同じ	持家	なし	なし
		借家	28,000円を限度	28,000円を限度
通勤手当	同じ	交通機関等利用者 6箇月定期券等の価額による一括支給	運賃等相当額 (55,000円を限度)	運賃等相当額 (55,000円を限度)
		自動車等利用者(2km~60km以上)	2,000円 ~31,600円	2,000円 ~31,600円
宿日直手当	異なる	医師	21,000円	21,000円
		一般	6,100円	4,400円

## 債務負担行為に関する調書

(単位：千円)

事項	限度額	前年度末までの支払義務発生(見込)額		当該年度以降の支払義務発生予定額		左の財源内訳		
		期間	金額	期間	金額	特定財源	自己財源	
地上デジタル放送移行に伴う電波障害対策業務委託料(平成22年度議決分)	9,954	平成23年度から令和3年度	4,043	令和4年度から令和12年度まで	5,911	国 支 出 金		全額
						企 業 債		
						一 般 会 計		
総合医療情報システムネットワーク機器(外来用無線アクセスポイント等)賃貸借(平成30年度議決分)	84,003	令和元年度から令和3年度	45,274	令和4年度 令和5年度	15,094 23,635	国 支 出 金		全額
						企 業 債		
						一 般 会 計		
新総合医療情報システム賃貸借(その4)(平成30年度議決分)	318,698	令和元年度から令和3年度	146,384	令和4年度 令和5年度	48,795 123,519	国 支 出 金		全額
						企 業 債		
						一 般 会 計		
配管更生装置賃貸借(令和2年度議決分)	20,560	令和3年度	2,570	令和4年度 令和5年度 令和6年度 令和7年度 令和8年度 令和9年度 令和10年度	2,570 2,570 2,570 2,570 2,570 2,570	国 支 出 金		全額
						企 業 債		
						一 般 会 計		
放射線治療装置保守委託(令和2年度議決分)	186,120	令和3年度	45,100	令和4年度 令和5年度 令和6年度	45,100 45,100 50,820	国 支 出 金		全額
						企 業 債		
						一 般 会 計		
検体検査業務委託(その1・単価契約)(令和2年度議決分)	103,219	令和3年度	38,525	令和4年度 令和5年度	42,114 22,580	国 支 出 金		全額
						企 業 債		
						一 般 会 計		
検体検査業務委託(その2・単価契約)(令和2年度議決分)	194,485	令和3年度	73,234	令和4年度 令和5年度	79,609 41,642	国 支 出 金		全額
						企 業 債		
						一 般 会 計		
リネン等供給業務委託(令和3年度議決分)	125,400			令和4年度 令和5年度 令和6年度	50,160 50,160 25,080	国 支 出 金		全額
						企 業 債		
						一 般 会 計		
総合医療情報システム運用管理業務委託(令和3年度議決分)	78,924			令和4年度 令和5年度 令和6年度	26,308 26,308 26,308	国 支 出 金		全額
						企 業 債		
						一 般 会 計		
総合医療情報システムネットワーク機器(無線認証サーバー)賃貸借(令和3年度議決分)	18,745			令和4年度 令和5年度 令和6年度	6,824 6,824 5,097	国 支 出 金		全額
						企 業 債		
						一 般 会 計		
グループウェアシステム機器等賃貸借(令和3年度議決分)	3,254			令和4年度 令和5年度 令和6年度 令和7年度 令和8年度	663 663 663 663 602	国 支 出 金		全額
						企 業 債		
						一 般 会 計		
検査部門ネットワーク関連機器等賃貸借(令和3年度議決分)	7,840			令和4年度 令和5年度 令和6年度 令和7年度 令和8年度 令和9年度 令和10年度	1,120 1,120 1,120 1,120 1,120 1,120 1,120	国 支 出 金		全額
						企 業 債		
						一 般 会 計		

(単位：千円)

事 項	限 度 額	前年度末までの支払義務発生(見込)額		当該年度以降の支払義務発生予定額		左 の 財 源 内 訳	
		期 間 金 額	期 間 金 額	期 間 金 額	期 間 金 額	特 定 財 源	自 己 財 源
医用画像情報システム賃貸借 (令和3年度議決分)	182,560			令和4年度 令和5年度 令和6年度 令和7年度 令和8年度	32,154 32,154 32,154 32,154 53,944	国 支 出 金 企 業 債 一 般 会 計	全 額
物品管理システム 運営業務委託 (令和3年度議決分)	495,714			令和4年度 令和5年度 令和6年度	165,238 165,238 165,238	国 支 出 金 企 業 債 一 般 会 計	全 額
物品管理システム 運営業務委託(単 価契約) (令和3年度議決分)	8,148,420			令和4年度 令和5年度 令和6年度	2,699,049 2,717,891 2,731,480	国 支 出 金 企 業 債 一 般 会 計	全 額
夜間託児室保育業 務委託(単価契 約) (令和4年度分)	11,815			令和5年度	11,815	国 支 出 金 企 業 債 一 般 会 計	全 額
酸素濃縮式供給装 置賃貸借(単価契 約) (令和4年度分)	17,831			令和5年度	17,831	国 支 出 金 企 業 債 一 般 会 計	全 額
医療事務業務委託 (令和4年度分)	809,325			令和5年度 令和6年度 令和7年度	323,730 323,730 161,865	国 支 出 金 企 業 債 一 般 会 計	全 額
食器等洗浄下膳業 務委託 (令和4年度分)	21,958			令和5年度	21,958	国 支 出 金 企 業 債 一 般 会 計	全 額
白衣等賃貸借(単 価契約) (令和4年度分)	76,140			令和5年度 令和6年度 令和7年度	25,380 25,380 25,380	国 支 出 金 企 業 債 一 般 会 計	全 額
空調冷水配管更生 装置賃貸借 (令和4年度分)	22,812			令和5年度 令和6年度 令和7年度 令和8年度 令和9年度 令和10年度 令和11年度 令和12年度 令和13年度	2,765 2,765 2,765 2,765 2,765 2,765 2,765 2,765 692	国 支 出 金 企 業 債 一 般 会 計	全 額
医用画像情報シス テム保守委託 (令和4年度分)	49,996			令和5年度 令和6年度 令和7年度 令和8年度	12,499 12,499 12,499 12,499	国 支 出 金 企 業 債 一 般 会 計	全 額
総合医療情報シス テムネットワーク 機器等構築委託 (令和4年度分)	399,300			令和5年度	399,300	国 支 出 金 企 業 債 一 般 会 計	全 額
高圧受変電設備更 新工事 (令和4年度分)	255,750			令和5年度	255,750	国 支 出 金 企 業 債 一 般 会 計	全 額

# 令和4年度大和市病院事業 予定貸借対照表

令和5年3月31日

(単位:千円)

## 資 産 の 部

1 固定資産			
(1) 有形固定資産			
イ 土	地		1,310,967
ロ 建	物	8,087,542	
	減価償却累計額	<u>△5,131,101</u>	2,956,441
ハ 構	築物	378,601	
	減価償却累計額	<u>△323,100</u>	55,501
ニ 器	械及び備品	5,580,819	
	減価償却累計額	<u>△4,567,387</u>	1,013,432
ホ 車	両	5,692	
	減価償却累計額	<u>△5,293</u>	399
ヘ その他	有形固定資産	7,846,572	
	減価償却累計額	<u>△6,670,410</u>	1,176,162
有形固定資産合計			6,512,902
(2) 無形固定資産			
イ 電	話加入権	7,936	
ロ ソ	フトウェア	<u>171,960</u>	
無形固定資産合計			179,896
(3) 投資			
イ 長	期貸付金	2,900	
ロ 長	期前払消費税	204,135	
ハ そ	の他投資	<u>18,000</u>	
投資合計			<u>225,035</u>
固定資産合計			6,917,833
2 流動資産			
(1) 現金預金			221,401
(2) 未収金			
イ 医	業未収金	1,715,572	
ロ 医	業外未収金	<u>27,802</u>	1,743,374
貸	倒引当金	<u>△8,227</u>	
未収金合計			1,735,147
(3) 貯蔵品			
イ 薬	品		36,172
流動資産合計			1,992,720

資産合計

8,910,553

## 負債の部

3 固定負債		
(1) 企業債		
イ 建設改良等の財源に 充てるための企業債	1,071,762	
ロ その他企業債	765,300	
企業債合計		1,837,062
(2) 他会計借入金		
イ その他長期借入金		1,000,000
(3) 引当金		
イ 退職給付引当金		1,421,031
固定負債合計		4,258,093
4 流動負債		
(1) 企業債		
イ 建設改良等の財源に 充てるための企業債		774,937
(2) 未払金		
イ 医業未払金	770,125	
ロ 医業外未払金	8,064	
ハ その他未払金	56,156	834,345
(3) 引当金		
イ 賞与引当金		422,939
流動負債合計		2,032,221
5 繰延収益		
(1) 長期前受金		7,317,233
(2) 長期前受金収益化累計額		△5,210,845
繰延収益合計		2,106,388
負債合計		8,396,702

## 資本の部

6 資本金		
(1) 自己資本金		3,836,194
資本金合計		3,836,194
7 剰余金		
(1) 資本剰余金		
イ 寄附金	14,100	
ロ 県費補助金	28,452	
ハ その他資本剰余金	4,730,074	
資本剰余金合計		4,772,626
(2) 欠損金		
イ 当年度未処理欠損金	8,094,969	
欠損金合計	8,094,969	8,094,969
剰余金合計		△ 3,322,343
資本合計		513,851
負債資本合計		8,910,553

## 注記

### I. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

#### 1 たな卸資産の評価基準及び評価方法

- ・貯蔵品 先入先出法による原価法によっている。

#### 2 固定資産の減価償却の方法

##### (1) 有形固定資産

- ・減価償却方法 定額法による。
- ・主な耐用年数
  - 建物 39年
  - 構築物 10～45年
  - 機械及び装置 3～20年
  - 車両運搬具 6年
  - 工具器具及び備品 3～24年

##### (2) 無形固定資産

- ・減価償却方法 定額法による。
- ・耐用年数
  - ソフトウェア 5年

#### 3 引当金の計上方法

##### (1) 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当年度末における退職手当の要支給額を退職給付引当金として計上する。

##### (2) 賞与引当金

職員の期末手当・勤勉手当の支給及びこれに係る法定福利費の支払に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

##### (3) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、貸倒実績率により回収不能見込額を計上している。

#### 4 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

### II. 予定貸借対照表関連

#### 1 退職給付引当金の取崩し

令和4年度において、退職手当として241,958,000円を支給することとなったため、退職給付引当金241,958,000円を取り崩した。

#### 2 賞与引当金の取崩し

令和4年度において期末手当及び勤勉手当として1,068,136,000円、これに係る法定福利費202,823,862円を支給することとなったため、賞与引当金427,958,000円を取り崩した。

### III. 重要な後発事象

該当なし。

# 令和3年度大和市病院事業予定損益計算書（前年度分）

（令和3年4月1日から令和4年3月31日まで）

（単位：千円）

1	医業収益			
	(1)入院収益	5,866,251		
	(2)外来収益	3,378,181		
	(3)その他医業収益	544,497	9,788,929	
2	医業費用			
	(1)給与費	6,783,766		
	(2)材料費	2,511,967		
	(3)経費	2,033,870		
	(4)減価償却費	783,450		
	(5)資産減耗費	3,500		
	(6)研究研修費	26,530	12,143,083	
	医業損失			2,354,154
3	医業外収益			
	(1)受取利息配当金	50		
	(2)他会計負担金	1,164,057		
	(3)補助金	1,836,717		
	(4)その他医業外収益	79,613		
	(5)託児室事業収益	9,120		
	(6)負担金交付金	542		
	(7)長期前受金戻入	330,601	3,420,700	
4	医業外費用			
	(1)支払利息及び 企業債取扱諸費	54,022		
	(2)長期前払消費税勘定償却	39,860		
	(3)雑損失	443,058		
	(4)託児室事業費	80,295	617,235	2,803,465
	経常利益			449,311
5	特別損失			
	(1)過年度損益修正損	40,945		
	(2)その他特別損失	5,766	46,711	△46,711
6	予備費			
	予備費	10,000	10,000	△10,000
	純利益			392,600
	前年度繰越欠損金			7,987,782
	当年度未処理欠損金			7,595,182

# 令和3年度大和市病院事業 予定貸借対照表(前年度分)

令和4年3月31日

(単位:千円)

## 資 産 の 部

1 固定資産			
(1) 有形固定資産			
イ 土 地		1,310,967	
ロ 建 物	8,087,542		
減価償却累計額	<u>△4,941,844</u>	3,145,698	
ハ 構 築 物	378,601		
減価償却累計額	<u>△319,185</u>	59,416	
ニ 器 械 及 び 備 品	5,511,115		
減価償却累計額	<u>△4,255,459</u>	1,255,656	
ホ 車 両	5,692		
減価償却累計額	<u>△4,977</u>	715	
ヘ その他有形固定資産	7,683,985		
減価償却累計額	<u>△6,609,749</u>	1,074,236	
有形固定資産合計			6,846,688
(2) 無形固定資産			
イ 電 話 加 入 権		7,936	
ロ ソ フ ト ウ ェ ア		<u>343,920</u>	
無形固定資産合計			351,856
(3) 投資			
イ 長 期 貸 付 金		2,900	
ロ 長 期 前 払 消 費 税		228,474	
ハ そ の 他 投 資		<u>18,000</u>	
投資合計			<u>249,374</u>
固定資産合計			7,447,918
2 流動資産			
(1) 現金預金			
			270,970
(2) 未収金			
イ 医 業 未 収 金	1,456,639		
ロ 医 業 外 未 収 金	<u>937,553</u>	2,394,192	
貸倒引当金		<u>△8,227</u>	
未収金合計			2,385,965
(3) 貯蔵品			
イ 薬 品			37,378
流動資産合計			2,694,313

資産合計

10,142,231



## 負債の部

3 固定負債		
(1) 企業債		
イ 建設改良等の財源に 充てるための企業債	1,573,054	
ロ その他企業債	<u>765,300</u>	
企業債合計		2,338,354
(2) 他会計借入金		
イ その他長期借入金		1,000,000
(3) 引当金		
イ 退職給付引当金		<u>1,449,653</u>
固定負債合計		4,788,007
4 流動負債		
(1) 企業債		
イ 建設改良等の財源に 充てるための企業債		1,032,734
(2) 未払金		
イ 医業未払金	756,295	
ロ 医業外未払金	8,977	
ハ その他未払金	<u>69,713</u>	834,985
(3) 引当金		
イ 賞与引当金		<u>427,958</u>
流動負債合計		2,295,677
5 繰延収益		
(1) 長期前受金		6,914,483
(2) 長期前受金収益化累計額		<u>△4,869,574</u>
繰延収益合計		2,044,909
負債合計		<u>9,128,593</u>

## 資本の部

6 資本金		
(1) 自己資本金		3,836,194
資本金合計		3,836,194
7 剰余金		
(1) 資本剰余金		
イ 寄附金	14,100	
ロ 県費補助金	28,452	
ハ その他資本剰余金	<u>4,730,074</u>	
資本剰余金合計		4,772,626
(2) 欠損金		
イ 当年度未処理欠損金	<u>7,595,182</u>	
欠損金合計		<u>7,595,182</u>
剰余金合計		△ 2,822,556
資本合計		<u>1,013,638</u>
負債資本合計		<u>10,142,231</u>

# 令和4年度大和市病院事業

## 収益的収入

### 収 入

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較
	千円	千円	千円
1 病院事業収益	12,735,809	12,267,637	468,172
1 医業収益	11,168,715	9,813,740	1,354,975
1 入院収益	7,225,175	5,867,851	1,357,324
2 外来収益	3,376,121	3,382,188	△ 6,067
3 その他医業収益	567,419	563,701	3,718
2 医業外収益	1,567,094	2,453,897	△ 886,803
1 受取利息配当金	50	50	0
2 他会計負担金	1,104,885	1,121,220	△ 16,335
3 他会計補助金	7,685	0	7,685
4 補助金	26,890	906,459	△ 879,569
5 その他医業外収益	74,737	84,993	△ 10,256
6 託児室事業収益	10,940	10,032	908
7 負担金交付金	636	542	94
8 長期前受金戻入	341,271	330,601	10,670

# 会計予算実施計画内訳書 及び支出

節		説明			
区分	金額				
	千円				
診療収益	7,225,175	年延患者数	111,873人	1人1日当平均収入	64,584円
診療収益	3,376,121	年延患者数	192,657人	1人1日当平均収入	17,524円
分娩介助料収益	54,256	市内時間内	122件	市内時間外	270件
		市外時間内	81件	市外時間外	27件
新生児介補料収益	12,500	新生児介補日数	2,500日		
室料差額収益	117,750	特別室	2室	一般個室	76室
公衆衛生活動収益	59,726	一般健診等			
文書料収益	34,356	各種診断書料			
死体処置料収益	1,128	死体処置料			
一般会計負担金	252,755	救急医療	210,077千円	保健衛生	42,678千円
その他医業収益	34,948	産科医療補償収入、衛生材料等			
預金利息	50	預金利子			
一般会計負担金	1,104,885	企業債利息	19,313千円	高度医療	292,182千円
		小児医療	343,017千円	周産期医療	116,841千円
		院内保育所	55,883千円	その他	277,649千円
一般会計補助金	7,685	夜間診療運営費補助金（救急搬送受入れ補助）			
県費補助金	20,870	がん診療連携拠点病院機能強化事業費補助金			
		周産期救急医療事業費補助金			
		国民健康保険調整交付金（保健事業分）			
		地域医療介護総合確保基金事業費補助金			
		（産科医師等分娩手当補助事業）他			
国庫補助金	6,020	臨床研修費等補助金			
不用品売却収益	99	X線フィルム			
その他医業外収益	74,638	救急医療補償費	10,887千円	宿舍使用料	2,700千円
		実習謝礼	8,600千円	駐車場使用料	13,751千円
		目的外使用料	21,609千円	その他	17,091千円
託児室事業収益	10,940	託児料			
負担金交付金	636	大和市医師会病診連携事業負担金			
長期前受金戻入	341,271	補助金等に係る減価償却費見合い分の収益化			

※一般会計負担金：医業収益分 252,755千円 + 医業外収益分 1,104,885千円 = 1,357,640千円

支 出

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳		
				特 定 財 源		自 己 財 源
	千円	千円	千円	国 支 出	県 金	千円
1 病院事業費用	13,235,597	12,830,451	405,146	26,890	1,365,985	11,842,722
1 医業費用	12,867,585	12,472,813	394,772	26,890	1,290,789	11,549,906
1 給与費	6,887,919	6,787,942	99,977	26,608	933,190	5,928,121
2 材料費	2,879,288	2,638,675	240,613	282	124,244	2,754,762
3 経費	2,309,884	2,230,063	79,821		188,067	2,121,817

節		説	明
区 分	金 額		
	千円		
給料医師給	538,837	職員給与費	5,481,375 千円
給料医療技術員給	322,148	給 料	2,298,601 千円
給料看護師給	1,251,487	手 当	2,113,566 千円
給料事務員給	153,875	法定福利費	855,872 千円
給料労務員給	32,254	退職給付費	213,336 千円
手当医師給	899,854	報 酬	917,484 千円
手当医療技術員給	210,083	会計年度任用職員医師	444,753 千円
手当看護師給	878,799	会計年度任用職員事務等	472,250 千円
手当事務員給	105,403	病院運営審議会委員報酬	481 千円
手当労務員給	19,427	手当会計年度任用職員	66,111 千円
報 酬	917,484	賞与引当金額繰入額	422,939 千円
手当会計年度任用職員	66,111	公務災害補償費	10 千円
法定福利費	855,872		
公務災害補償費	10		
退職給付費	213,336		
賞与引当金額繰入額	422,939		
薬 品 費	1,720,604		
診療材料費	1,052,950		
給食材料費	98,628	入院患者給食用	
医療消耗備品費	7,106	診療用消耗備品費	
厚生福利費	3,109	院内感染予防対策用薬剤、職員互助会助成金 他	
報 償 費	150	ボランティア謝礼等	
旅費交通費	300	普通旅費	
職員被服費	1,044		

款	項	目	本	年	度	前	年	度	比	較	本 年 度 の 財 源 内 訳		
											特 定 財 源	自 己 財 源	
			千円			千円					千円		千円
		4 減価償却費	757,302			783,450				△ 26,148	国 支 出	県 金	723,724
											一般会計	33,578	
											そ の 他		
		5 資産減耗費	4,906			3,500				1,406	国 支 出	県 金	4,906
											一般会計		
											そ の 他		
		6 研究研修費	28,286			29,183				△ 897	国 支 出	県 金	16,576
											一般会計	11,710	
											そ の 他		

節		説	明
区 分	金 額		
	千円		
消 耗 品 費	51,333		
消 耗 備 品 費	5,209		
光 熱 水 費	210,782	電気代 128,415 千円	ガス代 53,142 千円 水道代 29,225 千円
燃 料 費	544	非常用発電機燃料他	
食 糧 費	1,128	会議・来客他賄い	
印 刷 製 本 費	3,301	診療用・事務用諸用紙印刷費	
修 繕 費	86,400	機械器具・建物設備修繕費	
保 險 料	22,240	病院賠償責任保険 13,783千円	産科医療補償制度他 8,457 千円
賃 借 料	346,353	医療機器 111,420 千円	電算関連 128,824 千円 職員宿舍等 34,800 千円 設備 25,651 千円 貸与被服 21,260 千円 その他 24,398 千円
通 信 運 搬 費	12,434	電話・PHS 等 9,148 千円	郵便料他 3,286 千円
委 託 料	1,421,588	医療機器保守 208,526 千円	設備保守 74,321 千円 設備業務 233,788 千円 物品管理 165,238 千円 廃棄物 32,306 千円 検査 121,735 千円 医事業務 316,188 千円 電算関連 174,108 千円 その他 95,378 千円
諸 会 費	3,854	大和市医師会 696 千円	その他 3,158 千円
雑 費	137,765	下水道使用料 25,002 千円	人材派遣 84,000 千円 その他 28,763 千円
交 際 費	350		
補 償 補 て ん 及 び 賠 償 金	2,000		
建 物 減 価 償 却 費	189,257		
構 築 物 減 価 償 却 費	3,915		
器 械 及 び 備 品 減 価 償 却 費	311,929		
車 両 減 価 償 却 費	317		
そ の 他 有 形 固 定 資 産 減 価 償 却 費	79,924		
無 形 固 定 資 産 減 価 償 却 費	171,960		
た な 卸 資 産 減 耗 費	1,206		
固 定 資 産 除 却 費	3,700		
謝 金	414	研修会講師謝礼等	
函 書 費	10,024	医学図書及び雑誌	
旅 費	8,261	学会・研修会旅費	
研 究 雑 費	9,587	学会・研修会受講料等	

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳		
				特 定 財 源		自 己 財 源
	千円	千円	千円	国 支 出	県 金	千円
2 医業外費用	300,449	311,872	△ 11,423	国 支 出	県 金	225,253
				一般会計		75,196
				その 他		
1 支払利息及び企業債 取扱諸費	31,320	54,022	△ 22,702	国 支 出	県 金	12,007
				一般会計		19,313
				その 他		
2 長期前払消費税 勘定償却	50,165	39,860	10,305	国 支 出	県 金	50,165
				一般会計		
				その 他		
3 雑損失	136,524	121,233	15,291	国 支 出	県 金	136,524
				一般会計		
				その 他		
4 託児室事業費	66,823	82,820	△ 15,997	国 支 出	県 金	10,940
				一般会計		55,883
				その 他		
5 消費税等	15,617	13,937	1,680	国 支 出	県 金	15,617
				一般会計		
				その 他		
3 特別損失	57,563	35,766	21,797	国 支 出	県 金	57,563
				一般会計		
				その 他		
1 過年度損益修正損	57,563	35,766	21,797	国 支 出	県 金	57,563
				一般会計		
				その 他		
4 予備費	10,000	10,000	0	国 支 出	県 金	10,000
				一般会計		
				その 他		
1 予備費	10,000	10,000	0	国 支 出	県 金	10,000
				一般会計		
				その 他		



節		説 明
区 分	金 額	
	千円	
企業債利息	30,000	企業債利子償還金
長期借入金利息	300	
一時借入金利息	1,020	
長期前払消費税額償却	50,165	過年度分資本的支出に係る控除対象外消費税等償却
その他雑損失	136,524	貯蔵品に係る控除対象外消費税等
報 酬	31,388	会計年度任用職員報酬
経 費	27,078	借り上げ料・給食材料・消耗品・光熱水費等
法定福利費	4,790	社会保険料事業主負担金
会計年度任用職員手当	3,567	
消 費 税	12,248	
地方消費税	3,369	
過年度損益修正	57,563	過年度診療報酬調定減、貸倒引当金繰入額他

## 資 本 的 収 入

収 入

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較
	千円	千円	千円
1 資 本 的 収 入	683,450	590,150	93,300
1 負 担 金	400,000	400,000	0
1 他 会 計 負 担 金	400,000	400,000	0
2 企 業 債	280,700	185,100	95,600
1 企 業 債	280,700	185,100	95,600
3 補 助 金	2,750	5,050	△ 2,300
1 県 費 補 助 金	2,750	5,050	△ 2,300

及 び 支 出

節		説 明	
区 分	金 額		
	千円		
一 般 会 計 負 担 金	400,000	企業債償還金分	400,000千円
企 業 債	280,700	器械器具等購入事業債	76,600千円
		施設整備事業債	204,100千円
県 費 補 助 金	2,750	国民健康保険調整交付金	2,750千円

支 出

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳	
				特 定 財 源	自 己 財 源
	千円	千円	千円	千円	千円
1 資 本 的 支 出	1,320,569	1,293,019	27,550	国 支 出 県 金 企 業 債 一 般 会 計	639,869
1 建 設 改 良 費	280,780	190,225	90,555	国 支 出 県 金 企 業 債 一 般 会 計	80
1 資 産 購 入 費	76,675	99,197	△ 22,522	国 支 出 県 金 企 業 債 一 般 会 計	75
2 工 事 請 負 費	204,105	91,028	113,077	国 支 出 県 金 企 業 債 一 般 会 計	5
2 企 業 債 償 還 金	1,039,789	1,102,794	△ 63,005	国 支 出 県 金 企 業 債 一 般 会 計	639,789
1 企 業 債 償 還 金	1,039,789	1,102,794	△ 63,005	国 支 出 県 金 企 業 債 一 般 会 計	639,789

節		説明
区分	金額	
	千円	
資産購入費	76,675	器械器具等購入費
工事請負費	204,105	非常用発電設備パワーモジュール更新工事
企業債償還金	1,039,789	企業債元金償還金



# 下水道事業会計予算





## 議案第18号

## 令和4年度大和市下水道事業会計予算

## (総則)

第1条 令和4年度大和市下水道事業会計の予算は、次に定めるところによる。

## (業務の予定量)

第2条 業務の予定量は、次のとおりとする。

(1) 処理区域面積	1,957	h a
(2) 年間総処理水量	26,225,250	m <sup>3</sup>
(3) 一日平均処理水量	71,850	m <sup>3</sup>
(4) 主な建設改良費		
管路整備費	143,170	千円
処理場整備費	1,723,730	千円

## (収益的収入及び支出)

第3条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

	収	入
第1款 下水道事業収益		7,032,420 千円
第1項 営業収益		4,053,345 千円
第2項 営業外収益		2,979,075 千円
	支	出
第1款 下水道事業費用		6,660,526 千円
第1項 営業費用		6,155,971 千円
第2項 営業外費用		499,055 千円
第3項 特別損失		500 千円
第4項 予備費		5,000 千円

## (資本的収入及び支出)

第4条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める（資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額 1,325,245 千円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 40,070 千円、減債積立金 517,273 千円、過年度分損益勘定留保資金 185,075 千円及び当年度分損益勘定留保資金 582,827 千円で補てんするものとする）。

	収	入
第1款 資本的収入		2,722,855 千円
第1項 企業債		1,290,100 千円
第2項 他会計負担金		706,754 千円

第 3 項 補助金	721,853 千円
第 4 項 下水道事業受益者負担金	3,360 千円
第 5 項 雑収入	788 千円

支 出

第 1 款 資本的支出	4,048,100 千円
第 1 項 建設改良費	1,978,672 千円
第 2 項 固定資産購入費	5,039 千円
第 3 項 企業債償還金	2,059,389 千円
第 4 項 予備費	5,000 千円

(債務負担行為)

第 5 条 債務負担行為をすることができる事項、期間及び限度額は、次のとおりと定める。

事 項	期 間	限 度 額
ポンプ場機器点検整備委託料	令和5年度	2,080 千円
汚泥処分業務委託料	令和5年度	660 千円
浚渫業務委託料	令和5年度	5,890 千円
北部浄化センター水処理ポンプ 設備補修費	令和5年度	31,700 千円
放射性物質測定委託料	令和5年度	165 千円
督促状等発送業務委託料	令和5年度	2 千円
コンビニエンスストア収納業務 委託料	令和5年度	2 千円
公共汚水樹設置工事費	令和5年度	5,830 千円
処理場整備事業	令和5年度から令和6年度	1,470,000 千円

(企業債)

第 6 条 起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、次のとおりと定める。

起債の目的	限度額	起債の方法	利率	償還の方法
公共下水道債	千円 1,290,100	借入先：政府その他 借入方法：証書借入又は証券発行 借入時期：令和4年度 ただし、事業その他の都合によりその一部若しくは全部を翌年度に繰り延べ起債してもよい。 起債前借りすることができる。	3.0%以内 (ただし、利率見直し方式で借り入れる資金について利率の見直しを行った後においては、当該見直し後の利率。)	政府資金についてはその融通条件により、銀行その他の場合にはその債権者との融通条件による。 ただし、財政状況により据置期間及び償還期限を短縮し、又は繰上償還をすること若しくは本議決の範囲内で未償還額を借り換えることができる。

(一時借入金)

第 7 条 一時借入金の限度額は、1,000,000 千円と定める。

(予定支出の各項の経費の金額の流用)

第 8 条 予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

(1) 営業費用と営業外費用と特別損失

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第 9 条 次に掲げる経費については、その経費の金額をそれ以外の経費の金額に流用し、又はそれ以外の経費をその経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

(1) 職員給与費 296,573 千円

令和4年2月24日 提出

大和市長 大木 哲







算 予 書 計 明 會 說 業 事 道 水 下

令和4年度大和市下水道事業会計予算実施計画

収益的収入及び支出

収 入

(単位：千円)

款	項	目	予定額	備考
1 下水道事業収益			7,032,420	
	1 営業収益		4,053,345	
		1 下水道使用料	3,400,000	
		2 他会計負担金	651,817	
		3 その他営業収益	1,528	
	2 営業外収益		2,979,075	
		1 受取利息及び配当金	10	
		2 他会計負担金	146,575	
		3 補助金	8,000	
		4 長期前受金戻入	2,822,488	
		5 雑収益	2,002	



## 支 出

(単位：千円)

款	項	目	予定額	備 考
1 下水道事業費用			6,660,526	
	1 営業費用		6,155,971	
		1 管路管理費	89,343	
		2 処理場管理費	1,900,516	
		3 普及指導費	11,704	
		4 賦課管理費	158,297	
		5 総務費	273,371	
		6 減価償却費	3,671,635	
		7 資産減耗費	51,105	
	2 営業外費用		499,055	
		1 支払利息及び企業債取扱諸費	349,035	
		2 消費税及び地方消費税	150,000	
		3 雑支出	20	
	3 特別損失		500	
		1 過年度損益修正損	500	
	4 予備費		5,000	
		1 予備費	5,000	

資 本 的 収 入 及 び 支 出

収 入

(単位：千円)

款	項	目	予定額	備 考
1 資本的収入			2,722,855	
	1 企業債		1,290,100	
		1 企業債	1,290,100	
	2 他会計負担金		706,754	
		1 一般会計負担金	706,754	
	3 補助金		721,853	
		1 国庫補助金	721,853	
	4 下水道事業受益者負担金		3,360	
		1 下水道事業受益者負担金	3,360	
	5 雑収入		788	
		1 雑収入	788	

## 支 出

(単位：千円)

款	項	目	予定額	備 考
1 資本的支出			4,048,100	
	1 建設改良費		1,978,672	
		1 管路整備費	143,170	
		2 処理場整備費	1,723,730	
		3 建設総務費	111,772	
	2 固定資産購入費		5,039	
		1 固定資産購入費	5,039	
	3 企業債償還金		2,059,389	
		1 企業債償還金	2,059,389	
	4 予備費		5,000	
		1 予備費	5,000	

# 令和4年度大和市下水道事業予定キャッシュ・フロー計算書

( 令和4年4月1日 から 令和5年3月31日 まで )

(単位：千円)

## 1 業務活動によるキャッシュ・フロー

当年度純利益	352,959
減価償却費	3,671,635
固定資産の除却及び減損損失	51,105
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△ 10
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△ 8,025
長期前受金戻入額	△ 2,822,488
受取利息及び受取配当金	△ 10
支払利息及び企業債取扱い諸費	349,035
未収金の増減額 (△は増加)	△ 121,084
未払金の増減額 (△は減少)	67,650
小計	1,540,767
受取利息及び受取配当金	10
支払利息及び企業債取扱い諸費	△ 349,035
業務活動によるキャッシュ・フロー	1,191,742

## 2 投資活動によるキャッシュ・フロー

有形固定資産の取得による支出	△ 1,948,641
国庫補助金等による収入	726,001
一般会計又は他の特別会計からの繰入金による収入	706,754
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 515,886

## 3 財務活動によるキャッシュ・フロー

建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	1,290,100
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 2,015,564
その他の企業債の償還による支出	△ 43,825
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 769,289

資金増加額 (又は減少額)	△ 93,433
資金期首残高	193,541
資金期末残高	100,108

# 給与費明細書

## 1 総括

(単位：千円)

区分	職員数(人)		給与費				法定福利費	合計	
	特別職	一般職	報酬	給料	手当	計			
本年度	損益勘定 支弁職員	10	(4) 26	4,303	103,588	66,892	174,783	32,273	207,056
	資本勘定 支弁職員		12		45,098	30,526	75,624	13,893	89,517
	合計	10	(4) 38	4,303	148,686	97,418	250,407	46,166	296,573
前年度	損益勘定 支弁職員	10	(4) 26	4,245	101,645	66,956	172,846	32,864	205,710
	資本勘定 支弁職員		12		45,833	33,172	79,005	15,504	94,509
	合計	10	(4) 38	4,245	147,478	100,128	251,851	48,368	300,219
比較	損益勘定 支弁職員			58	1,943	△ 64	1,937	△ 591	1,346
	資本勘定 支弁職員				△ 735	△ 2,646	△ 3,381	△ 1,611	△ 4,992
	合計			58	1,208	△ 2,710	△ 1,444	△ 2,202	△ 3,646

※ ( ) 内は、短時間勤務職員であり、外書きである。

手当の内訳	区分	扶養手当	地域手当	住居手当	通勤手当	管理職手当	時間外勤務手当
	本年度	6,192	15,674	2,922	2,433	3,420	5,080
	前年度	6,294	15,708	3,594	2,942	3,300	5,030
	比較	△ 102	△ 34	△ 672	△ 509	120	50

手当の内訳	区分	特殊勤務手当	期末手当	勤勉手当
	本年度	200	35,340	26,157
	前年度	200	37,062	25,998
	比較	0	△ 1,722	159

ア 会計年度任用職員以外の職員

(単位：千円)

区 分	職員数 (人)		給 与 費				法 定 福 利 費	合 計	
	特別職	一般職	報 酬	給 料	手 当	計			
本 年 度	損益勘定 支弁職員	10	(1) 26	534	103,588	66,197	170,319	32,273	202,592
	資本勘定 支弁職員		12		45,098	30,526	75,624	13,893	89,517
	合 計	10	(1) 38	534	148,686	96,723	245,943	46,166	292,109
前 年 度	損益勘定 支弁職員	10	(1) 26	534	101,645	66,205	168,384	32,864	201,248
	資本勘定 支弁職員		12		45,833	33,172	79,005	15,504	94,509
	合 計	10	(1) 38	534	147,478	99,377	247,389	48,368	295,757
比 較	損益勘定 支弁職員				1,943	△ 8	1,935	△ 591	1,344
	資本勘定 支弁職員				△ 735	△ 2,646	△ 3,381	△ 1,611	△ 4,992
	合 計				1,208	△ 2,654	△ 1,446	△ 2,202	△ 3,648

※ ( ) 内は、短時間勤務職員であり、外書きである。

手当の 内 訳	区 分	扶養手当	地域手当	住居手当	通勤手当	管理職手当	時 間 外 勤 務 手 当
	本年度	6,192	15,674	2,922	2,433	3,420	5,080
	前年度	6,294	15,708	3,594	2,942	3,300	5,030
	比 較	△ 102	△ 34	△ 672	△ 509	120	50

手当の 内 訳	区 分	特殊勤務 手 当	期末手当	勤勉手当
	本年度	200	34,645	26,157
	前年度	200	36,311	25,998
	比 較	0	△ 1,666	159

イ 会計年度任用職員

(単位：千円)

区 分	職員数 (人)		給 与 費				法 定 福 利 費	合 計
	特別職	一般職	報 酬	給 料	手 当	計		
本 年 度	損益勘定 支弁職員	(3)	3,769		695	4,464		4,464
	資本勘定 支弁職員							
	合 計	(3)	3,769		695	4,464		4,464
前 年 度	損益勘定 支弁職員	(3)	3,711		751	4,462		4,462
	資本勘定 支弁職員							
	合 計	(3)	3,711		751	4,462		4,462
比 較	損益勘定 支弁職員		58		△ 56	2		2
	資本勘定 支弁職員							
	合 計		58		△ 56	2		2

※ ( ) 内は、短時間勤務職員であり、外書きである。

手当の 内 訳	区 分	扶養手当	地域手当	住居手当	通勤手当	管理職手当	時 間 外 勤 務 手 当
	本年度						
	前年度						
	比 較						

手当の 内 訳	区 分	特殊勤務 手 当	期末手当	勤勉手当
	本年度		695	
	前年度		751	
	比 較		△ 56	

## 2 給料及び職員手当の増減額の明細

(単位：千円)

区 分	増減額	増減事由別内訳	説 明
給 料	1,208	1 給与改定に伴う増減分	0 給与改定に伴う増減分 給与改定の状況 給与改定率 0.00 %
		2 昇給に伴う増加分	529 普通昇給 普通昇給による平均昇給率 1.56 %
		3 その他の増減分	679 異動その他 予算措置の 相違による 増減分 職員数の異動状況 (人) (在職職員数) (その他) (計) 本年度 38 1 39 前年度 38 1 39 増 減 0 0 0
職 員 手 当	△ 2,710	1 制度改正に伴う増減分	△ 2,172 制度改正に伴う増減分 期末手当 支給率改定 (増減額) △ 2,172 小計 △ 2,172
		2 その他の増減分	△ 538 異動その他 予算措置の 相違による 増減分 (本年度) (前年度) (増減額) 扶養手当 6,192 6,294 △ 102 地域手当 15,674 15,708 △ 34 住居手当 2,922 3,594 △ 672 通勤手当 2,433 2,942 △ 509 管理職手当 3,420 3,300 120 時間外勤務手当 5,080 5,030 50 特殊勤務手当 200 200 0 期末・勤勉手当 63,669 63,060 609 計 99,590 100,128 △ 538



### 3 給料及び手当の状況

(1) 職員1人当たり給与 (単位：円)

区 分		行政職(1)	行政職(2)
令和4年 1月1日 現在	平均給料 月 額	318,265	372,800
	平均給与 月 額	387,047	468,621
	平均年齢	42歳2月	59歳8月
令和3年 1月1日 現在	平均給料 月 額	301,868	372,250
	平均給与 月 額	373,196	458,150
	平均年齢	41歳9月	58歳8月

(2) 初任給 (単位：円)

区 分		行政職(1)	行政職(2)
大和市	高 校 卒	160,100	160,100
	短 大 卒	171,700	
	大 学 卒	186,700	

区 分		行政職(1)	行政職(2)
国の制度	高 校 卒	150,600	147,900
	短 大 卒		
	大 学 卒	総合職 186,700 一般職 182,200	

※ 行政職給料表(2)の初任給は、技能職員が20歳以下で採用された場合である。

## (3) 級別職員数

区分	行政職(1)			行政職(2)		
	級	職員数 (人)	構成比 (%)	級	職員数 (人)	構成比 (%)
令和4年 1月1日 現在	6級					
	5級	1	2.8			
	4級	3	8.3			
	3級	5	13.9	3級	1	50.0
	2級	24	66.7			
	1級	3	8.3	1級	1	50.0
	計	36	100.0	計	2	100.0
令和3年 1月1日 現在	6級					
	5級					
	4級	4	11.1			
	3級	5	13.9	3級	2	100.0
	2級	16	44.4			
	1級	11	30.6			
	計	36	100.0	計	2	100.0

(行政職(1)・級別の標準的な職務内容)

区分	5級	4級	3級	2級	1級
行政職(1)	参事	課長 主幹	係長	主査	主事

## (4) 昇給

区 分		合 計	左のうち主な給料表単位ごとの内訳		
			行政職(1)	行政職(2)	
本 年 度	職員数 (A) (人)	38	36	2	
	昇給に係る職員数 (B) (人)	37	35	2	
	号給数別内訳	2号給 (人)			
		4号給 (人)	28	26	2
		6号給 (人)	9	9	
		8号給 (人)			
	比率 (B) / (A) (%)	97.4	97.2	100.0	
前 年 度	職員数 (A) (人)	38	36	2	
	昇給に係る職員数 (B) (人)	37	36	1	
	号給数別内訳	2号給 (人)			
		4号給 (人)	28	27	1
		6号給 (人)	9	9	
		8号給 (人)			
	比率 (B) / (A) (%)	97.4	100.0	50.0	

## (5) 特殊勤務手当

区 分	全職種	代 表 的 な 職 種	
		行政職(1)	行政職(2)
給料総額に対する比率 (%)	0.13	0.0	2.7
支給対象職員の比率 (%) (令和4年1月1日現在)	5.1	0.0	100.0
代表的な特殊勤務手当の名称	不快作業従事手当 特殊車両運転従事手当		

## (6) 期末手当・勤勉手当

区 分	支給期別支給率		支給率計 (月分)	職務上の段階・職務 の級等による加算措置	備考
	6月(月分)	12月(月分)			
本 年 度	(1.125)	(1.125)	(2.25)	(無)	
	2.150	2.150	4.30	有	
前 年 度	(1.175)	(1.175)	(2.35)	(無)	
	2.225	2.225	4.45	有	
国の制度	(1.125)	(1.125)	(2.25)	(無)	
	2.150	2.150	4.30	有	

※ ( ) 内は、再任用職員の支給率である。

## (7) 地域手当

支給対象地域	全域
支給率 (%)	10
支給対象職員数 (人)	39
国の指定基準に基づく支給率 (%)	10

## (8) その他の手当

区 分	国の制度 との異同	差 異 の 内 容		
		種 別	大和市	国
扶養手当	異なる	配偶者	6,500円	6,500円
		子	10,000円	10,000円
		配偶者・子以外の扶養親族	6,500円	6,500円
住居手当	同じ	持家	なし	なし
		借家	28,000円を限度	28,000円を限度
通勤手当	同じ	交通機関等利用者 6箇月定期券等の価額による一括支給	運賃等相当額 (55,000円を限度)	運賃等相当額 (55,000円を限度)
		自動車等利用者 (2km~60km以上)	2,000円 ~31,600円	2,000円 ~31,600円

## 債務負担行為に関する調書

(単位：千円)

事項	限度額	前年度末までの支払義務発生(見込)額		当該年度以降の支払義務発生予定額		左の財源内訳		
		期間	金額	期間	金額	特定財源	自己財源	
中部浄化センター維持管理業務委託料 (平成30年度議決分)	2,506,870	令和元年度から令和3年度まで	1,408,281	令和4年度 令和5年度	535,927 261,826	国 支 出 金		全額
						企 業 債		
						一 般 会 計		
公営企業会計システム運用保守業務委託料 (令和元年度議決分)	6,875	令和2年度から令和3年度まで	3,300	令和4年度 令和5年度 令和6年度	1,650 1,650 275	国 支 出 金		1,787
						企 業 債		
						一 般 会 計	1,788	
汚泥処理設備(濃縮、脱水、脱臭)改築更新工事委託料 (令和2年度議決分)	1,725,400	令和3年度	150,000	令和4年度 令和5年度	209,370 1,366,030	国 支 出 金	744,843	57
						企 業 債	830,500	
						一 般 会 計		
電気設備(汚泥棟受変電)改築更新工事委託料 (令和2年度議決分)	151,200	令和3年度	40,000	令和4年度 令和5年度	88,190 23,010	国 支 出 金	52,844	56
						企 業 債	58,300	
						一 般 会 計		
汚泥運搬業務委託料 (令和3年度議決分)	83,488			令和4年度 令和5年度 令和6年度	29,249 29,373 8,417	国 支 出 金		全額
						企 業 債		
						一 般 会 計		
北部浄化センター維持管理業務委託料 (令和3年度議決分)	3,035,416			令和4年度 令和5年度 令和6年度 令和7年度 令和8年度	602,021 590,790 590,790 590,790 295,395	国 支 出 金		全額
						企 業 債		
						一 般 会 計		
ポンプ場機器点検整備委託料 (令和4年度分)	2,080			令和5年度	2,080	国 支 出 金		1,830
						企 業 債		
						一 般 会 計	250	
汚泥処分業務委託料 (令和4年度分)	660			令和5年度	660	国 支 出 金		290
						企 業 債		
						一 般 会 計	370	
浚渫業務委託料 (令和4年度分)	5,890			令和5年度	5,890	国 支 出 金		4,510
						企 業 債		
						一 般 会 計	1,380	
北部浄化センター水処理ポンプ設備補修費 (令和4年度分)	31,700			令和5年度	31,700	国 支 出 金		全額
						企 業 債		
						一 般 会 計		

(単位：千円)

事 項	限 度 額	前年度末までの支払義務発生(見込)額		当該年度以降の支払義務発生予定額		左 の 財 源 内 訳		
		期 間 金	額	期 間 金	額	特 定 財 源	自 己 財 源	
放射性物質測定委託料 (令和4年度分)	165			令和5年度	165	国 県		全 額
						支 出 金		
						企 業 債		
						一 般 会 計		
督促状等発送業務委託料 (令和4年度分)	2			令和5年度	2	国 県		全 額
						支 出 金		
						企 業 債		
						一 般 会 計		
コンビニエンスストア収納業務委託料 (令和4年度分)	2			令和5年度	2	国 県		全 額
						支 出 金		
						企 業 債		
						一 般 会 計		
公共汚水樹設置工事費 (令和4年度分)	5,830			令和5年度	5,830	国 県		30
						支 出 金		
						企 業 債	5,800	
						一 般 会 計		
処理場整備事業 (令和4年度分)	1,470,000			令和5年度 令和6年度	1,060,000 410,000	国 県	365,900	
						支 出 金		
						企 業 債	1,104,100	
						一 般 会 計		

# 令和4年度大和市下水道事業予定貸借対照表

(単位：千円)

( 令和5年3月31日 )

## 資 産 の 部

### 1 固定資産

#### (1) 有形固定資産

イ 土地		11,175,290
ロ 建物	15,724,827	
減価償却累計額	<u>△ 1,710,814</u>	14,014,013
ハ 構築物	61,168,462	
減価償却累計額	<u>△ 7,260,065</u>	53,908,397
ニ 機械及び装置	9,815,090	
減価償却累計額	<u>△ 1,788,512</u>	8,026,578
ホ 車両及び運搬具	1,737	
減価償却累計額	<u>△ 1,079</u>	658
ヘ 工具、器具及び備品	30,325	
減価償却累計額	<u>△ 12,463</u>	17,862
ト 建設仮勘定		<u>15,121</u>

有形固定資産合計 87,157,919

#### (2) 無形固定資産

イ ソフトウェア		<u>31,412</u>
無形固定資産合計		31,412

#### (3) 投資その他資産

イ その他投資		<u>1,446</u>
投資その他資産合計		<u>1,446</u>

固定資産合計 87,190,777

### 2 流動資産

(1) 現金・預金 100,108

(2) 未収金 701,228

貸倒引当金	<u>△ 3,940</u>	<u>697,288</u>
-------	----------------	----------------

流動資産合計 797,396

資産合計 87,988,173

負 債 の 部

3 固定負債

(1) 企業債

イ	建設改良費等の財源に充てるための企業債	18,633,680		
ロ	資本費平準化債	4,941,659		
ハ	その他の企業債	9,325		
	企業債合計		23,584,664	
	固定負債合計			23,584,664

4 流動負債

(1) 企業債

イ	建設改良費等の財源に充てるための企業債	1,579,216		
ロ	資本費平準化債	311,300		
ハ	その他の企業債	24,575		
	企業債合計		1,915,091	

(2) 未払金

150,000

(3) 引当金

イ	賞与引当金	24,049		
	引当金合計		24,049	

(4) その他流動負債

イ	預り金	500		
	その他流動負債合計		500	
	流動負債合計			2,089,640

5 繰延収益

(1) 長期前受金

	長期前受金	45,912,666		
	収益化累計額	△ 8,290,200	37,622,466	
	繰延収益合計			37,622,466
	負債合計			63,296,770

資 本 の 部

6 資本金

15,427,325

7 剰余金

(1) 資本剰余金

イ	受贈財産評価額	3,711,029		
ロ	他会計負担金	2,332,851		
ハ	補助金	1,942,183		
	資本剰余金合計		7,986,063	

(2) 利益剰余金

イ	減債積立金	517,273		
ロ	当年度未処分利益剰余金	760,742		
	利益剰余金合計		1,278,015	

剰余金合計 9,264,078

資本合計 24,691,403

負債資本合計 87,988,173

## 注記

### I. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

#### 1 固定資産の減価償却の方法

##### (1) 有形固定資産

- ・減価償却方法 定額法による。
  - ・主な耐用年数
- |           |       |
|-----------|-------|
| 建物        | 50年   |
| 構築物       | 50年   |
| 機械及び装置    | 6～20年 |
| 車両及び運搬具   | 4年    |
| 工具、器具及び備品 | 5～15年 |

##### (2) 無形固定資産

- ・減価償却方法 定額法による。
  - ・耐用年数
- |        |    |
|--------|----|
| ソフトウェア | 5年 |
|--------|----|

#### 2 引当金の計上方法

##### (1) 賞与引当金

職員の期末手当・勤勉手当の支給及びこれに係る法定福利費の支払に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

##### (2) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、貸倒実績率により回収不能見込額を計上している。

#### 3 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

### II. 予定貸借対照表等関連

#### 1 企業債の償還に係る他会計の負担

貸借対照表に計上されている企業債（当年度の末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む。）のうち、一般会計が負担すると見込まれる額は、9,462,115千円である。

#### 2 建設仮勘定の整理方法

建設改良工事でその工期が1事業年度を越えるものは、建設仮勘定をもって整理する。

### III. セグメント情報に関する事項

#### 1 セグメント情報の概要

大和市公共下水道事業は、公共下水道事業のみの単一セグメントのため、記載を省略している。

### IV. リース契約により使用する固定資産

#### 1 リース取引の処理方法

地方公営企業法施行規則第55条に規定するリース会計に係る特例を適用し、所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理による。



# 令和3年度大和市下水道事業予定損益計算書(前年度分)

( 令和3年4月1日 から 令和4年3月31日 まで )

(単位：千円)

1 営業収益			
(1) 下水道使用料	3,051,815		
(2) 他会計負担金	747,889		
(3) その他営業収益	1,487	3,801,191	
2 営業費用			
(1) 管路管理費	91,482		
(2) 処理場管理費	1,727,315		
(3) 普及指導費	10,088		
(4) 賦課管理費	154,699		
(5) 総務費	278,530		
(6) 減価償却費	3,659,479		
(7) 資産減耗費	14,514	5,936,107	
営業損失			2,134,916
3 営業外収益			
(1) 受取利息及び配当金	16		
(2) 他会計負担金	204,355		
(3) 補助金	16,950		
(4) 長期前受金戻入	2,796,718		
(5) 雑収益	1,785	3,019,824	
4 営業外費用			
(1) 支払利息及び企業債取扱諸費	401,767		
(2) 雑支出	69,858	471,625	2,548,199
経常利益			413,283
5 特別損失			
(1) 過年度損益修正損	500	500	
6 予備費			
(1) 予備費	5,000	5,000	△ 5,500
当年度純利益			407,783
前年度繰越利益剰余金			0
当年度未処分利益剰余金			407,783

# 令和3年度大和市下水道事業予定貸借対照表(前年度分)

(単位：千円)

( 令和4年3月31日 )

## 資 産 の 部

### 1 固定資産

#### (1) 有形固定資産

イ 土地		11,175,290	
ロ 建物	15,090,197		
減価償却累計額	<u>△ 1,106,862</u>	13,983,335	
ハ 構築物	60,719,587		
減価償却累計額	<u>△ 4,840,715</u>	55,878,872	
ニ 機械及び装置	8,815,846		
減価償却累計額	<u>△ 1,160,741</u>	7,655,105	
ホ 車両及び運搬具	1,737		
減価償却累計額	<u>△ 643</u>	1,094	
ヘ 工具、器具及び備品	26,110		
減価償却累計額	<u>△ 8,044</u>	18,066	
ト 建設仮勘定		327,489	
有形固定資産合計			89,039,251

#### (2) 無形固定資産

イ ソフトウェア		47,119	
無形固定資産合計			47,119

#### (3) 投資その他資産

イ その他投資		1,446	
投資その他資産合計			1,446
固定資産合計			89,087,816

### 2 流動資産

#### (1) 現金・預金

193,541

#### (2) 未収金

580,144

#### 貸倒引当金

△ 3,950

576,194

#### 流動資産合計

769,735

#### 資産合計

89,857,551

負 債 の 部

3 固定負債

(1) 企業債

イ	建設改良費等の財源に充てるための企業債	19,053,795		
ロ	資本費平準化債	5,121,960		
ハ	その他の企業債	33,900		
	企業債合計		24,209,655	
	固定負債合計			24,209,655

4 流動負債

(1) 企業債

イ	建設改良費等の財源に充てるための企業債	1,767,259		
ロ	資本費平準化債	248,305		
ハ	その他の企業債	43,825		
	企業債合計		2,059,389	

(2) 未払金

82,350

(3) 引当金

イ	賞与引当金	24,814		
	引当金合計		24,814	

(4) その他流動負債

イ	預り金	500		
	その他流動負債合計		500	
	流動負債合計			2,167,053

5 繰延収益

(1) 長期前受金

	長期前受金	44,610,111		
	収益化累計額	△ 5,467,712	39,142,399	
	繰延収益合計		39,142,399	
	負債合計			65,519,107

資 本 の 部

6 資本金

15,427,325

7 剰余金

(1) 資本剰余金

イ	受贈財産評価額	3,711,029		
ロ	他会計負担金	2,332,851		
ハ	補助金	1,942,183		
	資本剰余金合計		7,986,063	

(2) 利益剰余金

イ	減債積立金	517,273		
ロ	当年度未処分利益剰余金	407,783		
	利益剰余金合計		925,056	

	剰余金合計			8,911,119
--	-------	--	--	-----------

	資本合計			24,338,444
--	------	--	--	------------

	負債資本合計			89,857,551
--	--------	--	--	------------

令和4年度大和市  
収益的収入

収 入

款 項 目	本年度	前年度	比較
1 下水道事業収益	7,032,420	7,126,276	△ 93,856
1 営業収益	4,053,345	4,106,444	△ 53,099
1 下水道使用料	3,400,000	3,356,996	43,004
2 他会計負担金	651,817	747,889	△ 96,072
3 その他営業収益	1,528	1,559	△ 31
2 営業外収益	2,979,075	3,019,832	△ 40,757
1 受取利息及び配当金	10	16	△ 6
2 他会計負担金	146,575	204,355	△ 57,780
3 補助金	8,000	16,950	△ 8,950
4 長期前受金戻入	2,822,488	2,796,718	25,770
5 雑収益	2,002	1,793	209

下水道事業会計予算実施計画内訳書  
及び支出

(単位：千円)

節		備考	
区分	金額		
下水道使用料	3,400,000		
一般会計負担金	651,817		
手数料	712	下水道工事店指定・継続等手数料	712
雑収益	816	境界接続使用料	716
		有価物処分収益	100
預金利息	10		
一般会計負担金	133,593		
し尿処理負担金	12,982		
国庫補助金	8,000		
長期前受金戻入	2,822,488		
雑収益	2,002	土地使用料	1
		建物使用料	51
		下水道占用料	457
		延滞金	1,300
		コピー等利用料	52
		還付未済金	10
		損害賠償金等	131

支 出

款 項 目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳		
				特定財源		自己財源
1 下水道事業費用	6,660,526	6,615,807	44,719	国県支出金	8,000	3,031,646
				一般会計	798,392	
				その他	2,822,488	
1 営業費用	6,155,971	6,126,170	29,801	国県支出金	8,000	2,673,666
				一般会計	651,817	
				その他	2,822,488	
1 管路管理費	89,343	100,607	△ 11,264	国県支出金		64,688
				一般会計	24,655	
				その他		
2 処理場管理費	1,900,516	1,899,887	629	国県支出金		1,818,842
				一般会計	81,674	
				その他		
3 普及指導費	11,704	11,095	609	国県支出金		236
				一般会計	11,468	
				その他		

(単位：千円)

節		備 考
区分	金額	
旅費	15	雨水管路施設維持管理費 19,490
備用品費	140	汚水管路施設等維持管理費 69,853
燃料費	39	
動力費	10,410	
修繕費	30,860	
通信運搬費	220	
手数料	400	
保険料	85	
委託料	45,818	
使用料及び賃借料	486	
材料費	800	
負担金	70	
旅費	117	水質管理センター内庶務費 1,275
備用品費	7,275	北部浄化センター施設運転費等 1,186,498
薬品費	20,454	中部浄化センター施設運転費等 712,743
燃料費	2,480	
光熱水費	39	
動力費	102,513	
修繕費	512,522	
通信運搬費	8	
手数料	1,038	
保険料	1,091	
委託料	1,239,181	
使用料及び賃借料	13,779	
公課費	19	
旅費	16	水洗化促進支援費 21
備用品費	187	排水設備確認費 226
印刷製本費	49	事業場排水指導費 11,457

款 項 目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳		
				特定財源		自己財源
(普及指導費)						
4 賦課管理費	158,297	154,719	3,578	国県支出金		158,297
				一般会計		
				その他		
5 総務費	273,371	285,869	△ 12,498	国県支出金	8,000	196,414
				一般会計	68,957	
				その他		
6 減価償却費	3,671,635	3,659,479	12,156	国県支出金		411,646
				一般会計	465,054	
				その他	2,794,935	
7 資産減耗費	51,105	14,514	36,591	国県支出金		23,543
				一般会計	9	
				その他	27,553	
2 営業外費用	499,055	484,137	14,918	国県支出金		352,480
				一般会計	146,575	
				その他		
1 支払利息及び企業債取扱諸費	349,035	401,767	△ 52,732	国県支出金		202,460
				一般会計	146,575	
				その他		



節		備 考
区分	金額	
通信運搬費	88	
委託料	11,354	
補助及び交付金	10	
報償費	788	受益者負担金管理費 1,039
旅費	6	下水道使用料管理費 153,318
備用品費	62	下水道使用料貸倒引当金繰入額 3,940
印刷製本費	225	
通信運搬費	39	
委託料	153,237	
貸倒引当金繰入額	3,940	
報酬	4,303	職員給与費 207,056
給料	103,588	うち報酬 下水道運営審議会委員 534
手当	52,796	会計年度任用職員 3,769
賞与引当金繰入額	16,789	下水道事業庶務費 6,856
法定福利費	29,570	下水道イメージアップ費 943
災害補償費	10	下水道台帳整備費 7,516
報償費	529	計画策定費等 51,000
旅費	23	
備用品費	452	
印刷製本費	282	
通信運搬費	167	
手数料	338	
保険料	593	
委託料	60,148	
使用料及び賃借料	2,723	
負担金	1,060	
有形固定資産減価償却費	3,655,928	
無形固定資産減価償却費	15,707	
固定資産除却費	51,105	
企業債利息	347,391	
一時借入金利息	1,644	

款 項 目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳		
				特定財源		自己財源
2 消費税及び地方消費税	150,000	82,350	67,650	国県支出金		150,000
				一般会計		
				その他		
3 雑支出	20	20	0	国県支出金		20
				一般会計		
				その他		
3 特別損失	500	500	0	国県支出金		500
				一般会計		
				その他		
1 過年度損益修正損	500	500	0	国県支出金		500
				一般会計		
				その他		
4 予備費	5,000	5,000	0	国県支出金		5,000
				一般会計		
				その他		
1 予備費	5,000	5,000	0	国県支出金		5,000
				一般会計		
				その他		

節		備 考
区分	金額	
消費税及び地方消費税	150,000	
その他雑支出	20	下水道使用料還付加算金 20
過年度損益修正損	500	下水道使用料還付金 500
予備費	5,000	

資 本 的 收 入

收 入

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較
1 資本的收入	2,722,855	1,281,767	1,441,088
1 企業債	1,290,100	711,300	578,800
1 企業債	1,290,100	711,300	578,800
2 他會計負擔金	706,754	565,314	141,440
1 一般會計負擔金	706,754	565,314	141,440
3 補助金	721,853	0	721,853
1 國庫補助金	721,853	0	721,853
4 下水道事業受益者負擔金	3,360	4,480	△ 1,120
1 下水道事業受益者負擔金	3,360	4,480	△ 1,120
5 雜收入	788	673	115
1 雜收入	788	673	115

及び支出

(単位：千円)

節		備考	
区分	金額		
企業債	1,290,100	公共下水道債	1,290,100
一般会計負担金	706,754		
国庫補助金	721,853		
下水道事業受益者負担金	3,360		
雑収入	788	下水道事業協力金	788

支 出

款 項 目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳		
				特定財源		自己財源
1 資本的支出	4,048,100	2,670,265	1,377,835	国県支出金	721,853	1,329,393
				企業債	1,290,100	
				一般会計	706,754	
1 建設改良費	1,978,672	308,676	1,669,996	国県支出金	721,853	97,719
				企業債	1,159,100	
				一般会計		
1 管路整備費	143,170	96,100	47,070	国県支出金		4,270
				企業債	138,900	
				一般会計		
2 処理場整備費	1,723,730	103,500	1,620,230	国県支出金	721,853	477
				企業債	1,001,400	
				一般会計		
3 建設総務費	111,772	109,076	2,696	国県支出金		92,972
				企業債	18,800	
				一般会計		
2 固定資産購入費	5,039	6,769	△ 1,730	国県支出金		5,039
				企業債		
				一般会計		
1 固定資産購入費	5,039	6,769	△ 1,730	国県支出金		5,039
				企業債		
				一般会計		
3 企業債償還金	2,059,389	2,349,820	△ 290,431	国県支出金		1,221,635
				企業債	131,000	
				一般会計	706,754	
1 企業債償還金	2,059,389	2,349,820	△ 290,431	国県支出金		1,221,635
				企業債	131,000	
				一般会計	706,754	

(単位：千円)

節		備 考	
区分	金額		
工事請負費	137,510	雨水管整備費	17,090
材料費	5,660	污水管整備費	102,680
		公共樹設置工事	23,400
委託料	1,700,730	北部下水処理場整備費	657,700
工事請負費	23,000	中部下水処理場整備費	1,066,030
給料	45,098	職員給与費	89,517
手当	30,526	下水道・河川施設課内庶務費	1,658
法定福利費	13,893	下水管整備補償費等	20,597
旅費	269		
備用品費	928		
通信運搬費	77		
手数料	20		
使用料及び賃借料	550		
負担金	1,611		
補償費	18,800		
有形固定資産購入費	5,039		
企業債償還金	2,059,389	企業債元金	2,059,389

款 項 目		本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳		
					特定財源		自己財源
	4 予備費	5,000	5,000	0	国県支出金		5,000
					企業債		
					一般会計		
	1 予備費	5,000	5,000	0	国県支出金		5,000
					企業債		
					一般会計		



節		備 考
区分	金額	
予備費	5,000	